



No Rain,
No Rainbow

大府市新型コロナウイルス
感染症対策記録誌

愛知県大府市

No Rain, No Rainbow

大府市新型コロナウイルス 感染症対策記録誌



目次

ごあいさつ

大府市長 岡村 秀人	5
------------	---

寄稿

大府市医師団 令和2、3年度代表 早川 和喜	6
国立長寿医療研究センター 病院長 近藤 和泉	7
あいち小児保健医療総合センター センター長 伊藤 浩明	8
至学館大学 学長 谷岡 郁子	9
藤田医科大学病院 副院長／新型コロナウイルス対策本部長 岩田 充永	10

特別インタビュー

東京2020オリンピックレスリングフリースタイル女子62kg級金メダリスト 川井 友香子	12
--	----

第1章 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の概要	16
-----------------	----

第2章 感染症対策のフレーム

I 組織体制	22
II 財政運営	26
III 広報広聴	32

第3章 25のテーマで振り返る感染症対策

I 初期対応	
1 総合的な感染対策	38
インタビュー 安井直さん 医療法人敬寿会やすい内科 院長	41
2 特別定額給付金の給付	42
II 子ども・子育ての支援	
3 出産・育児の支援	48
インタビュー 広川希依子さん 医療法人 広川レディスクリニック 理事	51
4 大府市臨時特別出産祝金の給付	52
5 子育ての支援	54
6 保育所などの運営	58
インタビュー 大橋房代さん 子育て支援サークル あそびのいっぽ 代表	62
清水なおみさん アスク共和東保育園 園長	63
III 教育の支援	
7 学校教育の支援	64
8 ICT教育の加速化（GIGAスクール構想）	68
インタビュー 松山靖さん 石ヶ瀬小学校 校長	70
万浪真広さん 共和西小学校 教務主任	71
9 放課後クラブの運営	72
IV 市民生活の支援	
10 女性・若者の支援	74
インタビュー 田端美知子さん NPO法人ミューぱらん・おおぶ 理事長	76
山川奨太さん 「学生応援！ふるさと便おおぶ」を受け取った学生（当時）	77
11 高齢者・障がい者の支援	78
インタビュー 内田恵美さん 医療法人共和会訪問看護ステーションソレイユ 管理者	80
鈴木悦彦さん 社会福祉法人大府福祉会 常務理事	81
大橋嘉造さん 株式会社ティシン 代表取締役	82
12 生活の困窮に対する支援	84
インタビュー 櫻木洋介さん 社会福祉法人大府市社会福祉協議会 総務課長	89
13 水道料金基本料金の無償化	90

V 事業者の支援	92
14 商工業者の支援	92
インタビュー 間瀬計行さん 大府商工会議所 事務局長	98
加藤大雅さん 株式会社みかど 代表取締役	99
15 農業者の支援	100
インタビュー 間瀬敦祥さん あいち知多農業協同組合大府営農センター センター長	102
浅田明彦さん あさだフルーツガーデン 代表	103
16 おおぶ元気商品券の発行	104
VI 市民活動の支援	
17 市民活動・生涯学習の支援	106
インタビュー 山本寛さん 元区長会会長、前横根山自治区長	108
伊藤祐子さん、染川祐喜恵さん こらび庵ワンディシェフ こっぺぱん	109
田島圭一さん 北山公民館 夜間管理指導員	110
18 文化芸術活動の支援	112
インタビュー 鈴木林蔵さん 大府市芸術祭 リア王 主演	116
廣野悦子さん 図書館子どもまつり実行委員会 令和2年度副委員長、令和3年度委員長	117
19 スポーツ活動の支援	118
インタビュー 斎藤充さん 大府市総合型地域スポーツクラブ OBUエニスポ 事務局長	122
野田雄仁さん 前大府高等学校硬式野球部 監督、現刈谷工科高等学校硬式野球部 監督	123
VII 条例の制定	
20 大府市感染症対策条例の制定	124
VIII 消防本部の対応	
21 市消防本部の対応	128
IX 議会の対応	
22 市議会の対応	132
X 協働・連携による感染症対策	
23 市民、事業者などからの寄附と大学、事業者、愛知県との連携	134
XI ワクチン接種	
24 新型コロナワクチン接種の推進	138
インタビュー 宮原隆志さん みやはら医院 院長	144
篠崎恵美子さん 人間環境大学看護学部・大学院看護学研究科 学部長・研究科長	145
藤代優那さん 健康増進課会計年度任用職員 看護師	146
XII 新しい生活様式	
25 新しい生活様式による事業展開	148
第4章 市制50周年の記録	150
コロナ禍で迎えた市制50周年と市制50周年Plus1記念事業の実施	152
第5章 次世代に継承するレガシー	156
市民に寄り添い、最良の判断を	158
資料	164
年表	166
予算編成の経過	169
公共施設の対応	172
記録誌制作チーム	173
市の概要	174

本記録誌のタイトルの「No Rain, No Rainbow」は、雨が降らなければ虹は出ない、雨という試練があっても、美しい虹を見ることができるという意味のことわざです。このタイトルには、これから、市民の皆様と共に、新型コロナウイルス感染拡大という試練を乗り越え、新たな時代を築いていく決意を込めています。

ごあいさつ

大府市長 岡村 秀人



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様にご心からお悔やみ申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界は未曾有の危機に直面しました。我が国においても多くの尊い命が奪われ、緊急事態宣言による行動制限や経済活動の停滞、感染者の増加による医療のひっ迫など、それまで当たり前のように享受していた日常が非日常に変わり、社会の仕組みそのものが大きく変化しました。

本市は、『市民の皆様にも最も身近な基礎自治体として、市民の皆様の生命と生活を守り抜く』という決意のもと、感染症対策の最前線に立ち、この難局に立ち向かってまいりました。前例のない感染症に対しては、何よりもスピード感を重視し、時には大胆に、失敗を恐れず積極果敢な対応を現在も続けております。

感染症対策では、特別定額給付金をはじめとした国の給付金は、いち早く市民の皆様のもとにお届けするとともに、不安を抱えながら出産に臨む妊婦の方、小中学校が突然休校となった児童生徒、感染拡大の防止のために営業自粛を決断された事業者の方など、コロナ禍で様々な困難に直面する皆様へ寄り添い、徹底した現場主義のもとで実効性のある多くの施策を推進してまいりました。

その中で、市民の皆様から多くの励ましや感謝のお手紙をいただき、「大府市民であることを誇りに思う」というこの上ない激励の言葉に、現場で奮闘

する職員は、何度も勇気付けられました。また、本市の施策がマスメディアで大きく報道され、他自治体にも広がるなど、地方自治体の先導的な役割を果たしてまいりました。

本市は、市議会、大学、事業者、団体などの多くの関係者の皆様との連携協力により様々な感染症対策を推進してまいりました。市議会議員の皆様には、重なる補正予算に対する慎重かつ迅速な議案の審議を通して共に闘っていただきました。感染症対策の要であるワクチン接種では、市医師団をはじめ、国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センター、藤田医科大学病院の皆様にご尽力いただき、この難局をまさに「オール大府」で乗り越えようとしております。

今後、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが現在の2類相当から5類に引き下げられる方針が示されるなど、耐え抜いてきた3年間も大きな転換期を迎えます。私たちは、この未曾有の危機に一致団結して立ち向かった経験と力強い意志を次なる脅威への備えとして引き継ぐとともに、誰もが希望と誇りを持って健やかに暮らすことができる「日本一元気な健康都市おおぶ」を、未来を担う世代につないでいく使命があります。コロナ禍の経験を礎に新たな時代への一步を踏み出すことを決意し、本記録誌を発行いたします。

現在も医療従事者の皆様をはじめ、地域を支えてくださっている全ての関係者の皆様へ敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

地域医療のために

大府市医師団 令和2、3年度代表
(はやかわ耳鼻咽喉科クリニック 院長)

早川 和喜



中国武漢市で原因不明の肺炎患者が確認され、後に、新型コロナウイルスが原因であることが判明し、感染が徐々に広がっていることが報道され始めた頃、これほどの世界的なパンデミックを招くとは、想像していませんでした。

過去に流行したSARSやMARSと同様の感染対策の備えをしていましたが、日本国内の感染者が確認され、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で感染拡大が起きた頃には、「これは大変なことになる」と感じました。

医療機関では、平時から感染症に対するマニュアルを整備し、定期的にその対策を確認しているものの、得体の知れないウイルスの発生に最初は、恐怖を覚えました。他の先生も同じ気持ちだったと思います。感染拡大の初期段階には、外出自粛が呼び掛けられ、患者さんの受診控えも起きました。

医療現場では、マスクなどの衛生用品が不足し、医療の停滞を招きかねない大きな問題となりました。本当に入手が困難で、ガウンの代わりに雨合羽を使うこともありました。そのような時期に大府市から医療機関などに備蓄品を提供していただいたことは、私たち医療従事者にとって、大きな助けとなりました。

また、コロナ禍の医療に邁進する中、市民や事業者の方々からマスクや飲料品、お菓子などの多くの心遣いをいただき、中には自作のフェイスシールドや応援メッセージを寄せてくださった方もいらっ

しゃいました。本当にうれしく、私たちは、市民に支えられていることを改めて実感しました。

大府市医師団は、地域医療への貢献を目的に活動しています。日頃は、各々のフィールドで活動していますが、月1回会員が必ず顔をそろえる例会を開催するなど、組織としての活動を大切にしてきました。この大府市医師団の強固な団結こそが、この緊急事態を乗り越えるための原動力になっていることを、私は、確信しております。

また、新型コロナワクチン接種も多くの先生が協力くださり、休日診療も発熱外来を受けられる先生が率先して手を挙げてくださいました。市民のため、地域医療のために、一致団結して汗を流してくださった先生方をはじめ、医療従事者の方々に深く感謝申し上げます。

また、市保健センターとの連携は、今回の感染対策で不可欠でした。市民を守るために業務に向き合う姿勢に敬意を表します。今後も大府市と大府市医師団との連携関係を更に深め、維持し続けていきたいと考えています。

歴史を振り返れば、感染症の流行は繰り返され、今後も必ず新たな感染症が発生するでしょう。このたびの経験を取りまとめた本誌が、後世に役立てられることをご期待申し上げます。

COVID-19に対する当院の対応

国立長寿医療研究センター 病院長

近藤 和泉



COVID-19は、令和元年12月中国武漢市において原因不明の肺炎が確認され、その後、令和2年1月16日、国内初の感染者が発生。令和2年4月7日に大都市での緊急事態宣言が発令され、当院では、まず同年5月11日から玄関で検温と症状確認に取り掛かりました。その後、PCR、抗原検査のための発熱外来を、令和2年の11月4日から設定しましたが、令和4年12月末までの累計で1471人が受診されています。

また、ワクチン接種は令和3年4月19日から大府市の集団接種に協力して、当センターでも開始、同年10月16日までに延べ8888人の方に対して実施させていただきました。さらに、感染者数の増加に伴い、令和3年12月16日に新型コロナウイルス感染者対応病棟を開棟し、令和4年12月末までに延べ247人の方が入院されています。

当院は、長期入院でワクチン接種がままならないお年寄りが多数おられます。当初上記の集団接種か、かかりつけ医でのものが中心で、入院中の患者さんへの接種は困難でした。そこで令和3年9月、大府市にご協力をいただき、特に接種率が低かった回復期リハビリテーション病棟でのワクチン接種率を上げることができました。このようなこともあって、他の医療機関・施設と異なり、長らくクラスターの発生を見ておりませんでした。令和4年7月に入り、爆発的な流行状況となった第7波が始まった時点で、初めて院内でクラスターが発生し、患者

さん、職員合わせて41人の罹患を見ております。

新型コロナウイルスも当初の非常に治療が困難な肺炎を起こす武漢株から始まり、最近の流行の中心は、感染力が強いものの毒性はさほどではないオミクロン株になっています。

日本は、累計の死者の数が世界的に低いことが評価されているものの、お亡くなりになる主体は60歳以上のお年寄りになっています。最近は、元々の病気がウイルス感染のインパクトで急速に悪化して死亡につながるケースがよく見られます。高齢者への医療提供をミッションとしている当センターは、引き続き近隣の皆様、特にお年寄りへの適切な医療提供に鋭意取り組んでまいります。

皆様のご理解とご協力を改めてお願いする次第です。

子どもの 新型コロナウイルス感染症

あいち小児保健医療総合センター センター長

伊藤 浩明



あいち小児保健医療総合センターは、愛知県における小児医療の砦として、新型コロナウイルス感染症を受けた子どもの入院治療を行っています。令和元、2年度には入院数が少なかったものの、令和3、4年度には重症者を含む多くの子どもを受け入れてきました。

入院が必要となる理由は、必ずしも症状が重いからではなく、様々です。まず、子どもの養育環境の中で、自宅（児童養護施設）での対応が困難、又は在宅医療を含む基礎疾患を持つ子どもです。次に、感染に伴う発熱、熱性痙攣、呼吸器症状、食欲低下による脱水など、一般的な随伴症状。そして、重篤な症状で集中治療室に入る状況があります。

新型コロナウイルス感染症で小児が重症化するという話は、あまり報道されません。しかし、令和4年12月に国立感染症研究所が公開した積極的疫学調査では、令和4年1月1日から9月30日までの9か月間に、20歳未満の死亡例が62例報告されています。不慮の事故などを除く内因性死亡50例のうち4歳以下は48%、基礎疾患のない子どもが58%を占めます。典型的な脳炎・脳症の事例では、発熱から痙攣、意識障害やショック、脳機能停止までわずか1、2日で進む、電撃的な経過を辿ります。子どもは重症化しないというのは迷信です。

この恐ろしさが社会に共有されにくい理由の1つに、日々発表される「新型コロナウイルス感染者の死亡数」には、感染隔離期間を過ぎて亡くなった人

が含まれない、という問題があります。お子さんの最期をご家族に看取っていただくため、本人やご家族の隔離期間を超えるまでギリギリの延命治療を行うと、感染者にカウントされない、という矛盾が生じます。

社会的には、ワクチン接種率の低い子どもたちが保育所や学校で集団生活をすれば、感染が広がることは明白です。それによって、家族内感染が発生して社会の働き手が欠けてしまうことは、当センターの職員も含めて、極めて身近に実感されるとおりです。

子どもの新型コロナウイルス感染症は、現在思われている以上にハイリスクで、社会的影響も大きいものです。この感染症から、一生涯逃げ通すことはできません。ウィズコロナの時代に向けて、子どもたちが自然感染で免疫を獲得するのを待つよりも、インフルエンザと同様にワクチン接種を普及させて、感染・重症化リスクを減らすことが必要ではないかと考えています。

コロナ経験からの教訓

至学館大学 学長

谷岡 郁子



新型コロナウイルスという未曾有の危機。至学館大学が最初にとった行動は、コロナ対策会議を設置し、その第1回目に全教職員の様々な仕事がバラバラなものにならないために、その行動指針となる原則を決定することでした。

1. 学生はじめ関係者の健康を守るため最大限の努力
 2. ゼロ・リスクは、これを求めないこと
 3. 大学らしい対応を行い、教育・研究を守ること
- 「1」は、当然のこととして、「2」は、ゼロ・リスクを求めれば大学らしいことは何もできなくなるからであり、「3」は、政府やメディアが迷走する状況では、大学として科学的に対応すべきであったからです。

この原則から様々な施策が作られました。限られた消毒薬を使う優先順位、施設使用の規則、遠隔教育の基盤整備と対面授業のやり方、部活のルール等々。幸いなことに学内には、3人の医師をはじめ、科学的に対処するための人財が豊富にあり、それらの人々が積極的、建設的に提案をしてくれました。全学を対象としたPCR検査もその1つです。それを実行に移すためには、多くの検討と献身的な努力が必要でしたが、全教職員は真剣に学び、実行することに協力してくれました。普段はあまり交流のない他学科の教員と協働し、ITに疎い年長の教員が真面目に若い教員から遠隔教育に関する技術の指導を受けました。(私も受講者側の1人)

一言で片づけるなら、つらくもどかしい3年間でした。しかし、収穫も多かったと捉えています。目に見えない未知のウイルスは、学内に既に存在していたPCRの科学の眼によって「見える化」することができ、改めて科学の力を思い知りました。Zoomをはじめとする遠隔コミュニケーションの技術は、これからも便利に使うことができます。何よりも若い学生たちの元気な声が響くキャンパス生活がどれだけ私たちを幸せにしてくれているかを確認することができました。失ったもの、できなかったことはたくさんありますが、私たちにとって本当に大切なものは、再構築できると信じられるのは、同僚たちの力と姿勢を信じることができるからです。

自然災害や疾病など、おそらく新型コロナウイルスは、私たちが経験する最後の危機ではあり得ません。しかし、ペストがなければルネサンスは起こらなかったと言われています。また、多くの国で戦乱を経た女性社会進出が進みました。未知の危機は、人類の文明を進化させる原動力でもあるのでしょうか。だからこそ、真正面から危機を見据えて格闘する勇気を持ちたいと考えています。

※新型コロナ1年目については、拙著「コロナが私たちに教えてくれたこと」にまとめました。おおぶ文化交流の杜図書館に置かせていただきますので参考にさせていただければ幸いです。

お互いを思いやる社会に

藤田医科大学病院 副院長／新型コロナウイルス対策本部長

岩田 充永



未知の感染症が拡大し、社会が混乱していた時期に、当時、病院長を務めていた湯澤由紀夫学長は、「国難に貢献する責務が大学病院にはある」という明確な方針を示しました。当院は、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客乗員の受入れやワクチンの大規模接種など、まさに国難に対し、微力ながら貢献してまいりました。

災害医療には、「高い士気は誠実なリーダーシップから」という格言があります。「医療ひっ迫」が幾度となく叫ばれる中でも、当院の職員が高い士気を保ちながら現場で従事してこられたのは、リーダーの統率力があってこそだと思っています。大府市におかれましても、市民病院を持たない自治体であるからこそ、地元の医師団や病院と連携するとともに、市の枠を越えて当院と連携し、多くのワクチン接種の機会を確保するなど、岡村秀人市長の強いリーダーシップのもと、迅速かつ柔軟に行動し、決断をされてきました。市民の皆さんは、当たり前と思われるかもしれませんが、なかなかできることではありません。その姿勢に敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染拡大当初は、外出の自粛が呼び掛けられ、学校も臨時休校となり、飲食業をはじめとする多くの業界が大きな打撃を受けました。医療の現場では、特有の肺炎で集中治療室が全て埋まってしまうかもしれないという恐怖感がありました。現在では、ワクチンが普及し、患者の病状は明らかに変わり、大半の方は、かぜの症状で済ん

でおり、社会の動きも感染拡大前の状況を取り戻そうと自粛から開放に向かっています。この流れ自体は、否定されるものではありませんが、重症化のリスクが高い人たちの存在を忘れてはいけません。ワクチンで免疫力がつかない人や基礎疾患を持つ人にとっては、感染が生命の危機に直結する可能性があります。

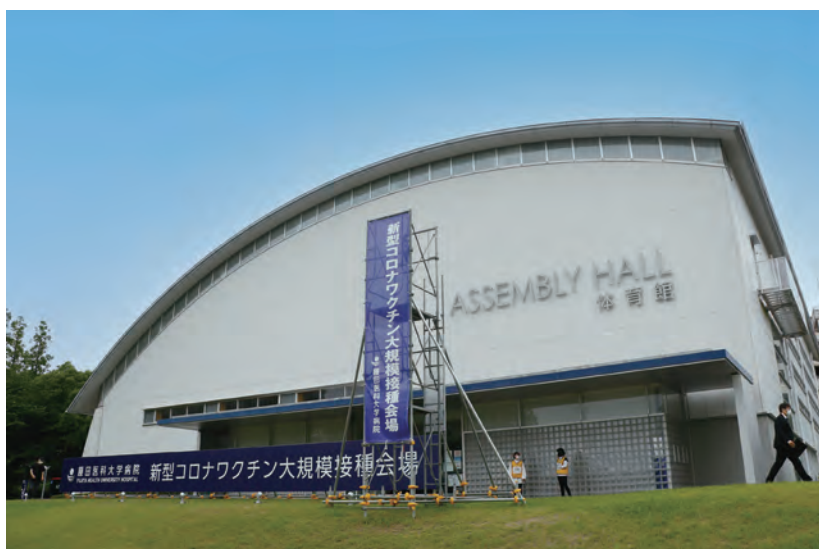
新型コロナウイルスとの闘いは、ゴールに近付いていると感じていますが、そのゴールは、決してハッピーエンドではありません。まさにウィズコロナであり、全ての人に同じ考えを強要するのではなく、多様性を許容し合う社会にしていかなければなりません。これは、医療だけの問題ではなく、社会全体の問題であり、そのかじ取りは、行政の大切な役割であると感じています。

新型コロナウイルスの対策は、災害と同様に自助が大切です。感染したらどうするかを自分事として捉え、自分のことは自分で守っていかなければなりません。重症化リスクの高い人は、日頃からかかりつけ医に感染時の対応を相談しておくといいでしょう。

結びに、これからの時代がお互いを思いやることのできる社会であることを願うとともに、このたびの感染症との戦いをとりまとめた本誌が、後世の危機を救うことを祈念いたします。



市内の医療機関での
新型コロナワクチンの個別接種



新型コロナワクチンの
大規模接種会場



PCR検査事業の記者発表

1年の延期を乗り越え、 「姉妹で金」を達成

東京2020オリンピックレスリングフリースタイル
女子62kg級金メダリスト

川井 友香子



私は、新型コロナウイルス感染症が流行する前、2019年9月の世界選手権で銅メダルを獲得し、東京五輪の代表に内定しました。新型コロナウイルスの感染拡大は、まさに東京五輪に向けて練習に励んでいた頃の出来事でした。報道などから「五輪は開催されないのではないか」「コロナ禍で開催すべきではない」といった反対の声があることは知っていました。私自身も感染状況を伝えるニュースを見て、延期をある程度覚悟していましたので、東京五輪の延期が決まった時も、それほど驚きとか落胆といったことはありませんでした。

東京五輪が1年延期となりましたが、五輪の代表選手である以上、モチベーションを下げず、いつもと変わらない気持ちで練習していました。コロナ禍で、移動も制限され、思うように練習ができなかったことはマイナスでしたが、1年延期になったことを逆にプラスと捉え、試合の後半でも勝負できる体を作り上げるため、下半身を徹底的に強化し、五輪に向けて万全の準備をしました。本当に準備はこれ以上ないくらいしたので、自信を持って試合に臨みました。

東京五輪の決勝は、2019年の世界選手権で敗れたキルギスの選手でした。これまでの対戦成績は2勝2敗で、優勝するためには避けて通れない相手で

した。母国日本での開催でしたので、「絶対に勝ちたい」と強い気持ちを持って試合に臨み、目標だった金メダルを取ることができました。ずっと姉の梨紗子と「姉妹で金」を言い続け、金メダルをスマホの待ち受け画面にするほど欲しかったので、表彰式で手にしたときは「やっと手元に来た」と世界一を実感しました。

東京五輪は無観客での開催でしたので、応援の声や歓声はありませんでした。それでもボランティアの方々が、試合前の待機場所などで「頑張ってね」と声を掛けてくれました。また、母校の至学館大学でも、密を避け通常のパブリックビューイングによる応援ではなく、選手への応援の思いを込めたぬいぐるみを教室に集めて、応援してくれていたそうです。支えてくれた方々への感謝の気持ちでいっぱいです。

大府市からは、スポーツ栄誉賞を授与していただきました。至学館大学が大府にあるということで、大府の皆さんにはずっと応援してもらっています。高校進学とともに大府に来て、大府で練習してきたので、地元の皆さんに金メダルの報告ができてうれしかったです。皆さんが喜んでくださる姿を励みに、今後も期待に応えられるよう、頑張ります。



姉妹で金メダルを獲得した金城（旧姓 川井）梨紗子選手、川井友香子選手



至学館大学で行われた身代わりパブリックビューイング



市庁舎に掲げた懸垂幕

第1章

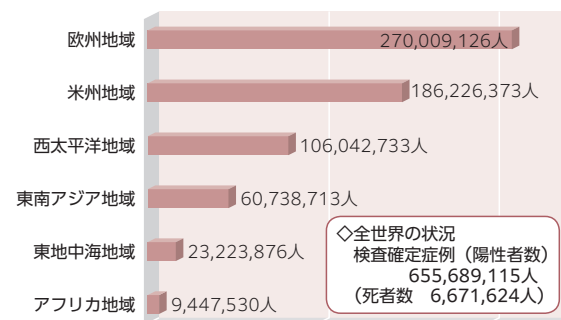
新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の概要

世界に広がった新たな感染症

令和元年12月、中国武漢市で確認された「原因不明のウイルス性肺炎」は、後に新種のコロナウイルスによるものであると判明した。瞬く間に世界に拡大した新型コロナウイルスに対し、世界保健機関（WHO）は、令和2年1月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を、3月11日には「パンデミック」を宣言した。未だ終息の兆しは見え、令和5年1月4日現在、感染者は、全世界で6億5568万9115人に上り、667万1624人が亡くなっている。

世界の感染状況（令和5年1月4日現在）



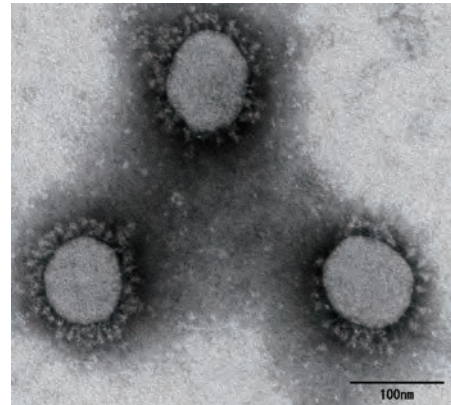
※地域ごとの集計値は、世界全体の合計と一致しない

【出典】WHO <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019>

新型コロナウイルス感染症の特性

① 新たなコロナウイルスの発見

新型コロナウイルス感染症の国際的な正式名称は、「COVID-19」(coronavirus disease 2019)である。この感染症を引き起こす新型コロナウイルス（SARS-



新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）

【出典】国立感染症研究所

CoV-2) は、中国武漢市で新たに発見され、全世界に感染が拡大した。ウイルスの遺伝子配列からコウモリのコロナウイルスを祖先に持つと考えられているが、詳しいことは分かっていない。

コロナウイルスは、直径約100ナノメートルの球形で表面に突起が見られ、その形状からギリシャ語で王冠を意味する“corona”という名称が付いた。ヒトに感染するコロナウイルスは、風邪の病原体として広くまん延している4種類のHCoV（ヒューマンコロナウイルス）と動物から感染した重症肺炎ウイルスであるSARS-CoV（サーズ）、MERS-CoV（マーズ）に加え、今回の新型コロナウイルスで7つ目となる。

② 感染経路や主な症状、重症者など

ヒトからヒトへの伝播は、咳や飛沫、接触を介して起こり、特に、3密（密閉、密集、密接）の空間で感染拡大が頻繁に確認されている。高齢者や心臓病、糖尿病などの基礎疾患のある人、一部の妊娠後期の人、重症な肺炎を引き起こすことが多いが、20代か

ヒトに感染するコロナウイルス（令和5年1月4日現在）

ウイルス名	風邪のコロナ (HCoV-229Eなど4種類)	サーズ SARS-CoV	マーズ MERS-CoV	新型コロナ SARS-CoV-2
感染症名	風邪	SARS 重症急性呼吸器症候群	MERS 中東呼吸器症候群	COVID-19 新型コロナウイルス感染症
発生年	毎年	2002年～2003年 (終息)	2012年～現在	2019年～現在
宿主動物	ヒト	キクガシラコウモリ	ヒトコブラクダ	不明
発生地	全世界	中国広東省	アラビア半島とその周辺地域	中国武漢市から全世界へ
死亡者数/ 感染者数	不明／77億人	774人／8,098人 (終息)	935人／2,600人	667万人／6.6億人

【出典】国立感染症研究所のデータを基に作成

ら50代までの人でも呼吸器症状、高熱、下痢、味覚障害など、様々な症状が見られる。子どもへの感染も頻繁に確認されるが、軽症もしくは、無症状であることが多い。

③ 検査方法

新型コロナウイルス感染症を診断するための検査方法には、核酸検出検査（PCR検査）、抗原検査（定量・定性）などがある。いずれも鼻咽頭や鼻腔を拭いたり、唾液を採取したりすることで被検者の体内にウイルスが存在し、ウイルスに感染しているかを調べることができる。

④ 治療方法

新型コロナウイルスの感染者の多くが軽症であり、経過観察を行い、必要に応じて解熱剤などの対症療法を行うことで、自然に軽快する。重症化リスクのある人には、中和抗体薬や抗ウイルス薬の投与を行う場合もある。呼吸不全を伴う場合は、酸素投与や抗ウイルス薬、ステロイド薬、免疫調整薬などの投与や人工呼吸器などによる集中治療を行うこともある。

⑤ 感染者の行動制限

新型コロナウイルスの感染者が他の人に感染させる可能性がある期間は、発症の2日前から発症後7～10日間程度までと言われており（変異株により異なる場合もある）、症状がなくても、不要・不急の外出を控えるなどの感染拡大の防止に努める必要がある。

⑥ ワクチン

新型コロナウイルスに対しては、有効性の高いワクチンが次々と開発され、前例のないスピードでワクチン接種が進んだ。開発されたワクチンは、mRNA

（メッセンジャー RNA）ワクチンやウイルスベクターワクチンという新しい技術を用いたワクチンである。従来のワクチンは、ウイルスの一部のタンパク質を人体に投与し、免疫を獲得する仕組みだが、今回のワクチンは、ウイルスのタンパク質を作るもとなる遺伝情報の一部を注射することで、人の身体の中でこの情報を基にウイルスのタンパク質が作られ、それに対する抗体を作り、免疫を獲得することができる。この新しい技術でワクチン開発にかかる時間が大幅に短縮され、早期にワクチン接種を開始することができた。

⑦ ウイルスの変異株

ウイルスは、一般的に増殖や流行を繰り返す中で少しずつ変異していくものであり、新型コロナウイルスも約2週間に1か所程度の速度で変異していると考えられている。国は、新型コロナウイルスの変異の状況をリスク分析した上で、世界保健機関（WHO）や専門家と情報交換を行いながら「懸念される変異株（VOC）」「注目すべき変異株（VOI）」「監視下の変異株（VUM）」に分類し、監視を続けている。

新型コロナウイルスの変異株は、アルファ、ベータ、ガンマ、デルタ、イプシロン、ゼータ、イータ、シータ、イオタ、カッパ、ラムダ、ミュー、オミクロンの13種類が確認されており、これまでに5種類がVOCに分類された。令和4年12月現在、VOCに分類されているのはオミクロン株の1種類のみとなっている。

VOCに分類されたことのある変異株（令和5年1月4日現在）

	最初の検出	感染性 (従来株比)	重篤度 (従来株比)	再感染やワクチン効果 (従来株比)	現在の検出数
アルファ株	令和2年9月 英国	5～7割程度高い可能性	入院・死亡リスクが高い可能性	効果に影響がある証拠なし	世界的に検出数が大幅に減少
ベータ株	令和2年5月 南アフリカ	5割程度高い可能性	入院時死亡リスクが高い可能性	ワクチンや抗体医薬の効果弱める可能性	世界的に検出数が大幅に減少
ガンマ株	令和2年11月 ブラジル	1.4～2.2倍高い可能性	入院リスクが高い可能性	ワクチンや抗体医薬の効果弱める可能性 従来株感染者の再感染事例の報告有り	世界的に検出数が大幅に減少
デルタ株	令和2年10月 インド	高い可能性（アルファ株の1.5倍高い可能性）	入院リスクが高い可能性（アルファ株比）	ワクチンの効果を弱める可能性	オミクロン株が主流となった後、世界的に検出数が大幅に減少
オミクロン株	令和3年11月 南アフリカなど	デルタ株と比較して高い可能性	入院・重症化リスクが低い可能性（デルタ株比）	再感染リスク増加の可能性、ワクチンの効果を弱める可能性（デルタ株比）	※令和5年1月4日現在、VOCに分類

【出典】厚生労働省、世界保健機関（WHO）のデータを基に作成

国内の感染状況と国の動き

◇第1波（令和2年3～5月頃）

ピーク：4月11日（644人／日）

【初めての緊急事態宣言】

令和2年1月16日に国内初の感染が報告され、2月3日には、乗客の感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜港に入港し、感染者が相次ぎ、乗客13人が亡くなった。その後、全国で感染者が次々と確認され、市中感染も見られるようになった。3月下旬に急速に感染拡大し、3月28日には、全国の1日当たりの新規陽性者数が100人を超えた。

国は、2月25日に新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定し、3月26日には、3月13日に改正した新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府対策本部を設置した。4月7日には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対し、同法に基づく緊急事態宣言を発出した。16日には、緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大し、人と人との接触の「最低7割極力8割削減」を目指し、学校の休業や出勤の7割減などをはじめ、不要不急の外出自粛を広く呼び掛けた。また、都道府県知事から、ライブハウスやスポーツジム、劇場、飲食店などの幅広い業種に休業要請が出された。

◇第2波（令和2年7～8月頃）

ピーク：8月7日（1597人／日）

【営業時間の短縮要請】

接待を伴う飲食店での感染例が相次ぎ、会食や飲み会を感染経路として、次第に全国に感染が広がった。国は、緊急事態宣言を発出せず、若者や中高年層の間で感染者が急増し、自治体単位で飲食店などへの時短要請が行われた。7月22日からは、国内旅行の需要を喚起する「Go To トラベル」が東京発着分を除いてスタートした。

◇第3波（令和2年11月～令和3年3月頃）

ピーク：1月8日（8045人／日）

【2回目の緊急事態宣言】

第2波は完全に収束せず、1日当たりの新規陽性者数が500人前後となったところで下げ止まり、11月上旬から再び全国で増加に転じた。さらに、年末年始の行事や帰省で人流が増え、感染が急拡大した。家庭内感染の割合が上昇し、中高年や高齢者の感染者が増加したことで、重症化する事例が増加した。一部地域で療養先が見つからず、自宅待機となる事例や搬送先が見つからない事例が増え、病床ひっ迫が問題となった。

国は、令和3年1月7日に埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の4都県に2回目の緊急事態宣言を発出し、14日に栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の7府県を追加したが、前回とは違い、飲食店の営業時間短縮や午後8時以降の外出自粛など、リスクの高い場面に絞った対策を求めた。

◇第4波（令和3年3～6月頃）

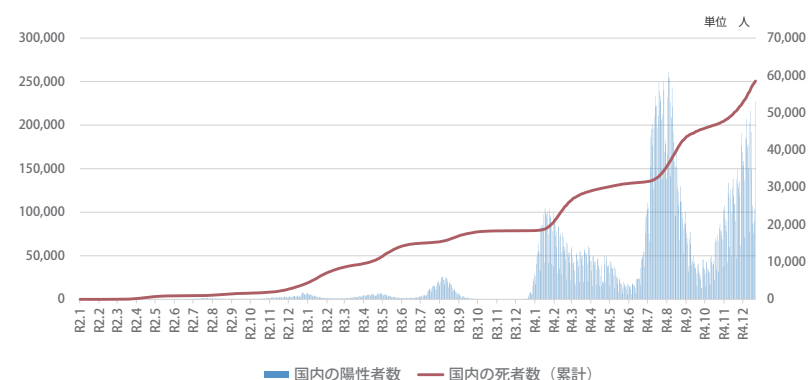
ピーク：5月8日（7244人／日）

【初めてのまん延防止等重点措置の適用、変異株（アルファ株）への置き換えり】

3月下旬頃から、従来株より感染力の強いアルファ株への置き換えりが関西地域で急速に進み、新規陽性者数は、大阪府が東京都を上回った。

国は、4月5日に緊急事態宣言に至る前に予防的・集中的な対策を行うことを狙いとするまん延防止等重点措置を大阪府、兵庫県、宮城県等の3府県に初めて適用した。23日には、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の4都府県に3回目の緊急事態宣言を発出し、5月12日に愛知県と福岡県を追加した。

国内の陽性者数と死者数



【出典】厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」を基に作成

また、2月には医療従事者等、4月には高齢者を対象としたワクチン接種が全国でスタートした。

◇第5波（令和3年7～9月頃）

ピーク：8月20日（2万5975人／日）

【デルタ株の広がり】

6月21日に沖縄県を除き3回目の緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置が適用されても、東京都の新規陽性者数は500人程度で下げ止まっていたが、7月に入ると再び増加した。7月12日から東京都に4回目の緊急事態宣言が発出されたが、その後も感染は急拡大し、感染の波は、全国に広がった。背景にあるのは、アルファ株よりも感染力の強いデルタ株への置き換わりで、8月には全国で1日2万人以上の新規陽性者が報告された。高齢者を中心にワクチン接種が進む中、陽性者に占める中高年や若年層の割合が増加した。デルタ株は、重症化しやすいという特徴もあり、重症者数は、8月下旬には2000人を超え、都市部を中心に医療提供体制が深刻な機能不全に陥った。

◇第6波（令和4年1～3月頃）

ピーク：2月1日（10万4520人／日）

【オミクロン株の猛威】

ワクチン接種が広く行き渡り、令和3年10月以降は、全国の新規陽性者数が3桁もしくは2桁となるなど、落ち着きを見せていたが、令和4年1月に沖縄県、広島県、山口県で感染が急拡大し、国は、令和4年1月9日に3県にまん延防止等重点措置を適用した。より感染力の強いオミクロン株が主流となったことを背景に、その後全国で感染者が急増し、2月上旬には、1日の新規陽性者数が10万人を超える日もあった。

当初、感染者は若年層が中心だったが、ワクチン接種から半年以上経過し、抗体が低下した高齢者にも広がった。また、10歳未満の子どもの感染が増え、感染者の増加につながった。

◇第7波（令和4年7～9月頃）

ピーク：8月19日（26万1004人／日）

【オミクロン株「BA.5」の拡大】

7月に入ると、オミクロン株の新系統「BA.5」への置き換わりが進み、全都道府県で新規陽性者数が前の週を上回るなど、感染が急拡大した。感染者が爆発的に増え、死者数も約1万2000人と過去最大規模になった一方、第1波では5%台だった致死率は、0.1%まで低下した。国は、9月に自宅療養期間、濃厚接触者の待機期間の短縮や感染者全数把握の見直し、水際対策の緩和などを実施した。

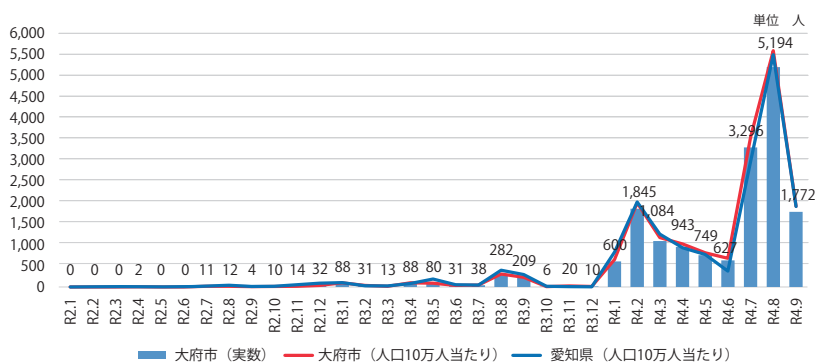
◇第8波（令和4年10月～）

10月に感染者が再び増加し、第8波に入った。国は、令和5年1月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日に「2類相当」から「5類」に引き下げることを決定した。

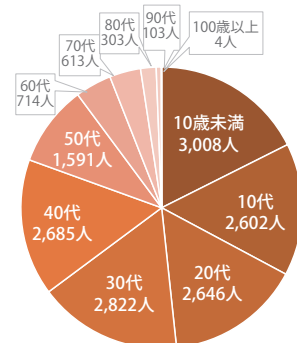
市内の感染状況

市内の陽性者数は、概ね全国や愛知県と同様、感染拡大と収束の波を繰り返し描いてきた。特に第5波以降、人口10万人当たりの新規陽性者数が愛知県全体と比較しても高い週が続くなど、下げ止まりの傾向が続いた。陽性者の年代別の割合を見ると、当初は、高齢者の割合が高かったが、感染力の強い変異株が主流になった後は、より若い世代の感染例も増えた。

市内の陽性者数（令和4年9月25日までのデータを集計）



（年齢別割合）



【出典】愛知県発表資料を基に作成

第2章

感染症対策のフレーム

- I 組織体制
- II 財政運営
- III 広報広聴

I 組織体制

市は、新型コロナウイルスの感染拡大を未曾有の危機と捉え、市独自の様々な感染症対策を迅速に展開した。岡村秀人市長の『市民が困っているときにこそ、市民に最も身近な基礎自治体の市の職員が頑張らなければならない』という基本姿勢のもとで、職員は、市民の生命と生活を守り抜くため、総力を挙げて危機に対応した。

感染拡大の初期段階から「大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部」を設置し、情報の集約、指揮命令系統の一元化を図るとともに、岡村市長の陣頭指揮のもと、企画、財政、法務、広報などの企画部門が関係課と連携し、感染症対策の企画立案、予算編成、例規整備、情報発信などを行うことで組織の機動力と政策の推進力を高め、迅速な感染症対策を実現した。

国の特別定額給付金の給付や新型コロナワクチン接種などの大規模な事業では、組織横断的なプロジェクトチームを編成し、全国の自治体に先駆け対応を続けた。

また、コロナ禍において、市役所、保健センター、消防署などの市民生活に不可欠な行政機能を維持するため、組織全体の危機管理意識を高めるとともに、職員は、自らの感染予防を徹底した。

情報集約と指揮命令系統の一元化

① 大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部の設置

市は、令和2年2月21日に「大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議」を開催し、国内の感染状況や国の対応などの情報共有や市内で感染者が発生した場合の対応などを協議した。

25日には、市長を本部長とし、部長級の職員で組織する「大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部」を設置し、感染症に関する情報の集約と指揮命令系統の一元化を図り、岡村市長が示した基本姿勢のもと、市独自の感染症対策を推進した。

岡村秀人市長が職員に示した基本姿勢

- 市民が困っているときにこそ、市民に最も身近な基礎自治体である市の職員が頑張らなければならない。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を未曾有の危機と捉え、感染症対策は、何よりスピード感を大切に、ときには大胆さも必要である。
- 感染症対策は、何もしない見逃し三振ではなく、たとえ空振りになったとしてもバットを振る。



大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部員会議

② 新型コロナワクチン調整会議の開催

新型コロナワクチン接種を円滑に推進するため、令和3年2月から市長、副市長をはじめ、健康増進課、秘書人事課、企画政策課、財政課、広報広聴課の職員が参加する新型コロナワクチン接種調整会議を開催した。

同会議では、国からのワクチン供給スケジュールや接種対象者などの情報を共有するとともに、市民の接種機会の確保、市民への情報発信などの協議を行った。

トップダウンの政策の推進

市は、新型コロナウイルス感染拡大への対応を市政の最優先事項とし、感染症に関する事項を常時、岡村市長に報告・連絡・相談できる環境を整備した。

市は、岡村市長のトップダウンの指示のもと、国の特別定額給付金の早期給付、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の創設、妊婦への不織布マスクの配布、大府市臨時特別出産祝金の給付、水道料金基本料金の無償化、おおぶ元気商品券の発行をはじめ、市独自の様々な感染症対策を迅速に実施した。

組織力を最大化する組織運営

① 組織横断的なプロジェクトチーム

市は、国の特別定額給付金の給付や新型コロナワクチン接種をはじめ、大規模な事業を迅速に実施するため、組織横断的な職員で構成するプロジェクトチームを設置した。

プロジェクトチームは、市民対応、事務処理、予算編成、システム対応、広報などの機能別に編成した上で、各事務に必要な職員数を確保するとともに、チームの職員に兼務を発令し、チームリーダーの指揮命令のもとで従事するものとした。

令和2年4月に設置した大府市特別定額給付金対策チームにおいて、愛知県内で最も早い申請書などの送付、早期の給付を実現したことで、その後の子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの給付事業でもプロジェクトチームを設置し、他自治体に先駆けた迅速な対応を続けることができた。

新型コロナウイルス感染症対策のプロジェクトチーム

名 称	設置年月	職員数
大府市特別定額給付金対策チーム	R2年 4月	57名
大府市新型コロナワクチン対策チーム	R3年 1月	51名
大府市給付金プロジェクトチーム (子育て世帯・困窮世帯)	R3年11月	35名
大府市給付金プロジェクトチーム (価格高騰緊急支援)	R4年11月	29名

② 柔軟な職員配置

国の緊急事態宣言などの発出により、文化・スポーツなどのイベントや公民館、児童（老人福祉）セン

ターの事業が中止・延期となり、コロナ禍で事務が減少した部署の職員が国の特別定額給付金の給付事務を担った。

また、令和3年6月には、新型コロナワクチン接種を所管する健康増進課の事務量の増加に対応するため、他部署から選定した3名の職員に兼務を発令し、7月にそのうち1名を正式に健康増進課に異動させるなど、年度に関わらず、状況に応じた柔軟な職員配置を行った。

③ 職員による業務の内製化

コロナ禍では、国の特別定額給付金をはじめとした給付事業のシステムを職員が開発することで、外部に委託するよりも迅速かつ市の事務フローに適した柔軟な対応を実現した。また、市民に感染症に関わる情報を伝える動画の制作など、様々な業務を内製化することで、感染状況や国の政策などの変化に柔軟に対応した。



中日新聞（令和2年6月9日朝刊）

市の行政機能の維持

① 職員の感染予防の徹底

令和2年2月27日に岡村市長が全職員に「新型コロナウイルス感染拡大防止のための要請」を行った。市役所、保健センター、消防署、保育園、小中学校などの市民生活に不可欠な行政機能を維持するため、職員が市民の健康・生命を守る使命を負っていることを自覚し、公・私問わず感染しない、感染させない危

機意識を組織全体で共有した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員への要請（抜粋）

全ての職員と危機意識を共有すべく、この文書を発信します。

市職員は、市民の健康・生命を守る使命を負っていることを自覚し、感染の拡大防止について、公・私を問わず、今一度徹底していただくよう強く要請します。

市職員が感染し、拡大した場合には、市民への窓口サービスの停滞、最悪の場合には、市役所の機能停止など、大きな影響が懸念されます。

特に、保育園、小中学校、保健センターや消防など、子どもや市民の健康に密接に関わる機関の職員については、非常に高い危機管理意識が求められます。市内の小中学校、保育園が一斉に休校、休園になったときのことを想像してください。市民から救急車の要請があっても消防職員が感染のため、出動できなければどうなりますか。

改めて、職員は、市民の健康・生命を守ることが職務であることを強く自覚し、感染拡大の防止に万全を期して臨むよう要請します。

② 公共施設の感染対策

市役所をはじめ、公共施設においては、入口や窓口への消毒液の設置、窓口へのクリアボードの設置、窓口・執務室などの定期的な消毒、執務室内の仕切りの設置、定期的な換気などの感染対策を徹底した。



窓口へのクリアボードの設置



市民の待合スペースの消毒

③ 柔軟な勤務態勢とオンラインの活用

市は、以前から働き方の改革の取組として時差出勤や休憩時間の時差取得など、柔軟な勤務形態を採用していた。コロナ禍では、令和2年4月から執務室内の職員を通常よりも3割削減することを目標に、サテライトオフィスでのテレワーク、土日出勤による週休日の振替え、シフト勤務、休憩時間・場所の分散化などの新たな対応を行った。

さらに、感染が再拡大した令和2年12月には、組織のリスク管理を強化するため、地方公共団体情報システム機構の自治体テレワーク推進実証実験に参加し、岡村市長をはじめ、職員が自宅でテレワークができる体制を整備した。

また、他団体との対面形式の会議・打ち合わせを削減し、ウェブ会議システムを利用したオンライン会議を実施し、各種研修も出張せずにオンラインで受講できるように対応した。



市役所内のサテライトオフィスでのテレワーク



岡村秀人市長が参加した自宅でのテレワークの実証実験

「オール大府」の感染症対策

感染症対策は、大学、事業者、団体などとの連携を図り、「オール大府」で推進した。市は、様々な主体と包括連携協定を締結するなど、日頃から大学、事業者、団体などとの連携協力関係を構築していたことから、コロナ禍においても危機感を共有し、市民、地域を守る様々な事業を実現した。

「オール大府」で取り組んだ主な感染症対策

名 称	連携大学・事業者・団体
不織布マスクのあっせん販売	株式会社スギ薬局
AI検温器の設置と 備蓄用マスクの確保	ソフトバンク株式会社
おおぶ元気商品券の発行	大府商工会議所、市内金融機関
PCR検査体制の整備	至学館大学
新型コロナワクチン接種	市医師団、国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センター、藤田医科大学病院、人間環境大学、株式会社豊田自動織機、愛三工業株式会社、株式会社スギ薬局など

※感染症対策の実施日順に掲載



株式会社スギ薬局と連携した不織布マスクのあっせん販売

未来につなぐ経験と教訓

企画広報課（令和2年度企画政策課）

鈴木 康幸

感染症対策では、新たなワクチンや治療薬の開発、集団免疫の獲得までの間、行動制限を含む感染の拡大防止を徹底し、医療への過度な負担を軽減しつつ、感染症や行動制限などにより様々な困難に直面する市民、事業者への影響を最小限にするための実効性のある支援が求められます。市は、新型コロナウイルスの情報が不足し、不確実性が高い感染拡大の初期段階から岡村市長が感染拡大を未曾有の危機と捉えて、明確な方針を示したことで、職員は、その方針のもとで積極的に対応することができたと考えています。

そのような中、企画政策を担当する部署として、新たな施策の立案、市全体で感染症対策を推進するための庁内関係課や連携する大学・事業者などとの協議、マスメディアなどへの対外的な情報発信など、感染症対策の総合的な企画調整に邁進しました。国の大規模な給付金の給付やワクチンの接種機会の確保のために設置した組織横断的なプロジェクトチームは、指揮命令系統の一元化、職員の動機付け、必要な人材の確保などの利点があり、今後も市の組織運営の強みとして継承していく必要があります。

市の感染症対策は、第6次大府市総合計画に掲げたファーストワン（先駆性）、オンリーワン（独自性）、プラスワン（付加価値性）の基本理念やスピード感を持った事業の実施など、これまでに培ってきた組織の土壌の上に成り立っていると考えています。今後は、この記録誌にも記載された経験と教訓を継承し、組織を更に強化していかなければなりません。大府市のような規模の基礎自治体では、職員1人1人の意思と行動力が市の施策に大きな影響を持ちます。コロナ禍を経て、基礎自治体の職員としての使命と責任を再確認し、今後も職務に向き合いたいと考えています。

Ⅱ 財政運営

新型コロナウイルスの感染拡大や国の緊急事態宣言などの発出により、社会経済活動が制限される中で、国は、感染拡大の防止に加え、市民生活や事業活動を支援するため、財政支出を伴う様々な感染症対策を講じた。市は、市民や事業者を迅速かつ強力に支援するため、一般会計において、令和2年度予算として18回（うち2回は、専決処分）、令和3年度予算として13回の補正予算を編成し、大規模かつ機動的な財政出動を行った。

一方、感染拡大による企業収益の悪化や消費の落込みなどの影響により、主要な財源である市税収入の大幅な減収が懸念されたことから、感染症対策の実施や行政サービスの継続に必要な財源確保が大きな課題となった。国は、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施するための財源として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設したものの、団体の財政力などに応じた配分とされた。そこで市は、令和2年5月14日に「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設し、市民や事業者などから寄附を募るとともに、令和2年度に予定していた市制50周年記念事業などの事業の中止・延期に係る予算減額、財政調整基金からの繰入れ、市長、副市長、教育長の給与や議員報酬の減額などを行い、感染症対策に必要な当面の財源を確保した。

また、長期的な財源確保の方策として、ふるさと納税をはじめとした自主財源の獲得強化を図りつつ、同時期には、下水道使用料や国民健康保険税の改定など、受益者負担の適正化にも取り組み、コロナ禍にあっても健全財政を堅持した。

普通会計決算と財政指標の状況

① 歳入歳出の推移

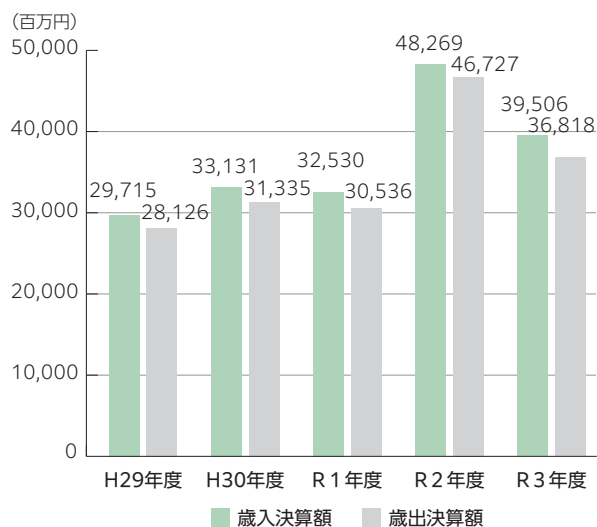
多くの感染症対策を実施した令和2年度の普通会計決算の規模は、歳入は、482億6942万1000円で、前年度に比べて157億3985万1000円（48.4%）増、歳出は、467億2688万9000円で、前年度に比べて161億9039万8000円（53.0%）増で、いずれも過去最大となった。令和3年度も、令和2年度と同様、感染症対策の実施により、歳入歳出とも例年を大きく上回る規模となった。

歳入は、令和2、3年度ともに、感染症対策に関連した国、愛知県の補助金などにより、国県支出金が大幅に増加したほか、「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」の創設やふるさと納税の大幅な増加などに伴い、基金からの繰入金が大きく増加した。また、市税は、感染拡大初期に指摘されていた「リーマン・ショックを超える」ほどの影響は見られなかったものの、令和2年度は、190億5216万5000円で、前年度に比べて4億855万8000円（2.2%）の増となったのに対し、令和3年度は、180億568万2000円と

なり、法人市民税や個人市民税を中心に前年度に比べて10億4648万3000円（△5.5%）の減となった。

歳出は、令和2年度は、国の特別定額給付金の給付により、補助費などが大きく増加したほか、GIGAス

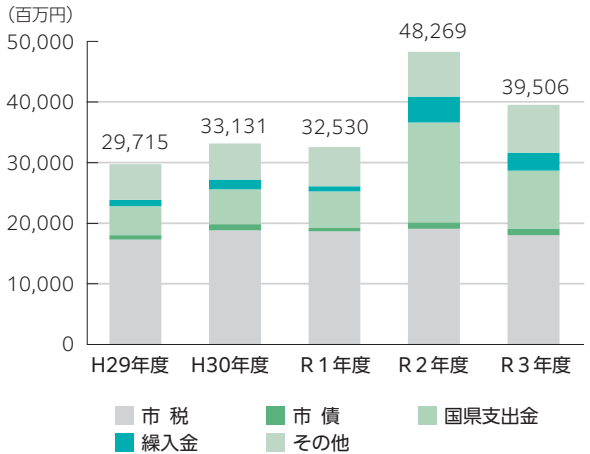
普通会計決算の状況 歳入歳出



単位 百万円

科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳入決算額	29,715	33,131	32,530	48,269	39,506
歳出決算額	28,126	31,335	30,536	46,727	36,818

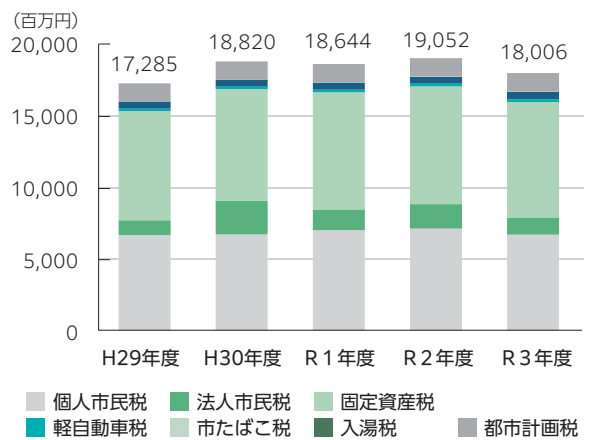
普通会計決算の状況 歳入



単位 百万円

科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市税	17,285	18,820	18,644	19,052	18,006
市債	711	983	546	1,050	1,083
国県支出金	4,770	5,742	6,033	16,500	9,570
繰入金	1,076	1,604	860	4,262	2,935
その他	5,873	5,982	6,447	7,405	7,912
合計	29,715	33,131	32,530	48,269	39,506

普通会計決算の状況 市税



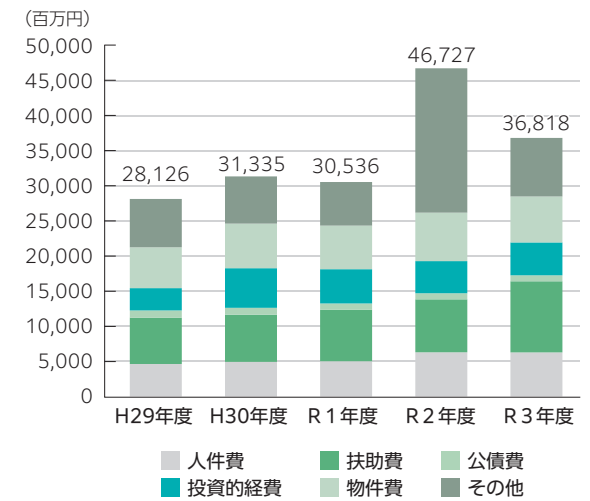
単位 百万円

税目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
個人市民税	6,682	6,733	7,036	7,141	6,724
法人市民税	1,041	2,361	1,442	1,710	1,195
固定資産税	7,633	7,787	8,192	8,216	8,060
軽自動車税	164	173	183	194	202
市たばこ税	503	492	494	485	513
入湯税	14	14	14	9	11
都市計画税	1,248	1,260	1,283	1,297	1,300
合計	17,285	18,820	18,644	19,052	18,006

フル構想の前倒しに伴う備品購入費の増などの影響により、物件費が大きく増加した。なお、人件費が大きく増加したのは、同年度に開始された会計年度任用職員制度により、それまで物件費又は扶助費として整理されていた非常勤職員に係る経費が全て人件費とし

て整理されたことが影響したものである。令和3年度は、子育て世帯や非課税世帯などを対象とした給付金の給付により、扶助費が大きく増加したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業が開始されたことによる委託料の増などの影響により、物件費が例年よりも増加した。また、投資的経費は、公共施設のLED化など、一部の事業を先送りしたものの、コロナ禍においても将来のまちづくりに向けた一定の投資は必要であるとの認識のもと、令和2年度は、市内全中学校の体育館・柔剣道場への空調機の設置や統合新設保育園の用地購入など、令和3年度は、市民球場の用地購入などを行ったことにより、いずれも例年と変わらない規模の支出となった。

普通会計決算の状況 歳出



単位 百万円

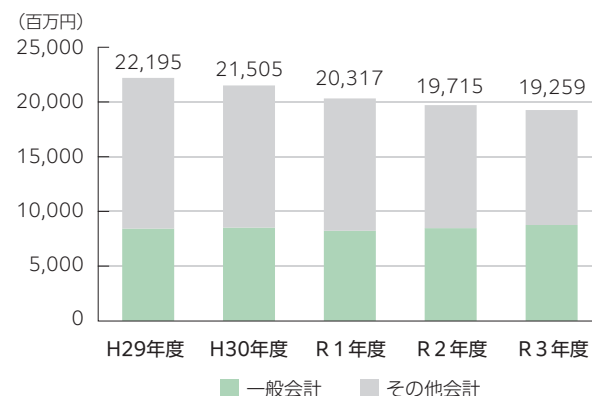
科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
人件費	4,608	4,921	5,010	6,289	6,273
扶助費	6,612	6,723	7,315	7,541	10,116
公債費	1,017	970	907	869	859
投資的経費	3,189	5,640	4,890	4,577	4,684
物件費	5,815	6,348	6,201	6,896	6,550
その他	6,885	6,733	6,213	20,555	8,336
合計	28,126	31,335	30,536	46,727	36,818

② 市債残高と基金残高の状況

市は、将来負担にも配慮した財政運営を行うため、新型コロナウイルスの感染拡大以前から、毎年度の元金償還額などを考慮した市債の借入れを行うことにより、全会計における市債残高の計画的な縮減を図っていた。全国の自治体では、コロナ禍における収支減への対応として、減収補填債や猶予特例債などの特例債の発行額が増加したことなどにより、地方債の残高が増

加傾向にあった。一方、市は、年度途中の補正予算における投資事業の新規計上に伴う市債の借入れなどにより、一般会計では残高が増加したものの、全会計ベースでは引き続き市債残高の縮減が図られ、コロナ禍による市債残高への影響は、軽微なものにとどまった。

市債残高



単位 百万円					
会 計	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度
一般会計	8,421	8,518	8,230	8,474	8,755
其他会計	13,774	12,987	12,087	11,241	10,504
合 計	22,195	21,505	20,317	19,715	19,259

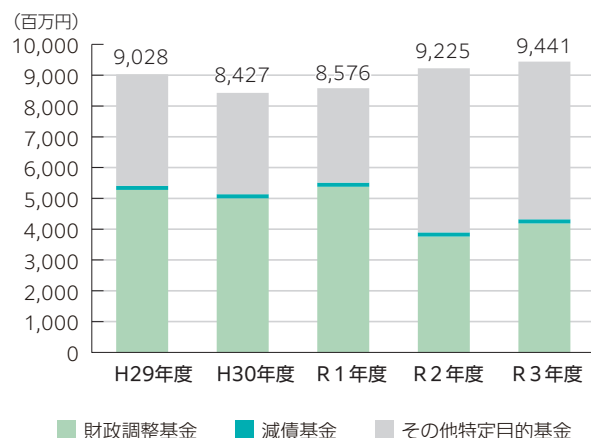
基金残高は、感染症対策に多くの財源を必要としたため、令和2年度に財政調整基金から過去最大となる26億円を超える取崩しを行ったことにより、同基金の残高が大きく減少した。なお、市の財政調整基金条例では、「毎年度の決算剰余金のうち60%以上の額」を基金へ積み立てることを定めているが、令和2、3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が不透明な状況において一定の一般財源を確保する観点から、条例に定める割合を大きく超え、前年度の決算剰余金のうち、既に前年度繰越金として予算計上した金額を除く、残りの剰余金を全て財政調整基金に積み立てた。

減債基金は、条例において「経済事情の変動等により財源が不足する場合において市債の償還の財源に充

てるとき」などに処分することができる旨を定めているが、結果的に他の財源により償還財源を確保することができたため、取崩しは行っていない。

その他の特定目的基金は、令和2年度に大きく増加したふるさと納税をふるさとおおぶ応援基金に積み立てたことや「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」に市民や事業者からの寄附金などを積み立てたことにより、令和2年度末の残高が前年度に比べて22億円以上増加することとなった。令和3年度は、増加した特定目的基金を有効活用したことにより、財政調整基金の取崩しを積立額の半分程度に抑えることができ、結果として、コロナ禍において大規模な財政出動を行いながらも、一定の基金残高を維持することができた。

基金残高



単位 百万円					
基金名	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度
財政調整基金	5,272	4,998	5,377	3,760	4,184
減債基金	134	134	134	134	134
其他特定目的基金	3,622	3,293	3,065	5,331	5,121
合 計	9,028	8,427	8,576	9,225	9,441

③ 財政指標の推移

市は、健全な財政運営を維持することにより、昭和56年度から40年以上も普通交付税の不交付団体であ

財政指標

指標名	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
基準財政収入額 (千円)	15,704,399	13,740,915	15,997,894	15,236,134	15,606,311	15,839,753
基準財政需要額 (千円)	12,718,455	12,952,304	12,852,942	13,537,498	14,281,950	13,988,538
財政力指数 (単年度)	1.23	1.06	1.24	1.13	1.09	1.13
財政力指数 (3年平均)	1.16	1.14	1.18	1.14	1.15	1.12
自主財源比率	73.3%	72.3%	71.7%	57.7%	63.9%	-
経常収支比率	84.2%	83.5%	85.4%	81.9%	82.8%	-
実質公債費比率 (3年平均)	△2.4%	△2.5%	△2.0%	△1.5%	△0.8%	-

り続けており、コロナ禍にあった令和2年度以降も財政力指数は1を超えた状態を維持した。自主財源比率は、感染症対策に関連した国、愛知県からの補助金の増加などにより依存財源が大幅に増加したため、令和2、3年度の数値は、いずれも令和元年度以前の水準を大きく下回った。一方、経常収支比率や実質公債費比率は、他自治体の数値と比べて大きく下回っており、コロナ禍にあっても市の財政運営が健全であることを示した。

感染症対策に係る予算編成の主な経過

① 令和2年度予算

一般会計では、感染症対策を迅速に実施するため、多くの補正予算を編成することとなり、例年では年間で5回から7回程度のところ、令和2年度は、2回の専決処分を含む計18回もの補正予算を編成した。また、特別会計や企業会計を合わせた全会計では、合計25回の補正予算を編成した。

国は、令和2年度当初に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により収入が減少した世帯を対象とした新たな給付金の創設を検討し、令和2年4月7日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、1世帯当たり30万円の給付を行うことを発表したが、その後、20日に同経済対策の変更を閣議決定し、1人当たり10万円の特別定額給付金を所得に関わらず一律に給付することを再発表した。市は、国の発表を受け、全ての市民に迅速に給付するため、準備に要する事務経費のみを計上した補正予算を編成し、23日に専決処分を行った。

5月には、「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設するとともに、基金を活用し、新型コロナウイルスの「感染の拡大防止」と「市民生活の支援」を総合的かつ迅速に実施するため、13日と19日の2回にわたり市議会の臨時会を招集し、国の特別定額給付金のほか、水道料金基本料金や市内小中学校の給食費の無償化、大府市臨時特別出産祝金の給付、市内飲食店や民間保育所などへの応援助成金の交付など、市独自の様々な感染症対策を含む大規模な補正予算を編成した。なお、感染症対策とその他の事業を区別するとともに、感染症対策に要する経費の規模などを明ら

かにするため、一般財源に相当する部分は、全て「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」からの繰入金金を充当した。また、市議会や市民などに感染症対策の全容や予算額などを分かりやすく伝えるため、補正予算の都度、個々の対策の概要や予算額を掲載した資料を作成し、公表した。

7月には、再度、臨時会を招集し、市の単独事業として、全ての市民約9万3000人の生活を支援するとともに、市内の事業者を応援することを目的とした、総額約10億円規模の市制50周年記念おおぶ元気商品券発行事業をはじめ、更なる感染症対策に係る補正予算を編成した。

令和3年1月には、組織横断的に設置した大府市新型コロナウイルスワクチン対策チームを中心に、市民へのワクチン接種の開始に向けた準備を速やかに進めるため、必要な経費を計上した補正予算を編成し、2回目となる専決処分を行った。

② 令和3年度予算

一般会計では、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、当初予算において約4億8000万円の感染症対策に係る予算を計上したものの、変異株の出現などに伴い感染拡大の波が繰り返されたことから、更なる感染症対策を講じることとなり、令和2年度と同様に多くの補正予算を編成することとなった。令和3年度は、一般会計では13回、全会計では計19回の補正予算を編成した。

特に新型コロナウイルスワクチンの接種については、接種の加速化、3回目の追加接種、対象年齢の拡大など、国の方針変更に合わせて、4回の臨時会を含む計6回の補正予算を編成して迅速に対応した。

コロナ禍における市民生活への支援として、国は、令和3年11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する新たな給付制度を創設することを発表した。国の子育て世帯への給付金については、当初、対象児童1人当たり10万円の給付金のうち、5万円は現金、残り5万円はクーポンとされたことから、市は、先行給付分のみを補正予算を編成し、令和3年第4回（12月）定例会の初日に議決を受けた。その後、国の方針が「残りの5万円についても現金支給可」に変更されたため、残りの追加給付分を含

む補正予算議案を同定例会に追加上程することにより、いずれの給付金も年内の支給開始を実現した。また、市独自の取組として、所得制限により国の給付金の対象外とされた世帯や、対象児童と同学年となる令和4年4月1日に生まれた新生児を養育する世帯を対象とした大府市子どものための臨時特別給付金を創設し、同給付金に係る経費を含む補正予算を編成し、令和4年1月31日に開催された令和4年第1回（1月）臨時会に上程した。

コロナ禍における財源確保の取組

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や市民生活の支援などの感染症対策に要する費用の財源について、国は、令和2年4月7日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう、新たに「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設することを発表した。4月30日に成立した国の第1次補正予算において総額1兆円が計上されて以降、感染拡大の状況に応じて、営業時間の短縮要請などに伴う協力金に係る「協力要請推進枠」や事業者支援に要する費用を対象とした「事業者支援分」、コロナ禍における原油価格・物価の高騰に対応するための「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」など、同交付金のメニューが拡充された結果、令和4年12月末時点までに、国全体で総額17兆1260億円もの予算が確保された。

一方、交付限度額の算定に当たっては、各団体の人口や感染状況のほか、財政力に応じた配分とされたことから、同じ人口規模であっても、交付額には大きな差が生じた。なお、市における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の各年度の交付額と充当事業については、表のとおりである。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算額

令和２年度第１次補正予算	1兆円	
令和２年度第２次補正予算	2兆円	
令和２年度第３次補正予算	1兆5,000億円	
令和３年度補正予算	6兆7,969億円	
令和４年度第２次補正予算	7,500億円	
予備費	令和２年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和３年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和３年2月9日閣議決定	8,802億円
	令和３年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和３年4月30日閣議決定	5,000億円
	令和４年4月28日閣議決定	8,000億円
	令和４年9月20日閣議決定	4,000億円
合 計		17兆1,260億円

② 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の設置

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外における社会経済活動が停滞・縮小し、市税収入をはじめとした歳入の大幅な減少が懸念される中、市では、感染症対策に要する財源の確保が大きな課題となった。一方、市民や事業者の一部からは、市の感染症対策に充てるための寄附金や物品の寄贈など、様々な支援の申し出が寄せられ始めた。そこで、感染症対策に係る財源を確保するとともに、市民などからの寄附の受け皿とするため、新たな特定目的基金として「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設した。令和2年4月16日開催の大府市新型インフルエンザ等対策本部員会議での協議を踏まえ、同日中に他の感染症対策と合わせた最初のプレスリリースにより基金の創設を発表し、23日には、基金の概要や積立予定額、充当予定事業などの詳細に関するプレスリリースを行った。

基金設置の準備と並行して寄附金の募集や活用に関する事業スキームを作成し、28日には寄附募集に関するプレスリリースを行うとともに、30日から発送を開始した国の特別定額給付金の申請案内に基金創設や寄附募集に関する案内チラシを同封し、市民に対して広く協力を呼び掛けた。

その後、5月13日に開催された令和2年第2回（5月）臨時会において、基金設置に係る条例議案と関連

市における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額と充当事業

単位 千円

年 度	交付金の種別	交付額	充当事業	総事業費	充当額
R2年度	通常分	644,991	「おおぶ元気商品券」の発行	935,089	644,991
R3年度	通常分	213,470	「大府市子どものための臨時特別給付金」の給付	277,200	213,470
	事業者支援分	42,331	「大府市あいスタ認証取得飲食店応援金」の交付	13,530	13,090
			「大府市がんばる事業者応援補助金」の拡充	27,289	20,150
			「大府市小規模企業等振興資金等信用保証料補助金」の拡充	14,412	9,091

する補正予算議案を上程し、いずれも全会一致で可決された。以降、感染症対策に要する事業の財源は、全て「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」に積立てを行った後、基金からの繰入金として予算に計上し、感染症対策に係る歳出予算に充当した。

同基金の設置は、感染症対策に係る財源面の懸念を払しょくし、国の財政支援を待たず迅速かつ大規模な対策の実施を可能としたほか、感染症対策に要する経費の規模などの明確化にも寄与した。最終的に令和2年度は、市民などからの寄附金1819万円、市長、副市長、教育長の給与などの減額561万円、議員報酬などの減額508万円、市制50周年記念事業などの中止・延期に係る予算減額1億5952万9000円を含む、計21億8840万9000円の積立てを行い、そのうち感染症対策に要する財源として、9億7969万3000円の取崩しを行った。また令和3年度は、市民などからの寄附金131万2000円の積立てを行い、感染症対策に要する財源として2億227万2000円の取崩しを行った。

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍の財政運営

法務財政課（令和2年度財政課）

平野 陽介

新型コロナウイルス感染拡大の第1波の中で幕を開けた令和2年度は、年間を通じた度重なる補正予算の編成をはじめ、「大府市新型コロナウイルス感染症対策基金」の創設、中止・延期する事業の洗出し、寄附受入れのスキーム作りなど、通常の業務に加えイレギュラーな仕事が積み重なり、多忙を極めた1年でした。財政担当としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に苦しむ市民や事業者を支援するため、各課と共に知恵を絞り、数多くの感染症対策の立案や事業化に少しでも貢献できたことは、公務員冥利に尽きる思いです。

コロナ禍の財政運営で最も重視した点は、「スピー

ド」です。刻一刻と感染状況が変化する中であっては、その時々求められる施策を速やかに予算化し、実行に移す必要があります。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、財源不足の懸念が強まる中、大規模な財政出動を実行するには、議会の承認が不可欠です。市では従前から、議会の議決を最大限尊重する観点から、予算の専決処分については、特に慎重に対応していました。今回のコロナ禍にあってもその姿勢を維持し、100%国費で対応できる国の特別定額給付金や新型コロナワクチン接種事業に係る予算のみ例外的に専決処分を行った以外は、全て事前に予算の議決をいただきました。早川議長や山本前議長をはじめとした市議会議員の皆様には、コロナ禍で議員活動が厳しく制限される中でも市民の皆様の声をくみ取り、感染症対策について多くのご提言をいただいたほか、急な臨時会の招集や議案の追加上程にも全て快く応じていただき、短い時間の中で最大限審議を尽くしていただいたことに、心から感謝しています。

専決処分を行わずとも迅速に感染症対策を予算化し、実行に移すことができたのは、平常時からの市の財政運営や財政規律に対する基本的な信頼関係が市議会との間にできていたことが大きいと感じています。市民への周知を急ぐがあまり、時には議決の前にプレスリリースが先行することもありましたが、そうした信頼関係があればこそ、お許しをいただけたものと思います。その意味で、令和3年第4回（12月）定例会に追加上程した補正予算議案が付託された常任委員会において、ある委員の賛成討論の中で「これほど議事を尊重している自治体は、周りを見てもない」「議員の矜持として、そのことを意見として述べる」という言葉を聞いた時は、胸が熱くなりました。

次世代の職員には、平常時には健全な財政運営を堅持しつつ、有事の際には市民のために大胆な財政出動を迅速に実行できる姿勢や、信頼関係で結ばれた市議会との関係性を、市のレガシーとして継承してもらいたいと思います。

新型コロナウイルス感染症対策基金の実績

単位 千円

年度	積立額						取崩額	年度末残高
		寄附金	特別職の給与等の減額	議員報酬等の減額	事業の中止・延期分	一般財源		
R2年度	2,188,409	18,190	5,610	5,080	159,529	2,000,000	979,693	1,208,716
R3年度	1,312	1,312					202,272	1,007,756

Ⅲ 広報広聴

市は、新型コロナウイルスの感染状況や国、愛知県、市の感染症対策などの情報を正確かつ迅速に発信するため、令和2年3月に市公式ウェブサイトの特設ページを開設し、広報おおぶ令和2年5月合併号から感染症対策コーナーの掲載を開始した。また、4月から市公式YouTubeで、市民に向けた岡村秀人市長のメッセージ動画を配信するとともに、5月に市公式LINEアカウントを開設し、若い世代にも情報を届けられるようSNSを活用した情報発信を強化した。

また、新聞、テレビなどのマスメディアに市の感染症対策などのプレスリリースを送付するとともに、個別に働き掛けるなど、積極的な対応を行ったことで、様々な媒体で報道され、マスメディアを通じて多くの市民に情報が届けられた。

感染予防のため、市民と直接対話する機会が減少する中、コロナ禍で市民の意見や要望が増加することを想定し、従来の郵送による「市長への手紙」に加え、令和2年4月に「市長へのメール」を新たに開設した。市は、市民から寄せられた意見や要望をもとに、不織布マスクのあっせん販売をはじめ、様々な感染症対策を実現し、市民の声を聴く広聴、政策を立案する企画、市民に情報を届ける広報が一体となったシティプロモーションを展開した。

市公式ウェブサイトとSNSの活用

市は、令和2年3月2日に市公式ウェブサイトにて新型コロナウイルス感染症特設ページを開設した。特に感染拡大初期は、マスメディアやSNSなどで様々な情報が錯綜したため、新型コロナウイルスの感染状況や国、愛知県、市の感染症対策など、日々更新される情報を特設ページに集約・整理し、正確な情報発信に努めた。また、市内の陽性者数や新型ワクチンの接種率などをグラフで表示して視覚的に伝える「情報の見える化」にも取り組んだ。

5月からは、若い世代を含めたより多くの市民に情報を発信するため市公式LINEアカウントを開設し、

既に活用していた市公式Facebook、Twitterと合わせて、各種給付金やワクチン接種などの情報をプッシュ型で配信した。

広報おおぶを通じた情報発信

広報おおぶ令和2年5月合併号から「新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ」のコーナーを設けた。

また、ロゴの「Obu」の「O」と「b」と「u」の間隔を空け、市民にフィジカルディスタンス（人と人との距離を空ける感染対策）の確保を呼び掛ける工夫を行った。広報おおぶが令和2年度に愛知県広報コンクール広報紙部門の「入選」を受賞した際には、「タイトルにフィジカルディスタンスを使用するなど、作り手の意欲が伝わってくる。広報紙にこのような自由闊達なスタイルや精神が広がっていくことを期待したい」と高い評価を受けた。

令和3年2月に国から新型コロナワクチン接種の情報が示された際には、いち早く市民に発信するため、直近の3月号に「65歳以上の方の新型コロナワクチンのご案内」と題して、ワクチン接種に関する情報を掲載した。



市公式ウェブサイト上での「情報の見える化」

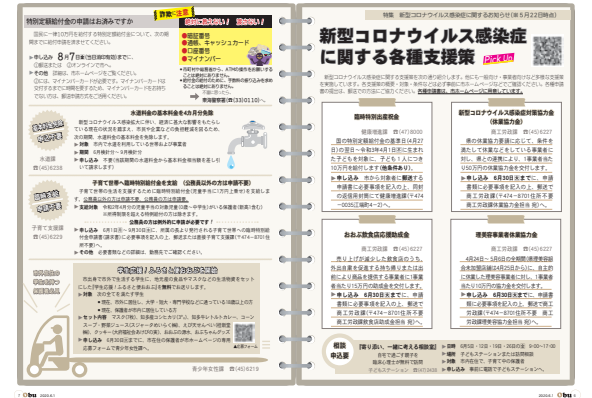
市長のメッセージ動画の配信

令和2年4月16日に国が1回目の緊急事態宣言を全国に拡大したことを受け、翌日に市公式YouTubeで岡村市長のメッセージ動画を配信した。コロナ禍で市民と接する機会が減少する中、岡村市長は、国の緊急事態宣言などの発出、感染拡大、年末年始などの様々な機会を捉え、基本的な感染対策の徹底や「オール大府」で危機を乗り越える決意を発信し、令和4年12月27日までに計24本の動画を配信し、総再生回数は、約2万5000回に到達した。

また、動画制作は、初回のみ外部に委託したが、事態が目まぐるしく変化する中で、市民にいち早くメッセージを届けるため、2回目以降は、広報担当職員が自ら撮影・編集を行うことで撮影日に即日配信した。



広報おおぶの「Obu」の間隔を空けたフィジカルディスタンスの呼び掛け(令和2年5月合併号)



広報おおぶの感染症対策に関するお知らせ(令和2年6月1日号)



岡村秀人市長のメッセージ動画

新型コロナウイルス感染症に関する岡村秀人市長のメッセージ動画の配信一覧(令和4年12月27日まで)

年度	配信日	タイトル
R2年度	4月17日	国の緊急事態宣言対象地域が全国に拡大されたことを受けてのメッセージ
	5月4日	緊急事態宣言の延長を受けてのメッセージ
	5月14日	緊急事態宣言の解除を受けてのメッセージ
	6月9日	市外で頑張る大府市出身学生へのメッセージ
	7月19日	市内在住者3例目の新型コロナウイルス感染者確認を受けてのメッセージ
	7月30日	市内在住者12、13例目の新型コロナウイルス感染者確認を受けてのメッセージ
	8月6日	愛知県独自の緊急事態宣言を受けてのメッセージ
	8月11日	消防職員の感染を受けてのメッセージ
	10月1日	大府市感染症対策条例の制定についてのメッセージ
	11月6日	新型コロナウイルス感染者増加を受けてメッセージ
	12月25日	コロナ禍における年末年始の過ごし方についてのメッセージ
	1月14日	緊急事態宣言の発出を受けてのメッセージ
R3年度	2月3日	緊急事態宣言の延長を受けてのメッセージ
	3月1日	緊急事態宣言の解除を受けてのメッセージ
	4月7日	リバウンド防止に向けたメッセージ
	4月26日	大型連休中の感染対策徹底についてのメッセージ
	5月11日	緊急事態宣言期間中の感染対策徹底についてのメッセージ
	6月21日	緊急事態宣言からまん延防止等重点措置への移行を受けてのメッセージ
R4年度	8月6日	まん延防止等重点措置における重点措置区域の指定を受けてのメッセージ
	8月27日	緊急事態宣言発出を受けてのメッセージ
	9月30日	緊急事態宣言の解除を受けてのメッセージ
	1月14日	感染者急増を受けてのメッセージ
	1月20日	まん延防止等重点措置の区域指定を受けてのメッセージ
	7月8日	新型コロナウイルス感染の再拡大を受けてのメッセージ

マスメディアを通じた情報発信の強化

市は、国の特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金の早期給付や市独自の大府市臨時特別出産祝金、水道料金基本料金の無償化などの感染症対策を実施するとともに、これらの取組をマスメディアに積極的に情報発信した。

令和2年度には、前年度比2.3倍となる284通のプレスリリースを配信し、給付金の早期給付や市独自の感染症対策は、新聞、テレビ、ウェブメディア、雑誌などの様々な媒体で報道された。マスメディアを通じて、多くの市民に情報が届けられたことにより、市の素早い対応を知った市民から多くの励ましや感謝の声が寄せられた。

また、市の感染症対策がテレビで全国放送されたことで、全国の自治体から問い合わせが殺到し、大府市臨時特別出産祝金と同様の取組が他自治体にも広がるなど、大きな反響があった。

プレスリリースの配信件数

年 度	R1年度	R2年度	R3年度
件 数	122件	284件	246件

「市長へのメール」の開設

市は、市民との対話を重視し、市民と市長のまちトークや各種懇談会などの様々な取組を行っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、その機会が大きく減少した。

市は、コロナ禍の市民の意見や要望を聴く機会を拡充するため、令和2年4月28日に市公式ウェブサイトから意見や要望を投稿することができる「市長へのメール」を開設した。市民などから届いた「市長へのメール」は、既に運用していた「市長への手紙」と

同様に岡村市長が全ての内容を確認し、署名をした上で回答することとした。

「市長へのメール」などに寄せられた市民の意見や要望をもとに、株式会社スギ薬局と連携した不織布マスクのあっせん販売や大府市臨時特別出産祝金の対象者の拡大をはじめ、様々な感染症対策を実現した。

市長への手紙と市長へのメールの受付件数

	R1年度	R2年度	R3年度
市長への手紙	137通	210件	131通
市長へのメール	210件	214件	158通
		233通	293件
		261通	308件



市公式ウェブサイト上の「市長へのメール」のコーナー

市広報大使のメッセージ動画の公開

市は、令和2年6月に市広報大使の吉田秀彦さん、竹澤恭子さん、水野紗希さんから届けられた市民へのメッセージ動画を市公式YouTubeに公開した。吉田さんは、コロナ禍の運動不足を解消する家でもできるトレーニング方法を紹介し、竹澤さんと水野さんは、バイオリン演奏を行い、多くの市民を励ました。



市広報大使の吉田秀彦さんのメッセージ動画

テレビで全国放送された市の感染症対策

放送日	番組名	放送局	内容
令和2年5月8日	ひるおび	TBSテレビ	大府市臨時特別出産祝金の創設
令和2年6月10日	ひるおび	TBSテレビ	大府市臨時特別出産祝金の創設
令和3年12月13日	報道ステーション	テレビ朝日	子育て世帯臨時特別給付金の早期給付
令和3年12月14日	NHKニュース7	NHK	子育て世帯臨時特別給付金の早期給付
令和4年5月11日	THE TIME、	TBSテレビ	水道料金基本料金の無償化
令和4年5月17日	ZIP!	日本テレビ	水道料金基本料金の無償化
令和4年5月25日	NHKニュース7	NHK	新型コロナワクチンの4回目接種
令和4年5月26日	NHKニュースおはよう日本	NHK	新型コロナワクチンの4回目接種

未来につなぐ経験と教訓

広報担当職員の使命

企画広報課（令和2年度広報広聴課）

樋口 大樹

広報を担う職員は、正確な情報を多くの人に届ける使命があります。コロナ禍では、常に「市の広報担当として何ができるのか」を念頭に広報事業の立案や各課の情報発信の支援に取り組みました。感染拡大の影響で、当初予定していた広報おおぶの特集を掲載することができなくなったこともありましたが、頭を切り替え、広報おおぶを通して、市や国、愛知県の感染症対策やワクチン接種などの情報を漏れなく、正確に伝えることに専念しました。

また、「市民に伝わらなければ、市が感染症対策をしていないことと同じである」ということを広報担当職員で共有し、スピード感を持った情報発信を強化しました。感染症対策に関するプレスリリースも配信後に取り上げていただけるよう積極的に記者クラブや有名テレビ局に働き掛けることも重要でした。市独自の先駆的な取組がテレビで全国放送されたり、新聞に大きく掲載されたりすることで、その取組が全国に波及し、追随する自治体の姿も見られ、広報の力を感じることができました。



市公式マスコットキャラクターおぶちゃん

動画配信の内製化

企画広報課（令和2年度広報広聴課）

中村 大樹

日々状況が変化するコロナ禍の情報発信では、どのような手段を用いれば、より多くの人に正確な情報をいち早く届けられるかを考えました。市公式ウェブサイトは即時性が高いものの、更新情報を市民に能動的に届けることができないため、情報をプッシュ型で配信できるLINE公式アカウントを活用しました。LINEの他にメールマガジンなどの手段もありましたが、ユーザー数が最も多いLINEを活用することが効果的だったと思います。

また、コロナ禍で岡村市長と市民が接する機会が減少していたため、市長のメッセージを表情や話し方などを通じてより分かりやすく伝えるため、動画を配信しました。動画配信を業者に依頼した場合、配信する度に費用が発生することに加え、撮影から配信までのタイムラグが発生することから、状況が変化し続けていたコロナ禍において外部委託は、適切ではありませんでした。市が保有していた機材は限られていましたが、動画配信の内製化は可能であると判断し、職員による動画メッセージの配信に取り掛かりました。配信についても、動画配信サービスの中でも利用者の多いYouTubeを活用することで、より多くの方にメッセージを届けることができたと思います。

コロナ禍を契機に、LINEや動画での情報発信が有効な手段として認知されてきました。緊急時においては、状況に適した発信方法を考えることが重要だと感じました。

第3章

25のテーマで振り返る感染症対策

- | | | | |
|-----|------------|------|-------------------|
| I | 初期対応 | VIII | 消防本部の対応 |
| II | 子ども・子育ての支援 | IX | 議会の対応 |
| III | 教育の支援 | X | 協働・連携による
感染症対策 |
| IV | 市民生活の支援 | XI | ワクチン接種 |
| V | 事業者の支援 | XII | 新しい生活様式 |
| VI | 市民活動の支援 | | |
| VII | 条例の制定 | | |

総合的な感染対策

令和元年12月に中国武漢市で原因不明の肺炎が確認され、年が明けて、国内のマスメディアで新型のウイルスに関する報道がされ始めた頃、市保健センター所長から「新型の感染症が出たようだが、情報は入っていないか」との状況確認があった。その時点では、国、愛知県からの通知や連絡はなかったが、この時から市の新型コロナウイルス感染症対策が始まった。

市は、国内や愛知県内の感染報道を受け、知多保健所、国立感染症研究所の感染対策や疫病に関する情報収集を行い、市内の医療機関に共有した。また、市場にマスクが不足したことを受け、医療機関、高齢者・障がい者施設などへの緊急支援として、市の防災備蓄用のマスクを配布した。

令和2年2月21日に大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議を開催し、25日には、大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部を設置して感染症に関わる情報の一元的な管理と総合的な感染症対策を開始した。

感染症に対する従来の備え

市は、平成20年度に大府市新型インフルエンザ対応計画を策定し、平成26年度には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、国、愛知県の行動計画を踏まえた大府市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定しており、新型コロナウイルス感染症も同計画の対象の感染症となった。

市は、平時からマスクや消毒液などを計画的に備蓄し、国、愛知県が実施する研修会に参加するなど、新たな感染症に関する定期的な情報収集を行っていた。また、ワクチンの住民接種を想定し、マニュアルの作成、必要な物品の検討、小中学校体育館を接種会場とした机上訓練などを実施するとともに、市医師団にワクチンの住民接種への協力を依頼するなど、有事の際の連携強化に取り組んでいた。

令和元年度には、メディアス体育館おおぶ（市民体育館）に接種会場を開設するシミュレーションを実施し、感染症対応の検討や準備を行っていた。

新型コロナウイルス感染対策の始まり

令和2年1月14日に世界保健機関（WHO）が新型のコロナウイルスが検出されたことを発表し、15日に国内で感染者が確認され、26日には、愛知県内でも感染者が確認されたとの報道があった。

市は、知多保健所に感染対策の指示を確認するとともに、国立感染症研究所の対応や感染対策などについて情報収集を行い、感染の疑いがある患者への対応について、市内の医療機関とメールやファクスで情報共有した。

その後、国の新型コロナウイルスの感染予防の啓発などに関するウェブサイト開設の通知を受け、29日に市公式ウェブサイトのトップページに新型コロナウイルスの感染予防や国、愛知県の情報を掲載し、市民への周知を図った。これを機に市対策本部の広報班を中心に市公式ウェブサイト、広報おおぶなどを活用し、タイムリーな情報提供、市の感染症対策の周知などの積極的な情報発信に取り組んだ。また、3月には、情報班による総合相談窓口を開設した。

市対策本部などの設置経過

組織名称	設置時期	設置根拠
大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議	R2年2月	大府市危機管理基本マニュアル
大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部	R2年2～4月	大府市危機管理基本マニュアル
大府市新型インフルエンザ等対策本部	R2年4、5月 (国の緊急事態宣言の発出中)	新型インフルエンザ等対策特別措置法
大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部	R2年6～9月	大府市危機管理基本マニュアル
大府市感染症対策本部	R2年10月～	大府市感染症対策条例 新型インフルエンザ等対策特別措置法 ※国の緊急事態宣言の発出中

大府市新型コロナウイルス感染症対策本部の設置

国は、令和2年1月28日に新型コロナウイルスを感染症法に基づく指定感染症に指定することを閣議決定し、2月1日に新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令を施行した。

市は、2月21日に大府市危機管理基本マニュアルに基づく第1回大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議、25日に大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部を設置し、総合的な感染症対策を推進した。4月7日には、国の緊急事態宣言が発出され、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく大府市新型インフルエンザ等対策本部とした。10月1日からは、新たに制定した大府市感染症対策条例に基づく大府市感染症対策本部に位置付けた。

感染対策物品の確保と医療機関などへの配布

市は、市の施設の感染対策物品の在庫を調査し、令和2年1月29日にマスク、消毒液、非接触型体温計などを確保するため、物品の緊急発注を行った。その後も、それらの物品の入手が困難となっていたため、多くの納入業者と連絡を取り、情報収集に努めた。

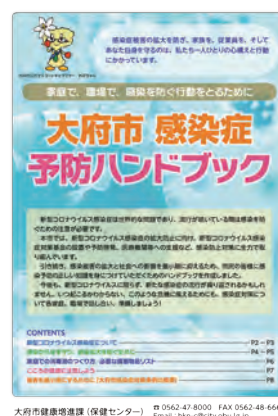
感染者の増加に伴い、医療機関、高齢者・障がい者施設などで、マスク、ニトリル手袋、防護服、フェイスガードなどが不足し、市は、2月14日に関係機関への緊急支援として、防災用に備蓄していたマスクを配布することを決定した。2月18日には、市内の内科・歯科医療機関と薬剤師会に、3月11日には高齢者施設・障がい者施設に配布した。その他、社会機能の維持のため、消防署や幼児教育・保育施設、小中学校などにもマスクを配布した。さらに、備蓄していた消毒液を配布するとともに、在庫がなくなることも想定し、手洗いの徹底、次亜塩素酸ナトリウムの活用など、様々な消毒方法の普及に努めた。

また、市民や事業者などからマスク、防護服などの感染対策物品の寄附が集まり、市は、寄附物品を取りまとめ、関係機関に配布した。

感染予防の啓発

感染拡大防止のため、国、愛知県などから感染予防の様々な啓発が行われた。令和2年3月には、国が3つの密（密閉、密集、密接）を避けるよう呼び掛け、小池百合子東京都知事が記者会見で「NO!! 3密 3つの密を避けて行動を」とボードに掲げた姿が大きく報道され、「3密」の防止が国民に浸透した。

市は、基本的な感染予防策を広報おおぶ、市公式ウェブサイト、市公式SNSなどで啓発するとともに、市民に感染予防の正しい知識を普及するため、令和2年10月に独自の「大府市感染症予防ハンドブック」を作成し、全戸配布を行った。ハンドブックには、新型コロナウイルス感染症の特徴や感染予防策に加え、自粛生活中の心の健康の保ち方などを掲載した。



大府市感染症予防ハンドブック



国の「3密」防止の啓発

買い物代行支援

市対策本部の福祉班は、令和2年4月から、知多保健所から自宅待機を要請された感染者と濃厚接触者を対象に、本人や家族の申し出により、生活に必要な食料品や日用品などの買い物を代行して自宅に届け、処方薬が必要な場合は、薬局からの受取りを代行する支援を開始した。また、令和4年1月から、知多保健所

市の買い物代行支援などの実績

単位 件

	R2年度	R3年度	R4年度 (12月まで)
食料品・日用品 の買物代行	10	23	36
薬の配送	1	27	40
パルスオキシメーター の貸出・配送		102	274

との連携協力の一環として、パルスオキシメーターの貸出・配送の代行支援を開始した。

医療機関の状況

感染拡大初期は、発熱や咳、倦怠感などの症状が出た場合は、直接医療機関を受診するのではなく、愛知県が設置した帰国者・接触者相談支援センターに相談する必要があった。その後も、感染を疑う症状がある場合は、医療機関に事前の電話相談が必要となるなど、受診環境は大きく変わった。また、日頃から通院している人が感染を恐れて、受診や健診、通常の予防接種などを控える事例が増加した。

感染拡大期には、全国的に入院病床が十分でなくなるなど、今まで当たり前に行うことができていた医療を自由に受けられず、医療崩壊と呼ばれた時期も生じた。

感染者の情報の取扱い

感染者の公表については、当初は、愛知県が県内の情報を全て把握し、個人情報の保護のため、尾張や三河地区、政令市や中核市単位で発表していたが、感染者が増加したことを受け、市町村単位に変更された。

感染者が発生した場合、保健所が積極的疫学調査を行い、個人情報や行動履歴を把握した。市町村には、感染者の個人情報や行動履歴の情報は提供されなかったが、不安を感じる市民から問い合わせが相次ぎ、保健センターに加え、市対策本部の情報班が対応に当たることとなった。

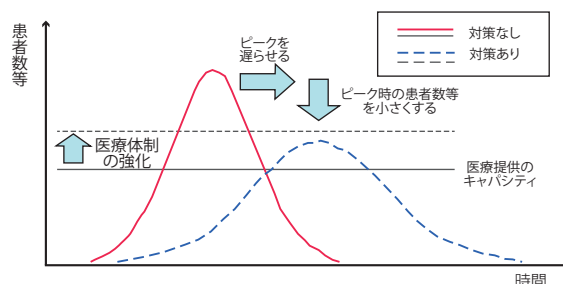
今後の感染対策

感染症は、発生から終息までの間に感染拡大と収束を繰り返すが、感染拡大が一定期間に偏った場合、医療提供のキャパシティを大幅に超過する。そのため、感染拡大を可能な限り抑制し、医療体制の整備やワクチン、治療薬の開発のための時間を確保し、医療への負担を軽減しつつ、市民生活、経済活動に与える影響を最小限に留めることが求められる。

新型コロナウイルスは、市内での感染確認から3年

が経ち、令和4年12月時点においても、感染拡大の波を繰り返しているが、新しい生活様式への移行を図るとともに、この経験を数年後、数十年後に現れる感染症の対策につなげていく必要がある。

感染対策の効果 概念図



未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍の業務の課題

健康未来部（令和2年度健康増進課）

阪野 嘉代子

感染拡大の初期段階は、国、愛知県から届く莫大な通知とその通知よりも早い新聞・テレビなどの報道やTwitterなどのSNSで広がる情報の整理に終始する中、正確な情報を速やかに市内部や関係機関と共有し、適切なタイミングで感染対策の意思決定をすることを最優先に考えました。

健康増進課は、市役所から車で10分弱の保健センター内にあり、物理的な距離があったものの、早期に組織横断的な市対策本部を設置し、緊急対応として、即時開催したことで、迅速な情報共有と意思決定につなげることができました。

このほか、班体制やプロジェクトチームなどの組織を設置し、職員が急激な業務の増加と緊急時の対応が求められる中で自ら行動し、感染対策の各機能が充実していくことを改めて感じました。今回の柔軟な組織体制などの対応は感染症対策だけでなく、平時でも生かされるものだと思います。

コロナ禍では、誰もが感染する、感染させるかもしれないという恐怖、行動制限のあり方、一部の情報でパニックになる人の心理など、様々なことを考えさせられました。この記録誌を書いている今もまだ終息が見えていませんが、この数年の出来事が日常の中に生かされ、次の感染症の対策となることを期待しています。

インタビュー

在宅医療や介護連携を通して、
医療機関も地域貢献していくことが重要

医療法人敬寿会やすい内科 院長

安井 直



私は、平成9年3月に内科、小児科、循環器内科、リハビリテーション科の診療所を市内に開業し、地域に根ざした「心の通う医療」を行ってきました。訪問診療にも取り組んでおり、午後の夕方診療までの時間帯をその時間に充てています。新型コロナウイルスの感染拡大以降、愛知県の要請を受けて市内外に訪問診療に出掛けることが急増しました。防護服を着用するなど、感染対策を万全にして診療に臨みますので、1件当たりの診療時間は、コロナ禍以前より長くなっています。また、高齢者には、入院すると家に帰れなくなり、家族との面会ができなくなってしまうことから、訪問診療を希望する患者さんが増えており、1日平均で3、4件を訪問しています。

新型コロナウイルスの感染拡大以降は、通常診療と新型コロナウイルスに係る対応を並行して行っています。現在（令和4年8月）も、新型コロナワクチンの接種は1日7人分の枠を設けており、週3日もしくは4日行っています。発熱外来は午前9時からの通常診療の前に2人、通常診療中の午前10時と11時に各2人という形で進めています。午後も同様です。第7波のピーク時には、新型コロナウイ

ルスの患者さんが、1日平均約12人と、発熱外来で想定していた人数よりも多く来院していました。国が感染者の全数把握を見直す前は、国の感染者情報管理システムへの入力も大きな負担で、休憩時間を削りながら入力し、夜遅くまで作業することもありました。

新型コロナウイルスは、通常診療にも、訪問診療にも大きな影響を与え、医療従事者には非常に負担がかかっています。しかし、見方を変えれば、100年に1度あるかないかの新しい感染症を直接医療現場で経験できたことは、ある意味光栄なことで、医者冥利に尽きと思っています。ただ、発熱外来は駐車場の簡易的な診察室で診察を受けてもらったり、緊急の対応で待ち時間が長くなってしまったり、患者さんには負担を掛けてしまい、申し訳なく思っています。

私は、在宅医療や介護連携を通して、医療機関も地域貢献していくことが重要だと思っています。コロナ禍は今なお続いており、負担も増していますが、使命感を持って地域のために、今後も貢献していきたいと思っています。

特別定額給付金の給付

国は、令和2年4月7日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、感染拡大の影響で収入が減少した世帯の支援のために1世帯当たり30万円の給付を行うことを発表した。その後、国民世論などを踏まえて方針を変更し、20日に改めて閣議決定した変更後の同経済対策において、1人当たり10万円の「特別定額給付金」を所得に関わらず一律に給付することを再発表した。

市は、20日の閣議決定を受け、「特別定額給付金」を全ての市民に迅速かつ正確に給付するため、22日に組織横断的な職員で構成する「大府市特別定額給付金対策チーム」を設置し、早期給付に向けた準備を開始した。関連予算については、準備に要する事務経費のみを計上した補正予算を編成し、23日に専決処分を行い、給付事業費に係る補正予算は、5月13日の令和2年第2回（5月）臨時会に上程し、同日可決された。

その後、市は、最も早く給付できるスケジュールで準備を進め、給付金システムについては、他自治体が委託発注する中で、職員が自ら給付金システムを開発した。それらの対応が奏功し、愛知県内で最も早い4月30日から順次申請書を発送し、5月14日から振込みを開始した。申請書発送後は、市内の公民館、児童（老人福祉）センターで申請書の作成支援を行うとともに、多言語対応の案内、申請書が配達されずに返送された世帯の戸別訪問など、「特別定額給付金」が全ての市民に給付できるようきめ細かな対応を重ねた。

申請の受付開始（5月7日）の1か月後の6月7日時点で、申請世帯の90.2%、対象世帯83.4%の給付を完了し、市民から多くの感謝の手紙が届いた。

国の特別定額給付金の概要

① 目的

緊急事態宣言のもと、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要がある。医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならないため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

② 事業費（令和2年度補正予算（第1号）計上額）

総額12兆8802億9300万円

（給付事業費：12兆7344億1400万円、事務費：1458億7900万円）

③ 事業の実施主体と経費負担

- ・実施主体は市町村
- ・実施に要する経費（給付事業費及び事務費）については、国が補助（補助率10/10）

④ 給付対象者と受給権者

- ・給付対象者は基準日（令和2年4月27日）にお

いて、住民基本台帳に記録されている者

- ・受給権者はその者の属する世帯の世帯主

⑤ 給付金額

給付対象者1人当たり10万円

⑥ 給付金の申請と給付の方法

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は、郵送申請方式、オンライン申請方式（マイナンバーカード所持者が利用可能）を基本とし、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。

⑦ 受付と給付開始日

市区町村において決定（郵送申請方式、オンライン申請方式それぞれに受付開始日を設定可能）

申請期限は、郵送申請方式の申請受付開始日から3か月以内

大府市特別定額給付金対策チームの設置

令和2年4月22日に「大府市特別定額給付金対策チーム」を設置した。同対策チームは、申請書の発送・審査、支払い、システム対応などを担う「事務班」、問い合わせ対応、申請の受付を担う「市民対応

班」、庁内の全体調整、補正予算の編成、市議会の対応、会計事務を担う「予算等対応班」、市民・マスメディアへの情報発信を担う「広報班」で組織し、総務部長をプロジェクトリーダーとして、組織横断的に選抜した43人（5月16日に更に14人を増員）の職員で編成した。

23日には、市役所地下多目的ホールで結団式を行い、岡村秀市市長が職員に辞令を交付し、「コロナ禍で不安を抱える市民にいち早く給付金を届けることが市の使命である。5月中にできるだけ多くの市民に給付金を届けられるようチーム一丸となって業務を遂行すること」と指示を出した。



大府市特別定額給付金対策チーム結団式

職員による特別定額給付金システムの内部開発

4月20日の閣議決定を受け、給付金のシステム対応の検討を開始した。外部業者の給付金システムのリリースが5月中旬になる見込みの中、「特別定額給付金」を迅速に給付するため、情報担当職員が給付金システムの内部開発を行うこととした。

給付金システムは、初めに市民データを抽出して申

請書を作成するまでの機能を構築し、順次、申請者のチェック、登録、口座振込データの作成などの機能を追加した。さらに、申請書にバーコードを印字する機能を付与することで、審査、支払い事務を大幅に効率化した。また、マイナンバーカードを使用したオンライン申請については、仕様が不明であったため、マイナポータルから出力したデータを解析し、給付金システムへの取込みを行った。

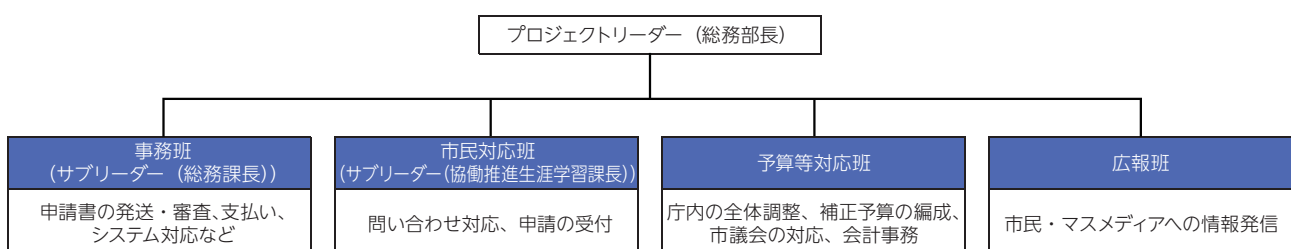
情報担当職員が完成度の高い給付金システムを目指して、改良を積み重ねたことが迅速かつ正確な給付につながった。

申請書の発送

国の事務取扱通知を踏まえ、申請書の発送から給付までの事務フローを作成した。申請書の封入や申請の審査を行う会場は、感染対策などの観点から庁舎内で最も広い地下多目的ホールとした。申請書の封入作業は、「大府市特別定額給付金対策チーム」の職員に加え、講座の一時休止や休館をしていた公民館や児童（老人福祉）センターの職員や新規採用職員が担った。4月29日から5月2日までの4日間で封入作業を行うとともに、愛知県内で最も早い4月30日から5月2日までの3日間で申請書の発送を行った。

また、市は、独自の取組として、「特別定額給付金」の申請書の封筒に不織布マスクの購入券を同封した。これは、当時、全国的にマスクの入手が困難となっていたことを踏まえ、市と包括連携協定を締結する株式会社スギ薬局の全面的な協力で実現したものであった。

大府市特別定額給付金対策チーム組織図





申請書類の封入作業



不織布マスク購入券を同封した申請書類

申請書などの送付書類の内容

- ・案内文・詐欺防止チラシ
- ・申請書
- ・記入例
- ・返信用封筒
- ・寄附案内
- ・不織布マスク購入券

申請の受付と給付の開始

オンライン申請は5月1日から、郵送申請は7日から受付を開始した。申請は、ほとんどが郵送申請であり、受付初日の申請数は、当初想定していた全世帯数の約10%の4000件を大きく上回る約9000件であった。受付初日からの3日間の申請数が約2万5000件に達したため、「大府市特別定額給付金対策チーム」の事務班の職員数を拡充し、5月中旬に全世帯の60%以上に給付することを目標に事務を進め、14日に第

1回目の給付を行った。

受付期間

オンライン申請

令和2年5月1日～8月7日

郵送申請

令和2年5月7日～8月7日

給付期間

令和2年5月14日～9月4日

申請書の作成支援

市は、全ての市民に確実に「特別定額給付金」を給付するため、高齢者や外国人などに対する申請書の作成支援を行った。

① 公民館・児童（老人福祉）センターでの支援

高齢者などの申請を支援するため、5月18日から公民館と児童（老人福祉）センターにおいて、職員が申請書の作成をサポートした。公民館は、この取組を契機に、その後の新型コロナワクチン接種の予約支援を行うなど、地域拠点施設としての機能を強化した。

② コールセンターの設置

申請書の作成に関する問い合わせの増加に対応するため、5月20日に専用のコールセンターを開設した。申請書は、全国共通の様式で、問い合わせの内容も共通するものが多いことから、東浦町と共同で設置した。

③ 多言語対応

外国人向けの案内を行うため、申請書の記入例などを英語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、タガログ語、インドネシア語の6か国語で作成し、平仮名が読める外国人には「やさしい日本語」の案内を申請書に同封した。

未申請者などへの対応

市は、申請書の未配達世帯や未申請者にも配慮し、個別訪問や申請勧奨案内を行うなど、きめ細かな対応を行った。

① 申請書の未配達世帯への対応

申請書が配達されず、市に返送された世帯を市民対応班が戸別訪問し、申請書を手渡しするとともに、申

請書の作成を案内した。

② 未申請者への申請勧奨案内の送付

申請書が送達された世帯のうち未申請の世帯に申請を促すため、6月上旬と7月上旬に申請勧奨案内を送付した。

③ 生活保護世帯への申請確認の実施

生活保護担当が生活保護世帯の申請確認を行い、未申請者には個別で申請を勧奨した。

④ 銀行口座の未保有者への対応

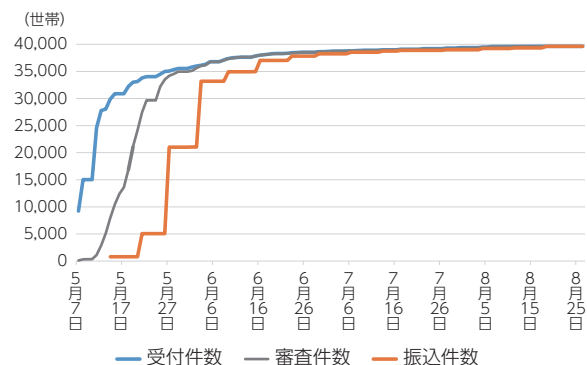
「特別定額給付金」は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより給付することとされたため、口座を保有していない世帯には、あいち知多農業協同組合大府支店の協力のもと、給付決定通知書と本人確認書類を持参すれば、窓口で給付金を受け取ることができる「隔地払い」で対応した。

特別定額給付金事業の実績

全国的にも最速の給付を行ったことにより、全世帯の99%以上に給付することができ、早期給付に対して、市民から多くの感謝の手紙が届いた。

給付対象世帯	3万9810世帯
給付申請世帯	3万9657世帯 (申請率99.62%)
給付世帯	3万9638世帯 (給付率99.57%)
(不給付の内訳：辞退11世帯、申請期限経過後の申請8世帯)	
給付総額	92億7970万円

申請の受付・審査・振込件数



未来につなぐ経験と教訓

特別定額給付金事業の経験

行政管理課（令和2年度総務課）

鈴置 純

特別定額給付金業務に携わった3か月間は、公務員人生の中で最も大変な業務であった一方で、これほど市民生活に直結した業務は少ないため「やりがい」も最も大きかったと感じています。

特別定額給付金対策チームの設置後は、国から次々と届く給付金関係の通知などを確認しつつ、まずは、「申請書を世帯に一刻も早く届ける」ことを目標に申請書の発送、受付、審査の方法など、様々なことを検討しました。

申請書については、国が様式を示したものの、市民向けの案内文や記入例はなく、給付金の概要資料は、市町村の職員向けであったため、市独自で給付金制度を分かりやすく伝える文書を作成しました。申請書などの印刷、封入、発送の業務は、短期間に行う必要があったため、全て職員が対応し、その後の申請書の受付、審査、市民からの問い合わせ対応は、3か月以上続くことが見込まれたことから、人材派遣なども活用しました。

申請書の発送においては、土日祝日も配達できること、配達状況が検索できること、郵便局の負担が少なく、速やかに配達できることからレターパックライトを採用しました。

審査業務においては、本人確認書類の写しの未添付など、追加資料が必要な世帯が全体の10%程度あり、申請者に分かりやすいよう申請書の写しに朱書きで必要な処理を記載し、返信用封筒を同封して再送しました。

1つ1つの事務作業は、手間や時間がかかりましたが、このようなきめ細かな対応を重ねることによって、市民からの問い合わせも最小限にすることができましたし、何よりも迅速な給付につながったと思います。

給付金システムの内部開発

デジタル戦略室（令和2年度総務課）

新美 清和

特別定額給付金事業の目的は、迅速に給付金を給付し、市民生活を安定させることであり、給付金システムの構築自体は目的ではありません。

情報担当職員の役割の1つは、事務を効率的に執行できるようにすることですが、それは、単にシステム（仕組み）を開発又は調達することではなく、構造的な思考のもと、事務フローを最適化することです。実際に、今回のコロナ禍における特別定額給付金においても、最初に取り掛かったのは、事務フローの可視化でした。事務フローのうち、システム開発する範囲、手作業とする範囲などを明確にすれば、後はそれを実現していただければとなります。

スケジュールやコストなどを考慮した結果、今回選択した内部開発という手段は、特別定額給付金を迅速に給付するためには、ベストな選択であり、複数の職員で1つのシステムを構築したことも、開発に携わった職員には、良い経験になったのではないかと考えています。

最近は、便利なアプリが増えてきただけでなく、プログラミング言語などを意識しなくても、ある程度の仕組みが構築できるようになってきています。しか

し、重要なのは、事務の全体像を俯瞰して見るとともに、理論的に事務フローを整理していくことです。

次世代の職員には、仕組みに振り回されることなく、何が本質なのかを考え、それぞれの場面で、理論的に最適な答えを導き出していくことを期待しています。



申請書の受付業務



市民からの問い合わせ対応業務

特別定額給付金の主な事務スケジュール（令和2年度）

日程	内容
4月20日	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の閣議決定
4月22日	大府市特別定額給付金対策チームの設置
4月23日	大府市特別定額給付金対策チームの結団式（辞令交付）
4月28日	給付金の基準日（4月27日）時点の対象者の抽出、申請書の印刷
4月29日	申請書の封入作業開始
4月30日	申請書の発送開始
5月1日	オンライン申請の受付開始
5月7日	郵送申請の受付開始
5月14日	第1回目の給付 公民館・児童（老人福祉）センターでの申請書作成支援開始
5月20日	コールセンターの開設
8月7日	申請書の受付終了
9月4日	給付終了

市民の声

市長へのメール（令和2年4月29日）

テレビのニュースで職員の方々が休日出勤をして、申請書の送付業務をしてくださっているのを拝見しました。本当にありがとうございます。他の市町村に先駆け、早々に手続きをすることができ、マスクの購入もできるなど、本当に助かります。今回の大府市の対応は、全国から称賛されていると思います。大府市民であることを誇りに思っています。

市長へのメール（令和2年4月30日）

毎日大変な業務お疲れさまです。10万円の申請とマスクの購入券、早急な対応に感謝しています。お体に気を付けてみんなでコロナウイルスに打ち勝ちましょう。

給付金の申請書に同封されていた手紙

(令和2年5月4日)

この大変な時期に休日出勤までされて、どこの自治体よりも早く市民のために特別給付の案内をしていただき誠にありがとうございます。どうか皆様方、お体に十分気を付けて業務にあたってくださいますように。

給付金の申請書に同封されていた手紙

(令和2年5月5日)

大変なご時勢の中、とても早く準備を整えてくださり、ありがとうございます。マスクの購入券も大変ありがたいです。皆様、どうかお体ご自愛ください。

給付金の申請書に同封されていた手紙

(令和2年5月(受付日不明))

休日返上で給付金の作業をしてくださっているところをテレビのニュースで拝見いたしました。「大府市は凄い!」、暗いニュースばかりの中、とてもうれしい気持ちになりました。市長様、職員の皆様本当にありがとうございます。

市長へのメール（令和2年5月12日）

今回のコロナ対策で、大府市は迅速な対応ができていたので、市民として誇らしいです。職員の皆様の尽力に感謝します。

市長への手紙（令和2年6月15日）

現在も給付されていない自治体の話を聞くと、とても速やかに給付を受けられたことにとっても驚いています。市政の対応の早さに感激しました。通常とは異なる、また前代未聞の業務の中で、お勤めされている市役所並びに関係者の方々にお礼を申し上げます。



多くの市民から届いた感謝の手紙

大府市で給付金10万円 申請の9割支給

早めの申請書送付が奏功



朝日新聞（令和2年6月3日朝刊）

独自バーコード照合スムーズ

新設コロナウルスに策定で国が10万人を配る特別頒給付金を通り、各地で事務作業が混乱する中大府市では3日に申請世帯の96%、対象世帯の83%に上る3万3千世帯への給付を終える。単純に見るが、申請書の早めの郵送が早期の給付につながる歯車となった。

新型 コロナ

5月1日からオンラインで申し込みを行い、受け付けが、出題の3日前に77件と十分な集まりとなった。書類が各書型に足らず困ったため、経費のないオンライン申請が見送られた。5月10日かを過ぎ付け

と、17カ所の公営施設を頼申請書類の相談所とした。記入が必要書類の不足とな、書類の作成を指示作業場の掲示板により迅速な対応、誠にありたいと云ふにいます。「お体

日野新島町は、町が3月2日の4月1日、市は各課の職員43人を集めて対策本部を築定、同30日から大きな声を出して、町民の6割が参加した。マイナパーカドを巡る窓口の2つは、町民の6割が参加した。マイナパーカドを巡る窓口の2つは、町民の6割が参加した。マイナパーカドを巡る窓口の2つは、町民の6割が参加した。

[illegible]

出産・育児の支援

妊婦とその家族、子育て中の保護者は、コロナ禍で大きな不安を抱えていた。妊婦の感染は、重症化リスクが高く、胎児への影響も懸念されていたため、特に慎重な感染対策が求められた。

市は、以前から子育て支援を充実し、20回の妊産婦・乳幼児健診の無償化や産後ケア事業を実施するなど、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進していた。コロナ禍においても、妊婦の感染予防や不安の軽減、出産・育児の総合的な支援を行うため、妊婦への不織布マスクの配布、分娩・産後ケア施設の支援、大府市臨時特別出産祝金の給付をはじめ、市独自の様々な事業を実施した。

また、乳幼児健診や子育てに関する相談事業は、一時的な中止・延期を余儀なくされたが、出産・育児に関する相談は、コロナ禍においても不可欠であり、相談事業の実施と感染対策を両立する方法を模索し、早期に再開した。

出産・育児への影響

令和2年7月31日に厚生労働省が発表した「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」における大府市の合計特殊出生率は、愛知県内で最も高い1.93を記録した。一方、コロナ禍では、外出自粛による出会いの機会の喪失や雇用に対する懸念など、全国的に出生意欲を押し下げかねない状況が生じ、出生数の減少が危惧された。

妊婦は、悪阻をはじめ、様々な体調不良に見舞われ、日々変化する心と体の変化に不安を抱き、高ストレスの状態が続く中、慎重な感染対策も必要となり、不安を増大させた。

妊婦への不織布マスクの配布

感染拡大初期は、マスクの需要が急激に高まり、全国的に入手が困難になった。国は、令和2年4月1日に全世帯への布製マスクの配布を発表し、妊婦に優先的に配布することとしたが、マスクへの汚れの付着などにより大幅な遅れが生じた。

市は、その状況を踏まえ、4月24日に、独自に調達した不織布マスクを妊婦のために送付することを発表した。不織布マスクは、4月28日と5月20日の2回に分けて、妊婦1人当たり計40枚を、岡村秀人市長のメッセージを添えて郵送した。

市は、感染拡大初期の早い段階で業者と交渉し、物品の確保に動いていたことで、計2万2480枚の不織

布マスクの配布を実現した。



妊婦に届けた不織布マスク（写真はその一部）

市民の声

「市長へのメール」 令和2年5月22日

このたびは、妊婦への不織布マスクの支給、本当にありがとうございました。

国からの布製マスクも未だ届かない中、大府市の素早い対応に次ぐ対応、更に現在お腹にいる子に対するお祝い金までも。他の市区町村と比べられない、先駆けた素晴らしい決断と実行の速さに、ただただ感心感謝しかございません。

コロナ禍で不安しかない妊娠も応援していただけていると思います。大府市に住んでいることが自慢で誇らしいです。まだまだ予断を許さない世の中ですが、岡村市長もお身体自愛ください。

一市民として応援しております。

本当にありがとうございました。

また、不織布マスクの封筒に母子手帳アプリ「おぶいく」への登録を促すチラシを同封し、出産・育児に関する情報をオンラインで配信する環境整備につなげた。

分娩・産後ケア施設の支援

分娩・産後ケア施設は特に感染対策を徹底する必要があるため、人の出入りは制限され、妊娠期の両親学級などは、ほぼ中止された。家族の同行、立会い出産や出産後の面会も制限された。市は、施設の感染対策を支援するため、国の補助制度を活用し、分娩・産後ケアを担う市内の医療機関に消毒液などを配布するとともに、令和2年度は、一斗缶入りの消毒液を複数回に分けて配布し、令和3年度は、必要な物品を聞き取り、ゴーグルなどを配布した。

乳幼児健診の対応

感染拡大初期に多くの事業の中止・延期を決定する中、母子保健法の必須事業である乳幼児健診は、可能な限り継続したが、集団健診であることや十分に感染対策を行うことができない乳幼児を対象とすること、受診を躊躇する声や医師の助言があったことから、令和2年3月3日から31日までの延期を決定した。その後、4月7日から一旦再開したものの、感染拡大により、16日から再び延期を決定した。

市は、乳幼児健診の延期中も妊産婦の相談機会を失わないよう個別で対応できる保健センターの健康相談を従来どおり実施し、乳幼児健診をはじめ、保健センターの各種事業の変更は、市公式ウェブサイトや母子手帳アプリ「おぶいく」で情報発信した。その間、職員は、乳幼児健診を実施するための検討を重ね、6月に4か月児健診を再開した。

再開に当たっては、保健センター来所時の検温、手指消毒、室内の換気に加え、子どもが手に触れる積み木、健診物品などの消毒を徹底し、人の密集を避けるため、健診1回当たりの定員を削減して回数を増やすことで対応した。また、会場のレイアウトを変更し、待ち時間をロビーで自由に待機する方法を改め、待機のための長椅子を設置して指定席とした。来所時間

は、市公式ウェブサイトのアンケートフォームの受付番号と返信機能を活用し、細かく時間を設定して、待ち時間の短縮と受付の混雑の防止を図った。

健診の従事者の感染対策や急な欠勤時の備えも徹底し、スタッフは、マスクと共にフェイスシールドやゴーグルを着用し、受診者との接触が避けられない医師や看護師は、ガウンを着用した。医師は、急な欠勤に備え、診察当番以外に待機当番を設け、乳幼児健診の継続のために尽力した。6月に4か月児健診を再開して以降、7月に1歳6か月児健診と3歳児健診を再開した。令和3年度は、スケジュールに遅れはあったものの、継続し、令和4年度には、スケジュールどおりの実施が可能となった。

令和2年の乳幼児健診の対応

名 称	3月	4月	5月	6月	7月
4か月児健診	延期	8日実施 その後は再度中止	延期	実施	実施
1歳6か月児健診	延期	7日実施 その後は再度中止	延期	延期	実施
3歳児健診	延期	14日実施 その後は再度中止	延期	延期	実施
2歳児 歯科健診	中止	10日実施 その後は再度中止	案内のみ	実施	実施
2歳6か月児 歯科健診	中止	案内のみ	案内のみ	実施	実施



乳幼児健診の感染対策

相談事業の継続

保健センターの相談事業は、感染対策を徹底することで継続した。保健センターへの来所を制限することなく、専門職に相談できる環境を維持し、月1回の「こども相談」については、令和2年3月から5月まで中止したものの、6月から予約制として再開し、待ち時間の短縮と混雑の防止を図った。

生後1、2か月頃に助産師や保健師が自宅を訪問し、子ども、保護者と面接する「こんにちは赤ちゃん訪問」も継続し、事前に連絡して保護者の意向を確認した上で予約を受け付け、当日の訪問前にも必ず電話でお互いの健康状態を確認した。訪問スタッフは、手指や体重計の消毒を徹底し、ガウンを着用した。自宅への訪問に抵抗がある保護者には、保健センターでの面接や電話での聞き取りを行った。2歳前後の子どもの発達相談の場の「あそび教室」は、集団あそびの人数が多くなりすぎないようにグループ制を採用した。

また、感染拡大により都道府県をまたぐ移動を控え、里帰り期間が長期化している保護者に対しては、滞在先の自治体と連携し、滞在先で乳幼児健診や相談が受けられるよう協力を依頼した。

OBUパパ&ママサロンなどのオンライン配信

妊婦とそのパートナー向けの「OBUパパ&ママサロン」は、コロナ禍以前は、多い時に1日50組以上の参加があったが、妊婦の重症化リスクを考慮し、令和2年3月に中止を決定した。

妊婦向けの健康情報は、インターネットなどにも多く掲載されていたが、市は、それまでに妊婦に対面で伝えてきた情報を発信し、妊婦との交流の時間を持つため、令和2年5月に市公式Instagramで「OBUパパ&ママサロン」のライブ配信を行った。参加者からは、「病院の両親学級も中止になる中、夫と参加できるオンラインで開催されて、とても助かりました」「質問にすぐに答えてもらえたのがよかった」などの意見が寄せられた。

7、8か月の子どもの対象にした「離乳食教室」も飲食を伴うため、令和2年3月に中止としたが、管理栄養士、歯科衛生士が中心となり、「離乳食の進め方・初期編」と「離乳食の進め方・中期編」の2本の動画を作成し、6月に市公式YouTubeで配信した。「離乳食教室」は、7月から飲食を伴わず、参加者が



OBUパパ&ママサロン
ライブ配信

食材を触って硬さを確かめる方法を取り入れて再開した。

令和2年の相談事業の対応

名 称	3月	4月	5月	6月	7月
こんにちは赤ちゃん訪問	実施	実施	実施	実施	実施
こども相談	中止	中止	中止	実施 (予約制)	実施 (予約制)
あそび教室	中止	中止	実施 (グループ制)	実施 (グループ制)	実施 (グループ制)
パパ&ママサロン	中止	中止	ライブ配信	ライブ配信	ライブ配信
離乳食教室	中止	中止	中止	動画配信	実施 (試食なし)

未来につなぐ経験と教訓

専門職としてできる子育て支援を継続

健康増進課

島田 真希

妊娠・出産・育児に関わる日々の暮らしは、待たなしに変化し続けます。コロナ禍では、感染を予防しつつ、いかに事業を継続させるか、既存の方法からの脱却が課題でした。できる方法で、できることから、新たな方法にチャレンジしました。

乳幼児相談の体制維持は必須でした。新型コロナウイルス感染症と同様に子育ての不安は妊産婦や子どもに重大な問題を引き起こす可能性があることを職員全体で共有し、様々な事業に優先順位を付け、継続が難しい事業は、代替案を模索しました。

新たなアイデアを求め、スマートフォンでのウェブ検索が欠かせない日常となり、「この方法が良いかもしれない」とひらめくと、課内の職員だけでなく、関連する部署の職員にも相談し、意見交換を行いました。皆で話し合いを重ねることで、市独自の新規事業に取り組むことができ、オンラインでの事業の実施は、様々なアイデアが結実したものでした。

今後も危機的な状況に限らず、市民のニーズは、日々変化します。常に魅力的なアイデアを出し合い、より良い事業に変革するチャレンジ精神が必要であることを学びました。

インタビュー

必要なことを見極め、
出産現場の「今できること」に対応したい

医療法人 広川レディスクリニック 理事

広川 希依子



新型コロナウイルスの感染拡大は、私たち産婦人科の現場にも大きな影響を与えました。感染拡大当初は、パートナーの立会い出産をお断りし、ご家族と妊婦さんの荷物の受渡しも、職員を介して実施していました。今では、荷物の受渡し方法は継続しつつも、「コロナ禍でも出産に関わりたい」というパートナーの思いを汲み、短時間ではありますが、抗原検査を実施の上、立会い出産を実施しています。それ以外の面会は今でも禁止としていますので、妊婦さんや赤ちゃんに会いたいというご家族の気持ちに答えられないつらさを感じています。

私たちはこれまで、地域の産婦人科として、妊婦さんに寄り添った、本当の意味での良いお産に向けて何が大切かということ突き詰め、マタニティヨガ教室やアフターヨガ教室、赤ちゃんが参加できる運動会やコンサートなどを企画してきました。妊婦さんには大変好評で、これらのイベントを通じてお友達もでき、出産後もママ友として楽しい子育てを実践している方をたくさん見てきました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でこれらのイベントも思うように実施できず、お母さんたちが孤立した子育てをしているのではないかと心配しています。

このような状況でも妊婦さんに寄り添い、妊婦さんのために何かできないかと考え、今ではウェブ会議システムなどを用いて、マタニティヨガ教室や母親教室を試行錯誤しながら続けています。対面の開催とは違い、うまく空気感が伝わらず、寄り添うことの難しさを感じていますが、里帰り出産予定の妊婦さんが妊娠初期の頃から参加できたり、パートナーも一緒に参加しやすかったりというメリットがあるという発見もありました。新型コロナウイルスの感染拡大以降、世の中の状況もウイルスも変化しています。その時その時で、必要なことを見極めるとともに、「今できること」に対応したいと思います。

職員は、自分の家庭がある中、感染のリスクにも負けず、お産の最前線で奮闘しています。中には新型コロナウイルスに感染したり、家族が感染し、濃厚接触者になったりした職員もありますが、何度も勤務表を組み直して、お産の現場が止まらないようクリニックとして努力しています。妊婦さんやパートナー、ご家族が安心して出産に臨めるよう今後も感染対策を徹底するとともに、安心して子育てのスタートが切れるようサポートも万全にしていきたいと思っています。

大府市臨時特別出産祝金の給付

国が令和2年4月20日に閣議決定した1人当たり10万円を給付する「特別定額給付金」は、令和2年4月27日の基準日に住民基本台帳に記録されている者が対象となった。

市は、子育て支援の充実に取り組む「子育て応援都市おおぶ」として、母親の胎内で成長を続ける胎児も未来の大府市民であり、コロナ禍で妊娠期間を過ごし、出産後も厳しい子育てが続く母親への支援が不可欠であると考え、5月7日に国の「特別定額給付金」の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの母親を対象に市独自で子ども1人当たり10万円を給付する「大府市臨時特別出産祝金」の創設を発表した。

国の「特別定額給付金」の基準日以降に生まれる子どもを支援する臨時特別出産祝金制度は、市が全国の自治体に先駆けて創設し、マスメディアで大きく報道されたことで、その後、多くの自治体に同様の取組が広がった。

令和4年度には、「大府市臨時特別出産祝金」に加え、国の出産・子育て応援交付金を活用し、妊娠時と出産時に各5万円（計10万円）を給付する「大府市こども未来応援金」を創設し、子育て支援を更に拡充した。

事業概要

■ 事業名称

大府市臨時特別出産祝金

■ 事業期間

令和2年6月～令和5年4月

■ 事業概要

令和2年4月28日以降に生まれた子ども1人当たり10万円を給付

■ 給付対象

- ・ 令和2年4月27日から支給申請の日（出産から6か月まで）において、引き続き、市の住民基本台帳に記録されている支給対象児（令和2年4月28日から令和5年4月1日までに出生した乳児であって、市の住民基本台帳に記録された者（出生後最初に記録された住民基本台帳が市のものであるものに限る）とする）の母
- ・ 令和2年4月28日から支給対象児が出生した日までの間に市に転入し、支給申請の日までにおいて、引き続き、市の住民基本台帳に記録されている支給対象児の母であって、市長が認める者は、これを支給対象者としてすることができる。

■ 事業費（決算額）

1億5570万円（令和2、3年度分）

■ 財源

大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

わらず、祝金を迅速かつ確実に子どもの元に届ける制度とした。実際の給付に当たっては、当初想定していなかった様々な状況を鑑み、給付すべき対象者には柔軟に対応した。例えば、特別養子縁組で子どもを迎え入れた場合や出産のために妊娠中に海外の母国に転出し、出産後に来日して転入した場合などにも給付できるよう対応した。

職員による給付金システムの開発

「大府市臨時特別出産祝金」を効率的に給付するため、情報担当職員が市独自の給付システムを開発した。妊娠届出情報と転入妊婦の情報を世帯番号と合わせて給付金システムに取り込み、出産後に子どもの出生情報と世帯番号を関連付けることで、妊娠期に大府市に住民登録があった妊婦が出産したというデータを作成した。住民基本情報を利用することで、対象者の住所や氏名の入力が必要なくなるため誤りがなく、作業時間も短縮することができた。

大府市臨時特別出産祝金の給付

令和2年6月に初めての申請を受け付け、7月20日に第1回目の給付を行った。申請書が対象者に確実に渡よう対象者の名前が印字された申請書を用意し、

制度の設計

「大府市臨時特別出産祝金」は、給付の対象者を子どもの母親とすることで、DVや離婚などの事情に関

市が実施する「こんにちは赤ちゃん訪問」で手渡した。また、長期間の里帰り、子どもの入院などの事情がある場合は、申請書を郵送するなどの柔軟な対応を行った。

大府市臨時特別出産祝金の給付実績

年度	給付者数
R2年度	684人
R3年度	891人



子どもステーション

全国の自治体への波及

「大府市臨時特別出産祝金」は、他自治体から大きな反響があった。テレビ、新聞、ウェブなどの多数のマスメディアで報道されたことで、全国各地の自治体の職員や議員から問い合わせが殺到した。市の取組を契機に感染症対策の臨時特別出産祝金制度や給付対象者を子どもの母親とする制度設計が全国に広がった。

4月28日以降出生の子に10万円

大府市、独自に給付金

新型コロナウイルス感染症対策として支給される10万円の特別定額給付金で、大府市は七日、四月二十七日以前の出生者を対象としている国の制度を拡充し、市独自で二十八日以降に生まれた子にも「臨時特別出産祝金」として10万円の支給を決めた。市によると、県内では初めてで、市議会六月定例会に補正予算案を提出する。

対象は二十八日～来年三月末に生まれ、大府市に住民登録をした子どもで、母

親が二十七日までに大府市内に住民登録をし、申請日まで住民登録をしている必要がある。市が申請書を送付し、支給対象者の母親が申請、受給する。

対象者は九百人を想定している。市企画政策課は「子育てに力を入れている大府市には若い世代の転入が多い。新型コロナウイルスの経済への影響は長期にわたり、生活支援は国の基準に關わらず必要だと判断した」と話している。

(栗山真寛)

中日新聞（令和2年5月8日朝刊）

市民の声

「市長へのメール」 令和2年5月19日

ただ今妊娠35週の妊婦、大府市民です。主人共々、就職・結婚を機に大府市に住むことになり、もう少しで3年が経ちます。

初めての妊娠で不安な中、新型コロナウイルスという未知のウイルスにより妊婦健診の付添いNG、検診の回数の減少、出産後の付添い・面会禁止…。このままでは両親が初孫に会えるのは半年後、1年後、もっと先なのかもしれない…と悲しい、悔しい…負の感情ばかりが生まれていました。

そんな中、妊婦さんへと送ってくださった20枚のマスク、全国の自治体の中でも早々に届いた給付金の申請書、まだ生まれてはいませんが、このお腹の中に確かに命がある我が子への出産祝金。こうした対応が、うれしい気持ち、幸せな気持ちとして負の感情を少し溶かしてくれ、心穏やかに過ごせます。

市役所に従事している皆さんも在宅などが難しい職務内容で通勤や市民との対面対応などで、感染リスクなどの不安なことも多い中、こんなにたくさんの対応を迅速に決め、行動してくださっていることに心から感謝しています。

「市長への手紙」 令和2年5月31日

私は、現在7か月の妊婦です。妊婦になって初めて、想像以上に会社や社会のサポートが少ないことに生きづらさや悲しみを感じていました。そんな中で、新型コロナが発生し、感染リスクを不安に思い、更にストレスを感じる事が多くなりました。

そんな時に大府のマスクが届いたり、大府独自の臨時特別出産祝金のニュースを拝見して、とてもうれしく思いました。世間の目からは埋もれがちな存在の妊婦に対しても対策をとっていただけたこと、かつ本当に私たち妊婦のためになる内容であったことが本当にうれしかったです。

他市の方からとてもうらやましがられましたし、大府で生まれ育った私にとっては、とても誇りに思いました。これから市長を応援していきます。お忙しいかと存じますが、お体に気を付けて頑張ってください。

子育ての支援

コロナ禍の外出自粛や子育て支援施設の利用控えは、子どもの見守りや相談の機会の減少を招き、子育ての孤立が懸念された。また、感染拡大に伴う経済活動の停滞に加え、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻などの影響による原油価格・物価の高騰は、子育て世帯の家計の大きな負担となった。特に非正規雇用の割合が大きいひとり親家庭や生活困窮世帯の課題が顕在化するなど、コロナ禍の子育て世帯への生活支援は、喫緊の課題となった。

市は、国の経済対策の子育て支援の各種給付金を全国的にも最短のスケジュールで給付し続けるとともに、「子育て応援都市おおぶ」として、独自の様々な給付金を創設し、子育て世帯への生活支援を強化した。また、相談支援の拡充に加え、ひとり親家庭や生活困窮世帯の孤立を防ぎ、行政や地域などとのつながりを確保するため、市民活動団体のフードドライブ（フードパントリー）事業を支援した。

子ども・子育て相談の拡充

子どもステーションや児童（老人福祉）センターは、感染拡大防止のため、令和2年3月4日から5月31日まで休館としたが、子ども・子育てに関する相談事業は、継続した。令和2年度前期の親子育成支援事業「ジョイジョイ」は、一部中止としたものの、5、6月に「ジョイジョイ」を担当する臨床心理士が自宅で過ごす親子を訪問し、専門相談を行う「寄り添い、一緒に考える相談室」を開設した。

また、コロナ禍でオンライン相談窓口を新たに開設し、現在も継続している。

子育て世帯への生活支援の強化

① 子育て世帯への臨時特別給付金の給付 （令和2年度）

【国のモデルスケジュールを前倒し、早期に給付】

国は、令和2年4月20日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、感染拡大の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金」を創設し、児童手当（本則給付）を受給する世帯に児童1人当たり1万円を給付することとした。

市は、子育て世帯のもとに迅速に給付金を届けるため、国が示したモデルスケジュールの6月中の給付を前倒し、5月28日に給付した。

② 子育て世帯への臨時特別給付金の給付 （令和3年度）

【閣議決定前に準備を始め、全国で最も早く給付】

感染拡大の影響が長期化する中、国は、令和3年11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、子どもたちを力強く支援し、その未来を切り拓く観点から、「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」を創設した。

同事業は、児童を養育している者の年収が960万円以上（扶養人数が3人の場合）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの児童1人当たり10万円相当の給付を行うもので、年内に現金5万円を先行給付し、その後、翌年春の卒業・入学・新学期に向け、子育てに関わる商品・サービスに利用できる5万円相当のクーポンを基本とした給付を行うこととされた。

市は、国の閣議決定前の15日に国の対応を想定した給付スケジュールを策定し、特別定額給付金に次ぐ規模の給付事業であったことから、同日に組織横断的な職員で構成する「大府市子育て世帯への臨時特別給付金対策チーム」を設置し、早期給付に向けた準備を開始した。その後、国の閣議決定を経て、先行給付の現金5万円に係る補正予算を編成し、30日の令和3年第4回（12月）定例会の初日に議案を上程し、同日可決された。

中学生までを対象とした先行給付の現金5万円を12月13日に給付し、それが全国で最も早い給付であったことから、全国放送のテレビ局を含む多くのマ

スメディアの注目を集める中、同日の衆議院予算委員会の首相答弁において、現金給付を望む国民の意見や地方自治体の事務負担の増加などの指摘を踏まえ、当初の現金5万円と5万円相当のクーポンの給付の方針を転換し、年内の現金10万円の一括給付が認められることとなった。

市は、国の方針転換を受け、残る5万円についても現金で速やかに給付できるよう再度、補正予算を編成し、令和3年第4回（12月）定例会の最終日に追加上程し、12月17日の可決後、愛知県内で最も早い23日から給付を開始した。



子育て世帯への臨時特別給付金の早期給付に関するインタビュー取材を受ける岡村秀人市長（令和3年12月13日）

市民の声

市長へのメール（令和3年12月13日）

全国に先駆けての素早い現金給付は素晴らしい決断だと思います。健康に気を付けて頑張ってください。

市長へのメール（令和3年12月15日）

前回の給付金、そして今回の給付金もどこよりも早く支給してくださり本当にありがとうございます。コロナ禍もあり生活が苦しかったので本当に助かりました。市役所の職員の方々、本当にいつもありがとうございます。給付金、大切にさせていただきます。

③ 大府市子どものための臨時特別給付金の創設（令和3年度）

【国の臨時特別給付金の対象とならない世帯にも市独自で給付】

国の「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」は、児童を養育している者の年収が960万円以上（扶

養人数が3人の場合）の世帯は対象外とされた。市は、市民から寄せられた意見などを踏まえ、全ての子どもを分け隔てなく支援するため、所得制限で国の給付金の対象とならない世帯にも、市独自で児童1人当たり10万円を給付する「大府市子どものための臨時特別給付金」を創設し、令和4年2月7日から給付を開始した。

④ 愛知県子育て世帯臨時特別給付金の給付、大府市子育て世帯臨時特別給付金の創設（令和4年度） 【愛知県の臨時特別給付金の給付、市独自で給付対象を拡充】

愛知県は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍に加え、原油価格・物価の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯に児童1人当たり1万円を給付する「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」を創設した。

市は、愛知県の給付金の対象とならない世帯と高校生などを養育する世帯にも、市独自で児童1人当たり1万円を給付する「大府市子育て世帯臨時特別給付金」を創設し、愛知県の給付金と合わせて、令和4年11月28日から給付を開始した。

大府市子育て世帯臨時特別給付金（令和4年度）の対象

	所得制限未満 (児童手当受給世帯)	所得超過
中学生まで	愛知県	大府市拡充
高校生以上 (高校生など)	大府市拡充	大府市拡充

※ 愛知県の給付に加え、市独自で給付対象を拡充



大府児童老人福祉センター

ひとり親家庭などの生活支援の強化

① ひとり親世帯臨時特別給付金などの給付 (令和2～4年度)

国は、コロナ禍の経済対策として、令和2年度にひとり親世帯臨時特別給付金、令和3、4年度に低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)を創設し、児童扶養手当受給世帯と住民税非課税の子育て世帯などを対象に現金給付を行うこととした。市は、国の各種給付金を、国が示したモデルスケジュールを前倒して迅速に給付した。

② 大府市子育て世帯生活応援特別給付金の創設 (令和4年度)

市は、コロナ禍で、原油価格・物価の高騰の影響が特に大きいひとり親家庭をはじめとする低所得の子育て世帯を支援するため、市独自で児童1人当たり5万円を給付する「大府市子育て世帯生活応援特別給付金」を創設し、令和4年11月18日から給付を開始した。

③ 養育費の確保と住居費の支援

コロナ禍のひとり親家庭などの生活を支援する各種給付金の給付に加え、令和3年4月から、養育費を確実に受け取るための支援として、養育費に関する公正証書の作成などの経費と養育費保証契約保証料の補助を開始した。さらに、住居の支援として、5月からひとり親家庭が公営住宅の抽選に落選した場合に民間住宅の家賃との差額を支援する補助を開始し、生活支援を強化した。

フードドライブ(フードパントリー)の支援

市は、令和2年度から、子育て支援サークルあそびのいっぽのフードドライブ(フードパントリー)の支援を開始し、令和3年度からは、国の「地域子供の未来応援交付金」を活用し、子育て世帯の孤立を防ぎ、行政や地域などとのつながりを確保する場として、支援を拡充した。また、コロナ禍で生活に困窮する子育て世帯が増加したことに伴い、食材などの必要量が増え、それらを一時保管する場所の確保が課題となったため、消防署旧共長出張所を提供した。



フードドライブ(フードパントリー)

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍の子育て支援

子どもステーション

須藤 尚美

コロナ禍で外出が制限される中、里帰りや友人との会話ができず、在宅勤務などで生活環境も変化し、保護者の育児に対する不安や負担は、今まで以上に大きくなりました。

子どもステーションでは、親子が安心して利用できるよう、おもちゃ殺菌庫や空気清浄機、オゾン発生機などの感染対策物品を導入し、多人数の来館を避けるため、滞在時間を概ね1時間までとして、自由来館を事前予約制とするなど、感染対策を徹底しました。

また、職員が積極的に声を掛け、親子に人と関わることの楽しさを感じてもらうとともに、小さな困り事の相談にも応じ、大きな悩みになる前に解消できるよう対応し、保健センターや家庭児童相談室との連携も強化しました。

コロナ禍を経験し、親子が安心して来館し、子育ての不安を少しでも解消できるよう、職員の英知を結集し、実践することの大切さを学びました。

コロナ禍の子育て世帯への特別給付金一覧（令和2年4月～令和4年12月）

年度	名 称		対 象 者	対象児童	1人当たり給付額	給付開始日	給付人数 (人)	給付 世帯数 (世帯)	給付額合計 (千円)
R2年度	子育て世帯への臨時特別給付金		児童手当受給者 (特例給付受給者を除く)	16歳までの 児童	1万円	R2年 5月28日	12,934	7,773	129,340
	ひとり親世帯臨時特別 給付金	基本給付	児童扶養手当受給者など	18歳までの 児童など ※2	第1子5万円、 2子以降1人 につき3万円	R2年 7月31日	708	466	30,560
		追加給付	基本給付を支給した世帯 のうち収入が下がったと 申し出があった者		1世帯につき 5万円	R2年 9月29日	253	253	12,650
		基本給付の 再支給	基本給付を支給した世帯		第1子5万円、 2子以降1人 につき3万円	R2年 12月25日	708	466	30,560
R3年度	低所得の子育て世帯に 対する子育て世帯生活 支援特別給付金	ひとり親世帯分	児童扶養手当受給者など	18歳までの 児童など ※2	5万円	R3年 4月22日	621	419	31,050
		ひとり親以外の 子育て世帯分	住民税非課税世帯など		5万円	R3年 5月31日	734	417	36,700
	子育て世帯等臨時特別 支援事業（子育て世帯 への臨時特別給付）	先行給付金		18歳までの 児童	5万円	R3年 12月13日	15,183	9,010	759,150
		追加給付金	児童手当受給者又は 同額相当の所得世帯		5万円	R3年 12月23日	15,183	9,010	759,150
		支援給付金			10万円	R4年 2月25日	41	25	4,100
	大府市子どものための臨時特別給付金 【市独自事業】		児童手当特例給付受給者 又は同額相当の所得世帯	18歳までの 児童	10万円	R4年 2月7日	2,772	1,618	277,200
R4年度	低所得の子育て世帯に 対する子育て世帯生活 支援特別給付金	ひとり親世帯分	児童扶養手当受給者など	18歳までの 児童など ※2	5万円	R4年 5月20日	594	405	29,700
		ひとり親以外の 子育て世帯分	住民税非課税世帯など		5万円	R4年 6月3日	652	369	32,600
	大府市子育て世帯生活応援特別給付金 【市独自事業】		児童扶養手当受給者又は 住民税非課税世帯など	18歳までの 児童など ※2	5万円	R4年 11月18日	1,175	715	58,750
	愛知県子育て世帯臨時特別給付金		児童手当受給者	15歳までの 児童	1万円	R4年 11月24日	11,498	6,977	104,060
	大府市子育て世帯臨時特別給付金 【市独自事業】		特例給付受給者、所得上 限超過による児童手当特 例給付非受給者、16歳 から18歳までの児童を 養育している者	18歳までの 児童	1万円	R4年 11月28日	3,098	2,176	30,980

※1 令和4年度の給付人数、給付世帯、給付額合計は、令和4年12月27日時点の数値

※2 一定の障がいがある児童は20歳まで

保育所などの運営

国は、保育所などは、保護者の就業により家に1人であることができない就学前の子どもが利用するものであり、社会の機能を維持するために事業の継続が必要であることから、コロナ禍においても原則開所する方針を示した。感染拡大初期には、愛知県が、家庭で保育が可能な保護者などに登園自粛を要請するよう市町村に通知した。

就学前の子どもは、基本的な感染対策のマスクの着用が一律には求められておらず、保育の現場では、子ども同士や保育士と子どもの接触が避けられないことから、市と市内の民間保育所などは、国、愛知県の通知などを踏まえ、園長会議などを通じて情報共有を行いながら感染対策を徹底して保育を継続した。

市は、平成28年度から民間保育所などの積極的な誘致に取り組み、公立と私立の特性を生かした多様な保育サービスを提供していた。コロナ禍においては、民間保育所などの運営支援が不可欠であることから、独自の「大府市民間保育所等応援助成金」や国、愛知県の支援制度を活用した補助金を創設した。

登園自粛の要請

① 保護者への要請と保育料などの還付

市は、施設内の感染拡大を防止するため、令和2年2月28日に園児の保護者に対し、登園前に園児とその家族の体温を計測し、発熱などの症状がある場合には、登園を自粛するよう要請した。

その後、小中学校が国の要請を受けて3月2日から5月31日まで臨時休業したことで、子どもを持つ保育士や給食調理員の勤務が困難になることが予想された。さらに、近隣自治体の保育所などで感染者が発生していたことから、園児、保護者とその家族、保育従事者の安全を確保するため、家庭で保育が可能な保護者にゴールデンウィークの連休を含めた4月17日から5月31日までの登園自粛を呼び掛けた。

保護者が医療従事者などの社会機能を維持するために就業が求められるエッセンシャルワーカーである場合や家庭で保育が困難な場合を除いて、全体の約6割の園児の保護者が登園自粛に協力し、市は、登園を自粛した場合の保育料と給食費を令和2年4月1日まで遡って、日割りで還付することとした。

② 大府市特別休園協力金の創設

市は、保育所、認定こども園、小規模保育事業を利用する0から2歳児までの保護者が、令和2年3月中の登園自粛要請外の期間全てを家庭での保育に協力した場合の協力金として、「大府市特別休園協力金」を

創設し、対象児1人当たり1万円（納付した保育料が1万円に満たない場合は納付した保育料を上限とする）を給付した。

③ 行事の対応

保育所などが実施する行事は、多くの保護者が参観などで来所することから、参観時間の分散や各家庭の出席者数を制限するなどの対応を行った。

また、令和2年3月の公立保育園の卒園式は、従来の内容を大幅に変更して実施した。

公立保育園卒園式（令和2年3月）の実施方法

開式	クラスごとに開式し、園児は保育室に着席、保護者は園庭で待機
証書授与	1家庭ずつ親子単位で遊戯室へ入室して授与
歌・言葉	テラスを舞台に見立て、園庭の保護者に向けて実施
出席者	保護者は各家庭2名まで。小学生以上の兄弟が同伴する場合は、建物内に入らず園庭で待機し、在園児と来賓は不参加
感染対策	遊戯室の窓を開放するため出席者に防寒対策を依頼。式後の担任とのお別れは園庭で10分以内に短縮し、保護者の会総会と卒園児を送る会は中止



公立保育園卒園式（令和2年3月）

コロナ禍の保育所などの運営

市は、園長会議を臨時に開催し、国、愛知県の指針を踏まえた感染症対策の情報共有を行った。また、国の「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ & Aについて」などを参考に保育所などで感染があった場合の状況把握、濃厚接触者の特定、保健所との調整、休所の判断、消毒、保護者への周知などの具体的な対応方法をまとめた市独自のガイドライン「新型コロナウイルス感染者発生時の対応」を策定し、市内の保育所などに提供した。同ガイドラインは、他自治体に先行して策定したもので、他自治体からの問い合わせに応じ、情報提供を行った。

日々の保育においては、手洗いや施設内の消毒の徹底、3密（密閉、密集、密接）の回避に加え、施設内にウイルスを持ち込まないため、地域との交流を中止し、外部の委託業者と接触する際には、相手方に健康観察の徹底を求めた。保育士をはじめ、施設職員は、普段から職員自身が感染しない、感染させない行動を徹底しながら、園児、保護者のために保育を継続した。

一時的保育事業の利用中止

国の緊急事態宣言などの発出に対応し、公立保育園が実施する一時的保育のうち私的サービス事業（リフレッシュ）の利用を中止した。一方で、保護者の就労形態により保育を行う非定型的サービス事業、保護者などの傷病、災害、事故などのやむを得ない事由により保育を行う緊急保育サービス事業は継続した。

私的サービス事業（リフレッシュ）の利用中止期間

年度	期間
R1、2年度	3月1日～6月30日
R3年度	5月12日～6月20日
	8月27日～9月30日

民間保育所などの運営支援

① 大府市民間保育所等応援助成金の創設

市は、園児、保護者のために感染対策を行いながら、運営を続ける民間保育所、認定こども園、小規模保育事業を支援するため、令和2年5月に「大府市民間保育所等応援助成金」を創設し、1施設当たり25万円に、在園児1人当たり4000円を加算した助成金を交付した。同助成金は、保育料や給食費などの返還などに係る経費を対象とし、民間保育所などの負担の早期軽減につながるよう前払いで交付した。

② 保育所などの感染対策への支援

市は、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設などが行う感染対策を支援するため、国、愛知県の補助制度を活用し、「大府市保育環境改善等事業費補助金」「大府市保育事業業務体制確保対策事業費補助金」を創設し、民間保育所などの取組を支援した。

事業概要

■ 事業名称

大府市民間保育所等応援助成金

■ 事業期間

令和2年5月～令和3年3月

■ 対象者

市内に設置された保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業を運営する者

■ 対象経費

保育料や給食費の返還などに係る経費、保育従事者などに支払う一時金、消毒などの実施で発生した時間外手当、保育士・看護師・栄養士などによる利用自粛中の園児及び保護者に対するオンライン支援に要した費用など

■ 助成金額

1施設当たり基本分25万円＋加算分5月1日現在の在園児数×4000円

■ 事業費（決算額）

1006万円（18施設）

■ 財源

大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

保育所などの感染対策への支援

名 称	対象者	対象経費	補助金額	交付実績	
				R 2 年度	R 3 年度
大府市保育環境改善等事業費補助金	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業又は認可外保育施設	感染対策に係る需用費（消耗品費）、役務費、委託料、備品購入費、リース料	1施設上限50万円	7,603千円 (23施設)	8,993千円 (25施設)
大府市保育事業業務体制確保対策事業費補助金	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設又は病児保育事業もしくは子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業に限る）	感染対策に係る報酬、給料、報償費、賃金、職員手当等、共済費、旅費、謝金、会議費、役務費、使用料、賃借料、委託料、需用費、備品購入費	1施設上限50万円	10,160千円 (22施設)	



保育所内の感染対策

原油価格・物価の高騰への対応

令和4年度は、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、給食の食材料費が高騰した。

市は、公立保育園の給食費を据え置くとともに、「大府市民間保育所等食材料費等補助金」を創設し、市内の民間保育所、認定こども園、小規模保育事業などに対して、令和4年度分の食材料費の高騰分の補助を行った。

また、電気・ガス料金の高騰の影響を受けている民間保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業に対して、愛知県が光熱費の補助を行うこととなり、市は、その対象とならなかった認定保育室、医療機関が設置した認可外保育施設を支援するため、「大府市認定保育室等光熱費高騰対策補助金」を創設し、独自で令和4年度分の光熱費の補助を行い、愛知県の制度を補完した。

未来につなぐ経験と教訓

健やかな子どもの育ちのために

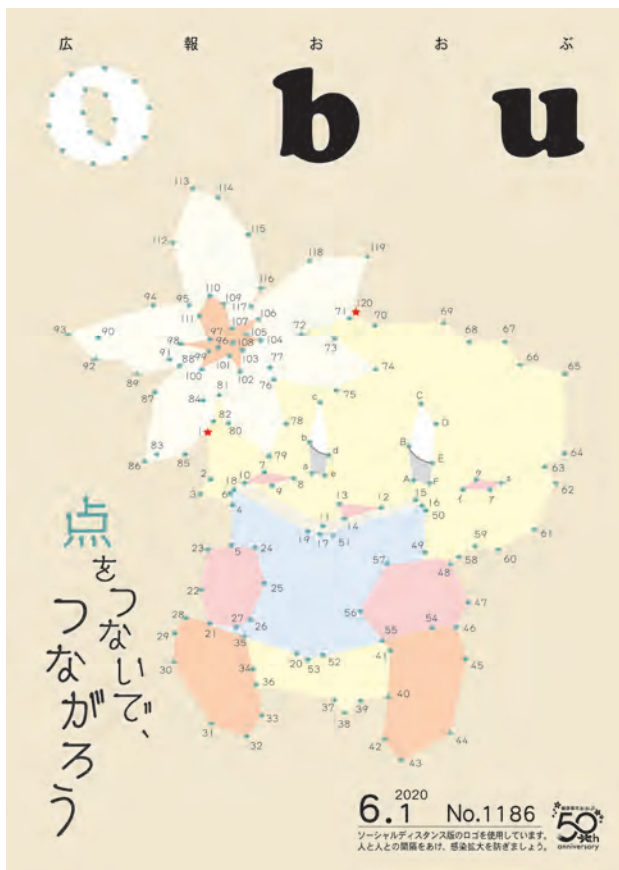
行政管理課（令和2年度保育課）

藤田 奈緒子

保育所などは、コロナ禍の医療や生活を支える仕事を担う保護者を支えるため、また、養育に支援が必要な家庭の子どもの受入れなどのセーフティーネットとして、必要不可欠な場所です。

乳幼児が多く集まる保育所などの感染対策は、手探りであり、保育現場は混乱しました。人は、未知のものに対して過大な恐れを抱きます。今考えれば、新型コロナウイルスに対する恐怖から、当初は、行き過ぎた衛生管理や保育内容・行事の縮小がなかったとも言い切れません。感染拡大初期から、感染対策と保育のバランスには、頭を悩ませ、現在も試行錯誤しながら保育を実施しています。

新型コロナウイルスの感染拡大のような未曾有の危機に対しては、起きている事象を迅速に正しく把握し、これまでの常識にとらわれない柔軟な対応が必要となります。日頃から国、愛知県の動向を注視し、情報の収集に努めるとともに、保育現場との連携を密にして本当に必要な支援を迅速に提供できるよう準備しておくことが必要であると痛感しました。



コロナ禍では、市公式マスコットキャラクターおぶちゃんの点つなぎや塗り絵を製作し、子どもが自宅で楽しめる素材を提供した。

寄附をしてくれた方々の思いも 一緒に届けます

子育て支援サークル あそびのいっぽ 代表

大橋 房代



私は、東日本大震災をきっかけに、災害が起きたときに協力し合えるのは同じ地域に住む人たちだと考え、地域の人同士がつながれる場として、子育て支援サークル「あそびのいっぽ」を立ち上げました。現在は11人のメンバーで絵本の読み聞かせや音楽会、フードドライブなど、子どもたちとその保護者が笑顔になれるような支援活動を行っています。

令和2年、新型コロナウイルス感染症が流行し、「あそびのいっぽ」の活動の多くを休止せざるを得なくなりました。しかし、ひとり親家庭を支援するフードドライブ活動は、逆に必要性が高まりました。当時は、学校が臨時休校になったことで、給食がなくなることへの不安や悩みの相談が多くありました。そこで、広く市民・団体・企業の皆さんに食品の寄附協力をお願いに回りました。中には、臨時休校の知らせを聞いて、自ら進んで大量の米を寄附して下さった市内の農家さんもいました。そういった皆さんの支援のおかげで、休校中は週1回、食品提供をすることができました。

私たちのフードドライブは、コロナ禍以前は寄附が集まれば配る程度の小さな活動でした。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、「フードドライブ」という言葉が注目を浴びようになり、私

たちの活動が市民の皆さんに知られるようになりました。寄附をしてくださる方も増え、今では月1回、ひとり親家庭の方たちがお腹を満たしてもらえくらいの量の食品を渡すことができています。

フードドライブは、食品をただ届けるだけの活動ではありません。私たちは、食品を届けるとき、この食品は誰がどんな思いで寄附してくれたものかをお伝えするようにしています。その思いを知り、寄附者への感謝の手紙を書いてくれる親子もいて、気持ちのバトンがつながっていることを実感しています。

コロナ禍では、支援している保護者に定期的に連絡を取って困り事を聞き、つながりを途切れさせないよう心掛けていました。今後も、きめ細かなサポートを継続していきたいと思います。そのような方々を支えられるのは、私たちのような小さなサークルの強みだと思っています。「困ったときこそ地域の人みんなで支え合う」、そんな思いを持つ人がたくさんいるので、大府は素敵なまちだなと思います。

※フードドライブとは、家庭などで余っている食品を集めて、支援を必要としている家庭に届けること

インタビュー

コロナ禍でも知恵と工夫で 安心の保育サービスを届ける

アスク共和東保育園 園長

清水 なおみ



新型コロナウイルスの感染拡大によって、保育園運営に様々な影響がありました。私は園長として、その時々状況に合わせた感染対策の徹底を職員に指示するとともに、子どもたちや保護者が保育園を安心して利用できるような園の状況をお手紙などでお知らせしてきました。

園内では、保育室の換気、職員の出勤時や子どもたちと保護者の登園時の手洗い・消毒などの感染対策を徹底しました。感染拡大初期から中期にかけては、園内で感染者が発生したときには、感染者の園内での行動履歴を確認し、濃厚接触者を把握して保護者に感染者の発生をお知らせするという業務を職員で協力しながら実施していました。「この子とこの子は一緒にいた」「この子は必ずマスクをしている」といった行動履歴の確認は非常に苦労しましたが、一方で、子どもたちのことをよく知る機会になり、職員間で子どもたちの様子を共有することにもつながりました。

保育園にとって、新型コロナウイルスの感染拡大で最も困ったことは、「密を避けなければならない」ということです。日頃の生活から密にならないよう職員は常に目を光らせていましたし、集団で行うようなイベントでも、クラス単位などのより小さなグループで行っていました。その結果、異年齢との関わりは少なくなってしまう、子どもたちに保育園で

の経験をこれまで同様に積みせられないことに課題を感じていました。

子どもたちだけでなく、保護者との関わり方にも大きな影響がありました。コロナ禍以前から通園している子の保護者であれば、保育参観や運動会などのイベントに参加し、園がどのようなところか想像ができると思うのですが、コロナ禍に入園してきた子の保護者は、園の様子を実際に目にする機会が減っていましたので、保育への理解を得るのが難しくなっていると感じています。例えば、トラブルがあったときに、以前であれば、保護者が「あの場でこういうことがあったんだな」と想像できていたものが、想像できずに理解が得られないケースもあり、どのようにしたら園での様子が伝わるのか、当社が全国で運営する他の保育園からも知恵をもらいながら工夫して対応しています。

コロナ禍で得た経験は、今後、新たな感染症が発生したときにきっと役に立つもので、基本的な対策をきちんとやっていけば、影響を最小限に抑えられると思います。気を付けなければならないことは、一部の偏った情報に流されないことだと思いますので、常に正しい情報を取得して、子どもたち、保護者が安心して保育サービスを受けられるよう努めていきたいと思っています。

学校教育の支援

国は、令和2年2月28日に児童生徒、教職員の感染対策として、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などの設置者に対して、3月2日から春休み開始日までの期間、学校保健安全法に基づく一斉臨時休業を要請した。

学校現場は、国の要請に基づく臨時休業、学校再開後の感染拡大による学級・学年閉鎖、学校行事の中止、授業の実施方法の見直しなどの大きな変化が求められた。

市は、国、愛知県が示した方針を踏まえ、学校医師などと連携し、小中学校の感染対策を徹底するとともに、コロナ禍以前から他自治体に先駆けて整備していたタブレットパソコンを活用したオンライン学習や令和元年度までに整備を完了した教室の空調設備を利用した夏休みの短縮による授業時間の補充など、様々な方法で児童生徒の学習機会を確保した。

また、感染拡大による経済活動の停滞による家計収入の減少や保護者の失業などが児童生徒の就学に影響しないよう市独自の就学支援を強化し、生活困窮家庭の生活支援や学校給食の無償化などの重点的な対策を行った。

小中学校などへの影響

① 一斉臨時休業

市は、国の令和2年2月28日の一斉臨時休業の要請を受け、3月2日から小中学校を臨時休業とした。臨時休業中は、児童生徒が家庭で学習できるよう教職員が教材を配布するとともに、自宅待機ができない事情がある小学生、特別支援学級の児童は、小学校に設置した「自主登校教室」で受け入れた。

また、一斉臨時休業期間を終える4月上旬においても、感染拡大の収束の見込みが立たなかったことから、児童生徒の健康と安全を最優先するため、愛知県教育委員会の通知や市独自の判断により、臨時休業期間を延長することを決定し、最終的に5月31日まで

大府市 来月31日まで休校に
大府市は20日、5月6日までとしていた小中学校の臨時休校を同31日まで延長すると発表した。新型コロナウイルス感染拡大の収束に見通しが立たず、19日には市内で初めて感染者が確認されたこともあり、子どもたちの健康と安全を考えて、市独自に判断したという。
市学校教育課によると、休校期間中、小学校の自主登校教室や放課後クラブは継続するが、利用の自粛を促すという。また、家庭で学習ができるよう教員が教材を届けるほか、学習支援の動画配信も検討している。

読売新聞（令和2年4月21日朝刊）

（卒業式、春休み、入学式の日を除く）とした。

② 学校行事の中止・延期、規模縮小

小中学校の入学式、卒業式などの式典行事をはじ

学校行事の対応

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
入学式	通常実施 (出席者：新入生、在校生、保護者、教職員)	規模縮小 (出席者：新入生、保護者、教職員)	規模縮小 (出席者：新入生、保護者、教職員)	規模縮小 (出席者：新入生、保護者、教職員)
修学旅行	通常実施 (宿泊あり)	規模縮小 (一部の小学校で宿泊なし)	通常実施 (宿泊あり)	通常実施 (宿泊あり)
野外活動	通常実施 (宿泊あり)	中止	規模縮小 (宿泊なし)	通常実施 (宿泊あり)
運動会	通常実施	中止・規模縮小 (保護者の参加人数の制限など)	規模縮小 (保護者の参加人数の制限など)	規模縮小 (保護者の参加人数の制限など)
卒業式	規模縮小 (出席者：卒業生、教職員)	規模縮小 (出席者：卒業生、保護者、教職員)	規模縮小 (出席者：卒業生、保護者、教職員)	規模縮小（予定） (出席者：卒業生、保護者、教職員)

※入学式、卒業式は、一部の学校で在校生も出席

め、修学旅行、野外活動、運動会などの学校行事は、感染状況に応じて、中止・延期、規模縮小などの対応を行った。臨時休業中の令和元年度の卒業式は、規模を縮小し、在校生、保護者、来賓の参加を見合わせ、卒業生と教職員のみで執り行い、市は、知多メディアネットワーク株式会社と連携し、出席できない保護者に向けて、卒業式のライブ中継と同社の番組内での放送を行った。



卒業式のライブ中継（令和2年3月）

③ 野外教育センターの利用制限、利用停止

新都市に設置している野外教育センターは、宿泊施設であることを考慮し、令和2年度は、利用可能なバンガローの数を半分に制限し、令和3年度は、国の緊急事態宣言などが繰り返し発出されたことを受け、全期間の利用を停止した。

小中学校の再開、夏休みの短縮

市は、令和2年6月1日の小中学校の再開に向けた準備として、5月21日から29日まで分散登校を実施した。学校再開後も感染状況に応じて、学級・学年閉鎖を実施し、感染拡大の防止に努めた。

また、令和2年度の夏休みは、児童生徒の授業時間を確保するため、期間を8月8日から20日までの13日間に短縮した。市は、令和元年度に全ての普通教室と特別支援教室に空調設備の整備を完了していたことで、夏季にも授業を行うことができた。

成績評価は、短期間での評価が困難な小学校の全教科と中学校の実技系の教科について、令和2年度に限り3期制から2期制に変更して対応した。



小中学校の再開（令和2年6月1日）

分散登校、夏休みの短縮（令和2年度）

分散登校

日程	対応
5月21日、22日	再開準備期間（分散登校・授業なし） 児童生徒1人につき1日／在校時間は3時間程度
5月25日～29日	再開準備期間（分散登校・授業あり） 児童生徒1人につき2日／在校時間は3時間程度
6月1日～	学校再開（一斉登校・通常授業）、給食開始

夏休みの短縮

日程	対応
7月21日～8月7日	通常授業（平日）
8月8日～20日	夏休み
8月21日～31日	通常授業（平日）

小中学校の感染対策の徹底

① 児童生徒、教職員の感染対策

小中学校の授業は、実習や対面形式のグループワークなどの感染リスクが高い活動を見合わせるなど、感染状況を踏まえた方法で実施した。水泳の授業は、更衣室内で密集することによる感染リスクなどを考慮し、令和2年度は小学校、令和3年度は、ほぼ全ての小中学校で中止した。また、給食は、飛沫感染を防ぐため、児童生徒が一方を向き、会話をせずに食事をする「黙食」を徹底した。

児童生徒、教職員の感染対策は、国が策定した「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」を参考に学校内への感染源と感染経路を絶つことに重点を置き、総合的な対策を行った。

児童生徒、教職員が感染した際は、教室などを消毒し、特に令和2年度の感染拡大初期は、市職員と教職員による校内全体の消毒作業を実施し、安心安全な教育の場の確保に努めた。また、学校内で感染者が多数

確認された場合に備えて、市独自で小中学校の消毒マニュアルを策定し、予め消毒方法などの対応を共有することで有事の際の準備体制を整えた。

児童生徒の感染対策

- ・マスクの着用、手洗い、換気、消毒、黙食の徹底
- ・健康観察表を用いた健康状態の把握
- ・中学校の部活動をはじめ、感染リスクの高い活動の縮小
- ・児童生徒が感染し、登校できなくなった場合や感染予防のために登校を見合わせる場合は、欠席扱いとせず、オンライン学習などにより学習機会を保障

② 校舎の感染症対策

国は、臨時休業への対応、学校の再開、学校教育活動の継続などを支援するため、令和2年6月に「学校保健特別対策事業費補助金」を創設した。市は、同補助金を活用し、令和2、3年度に消毒液、非接触体温計、加湿空気清浄機などの感染対策物品を購入するとともに、換気用の網戸、天井扇風機の設置や手洗い場の蛇口を自動水栓に切り替える改修をはじめ、学校設備の感染対策を強化した。

学校保健特別対策事業費補助金（補助率：事業費の1／2）の活用実績

年 度	主 内 容	金 額
R2年度	・ 消毒液、手洗い石鹸液、ネッククーラーの購入 ・ 網戸、天井扇風機の設置	24,934千円
R3年度	・ 消毒液、非接触体温計、加湿空気清浄機の購入 ・ 手洗い場の蛇口の自動水栓化	10,570千円
合 計		35,504千円



「黙食」による学校給食

③ 感染対策と熱中症対策の両立

夏季は、児童生徒の感染対策とマスクの着用などに伴う熱中症への対策の両立が求められた。特に令和2年度は、本来の夏休み期間中に授業を実施したことにより、例年以上の熱中症対策を講じる必要があった。市は、児童生徒へのネッククーラーの配布、日傘の利用や体操服を着用した登校の許可、授業中の水分補給などの対応を行った。

④ 学校医師などとの連携

学校医師、歯科医師、薬剤師と校長、保健主事、養護教諭で構成する大府市学校保健会において、小中学校における感染対策や学級・学年閉鎖の基準を検討する保健管理体制を整備した。同会では、学校医師などから感染対策に関する助言を受けるとともに、公益財団法人日本学校保健会が作成した研修動画を活用するなど、専門的な知識の習得にも取り組んだ。

児童生徒の就学支援の強化

① 昼食費の支援

小中学校の臨時休業により、児童生徒に学校給食を提供できなくなったことを受け、市は、就学援助を受けていた児童生徒の保護者と特別支援教育就学奨励を受けている児童生徒の保護者に対して、独自で令和2年4、5月分の昼食費（1食当たり就学援助世帯500円、特別支援教育就学奨励世帯250円）を給付した。

昼食費支援の実績

対 象	単 位	R2年4月	R2年5月	合 計
就学援助世帯	人数	385人	412人	
	金額	2,760千円	3,670千円	6,430千円
特別支援教育 就学奨励世帯	人数	143人	143人	
	金額	509千円	644千円	1,153千円

② 家計が急変した世帯への就学援助費の給付

就学援助は、従来、保護者の前年の所得額を基準に審査をしていたが、市は、令和2年6月に感染拡大の影響で家庭の収入が激減し、家計が急変した家庭も対象となるよう、当年の所得の見込みで審査を行う市独自の「特例措置」を創設し、令和3、4年度も継続した。

家計急変世帯の特例措置の実績

単 位		R2年度	R3年度	合 計
認定数	世帯数	4 世帯	4 世帯	8 世帯
	児童生徒数	6 人	8 人	14人

学校給食に関する支援

① 児童生徒の学校給食費の返金・無償化

市は、小中学校の臨時休業に伴い、事前に徴収していた令和2年3月分の学校給食費を全額返金するとともに、感染拡大による家計への影響を考慮し、独自で学校再開後の6月から8月までの学校給食費（1食当たり小学生250円、中学生290円）を無償化した。また、東海市の小学校に通学する大府市の児童の保護者に対しては、給食費相当額を給付した。

② 学校給食用の物資納入業者の支援

小中学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、発注が取り消された学校給食用物資の製造、加工などの経費について、市は、全国学校給食連合会の補助制度を活用し、令和2年8月に「大府市学校臨時休業対策事業費補助金」を創設し、学校給食用の物資納入業者を支援し、安定した給食用物資の供給体制の維持を図った。

③ 愛知県産の食材を使用した給食の提供

国、愛知県は、感染拡大の影響で愛知県産の牛肉、名古屋コーチン肉などの畜産物やウナギ、サケ・マス類、イワシ類などの水産物の需要が減少したことを受け、愛知県産の食材を学校給食に無償で提供する事業を実施した。市は、同事業に協力し、令和3年2、3月に愛知県産の食材を使用した給食を提供した。

学校給食に関する支援の実績

支援内容	学校給食費の返金 (R2年3月分)	学校給食費の無償化 (R2年6月～8月分)
金 額	24,582千円	118,912千円

支援内容	東海市 就学世帯への 給食費相当額の 給付 (R2年6月～8月分)	アレルギー対応 食等世帯への 差額給付 (R2年6月～8月分)	学校給食用物資 納入業者への 支援 (R2年度)
金 額	529千円	81千円	7,613千円

④ 食材料費の高騰への対応

令和4年度は、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により給食の食材料費が高騰した。市は、コロナ禍に加え、様々な物価の高騰で生活費の負担が増加している保護者を支援するため、令和4年度中の給食費を据え置くこととした。食材料費の値上がり分は、公費で負担し、児童生徒の給食の質と量を維持した。



学校給食

未来につなぐ経験と教訓

情報収集と相手目線の重要性

学校教育課

土屋 一樹

新型コロナウイルスの感染拡大による未曾有の危機に直面し、情報が錯綜する中、学校現場においても大きな不安が生じ、学校の感染対策や学校活動などについて、多種多様な意見が寄せられました。

そのため、学校が安心安全な場であり続けられるよう正確な情報収集を徹底するとともに、児童生徒、保護者、教職員などの立場に立って、そのときに必要とされていることを予見しながら、感染対策や就学支援などを実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、変化が非常に早く、感染状況に応じて柔軟かつスピード感を持って対応する必要があったため、予断を許さない日々緊張感をなかなか解くことができませんでした。

今後も有事の際に即座に対応することができるよう平時から国内外の動向に目を向け、継続した情報収集に努めるとともに、学校や医師などとの連携を密にして、対応方法を定期的に確認し合うことで、体制を整えておく必要があります。

ICT教育の加速化（GIGAスクール構想）

市は、平成22年度に総務省が実施したフューチャースクール推進事業の実証校に東山小学校が指定されたことを契機に、全国的にも先進的なICT教育を推進しており、平成28年度には、小学3年生以上の児童生徒2人に1台のタブレットパソコン、全ての普通教室に電子黒板（大型掲示装置）と書画カメラを整備していた。

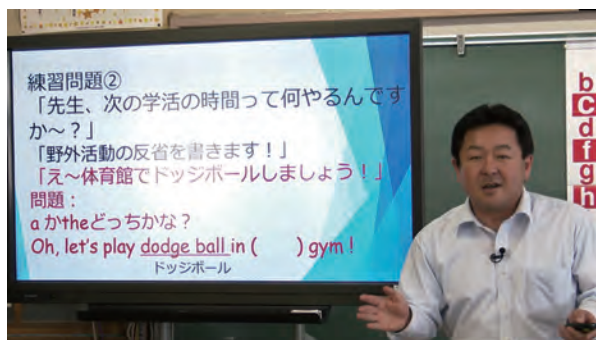
コロナ禍では、児童生徒の学習機会を確保するため、市が整備したICT教育の環境と教職員が培ったノウハウを最大限活用し、感染拡大初期から学習支援動画のオンライン配信や遠隔授業をはじめ、様々な支援を迅速に行った。

一方、国は、令和2年4月に閣議決定した経済対策において、学校の高速大容量通信ネットワークの整備、児童生徒1人に1台の端末整備、デジタル教科書の導入を目指す「GIGAスクール構想」を前倒して令和2年度中に実現する方針を示した。市は、国の方針を受け、令和2年度中に小学4年生以上の児童生徒1人に1台のタブレット端末（iPad）を整備するとともに、オンライン学習支援サービスの無償提供、クラウド型の学習ドリルや授業支援システムの導入など、ICTを活用した独自の支援を行った。

小中学校の臨時休業中の初期対応

市は、臨時休業中の中学生の学習機会を確保するため、令和2年5月7日から29日まで、教職員が作成した学習支援動画をYouTubeで配信した。内容は、本来4月から学習する予定であった主要5科目の単元と自宅待機による運動不足を解消するためのストレッチや軽い運動を行う体育も加えた。

初めに受験を控えた中学3年生から、順次1、2年生を対象に1本15分程度の動画を毎日2、3本配信した。動画は、知多メディアネットワーク株式会社の協力を得て撮影し、同社の番組内でも放送した。



学習支援動画の配信

受験生の学習支援

小中学校は、令和2年6月1日から通常授業を再開したが、保護者などから学校内の感染を不安視する声が寄せられた。市は、児童生徒が安心して学習することができる環境を整備するため、6月から受験を控えた中学3年生の希望者を対象に家庭や学校内の別教室で授業が受けられるようウェブ会議システムを活用した「遠隔授業」を開始した。

また、臨時休業の影響で授業時間が減少する中、中学3年生の全生徒を対象に令和2年7月1日から令和3年3月31日まで、株式会社リクルートが提供するオンライン学習支援サービス「スタディサプリ」の無償提供を行い、受験生の家庭学習を支援した。

「GIGAスクール構想」の推進

国は、小中学校の臨時休業などの影響を受けた児童生徒の学習機会を確保するため、「GIGAスクール構想」の目標年度を当初の令和5年度から令和2年度に前倒す方針を発表した。

市は、全国的にも先進的なICT教育を推進していたことから、国の方針転換に柔軟に対応した。また、「GIGAスクール構想」に係る国の補助金を活用し、令和2年度中に基礎学力の習得を優先する低学年を除

いた小学4年生以上の児童生徒1人に1台のタブレット端末（iPad）を整備した。タブレット端末（iPad）は、受験を控えた中学3年生と小学6年生から順次配布した。

また、ICT教育をサポートするため、市が配置していたICT支援員に加え、国の補助金を活用し、新たにGIGAスクールサポーターを6名配置し、教職員のサポートを強化した。

端末の整備

年度	整備基準	配布台数（台）	
		小学校	中学校
H28年度	小学3年生以上 2人に1台	1,929	1,393
R2年度	小学4年生以上 1人に1台	3,512	2,866
R4年度	児童生徒全員 1人に1台	5,800	2,738

※R2、4年度は児童生徒への配布台数を記載しており、予備機などの台数は含んでいない。



タブレット端末（iPad）を活用した授業

家庭と学校の関わり方の変革

① クラウド型サービスの導入

市は、タブレット端末（iPad）を活用した家庭学習を支援した。令和2年7月にクラウド型学習ドリルを導入し、教職員が児童生徒の家庭学習の進捗を把握する仕組みを構築するとともに、授業支援システム「ロイロノート」を導入し、クラウド上で宿題の配布、提出などができる環境を整備した。

② 就学援助受給世帯の支援

ICTを活用した家庭学習を推進するためには、家庭にインターネット環境が整備されている必要があった。市は、経済的な事情でインターネット環境の整備が困難な家庭を支援するため、令和2年7月から就学

援助受給世帯を対象に、市と包括連携協定を締結しているソフトバンク株式会社のポケットWi-Fiルーターの無償貸与を開始した。また、端末については、児童生徒1人に1台の整備が完了するまでの期間は学校の端末を貸与した。

未来につなぐ経験と教訓

ICTを活用した「学びの保障」

学校教育課

坂野 晴仁

ICT教育を取り巻く環境は、コロナ禍で急速に変化しました。特に国の「GIGAスクール構想」の発表と感染拡大に対応した構想の前倒しにより、児童生徒1人に1台の端末を整備する予算措置、端末の調達、学校との調整、保護者への周知などを短期間で実施する必要があり、全国の自治体が対応に苦慮しました。幸いにも、市は、平成27年度から学校内の無線環境の整備を進めていたことや児童生徒のタブレットパソコンの更新に向けた準備を行っていたことにより、他の自治体に比べて早期に整備を完了することができました。

また、早くからICT教育を推進し、教職員が普段からICTを活用した授業に取り組んでいたため、コロナ禍においても、ICTを活用した対策を速やかに実行に移し、児童生徒の学習の支援につなげることができました。

今後も感染拡大の影響などによる臨時休業などを余儀なくされる事態が想定されるため、教育現場においては、平常時からICTを活用した授業、家庭学習などを実施し、常に最新の技術を取り入れ、全ての児童生徒の「学びの保障」を実現する環境を整備したいと考えています。

コロナ禍でも、 子どもたちの楽しみを奪わない

石ヶ瀬小学校 校長

松山 靖



令和2年2月27日、安倍首相（当時）が全国全ての小中高校などに臨時休校を要請した時、私は、前任校の愛知教育大学附属名古屋中学校の副校長を務めていました。27日は木曜日で、3月2日の月曜日から休校と言われ、慌てたのを覚えています。前任校では3月2日が卒業式でしたが、中止するわけにはいかないと開催する決断をしました。

臨時休校中には、あらゆる最悪のケースを想定して教員同士で対策を練っていました。休校中に家庭訪問も行いましたが、保護者からは、「外に出られない」「子どもたちの元気な声が聞こえてこない」などの暗い話題が多く聞かれました。教員の精神的なダメージも大きく、心の苦しさを抱える者が増えたと感じています。令和2年度は、夏休みをなくして2学期制になったことも教員にとっては苦しかったと思います。

休校が明けてからの子どもたちは、見た目は元気でしたが、黙食や大声禁止などを我慢しなければならない苦しさや行事が通常どおりに行われない寂しさを感じているようでした。教員は、子どもたちの心の安定をどう支えていくかという視点を常に持ち続けました。

感染拡大の初期は、全小中学校でキャンプを、全小学校でプール授業を统一的に中止したほか、一部の学校では、運動会も中止にせざるを得ませんでした。私たち教員としては、子どもたちの楽しみを奪

わないことを念頭に各種行事を工夫しながら実施してきました。私の学校では、令和2年度の修学旅行は、感染拡大により何度も日程変更を余儀なくされましたが、3月に日帰り2日間で何とか実現させることができました。宿泊できなかったことで子どもたちは残念だったと思いますが、後日ある児童がわざわざ校長室を訪ね、「校長先生、修学旅行に行かせてくれて本当にありがとうございました」と丁寧にお礼を言ってくれました。本当にうれしかったです。

新型コロナウイルスの感染拡大によって苦労したことも多いですが、それをきっかけにICT環境の整備や働き方改革など、色々な物事が加速度的に進められたと感じています。コロナ禍になって最初の運動会では、保護者の参観を制限した代わりに、PTAの役員さんの力も借りてYouTubeによるライブ配信を行いました。保護者の皆さんからは好評で、翌年の運動会や卒業式でもライブ配信を実施しました。また、学校行事の必要性を見つめ直すきっかけにもなり、当たり前のように続けてきた行事1つ1つの目的やねらい、必要性などを検討し、改善、廃止も含めた見直しを実行することができました。

今後も「ウィズコロナ」は続いていくと思いますが、感染対策をしながら、子どもたちが充実した学校生活を送れるよう努力していきます。

インタビュー

コロナ禍においては、 当たり前を当たり前と思わず、 これまでにないアイデアを出せるかが重要

共和西小学校 教務主任

万浪 真広



新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた令和元年度末は、大府南中学校に勤めていました。臨時休校が決まった時期は、新年度に向けた準備を進めているところでしたので、授業や行事の計画を大幅に見直さなくてはならず、「どうしたらよいだろう」と途方に暮れていました。学校は、人と人が関わり合いながら学ぶことができる場所に良さがあると思いますが、感染対策を講じながらでは、今までと同じような学び方を継続するのは難しいと感じていました。

臨時休校になった後、何か、生徒と教員、生徒同士が関わり合える新しい場を作る必要があると感じ、動画配信による学習支援に取り組むことになりました。既に休校が始まっていたため、短期間で動画を制作する必要がありましたが、大府市は、タブレットや電子黒板などの機材をはじめ、ICT支援員などのサポート体制が充実していましたので、何とか仕上げることができました。配信内容についても、初めてのことで苦労しながらも、担当教科ごとに教員たちに考えてもらい、アイデアが生きた動画を作ることができたと思います。苦労の甲斐あって、生徒たちは、動画をよく見てくれました。

感染拡大初期や感染のピーク時には、保護者の方に学校行事を直接見てもらうことができませんので、学校祭のライブ配信にも取り組みまし

た。前日までの準備や当日のカメラのセッティングなど、行事の運営としてはプラスアルファの作業でしたが、色々な学校と情報を共有しながら、無事に生徒たちの様子を配信することができ、多くの方に見ていただくことができました。やはり実際に生徒の姿を見ていただくことが保護者の方にとっても1番良いと思うのですが、一方でお忙しい方や時間の都合がつけられない方からは、「学校に来なくても見ることができるので、むしろありがたい」という声もありました。対面とオンラインを併用し、今後は、それぞれの良さを活用していくことが重要になってくるのではないかと思います。

コロナ禍においては、当たり前を当たり前と思わず、これまでにないアイデアを出せるか、そして周りの人と助け合っていけるかが大事だと痛感しました。授業づくりについての工夫、休まなければいけない教員のフォローなど、困難なときこそ、協力する体制をあらかじめ構築しておくことが重要だと思います。また、学校生活においては、子どもたちがいかに普段らしさを出せるかが重要だと考えています。今なおコロナ禍は続き、今後、未知の感染症が流行するかもしれませんが、子どもたちが安心できる環境で、充実した生活を送ることができるよう心掛けていきたいと思っています。

放課後クラブの運営

市は、放課後クラブを9つの小学校区ごとに設置し、就労などにより保護者が昼間に家庭にいない小学生の全学年を対象に定員を設けない受入れを行っている。コロナ禍においても、小学校低学年の児童を中心に家で留守番をすることが困難な場合もあり、感染対策を徹底した上で、放課後クラブの運営を継続することが求められた。

感染拡大時には、保護者に可能な限り放課後クラブの利用自粛を要請する一方、児童の安全な居場所を確保するため、放課後クラブの運営は継続することとした。また、民間の放課後児童クラブに対しては、「大府市放課後児童健全育成事業応援助成金」を創設し、家賃、備品購入費などを助成するとともに、感染対策物品の購入や感染対策に要する経費を補助し、民間事業者による運営の継続を支援した。

放課後クラブへの影響

国が令和2年4月7日に初めての緊急事態宣言を発出したことを受け、市は、感染拡大を防止するため、10日に保護者に対して、放課後クラブの利用自粛を要請した。一方、放課後クラブの運営は、感染対策を徹底した上で継続し、小中学校を臨時休業した3月2日から5月31日までは、自宅待機が困難な児童を対象に午後から受入れを行い、学校再開に向けた分散登校を実施した5月25日から29日までは、午前中も受け入れた。

また、令和2年度は、小中学校の臨時休業に伴い夏休みが短縮されたことに対応し、夏季の放課後クラブの開所時間を短縮した。このほか、感染拡大の状況に応じ、放課後クラブの指導員研修、入所説明会の中止・延期、規模縮小を行った。

育成手数料などの減免

市は、放課後クラブの利用自粛の要請に合わせて、放課後クラブの入所児童約1300人を対象に令和2年4、5月分の育成手数料と早朝育成手数料などを半額減免し、保護者の負担軽減を図った。

また、夏休みの短縮により、放課後クラブの開所時間を短縮した際には、令和2年7、8月分の育成手数料と早朝育成手数料を1000円（入所開始日が16日以後又は退所日が15日以前の場合は500円）減免した。

コロナ禍の対応を踏まえ、令和4年度からは、市の判断で放課後クラブを閉所した場合は、育成手数料と

早朝育成手数料などを日割りで計算し、利用できなくなった日数分の金額を減免することとした。

放課後クラブの感染対策

放課後クラブは、年齢を問わず児童同士のふれあいを重視するため、学年の枠を超えてクラスを編成している。また、クラス間の往来もあることから、クラスター（集団感染）が発生するとクラブ全体に拡大する恐れがあった。また、室内で過ごすことが多く、3密（密閉、密集、密接）の状態を避ける必要があり、感染拡大の防止に配慮しながら運営を継続した。

① 児童、保護者の来所時

児童の健康観察、保護者の育成室への入室範囲の制限などを行った。

② マスクの着用、手洗い

児童、職員は原則マスクを着用した。マスクを着用する際は、息苦しくないかなど、児童の体調変化に注意するとともに、熱中症対策にも十分配慮した。

③ 換気

育成室内の対角線上の2方向の窓（扉）を開け、常に空気の流れを作るとともに、換気扇、空気清浄機、サーキュレーターを稼働した。また、適宜（1時間に1回、5分程度）窓などを大きく開けて空気の入替を行った。

④ 消毒

消毒液で多くの人が手が触れる場所（ドアノブ、スイッチ、手すり、蛇口など）を1日1回以上消毒し、机上の清拭を行った。児童が触れたおもちゃも適宜

消毒した。

⑤ 身体的距離の確保

児童が集まって遊ぶ場面では遊ぶ人数を制限し、間に置く机を増やし、椅子の位置を決め、間隔を空けるなど、可能な限り1人1人の距離を確保できる工夫をした。遊ぶときもできるだけ向き合わないよう配慮したが、やむを得ず向き合う場合は、互い違いに座った。

⑥ 食事、おやつ

食事やおやつ中も児童が互いに向き合わないよう同じ方向を向いて横並びに座るものとし、会話を控え、「黙食」をした。

⑦ 感染対策物品、施設の整備

国、愛知県の補助制度を活用し、マスク、消毒液、非接触体温計、空気清浄機などの物品を整備するとともに、換気扇、網戸の設置、自動水栓への取替えなどの施設改修を行い、感染対策を徹底した。

⑧ 閉所

児童、職員などの感染者が増加傾向にある場合は、感染拡大を防止するため、放課後クラブを閉所し、施設内の消毒を行った。



手洗いの徹底



育成室内の換気

大府市放課後児童健全育成事業応援助成金などの創設

市は、児童、保護者のために感染対策を行いながら運営を続ける民間の放課後児童クラブを支援するため、令和2年5月に市内の民間の放課後児童クラブを対象とした「大府市放課後児童健全育成事業応援助成金」を創設し、1クラブ当たり25万円の助成を行った。助成金は、家賃、備品購入費などの経費を対象とし、事業運営の負担の早期軽減につながるよう前払いで交付した。

また、国、愛知県の補助制度を活用し、令和2年10月に「大府市放課後児童健全育成事業業務体制確保対策事業費補助金」を創設するとともに、既存の「大府市放課後児童健全育成事業民間補助金」により、市内の民間の放課後児童クラブの感染対策物品の購入費などの支援を行った。

事業概要

■ 事業名称

大府市放課後児童健全育成事業応援助成金

■ 事業期間

令和2年5月～令和3年3月(令和2年4月から適用)

■ 対象者

令和元年度に大府市放課後児童健全育成事業民間補助金の交付を受けている者

■ 対象経費

施設等の用地又は建物の借上げ、施設等の環境改善や児童の育成等に係る備品の購入に要した費用

■ 助成金額

1クラブ当たり25万円

■ 事業費(決算額)

75万円(3クラブ)

■ 財源

大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

民間の放課後児童クラブへの助成・補助の実績

名 称	R1年度	R2年度	R3年度
大府市放課後児童健全育成事業業務体制確保対策事業費補助金		1,392千円	
大府市放課後児童健全育成事業民間補助金(感染対策分)	760千円	1,984千円	2,100千円

女性・若者の支援

女性は、非正規雇用や飲食業に従事する割合が高く、コロナ禍の経済活動の停滞による収入の減少の影響を大きく受けた。また、小中学校の休業、保育所の休園などによる育児負担の増加や、外出自粛に伴うパートナーの在宅時間の増加などに起因したDVなどの不安や困難を抱えた。市は、石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）の指定管理者であるNPO法人ミューぶらん・おおぶと連携し、国の地域女性活躍推進交付金を活用し、相談事業を拡充するなど、女性の支援を強化した。

若者は、学生を中心に大学などの休校やオンライン授業への移行による友人や教職員との関わりの希薄化、アルバイト収入の減少や世帯収入の減少などの影響を受けた。国は、学生支援緊急給付金を創設し、生活に困窮する学生の緊急支援を行い、市は、市外で生活する学生に「学生応援！ふるさと便おおぶ」を送付するなど、独自の支援を行った。

女性に対するサポートの強化

市は、コロナ禍で不安や困難を抱える女性の支援を強化するため、国の地域女性活躍推進交付金を活用し、令和3年7月から「大府市女性つながりサポート等事業」を開始した。既存の相談に加えて、オンライン相談、至学館大学と人間環境大学での大学サテライト相談、臨床心理士による専門相談、キャリアコンサルタントによる就労相談などの相談体制の拡充や相談窓口のPRを行った。

社会的に孤立している女性、支援が届いていない女性に対しては、新たに居場所サロンを提供し、社会とのつながりを回復するとともに、必要な支援機関につなげた。

また、コロナ禍で生活に困窮し、生理用品の入手が困難となった女性には、市役所、石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）、大府市社会福祉協議会で市の防災備蓄用の生理用品を無償配布した。

大府市女性つながりサポート等事業の実績（令和3年度）

実施内容	回数	相談件数・参加人数 (延べ)
オンライン相談	—	1件
メール相談	—	11件
大学サテライト相談	9	21件
居場所サロン	14	129人
相談員養成講座	5	72人
相談員支援（精神科医によるスーパービジョン）	2	14件
臨床心理士による面接相談	3	8件
キャリアコンサルタント相談	3	9件

事業概要

- **事業名称**
大府市女性つながりサポート等事業
- **事業期間**
令和3年7月～
- **事業概要**
女性向け相談の拡充と居場所づくり
(オンライン相談、大学サテライト相談、居場所サロン、相談員養成支援、心理・就労専門相談)
- **事業費（決算額）**
395万円（令和3年度）
- **財源**
地域女性活躍推進交付金（国）
大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

学生応援！ふるさと便おおぶ

国の緊急事態宣言などの発出により、大学などが休校し、学生アルバイトが多く働く飲食業が休業するなど、新型コロナウイルスの感染拡大は、学生生活にも影響を与え、親元を離れて生活する学生の孤立も危惧された。市は、市外で生活する市出身の学生を支援するため、令和2年5、6月に地元産の米、レトルトカレーなどの食品や不織布マスクなどの生活物資と市公式マスコットキャラクターおおぶちゃんグッズなどを詰め合わせた「学生応援！ふるさと便おおぶ」を送付した。岡村秀市市長の手紙を添えて493人に届けられ、学生、保護者から多くの感謝の声が寄せられた。



学生応援！ふるさと便おおぶ

市民の声

「市長へのメール」令和2年5月29日

本日、学生応援！ふるさと便が届きました。

4月からひとり暮らしを始めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大学がなかなか始まらないため友達もできず、実家にも帰省できなくなってしまったため、不安と寂しさでいっぱいの毎日でしたが、ふるさと便をいただいて本当に元気が出ました。素敵な取組をしていただき、ありがとうございました。大府市に帰省できる日を楽しみに、あと少し頑張りたいと思います。

成人式の開催

令和2年12月初旬から関東地方を中心に感染が再拡大し、関東地方の多くの自治体が成人式の中止・延期を決定した。12月下旬には、愛知県内においても徐々に感染が拡大し、国の2回目の緊急事態宣言の発出も予想され、近隣の自治体でも中止・延期とする自治体が現れた。

市は、令和3年1月10日に開催を予定していた成人式が若者にとって一生に一度の機会であることを考慮し、感染対策を徹底した上で、予定どおり開催することを決定した。開催に当たっては、中学校区で分けた2部制を採用し、入場者数をホール定員の半分に制限するとともに、間隔を空けての入退場、検温と消毒、マスクの着用、式典時間の短縮などの厳重な対策を行った。

翌年の令和4年1月9日の成人式は、令和3年と同様に2部制を採用して開催し、令和3年の対策に加え、記念写真の撮影用パネルを成人式の会場の愛三文

化会館（市勤労文化会館）ではなく、市役所とおおぶ文化交流の杜に設置することで、式典後の人の密集を防止した。

採用内定が取消しとなった新卒者の雇用対策

コロナ禍の経済活動の停滞により、飲食、宿泊、航空業界をはじめ、様々な業種の企業の業績が悪化し、採用内定の取消しや入社時期の延期などの対応を行う企業が現れた。市は、企業などから採用内定が取り消された新卒者を対象とした職員募集を令和2年4、5月に行い、若者の雇用機会の拡大を図った。

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍の若者や女性を対象とした事業

子ども未来課（令和2年度青少年女性課）

鈴木 桂子

新型コロナウイルス感染拡大への対応について、女性、若者に関わる会議、婦人会などの団体の活動への助言をするだけでなく、成人式をはじめとしたイベントなどのこれまでの事業のあり方を議論しました。

石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）においては、講座の参加者数を制限しながら工夫を凝らして学習機会を提供し、女性相談では、各種給付金の相談、専門家相談の拡充、コロナ禍で不安や困難を抱える女性を支援する「大府市女性つながりサポート等事業」まで幅広く対応しました。

また、成人式は一生に一度、本人や家族も含めた重要なイベントであるため、感染拡大の状況と他の自治体の対応を注視しながら、検討を行いました。大学進学などで親元を離れて心細い思いをしている学生の支援は、スピード感を持って実施しました。

感染症対策を通じ、本来の事業の意義やその影響力を見直す機会となりました。施策は、時流に合わせて大きく変化するものであり、今後も市民協働の中でどう変化させていくかを常に考える必要があります。

コロナ禍で不安を抱える女性をサポート

NPO法人ミューぱらん・おおぶ 理事長

田端 美知子



石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）では、女性を対象とした悩み事相談を実施しています。新型コロナウイルスの感染拡大前には、年間700件ほどだった相談件数が、令和3年度には1000件を超えました。相談件数の増加は、必ずしも新型コロナウイルスのみの影響とは言えませんが、「パートで働いているが、新型コロナの影響で仕事が減ってしまった」「子どもが陽性になってしまったので仕事を休まなければならない」「収入がガクッと減って、経済的に大変な状況になっている」といった相談が寄せられました。コロナ禍において、外出自粛による家事負担の増加や経済的な問題によって、女性が様々な不安や困難を抱えていることを実感しました。夫やパートナーが在宅勤務となり、家に一緒にいる時間が増えたこともストレスにつながっているようで、DVの相談も少し増えたように思います。自粛生活によって、人と会う機会が少ないので、話し相手になってほしいという相談も多くありました。

そうした状況の中、令和3年度には国の交付金を活用して「女性つながりサポート等事業」を行いました。この事業では、これまでの相談事業に加えて、臨床心理士による相談、就労支援相談、至学館

大学・人間環境大学での出張相談などを追加し、コロナ禍で不安を抱える女性へのサポートを充実しました。また、コロナ禍で不安や孤独を感じている女性同士の交流の場として、大府市では初めて居場所サロンを設置しました。準備期間が短く、周知が行き渡らなかったことで、利用者は少数でしたが、利用した方からは「外出のきっかけが減っていた中でちょっとした楽しみができた」「普段の生活に関わりのない人との交流が刺激になった」など、好評をいただきました。令和4年度以降も事業を継続しており、困難を抱える女性を1人でも多く救えるようあらゆる場面で事業のPRをしていきたいと思っています。

コロナ禍のような非常事態では、社会的にも経済的にも女性は影響を受けやすく、孤立しがちです。そして、そのような女性は、なかなか声を上げられずにいます。私たちは、困難を抱えた女性が相談に来るのをただ待っているだけではなく、私たち自身が積極的にに関わり、働掛けを増やし、新しいことにも挑戦していく必要があると思います。困難を抱える女性にも、勇気を出して、私たちのような相談機関を頼ってほしいと思います。

インタビュー

地元の温かみには 感謝の気持ちしかありません

「学生応援！ふるさと便おおぶ」を受け取った学生（当時）

山川 奨太



私は、高等専門学校卒業後に大府市を離れ、首都圏の大学に進学し、ひとり暮らしをしていました。新型コロナウイルスの感染拡大が始まったのは、大学院に進学し、1年が経とうとしていた頃のことです、それまでの学生生活が一変しました。

私は、通信に関する研究をしていたのですが、コロナ禍で研究室に通うことができなくなり、自宅でオンラインによる研究を進めていました。教授や友人と顔を合わせる機会も激減し、今までに経験したことのない孤独感を覚えました。結局、この状況は卒業まで続き、貴重な学生生活を失ってしまったという気持ちが今でも心に残っています。また、就職活動の大事な時期でもあったのですが、企業の説明会や面接は全てオンライン形式となりましたので、志望する企業の職場の雰囲気などを直接感じることはできなかったのは残念でした。

感染拡大が始まって以降は、自宅に1人での時間が増えました。感染拡大初期は、ウイルスの特徴もあまり分かっていませんでしたので、帰省することもはばかれるような雰囲気が社会にはありました。私も万が一ウイルスを家族にうつしてはいけないと思い、実家への帰省を自粛し、食料品の買出しなど、必要最小限の外出しかしていませんでした。

今思い返しても、誰にも頼ることができず、精神的にもつらい日々だったと思います。

このような状況下で自宅に届いた「学生応援！ふるさと便おおぶ」は、本当にありがたかったです。段ボール箱を開けると、大府にちなんだ多くの生活物資が入っていて、地元との距離が近づいた気がしました。地元を離れ、市民でなくなり数年が経ちますが、そんな自分を気に掛けてくれた大府市の温かみには感謝の気持ちしかありません。食料品が特に助かりましたが、小さい頃になじみのあったおぶちゃんグッズにも懐かしさを感じました。大府市の広報紙を見て、「学生応援！ふるさと便おおぶ」に申し込んでくれた両親にも感謝しています。

大学院を卒業してからは、学生時代に学んだことを生かして、通信関係の会社に就職することができました。新型コロナウイルスは、世界中に試練をもたらしましたが、私にとっては地元を振り返るきっかけになりました。大府市は、新型コロナウイルスの感染拡大というこれまでみんなが経験したことのない危機の中、市民だけでなく地元を離れた私とも一緒に闘ってくれました。これからも私の地元は大府市ですので、大切にしていきたいと思います。

高齢者・障がい者の支援

新型コロナウイルス感染症は、高齢者や基礎疾患のある人において重症化リスクが高いことが報告されていた。そのため、高齢者や障がい者は、特に感染対策を徹底することが求められ、ケアを行う医療・介護従事者の対策も重要な課題となった。

感染拡大初期は、高齢者・障がい者施設などにおいて、マスクなどの衛生用品が不足し、市は、令和2年3月から防災備蓄用の不織布マスクなどを各施設に配布した。5月からは、市民などから余剰分のマスクの寄附を募り、施設に届ける「助け合いマスクバンク」を開設した。福祉の分野では、防護服の不足が深刻化し、市独自で市内の製造業の事業者などと連携して、介護に適した製品を製作し、施設に配布するとともに、使用方法などのガイドラインを策定し、感染リスクを抱えながら業務に向き合う介護従事者の感染対策につなげた。

また、コロナ禍では、外出自粛を強いられた高齢者の孤立や身体機能の低下が危惧された。市は、感染状況を見極めつつ、ふれあいサロン、常設サロンの再開や高齢者の外出促進に向けた支援に取り組んだ。

配食サービスの拡充

市は、以前から買い物や食事の調理が困難なひとり暮らしの高齢者や障がい者などを対象に夕食の配食サービスを実施しており、令和2年6月からは、コロナ禍の利用者の安否確認の強化などを目的に昼食の配食を開始した。配食サービスの拡充に当たっては、営業自粛の影響を受けていた飲食店などの支援にもつなげるため、新たな事業者を募集した。

昼食の配食サービスは、高齢者15人、計576食の利用があり、1事業者が新規に参入した。

高齢者・障がい者施設へのマスクなどの配布

感染拡大初期は、全国的にマスクが不足し、高齢者・障がい者施設においても大きな課題となった。市は、各施設の在庫状況を調査し、令和2年3月から市が防災用に備蓄していた不織布マスクなどを配布し、施設の不足分に充当した。

また、高齢者・障がい者施設などで排泄ケアなどに日常的に使用する使捨て手袋の需要が急激に高まり、入手困難となったため、国から供給された使捨て手袋を施設に配布した。不織布マスクと使捨て手袋の配布は、令和2年3月から令和4年12月まで実施し、計50法人を支援している。

国から供給された不織布マスク、使捨て手袋の配布実績
高齢者施設 単位 枚 障がい者施設 単位 枚

配布時期	不織布マスク	使捨て手袋	配布時期	不織布マスク	使捨て手袋
令和3年7月	15,300	22,600	令和3年7月	940	6,100
令和3年8月	8,450	16,750	令和3年8月	4,700	3,500
令和3年10月	500	500	令和3年12月	25,000	102,500
令和3年12月	46,750	374,000	令和4年2月	1,500	2,000
令和4年1月	1,250	2,000	令和4年3月	6,650	36,500
令和4年2月	11,000	12,200	令和4年7月	1,000	4,000
令和4年3月	29,600	101,950	合計	39,790	154,600
令和4年5月	5,000	23,000	※令和2年3月から6月までは、市の防災備蓄用の不織布マスクを独自に配布		
令和4年6月	2,000	8,000			
令和4年7月	9,000	18,000			
令和4年8月	6,000	8,000			
令和4年9月	3,000	15,550			
令和4年12月	2,000	16,700			
合計	139,850	619,250			

助け合いマスクバンクの開設

コロナ禍では、市民、事業者などからマスクなどの寄附が寄せられた。市は、高齢者・障がい者施設のマスク不足を解消する取組の1つとして、令和2年5月に寄附されたマスクを施設に届ける「助け合いマスク

バンク」を開設し、市役所、公民館、児童（老人福祉）センターなどに設置した。

「助け合いマスクバンク」には、約3か月間で計5364枚のマスクが集まり、施設の支援につなげることができた。市民、事業者などからは、マスクのほかフェイスシールドなどの寄附もあり、マスクと合わせて配布した。



公民館に設置した「助け合いマスクバンク」

インフルエンザ接種費用の助成

市は、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの感染拡大が重なる時期に備え、重症化リスクの高い65歳以上の人などを対象に、愛知県の補助制度を活用して令和2、4年度にインフルエンザ予防接種に係る費用の全額を助成し、無料とした。

防護服（アイソレーションガウン）の製作

高齢者・障がい者施設では、マスクや使捨て手袋に加え、介護などで使用する使捨ての防護服の不足が深刻化した。医療現場においても同様の課題が生じたため、国、愛知県は、医療従事者に優先的に防護服の支給を行った一方、介護従事者には届きにくい状況であった。そのため、市は、市内の製造業や高齢者施設や訪問事業所の事業者などと連携し、防護服の製作に取り組むこととした。

製作に当たっては、既存の防護服の生産体制に負荷を掛けないう、防護服を生産していない工場に対応すること、介護従事者は在宅者へ訪問する業務が多いため、それに適したものを開発することに重点を置い

た。発注者である市、受注者となった株式会社テイシン、高齢者施設や訪問事業所の事業者などと打ち合わせを重ね、令和2年11月に1万500着を製作した。

市は、防護服が有効活用されるよう「配布防護服の提供及び使用に関するガイドライン」を策定し、感染リスクを抱えながら業務に向き合う介護従事者の不安と負担を軽減する工夫を行った。



高齢者の孤立への対応

国の緊急事態宣言などが繰り返し発出されたことなどにより、高齢者の外出自粛の長期化による孤立や身体機能の低下が危惧された。コロナ禍では、ふれあいサロンや常設サロン、老人クラブなどの活動も制限され、高齢者の外出頻度が減少した。

市は、感染状況を見極めつつ、大府市社会福祉協議会などと協議し、ふれあいサロンなどの活動再開と感染対策と両立を図った。また、株式会社スギ薬局と連携し、令和2年12月から高齢者の買い物支援をきっかけに外出を促進するモデル事業を実施した。

大府市在宅医療・介護連携推進会議では、コロナ禍の高齢者の健康2次被害を防ぐため、令和4年2月に「コロナ禍のロコモ・フレイルをとめよう！」をテーマに医療・介護の専門職の研修を行った。



株式会社スギ薬局と連携した高齢者の買い物支援と外出促進事業

在宅療養支援がストップしないよう 従業員の感染対策を徹底

医療法人共和会訪問看護ステーションソレイユ 管理者

内田 恵美



私は、医療法人共和会訪問看護ステーションソレイユで管理者を務めています。訪問看護とは、医師の指示のもと、自宅で療養している方のところに出向き、看護やリハビリなどのケアを行う事業のことです。ソレイユの利用者数は、およそ150人で、毎日訪問が必要な方、週に1度の訪問でよい方、医療処置が必要な方、リハビリが必要な方など、様々な利用者がいます。

新型コロナウイルスの感染拡大初期の頃は、ウイルスへの感染を恐れて、訪問看護を敬遠する方がいた一方、通所サービスから訪問看護へ転換する方もいて、利用者数は増えたり減ったりを繰り返していました。コロナ禍全体で見ると、訪問回数は減少しており、新規利用の依頼も若干少なくなりました。

また、感染拡大初期の頃は医療現場においてマスクや防護服などの感染対策に必要な物資が不足していました。同様に訪問看護の現場においても、必要な物資が届かない状況が続いていました。そのような状況で、大府市から防護服を独自に製作するプロジェクトの話を聞き、防護服を使用する側の立場でプロジェクトに参加させていただくことになりました。開発の会議には、私以外にもケアマネージャーやヘルパーの方も参加しており、「手首が露出しないよう袖の部分をゴムではなく、袖口に親指を通す

ようにしてほしい」「使用後に簡単に廃棄できるように腹部に収納用のビニール袋を付けてほしい」など、それぞれの現場の視点から改善点を提案させていただきました。その結果、介護現場に適した、とても利便性の高い防護服を製作できたと思います。

コロナ禍の対策としては、人材の確保を第1に考えました。私たち医療従事者が感染してしまうと医療ケア（介護）の提供ができなくなってしまうので、従業員の感染対策には特に気を付けていました。密を避けるため、直行直帰の制度を取り入れたり、車の中で休憩を取りやすいよう環境を整えたりしました。また、従業員の大半が子育て世代ですので、子どものクラスが学級閉鎖になるだけで、子どもの世話のために従業員自身が陽性でなくても出勤できなくなってしまうます。看護師が1人出勤できなくなるだけでも、訪問看護の運営が成り立たなくなってしまうので、感染症の流行をきっかけに、BCP（業務継続性）の重要性に気づき、マニュアルを整備しました。

コロナ禍では、どのような対応をすれば、継続してサービスを提供することができるか、日頃からしっかりと対応策を考えておくことが大事だと改めて認識しました。

インタビュー

コロナ禍での経験を重ね、 必要な支援を、工夫を凝らして継続

社会福祉法人大府福祉会 常務理事

鈴木 悦彦



大府福祉会では、主に知的に障がいのある人の支援をしています。通所施設では、体を動かしたり、音楽や創作活動をしたりするなどの療育活動を行っています。新型コロナウイルスの感染拡大により、これまで行っていたイベントや行事といったものができなくなってしまったので、利用者さんにとっては1年のサイクルが大きく変わってしまいました。利用者さんが楽しみにしている泊まりがけの旅行も毎年企画していましたが、ここ3年間は実施できていません。マスクができない利用者さんもあるので、感染拡大初期には、公園などへの外出も困難でした。

また、労働を通して自己の力を発揮してもらうため、施設では自動車部品に関する軽作業やパンなどの製作・販売なども行っていますが、コロナ禍でパンの出張販売ができなくなってしまったり、企業からの仕事依頼が減ったりして、利用者さんに給料を思うように支払えない状況が続きました。

しかし、コロナ禍でも、必要な支援は工夫を凝らしながら継続してきました。食事や着替えなどの介助は変わらず行っていますし、通所施設内には、発熱した方を隔離するための医務室を増設するなど、施設の改修なども行いました。ただ、消毒液ひとつとっても、利用者さんによっては適切に使うことができず、危険な場合もあり、試行錯誤の連続で

した。

施設内で初めて感染者が発生した時には、影響範囲の把握や閉園の判断などに苦慮しました。グループホームでは複数人が生活しており、日中は、それぞれ違う通所施設を利用しているため、グループホーム内で感染者が発生し、各施設に感染が拡大してしまうケースもありました。その逆に日中に通っている通所施設内で感染者が発生し、利用者が濃厚接触者となったため、グループホームに戻れなくなり、利用者に通所施設で泊まってもらうケースもありました。その場合は、職員も付きっきりで一緒に宿泊しました。

こういった経験を重ねてきたことで、今では感染経路を把握できる体制や検査範囲や閉園の判断などのプロセスを構築することができましたので、当初ほど混乱することはなくなりました。また、大府市独自に整備いただいた至学館大学でのPCR検査体制は、我々のような福祉施設にとっては、非常に助かっています。

新型コロナウイルスは、ウイルス自体が変化していますし、社会情勢も日々変化していますので、それに合わせて対応方法も新しくする必要があります。その動向には今後も注視していく必要があると思っています。

経験の少なさや機械設備の違いを、 様々な方の協力によりクリア

株式会社テイシン 代表取締役

大橋 嘉造



弊社は平成9年に創業し、自動車シートやテントシートなどを扱い、縫製の試作開発から製造までを手掛け、海外も含め様々な経験を積んできました。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めて少し経った令和2年6月、大府市から「防護服づくり」のプロジェクトについて、相談がありました。当時、医療現場において、マスクや防護服などの感染対策に必要な物資が不足しており、特に在宅医療や訪問介護の現場に物資が届いていないということでした。既存の製造業者はフル稼働で対応に当たっていたと思いますが、需要に供給が全く追いついていない状況で、大府市は、医療現場への物資の供給に影響が出ないよう既存業者以外の業者に介護現場のための防護服製作を呼び掛けていました。

弊社は、防護服のような生地が薄いアパレル系の製品を扱った経験が少なく、医療、介護に必要な衛生的で高品質な製品の知識もないことから、この依頼を受けるか悩みました。しかし、「一刻も早く必要とする現場に物資を届けたい」という大府市の強い思いを受け、思慮に思慮を重ねた結果、不安を抱きながらも参加を決断しました。

プロジェクトが始まると、経験の少なさや機械設

備の違いなどの課題を様々な方の協力によりクリアすることができました。現場で働くケアマネージャー、看護師、ヘルパーの方々からは、防護服の改善に必要なアドバイスをいただきました。資材メーカーの方には、コロナ禍で物資が不足する中でも、数量や納期について対応いただきましたし、機械メーカーの方には、設備がそろわない中、機械設備を緊急で増設していただきました。その他にも様々な分野の方に協力をいただきました。そして令和2年11月に1万500枚の防護服を無事に納品することができました。

新型コロナウイルスが高齢者施設で猛威を振るっていた頃、在宅介護や高齢者施設の高齢者や職員を守るため、一刻も早く防護服を届けたいという、関係者の熱い気持ちが、4か月という短い期間で形になりました。感染拡大のような緊急事態に、少しでも地域社会のお役に立てるよう今回の経験をしっかり生かし、社員一同業務に一層邁進してまいりたいと思います。

最後に、社会機能を維持するために懸命に闘っている、医療、介護従事者を含むエッセンシャルワーカー全ての皆様に心から感謝申し上げます。

アイソレーションガウン (廃棄用ビニール袋付き)

特許出願中「特願 2020-157996」

廃棄用ビニール袋付きで 安心安全を実現!!

⚠ 本体をビニール袋（廃棄用）から取り出す時 — 線部を取り外さないで 使用して下さい！

1 着ける時の切り取り線 2 3 腰ひもの切り取り線
4 身長に合わせる切り取り線 5 外す時の切り取り線

裏側
開き側

ビニール袋（廃棄用）が付いている方が裏になります

使用素材：ナイロン 100%
ビニール袋：ポリエチレン
Made in Japan

着け方

ポイント
首の後ろに切り取り線5があるので力を入れないでください

- 1を切り取る
- 2首の部分を持って首にかける
- 3親指穴に入れ袖を通す
- 4腰ひも2と3を切り取る
- 5腰ひもを後ろでクロスし前で結ぶ

⚠ お取り扱い上のご注意
火のそばでは使用しないでください

外し方

ポイント
表面は汚染してる可能性がある為触れないように脱いで下さい

- 1首の後ろにある5を持つ
- 2切り取り線に沿って引っ張る
- 3手前に引き腰ひもを外し汚染面が内側になるように脱ぐ

これは清潔で便利
廃棄用ビニール袋付ガウンは汚染面に触れずにそのまま捨てる事が出来る使用者の事を第一に考えた商品です

- 4すそから丸め、ビニール袋に手を入れて1つにまとめる

アイソレーションガウン企画・設計・製造 株式会社テイシン／イラストデザイン marvelous masako® (株式会社大真カンパニー)

防護服（アイソレーションガウン）の使用方法

Ⅳ 市民生活の支援

生活の困窮に対する支援

生活困窮者の支援の現場はコロナ禍で大きく変化し、令和2年度以降の相談件数が急激に増加した。

従来は、派遣就労の契約期間を満了した日本人の単身中年男性の相談が多かったが、令和2年4月に国の緊急事態宣言が発出された頃から外国人の相談が急増し、その後、国籍、職業、年齢を問わず様々な人からの相談が寄せられた。飲食店などに勤めるアルバイト店員、娯楽産業の従事者、自営業のフリーランスの事業者などの相談が一時的に増加した後に減少に転じたのに対し、市内の製造業などに従事する外国人労働者や期限が定まった派遣就労者、働かざるを得ない年金就労者の相談件数は、高止まりした。これは、国、愛知県、市による事業者支援、雇用安定施策に効果があった一方、元々不安定な生活をしていた人の困窮が顕在化したものと考えられた。

市は、生活困窮の相談の増加に対応し、組織体制を強化するとともに、社会福祉協議会による生活福祉資金の特例貸付、生活困窮者自立支援制度、生活保護、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金などによる重層的な支援を行った。さらに、特例貸付などによる一時的な生計維持だけでなく、就労支援や家計改善などによる生活の再建と自立につなげる支援に取り組んだ。

また、令和3年度のコロナ禍の国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」は、組織横断的な対策チームを設置し、他自治体に先駆けた給付を行った。その経験は、令和4年度の原油価格・物価高騰に対応した国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の給付にも生かされた。

大府市社会福祉協議会と連携した支援

① 生活福祉資金の特例貸付

国は、令和2年3月に従来の生活福祉資金制度の見直しを行い、緊急かつ一時的な生計維持に必要な生活費を貸し付ける緊急小口資金や日常生活の立て直しまでの一定期間の生活費を貸し付ける総合支援資金の対象者の範囲や貸付上限額などの特例措置を設けた。また、手続きを簡素化し、失業や休業などで生活が困窮した世帯に速やかな支援を行うこととした。

生活福祉資金の特例貸付は、大府市社会福祉協議会が事務を担い、貸付に当たっては、自立相談支援機関である市の地域福祉課との面談を行うことが前提となったため、市は、生計維持に加え、就労支援や家計改善など、生活の再建につなげる支援を行った。

その後、総合支援資金の特例貸付は、令和2年7月に、貸付3か月目においても引き続き困窮し、日常生活の維持が困難な世帯に対して、貸付期間を特例的に延長（最大20万円×3か月）する延長貸付制度が導入され、令和3年2月には、貸付を終了した世帯でも新たに再貸付を受けることが可能（最大20万円×3か月）となった。これにより緊急小口資金と合わせて

最大で200万円が貸し付けられ、令和4年9月に制度が終了するまでコロナ禍で収入減少が続く市民の生活を支える役割を担った。

厚生労働省によると令和4年9月までの特例貸付は、全国で約335万件、貸付総額は、約1兆4000万円に上る。償還時期は、令和5年1月からとされており、今後は、特例貸付の借入者を含めた生活困窮者の生活再建や根本的な支援の強化が求められる。

② フードバンクによる支援

大府市社会福祉協議会は、令和2年度からフードバンク事業とひとり親家庭支援事業を開始し、生活困窮者への食料支援、ひとり親家庭への生活物資の提供を行った。

生活福祉資金特例貸付の実績（大府市社会福祉協議会）
貸付相談の実績

		単位 件		
年 度		R1年度	R2年度	R3年度
貸付 申請 件数	相談件数	81	1,190	1,706
	愛の資金	30	30	20
	緊急小口資金	9	423	182
	総合支援資金（初回）	0	137	155
	総合支援資金（延長）		28	25
	総合支援資金（再貸付）		12	53
合 計		9	600	415

特例貸付申請者の状況

業種別	単位 件	
業 種	R2年度	R3年度
製造業	148	79
建設業	41	42
飲食業	40	28
運輸業	38	21
サービス業	36	34
小売業	25	21
医療・福祉	13	12
金融・保険	4	4
エンタメ業	2	3
不動産業	1	2
不明・その他	252	169
合 計	600	415

雇用形態別	単位 件	
雇用形態	R2年度	R3年度
派遣社員	129	63
個人事業主	63	45
正社員	62	127
契約社員	62	13
パート従業員	11	49
不明・その他	273	118
合 計	600	415

国籍別	単位 件	
国 籍	R2年度	R3年度
日 本	423	322
フィリピン	57	40
ブラジル	48	22
インドネシア	14	6
ネパール	14	0
ベトナム	12	7
その他	32	18
合 計	600	415

令和2年3月に設けられた特例措置の主な内容 対象の見直し

「低所得世帯など」を「新型コロナの影響を受け収入の減少があった世帯」に拡大

貸付上限額の見直し

緊急小口資金の貸付上限額を10万円以内から20万円以内に拡大

貸付利子の見直し

総合支援資金の貸付金の利率を無利子に変更

償還免除手続の簡素化

住民税非課税世帯は、資金種類ごとに一括して償還免除するよう見直し

自立相談支援機関による自立支援

総合支援資金（初回・延長貸付・再貸付）の申込時に自立相談支援機関（市地域福祉課）との面談をするよう見直し、支援体制を強化

生活困窮者自立支援制度

① 支援ニーズ

リーマンショックを契機として、平成27年度に創設された生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして大きな役割を担い、コロナ禍においても生活困窮者支援の根幹となった。

市における相談件数は、大幅に増加し、令和元年度までは毎年度100件を下回っていた新規相談は、令和2年度に329件、令和3年度に284件に達した。自営業、外国人、女性、若者などの相談が増加し、特に外国人は、令和2年度で94件（全体の28.6%）、令和3年度で65件（全体の22.9%）と大きな割合を占めた。

一方、コロナ禍では、生活福祉資金の特例貸付や生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の要件が緩和されたため、貸付や給付を申請するものの、本格的な生活支援は望まない人も増加し、本人のニーズと支援とのギャップも生じた。

② 市の相談支援体制の強化

国は、生活困窮者自立支援制度と生活保護を行き来する人の増加を見込み、両制度を一体的かつ一貫的に実施することとし、全国の自治体に両制度の連携強化を求めた。多くの自治体が両制度を異なる部署が担当したことなどにより、情報の共有などに苦労する中、市は、以前から地域福祉課が両制度を包括的に所管しており、本人の状況に合わせたスムーズで切れ目ない重層的な支援を行った。また、相談支援のニーズの増加に対応して、令和2年9月に補助職員を1人増員し、組織体制を強化した。

③ 住居確保給付金の給付

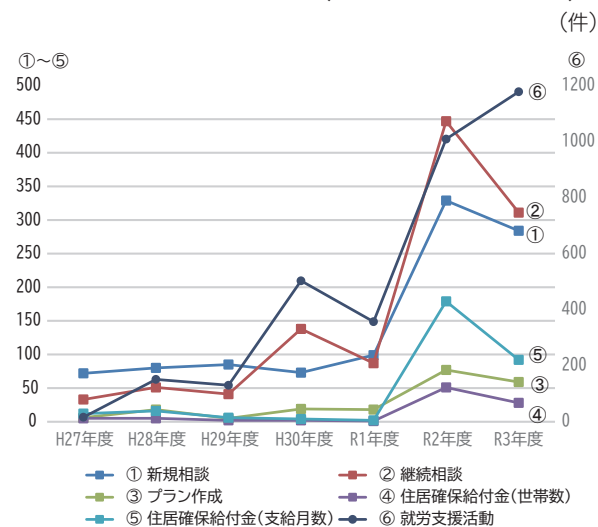
生活困窮者自立支援制度の中核的な支援策である住居確保給付金は、感染拡大初期から生活困窮者の住居の維持確保に有効に機能した。

本来、同給付金は、離職や廃業により、住まいに不安を抱える人を対象とするものであったが、コロナ禍においては、対象者を拡大し、離職や廃業をしていなくても、休業などにより収入が減少し、離職や廃業と同程度の状況になった人にも給付されることとなった。また、特例措置として、受給期間の延長、受給期間終了後の再給付、職業訓練受講給付金との併給が可能となるよう令和2年4月20日以降、令和4年12月

までに13回に渡って制度改正が行われた。

同給付金は、国や自治体の広報に加えて、多くのマスメディアで取り上げられたことで、申請件数が急増し、市における給付件数は、令和元年度に1件であったものが、令和2年度には51件、令和3年度には28件となった。

生活困窮者自立支援制度の実績（大府市自立相談支援機関）



単位 件

年 度	① 新規相談	② 継続相談	③ プラン作成	住居確保給付金		⑥ 就労支援活動	⑦ 特例貸付に伴う面談
	延べ件数	延べ件数	実世帯数	④ 実世帯数	⑤ 支給月数	延べ件数	延べ件数
H27年度	72	33	6	5	12	16	
H28年度	80	51	18	5	16	151	
H29年度	85	41	5	2	6	130	
H30年度	73	138	19	2	4	503	
R1年度	99	87	18	1	2	357	
R2年度	329 (94)	447	77	51 (34)	179	1,009	104
R3年度	284 (65)	311	59	28 (5)	92	1,178	222

() は、うち外国人の件数

生活保護

① 支援ニーズ

令和2年2月から令和4年6月までの市における生活保護の相談・申請のうち、コロナ禍の影響を受けた案件の割合は、相談件数で7.57%、申請件数で10.38%であったものの、相談・申請件数自体が大きく増加することはなく、生活保護への影響は、限定的

であった。

これは、雇用調整助成金などの大規模な事業者支援により雇用が維持されたことや生活福祉資金の特例貸付、生活困窮者自立支援制度などの緊急的かつ臨時的な支援策の効果があったことが要因であると考えられた。

② 相談業務の感染症対策

市は、生活保護の機能を停滞させることがないように速やかな保護の決定に留意するとともに、市民と職員の感染対策を徹底した。中でも、家庭訪問調査は、世帯の生活状況を把握し、自立に向けた支援を行うために不可欠であるため、毎年度、年度当初に訪問計画を立てて実施していたが、コロナ禍では、外出自粛が求められるたびに訪問計画を見直した。また、緊急性の低い定期的な家庭訪問を見合わせつつ、電話や他の支援機関との連携により代替するなど、柔軟に対応し、質の高い支援を継続した。

③ 弾力的な運用

令和2年5月26日以降、数回に渡る国の通知に基づき、保護の実施において、コロナ禍の影響による一時的な収入の減少と認められる場合の通勤用自動車や事業用資産の保有、生命保険などへの加入の容認、就労・転居指導の保留、特別定額給付金をはじめとした感染症対策の臨時的な給付金の収入認定除外などの弾力的な運用を行った。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

国は、感染拡大の影響の長期化に伴い、生活福祉資金の特例貸付の終了などによって自立できないまま生活に困窮している世帯に対して新たな支援金を支給するとともに、自立に向けた支援を行い、自立が困難な場合には生活保護につなぐ制度として、令和3年6月に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を創設した。本制度は、特例貸付が終了した世帯などを対象として、本人の申請を待たず、プッシュ型で積極的に制度案内することが特長であった。

市は、同制度を活用し、令和4年12月末までに延べ17世帯39人に支援を行い、43月分344万円の支援金を給付し、13世帯を就労やその他の支援策によって自立につなげた。

非課税世帯等に対する臨時特別給付金

国は、令和3年12月にコロナ禍において様々な困難に直面する人の生活と暮らしを支援するため、住民税非課税世帯などを対象に1世帯当たり10万円を給付する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を創設した。

市は、検討段階の11月16日に組織横断的な給付金対策チームを設置して、給付システムを外部委託せずに職員が開発するなど、市独自で迅速な準備を進め、他の自治体に先駆けて令和4年1月6日から給付を開始し、12月末までに全6412世帯に給付した。

さらに、国は、令和4年9月に、原油価格・物価高騰対策として、住民税非課税世帯などを対象に1世帯当たり5万円を給付する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を創設した。市は、10月3日に再び給付金対策チームを設置し、12月26日から給付を開始した。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付実績

R4年12月末時点

	給付種別		プッシュ型 確認書発送数 申請型申請件数 (世帯)	給付決定 世帯数 (世帯)	給付済金額 (千円)
R3 年度 住民 税	①非課税 世帯	プッシュ型	5,830	5,383	538,300
		申請型	8	8	800
	②家計急変 世帯	申請型	135	127	12,700
R4 年度 住民 税	③非課税 世帯	プッシュ型	1,080	870	86,200
		申請型	2	2	200
	④家計急変 世帯	申請型	24	22	2,200
合 計			7,079	6,412	640,400

- ①令和3年度住民税が非課税であった世帯
 ②令和3年度住民税は課税だったが、コロナの影響で非課税相当まで収入減少した世帯
 ③令和4年度住民税が非課税であった世帯
 ④令和4年度住民税は課税だったが、コロナの影響で非課税相当まで収入減少した世帯

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付実績

R4年12月末時点

	給付種別		プッシュ型 確認書発送数 申請型申請件数 (世帯)	給付決定 世帯数 (世帯)	給付済金額 (千円)
R4 年度 住民 税	①非課税 世帯	プッシュ型	6,093世帯	178世帯	8,900
		申請型	4世帯	3世帯	150
	②家計急変 世帯	申請型	77世帯	4世帯	200
合 計			6,174世帯	185世帯	9,250

- ①令和4年度住民税が非課税であった世帯
 ②令和4年度住民税は課税だったが、予期せず家計が急変し、非課税相当まで収入減少した世帯

国民健康保険傷病手当金、愛知県後期高齢者医療傷病手当金の給付

市は、大府市健康保険条例と大府市後期高齢者医療に関する条例を改正し、令和2年5月14日に傷病手当金を創設し、新型コロナウイルスに感染し、療養のために事業主から給与などの全部又は一部を受けられなくなった場合に支給を行った。

国民健康保険傷病手当金の給付実績

年 度	件 数
R2年度	1 件
R3年度	4 件

愛知県後期高齢者医療傷病手当金の給付実績

年 度	件数（大府市民）
R2年度	0 件
R3年度	1 件

市営住宅の提供

市は、令和2年5月に新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う解雇などにより、住居の確保が困難な場合に一時的に市営住宅を提供する制度を創設した。市内在住又は在勤していた人で、感染症拡大の影響に伴う解雇などにより住宅から退去を余儀なくされた人に対して、家賃を減額する支援を行うこととした。

市税における対応

① 手続きがやむを得ず遅延する場合の緩和措置

個人市民税、軽自動車税種別割の減免申請期限の延長

新型コロナウイルス感染症の罹患などにより、減免申請が困難な場合の減免申請期限の延長を行った。

法人市民税の申告・納付期限の延長

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の決算の作成や申告が遅延する場合の申告・納付期限の延長を行った。

住宅ローン控除の入居期限の延長

新型コロナウイルス感染症の影響により、建築材料が調達できないことや建築に係る人員が集まらないなどの要因で、入居が遅延する場合の住宅ローン控除の入居期限の延長を行った。

② 負担額の軽減措置

国民健康保険税の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入が減少した世帯などに対して、減免を行った。

固定資産税・都市計画税の軽減・据置

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少している中小事業者などに対して、事業用家屋及び償却資産分の軽減並びに土地分の据置を行った。

軽自動車税環境性能割の臨時的軽減

軽自動車を取得した際に課税される軽自動車税環境性能割について、軽自動車の販売の落込みを軽減するため、税率の一定期間の引下げを行った。

個人市県民税の寄附金税額控除の特例

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止したイベントのチケット代について、払戻しを受けることを辞退した場合、寄附金税額控除を受けられる特例措置を設けた。

③ 納付が困難となった場合の徴収猶予の特例措置

新型コロナウイルス感染症の影響により、納付が困難となった場合に一時的に納税を猶予する特例措置を設けた。

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍における生活保護ケースワーク

地域福祉課

中本 真

生活保護のケースワークは、コロナ禍によって一変しました。ケースワークにおいて、家庭訪問は欠かせない業務ですが、人と人との接触を控える観点で、家庭への立入調査は、緊急時などの必要最低限に控え、医療機関や施設の訪問は、面会制限により、ほぼ不可能になりました。生活保護の現場では、病気を抱える人の支援も多いことから、私たちはコロナ禍以前からマスクを着用して、アルコール消毒を携帯するなどの感染対策を行っていましたが、今回の未知のウイルスを前にして、医療機関に足を運ぶたびに、感染リスクを恐れずにはいられませんでした。

新型コロナウイルス感染症の重症患者の増加による医療のひっ迫もケースワークにおける大きな課題となりました。ある生活保護受給者の転院支援を行う際、受給者に発熱があったことから、転院先の医療機関の調整に困難を極めることとなりました。

また、移送や介助に関わった私たちは、濃厚接触者となる可能性があり、その受給者の検査の結果が出るまでは自主的に出勤を控えることにしました。私たちも、家族に感染させるリスクがあったため、隔離生活を余儀なくされました。感染の恐怖の中、仕事もできず、家族と接することもできず、もどかしい気持ちだったのを覚えています。翌日の夕方、その受給者は、陰性であったことが確認され、私たちは無事に帰宅することができました。その後、その受給者は、私たちが粘り強く転院支援を行ったことが功を奏して、入院治療によって体調を回復することができました。

コロナ禍での生活困窮者支援を通じて、幾つもの貴重な経験を積むことができました。これらの経験を先輩職員と共有し、より一層質の高いケースワークを実施したいと思います。

インタビュー

改めて家族の絆や地域のつながりの
重要性と素晴らしさを実感

社会福祉法人大府市社会福祉協議会 総務課長

櫻木 洋介



新型コロナウイルスの感染拡大当初は、未知のウイルスということもあり、社会活動、経済活動がストップし、収入を得られない世帯が続出しました。そこで国は、新型コロナウイルスの影響を受け、休業などにより収入が減少し、日常生活の維持が困難となっている人に対する生活福祉資金の特例貸付を開始し、その申請受付を社会福祉協議会が担いました。最初は、外国人世帯の申請が多く、1年が経過すると自営業やフリーランスの方からの申請が増えました。

私たちは、コロナ禍以前から、多くの生活に困窮する人々と関わってきました。生活資金がない方は、とても深い不安や悲しみ、悩みを抱えていますので、単に生活資金の貸付を行うだけでなく、丁寧に不安や悩みに寄り添い、生活再建に向けて助言を行ったり、必要なサービスにつなげたり、1人1人の状況に合った支援に取り組んできました。生活を再建できた方もいますが、依然として生活に困っている方も多く、そのような方には継続的に声掛けをするなど、サポートしています。

特例貸付は、セーフティネット事業なので、職員が感染して支援が止まることは許されません。職員は、マスク着用、手指消毒、換気、食事の際の黙食などの感染対策を徹底しました。そのおかげもあり、申請ピーク時においても職員が欠けることな

く、事業を継続することができました。令和4年9月をもって、この事業は終了しましたが、現在も生活に困窮している世帯に寄り添った支援を実施しています。

特例貸付の申請受付をしていると、今食べるものがない人がたくさんいることに気付きました。お子さんがいる家庭も多くあり、何とか命をつなぐ方策が必要だと感じ、大府市、市民活動団体、自治区などと連携してフードバンクを開始しました。この頃は、全国でフードバンクが注目され始め、近隣市町の社会福祉協議会でも取り組み始めていましたので、情報交換をしながら事業を進めることができました。おかげで多くの市民、団体の皆さんから食料が寄せられ、生活に困窮している人々を救うことができました。食料以外にも子ども用品の回収・提供に取り組み、譲渡会を通じて、子育て世帯に届けました。

コロナ禍を通じて、改めて家族の絆や地域のつながりの重要性と素晴らしさを実感しました。人は、1人では生きていくことができません。誰かと関わり、助け合うことで生活し、生きていくことができます。コロナ禍で皆さんから多くの支援が寄せられ、大府市の持つチカラを認識しました。これからも市民全員で助け合える大府市のために微力ではありますが、努力を続けてまいります。

水道料金基本料金の無償化

市は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が多くの市民、事業者に及んだことを受け、全ての市民、事業者に満遍なく行き渡り、かつ迅速に実施できる生活支援策として、令和2年度に6月検針分から4か月分の水道料金基本料金の無償化を行った。

令和4年には、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を発端に世界的に原油価格・物価が高騰し、市民、事業者は、コロナ禍で新たな負担を強いられた。市は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に令和4年9月検針分から6か月分の基本料金の無償化を行い、光熱水費全体の上昇を緩和した。

水道料金などの支払い猶予

コロナ禍の生活福祉資金の特例貸付の貸付対象者をはじめ、感染拡大の影響で一時的に水道料金などの支払いが困難となった市民の申し出により、支払い猶予や給水停止措置の猶予などの対応を行った。

水道料金などの支払い猶予(令和2年4月～令和4年12月)

項目	家庭用		家庭用以外	
	件数	金額	件数	金額
水道料金	16	261,450円	1	2,810円
下水道使用料	14	144,180円	1	1,540円
合計	30	405,630円	2	4,350円

水道料金基本料金の無償化

① コロナ禍の基本料金の無償化(令和2年度)

市は、感染拡大初期の市民、事業者の支援として、令和2年4月30日に知多地域で初めてとなる水道料金基本料金の無償化を発表した。

対象期間は、令和2年6月検針分から4か月分とし、当該期間の水道料金から基本料金相当額を差し引くこととした。市は、無償化を行うため、一般会計から水道企業会計に対して、システム改修費を含む1億1732万1000円を補助金として支出した。

水道料金の基本料金(1か月分・税込み)

口径	基本料金	口径	基本料金	口径	基本料金
13mm	660円	40mm	9,559円	100mm	62,337円
20mm	660円	50mm	14,597円	125mm	87,527円
25mm	3,190円	75mm	35,816円	共用	1戸につき660円

事業概要

- **事業名称**
水道料金基本料金の無償化(令和2年度)
- **対象期間**
令和2年6～9月の検針分
- **対象者**
水道使用の契約をしている者(市民、事業者)
- **実施方法**
水道料金の基本料金の免除(水道料金から基本料金相当額を差し引く)
- **実施根拠**
大府市水道事業給水条例(平成10年大府市条例第2号)第36条 市長は、公益上その他特別の理由がある
と認めたときは、この条例によって納付しなければならない料金、手数料その他の費用を軽減又は免除することができる。
- **実績**
延べ免除件数6万8709件、免除総額1億2846万円
- **財源**
大府市新型コロナウイルス感染症対策基金



水道使用水量等のお知らせ

使用期間
令和2年6月分 4月2日～6月4日

設置場所
[黒塗り]

使用者氏名
[黒塗り] 様

水栓番号
[黒塗り]

口径 13mm メータ番号 [黒塗り]

検針員 [黒塗り] 用途区分 専用

今回指針 225
前回指針(一) 193
メータ取替前水量(十) 0 m³

今回水道使用水量 32 m³
井戸水等排水量(十) 0 m³
今回汚水排水量 32 m³

水道料金(税込) 3,380 円
下水道使用料(税込) 2,590 円
ご請求見込み額(税込) 5,970 円
口座振替の方は 令和2年7月14日 振替の予定です。

お知らせ
※水道基本料金が減額されています。

前回口座振替のお知らせ
令和2年4月分 水道料金等を5月14日に
ご指定の口座から振替させていただきました。

振替済合計金額(税込) 7,290 円
水道料金(税込) 4,700 円
下水道使用料(税込) 2,590 円
水道使用水量 32 m³
汚水排水量 32 m³
使用期間 2月3日～4月2日

このお知らせは請求書ではありません。
TEL 0562-47-2111(代)

水道料金の基本料金の免除を表示した検針票

② コロナ禍の原油価格・物価高騰に対応した基本料金の無償化(令和4年度)

令和4年度には、原油価格の高騰により、電気・ガス料金が大幅に値上がりした。また、食品や生活用品をはじめ、あらゆる物価が上昇した。市は、市民、事業者の光熱水費全体の上昇を緩和するため、国がコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として拡充した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、令和2年度に続き2回目の水道料金基本料金の無償化を行った。

対象期間は、令和4年9月検針分から6か月分とし、令和2年度と同様に、一般会計から水道企業会計への補助金として2億円を補正予算に計上した。

原油価格・物価高騰に対応した水道料金基本料金の無償化は、全国に先駆けた取組となり、市内外から大きな反響があった。

水道料金基本料金無償化の金額・件数

区 分	令和2年6月～9月		令和4年9月～令和5年2月	
	検針分(実績)		検針分(見込)	
	減免金額(円)	調定件数	減免金額(円)	調定件数
家庭一般用	83,132,335	61,673	125,632,039	93,761
家庭集合用	18,039,120	775	26,615,017	1,159
営業用	12,125,405	2,969	18,928,266	4,577
工場用	5,755,332	824	8,747,579	1,210
官公庁・学校用	5,870,980	385	8,841,448	536
共用栓	2,007,170	1,440	2,894,100	2,173
公園等公共用	748,660	203	1,123,650	305
その他	782,760	440	1,154,747	641
合 計	128,461,762	68,709	193,936,846	104,362

市民の声

市長への手紙(令和2年5月31日)

コロナの影響でお忙しいと思いますが、市長、市職員の皆様、ご対応ありがとうございます。感謝しています。水道基本料金の4か月分無料は、とても助かりました。

市長への手紙(令和4年5月28日)

電気代が高くなったのが家計を圧迫していたので、水道料金が安くなるのがうれしいです。

水道基本料金半年免除

大府市、生活支援で9月から

大府市は九日、燃料価格や物価の高騰に直面する市民の生活を守り抜くとして、水道料金の基本料金を九月からの半年間無償化するなどの緊急支援策を発表した。十三日の市議会臨時会で補正予算案を提出する。

市の水道基本料金は、一般家庭で二カ月あたり千二百円。九月検針分から無償にする。世帯によって徴収

月が奇数月、偶数月に分かれ、対象は三万五千世帯。手続きは必要ない。

また、額面六千円分のプレミアム付き商品券を五千円で販売する。中小店舗でのみ使える二千円分と、大規模店でも使える四千円分を一セットとして、三万冊を発行する。市民と市内在住の勤者が購入でき、一世帯五冊まで。七月からの申し込み開始を見込み、使用

期間は九月三日から来年一月末まで。

いずれの施策も、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする。

このほか、低所得の子育て世帯へ五万円を支給する国の特別給付金について、児童扶養手当受給者分は五月中に、住民税非課税世帯分などは六月上旬に支給を開始するとして、市企画広報課は「電気、ガス料金が上昇している分、水道基本料金の減免で光熱費全体の上昇を緩和できたら」と話している。

(栗山真寛)

中日新聞(令和4年5月10日朝刊)

商工業者の支援

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各国で経済活動や人の移動の制限が行われ、世界的に景気が大きく後退した。国内経済も停滞し、実質GDP成長率は、令和2年に前年比4.8%減の大幅な減少となった。

市内においては、市の主要産業の製造業をはじめ、飲食・サービス業などの多くの業種に影響が生じ、事業者は、売上が減少し、資金繰りがひっ迫するなど、経営状況が悪化したため、早急な支援が求められた。

市は、感染拡大初期から、中小企業の資金繰りを支援する愛知県信用保証協会の信用保証料の補助の拡充、雇用維持を図る国の雇用調整助成金の上乗せ、事業継続のための補助金、休業協力金、応援助成金などの支援を迅速に展開した。特に大きな影響を受けた飲食店などには、市独自の応援助成金に加え、テイクアウトやデリバリーなどの取組への支援も行った。

また、大府商工会議所や金融機関と連携し、市内の事業者が国の持続化給付金や雇用調整助成金、愛知県の休業協力金などの様々な支援を有効に活用できるよう制度の周知と伴走支援を強化した。

感染拡大初期の対応

① 大府市小規模企業等振興資金等信用保証料補助金の拡充

令和2年3月19日に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、愛知県信用保証協会の信用保証を利用して金融機関から融資を受ける際の信用保証料に対する独自の補助制度に特例措置を設け、補助率と上限額を拡充した。知多地域で初めての対応となり、その後、他自治体にも広がった。

特例期間 令和2年3月～令和5年3月
対象融資 セーフティネット保証4・5号、経営あんしん新型コロナウイルス関連、危機関連保証
補助率 信用保証料の100%（上限100万円）
実績 件数112件、交付総額63,481千円

また、コロナ禍においては、様々な業種の中小企業が愛知県信用保証協会の信用保証を利用し、その件数は、大きく増加した。市は、大府商工会議所、市内の金融機関と連携し、中小企業が円滑に融資を受けられるよう売上高の減少などを迅速に確認し、認定を行った。

セーフティネット保証4・5号、危機関連保証の認定件数
単位 件

	R1年度	R2年度	R3年度	備考
セーフティネット保証4号	18	512	41	R2年3月から認定開始
セーフティネット保証5号	11	194	30	R2年3月から要件緩和
危機関連保証	3	544	33	R2年3月から認定開始

② 大府市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金の拡充

令和2年3月19日に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた小規模事業者の資金繰りを支援するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づく融資の利子に対する独自の補助制度に特例措置を設け、補助率、上限額、対象期間を拡充した。市が補助制度を拡充した後、日本政策金融公庫が実質無利子・無担保で融資する制度を創設したため、市の補助制度は活用されなかった。

特例期間 令和2年3月～令和5年3月
対象融資 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症関連の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づく融資
補助率 100%（1回目の利子の支払月から起算して36月までの期間の利子の合計額）
実績 件数0件

雇用維持のための支援

① 大府市中小企業緊急雇用安定補助金

コロナ禍においては、原材料・部品の調達、製造、配送、販売、消費などのサプライチェーンにも影響が生じ、製造業を中心に様々な業種において、事業縮小を余儀なくされた。

市は、市民の雇用を支える中小企業を支援するため、国の雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金に独自の上乗せを行う補助制度を創設した。同補助制度は、製造業、運輸業、サービス業など、様々な中小企業に活用された。

事業期間	令和2年6月～令和3年3月
補助率	基準賃金額の6%以内（1事業所当たりの上限150万円）
実績	件数181件、交付総額23,808千円

② 大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金

国の雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金の申請に必要な書類作成などの業務や経費は、コロナ禍の小規模事業者にとって、大きな負担となった。市は、小規模事業者の支援として、同助成金の相談や申請書類の作成などを社会保険労務士に依頼する経費の補助制度を創設し、業務や経費の負担の軽減を図った。

事業期間	令和2年6月～令和3年3月
補助率	100%（上限10万円）
実績	件数43件、交付総額3,796千円

事業継続のための支援

① 愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力金

新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、愛知県が実施する休業協力要請に応じ、休業協力要請期間中に事業を休止又は営業時間を短縮した飲食店などの様々な施設の事業者に対し、50万円の協力金を給付した。国の1回目の緊急事態宣言に伴う令和2年4月17日から5月6日までの休業協力要請期間は、愛知県の補助金を受け、市が協力金を交付した。

その後は、愛知県が飲食店を対象に協力金を交付することとなり、市は、周知や協力金の申請に関する相談などの支援を行った。

事業期間	令和2年5、6月
交付金額	50万円
実績	件数335件、交付総額167,500千円

② 大府市理美容事業者休業協力金

市は、愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力金の対象とならない理容業、美容業に対しても、愛知県の休業協力要請期間中に自主的に休業した事業者に対して、独自で10万円の協力金を交付した。

事業期間	令和2年5、6月
交付金額	10万円
実績	件数84件、交付総額8,400千円

③ 大府市中小企業等応援助成金

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少などにより業績悪化が顕著となった中小企業のうち、国の持続化給付金、愛知県や市の休業協力金、助成金などの各種支援制度の対象とならなかった中小企業に対しても、経営の維持のため、市独自で10万円の助成金を交付した。

事業期間	令和2年7月～令和3年1月
交付金額	10万円
実績	件数46件、交付総額4,600千円

新たな時代の成長に向けた投資への支援

① 大府市サプライチェーン対策のための市内投資促進補助金

コロナ禍において、国内のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国は、生産拠点の集中度が高い製品・部素材や国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材を国内で生産できるよう拠点整備などを推進するため、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を創設した。市は、市内事業者などの投資促進につながるよう国の補助金に市独

自の上乗せを行う補助制度を創設した。事業者からは、8件の相談があり、2件の申請を行ったものの、国の採択には至らなかった。

事業期間 令和2年6月～令和3年3月
補 助 率 25%以内（上限5億円）
実 績 0件

② 大府市がんばる事業者応援補助金

市は、コロナ禍においても、成長に向けた投資を行う中小企業を支援し、新たな時代の産業の育成につなげるため、感染対策、新事業の展開、既存事業の改良、生産性の向上のための設備への投資に対する補助制度を創設（拡充）した。財源として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業者支援交付金を活用した。

事業期間 令和3年10月～令和4年3月
補 助 率 2／3以内（上限20万円）
実 績 件数170件、交付総額27,189千円

ふるさと納税返礼品提供事業者数・寄附額

	R1年度	R2年度	R3年度
事業者数	30	40	56
寄附額（千円）	136,467	1,700,535	1,810,515

事業概要

■ 事業名称

大府市ふるさと納税特産品開発補助金

■ 事業期間

令和3年6月～令和6年3月

■ 対象者

ふるさと納税特産品を提供する事業者又はふるさと納税特産品を提供する事業者となる見込みのある者

■ 対象経費

- ・ 委員、講師、調査研究員等の外部専門家に対する謝金、旅費
- ・ 印刷製本費、通信運搬費、集計・分析費、調査・開発研究費、広告宣伝費、翻訳費、原稿料、消耗品費、機器等借上料、出展料
- ・ 調査研究、開発研究等の委託費
- ・ 機材購入費

■ 補助率

1／2以内（上限 機材購入費は60万円、それ以外は20万円）

■ 事業費（令和3年度決算額）

100万円（7件）

■ 財源

大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

ふるさと納税を活用した支援

市は、コロナ禍で売上が減少していた事業者を支援するため、ふるさと納税を活用した支援を強化した。コロナ禍やデジタル化に対応した新たな商品開発と販路開拓を促進するため、令和3年度に事業者向け勉強会の開催や返礼品の開発を支援する「大府市ふるさと納税特産品開発補助金」の創設など、事業者への支援を拡充するとともに、ふるさと納税サイト上でのプロモーションを強化した。

ふるさと納税を活用した支援は、消費者との対面販売や事業者間での取引を中心としていた事業者の売上の増加に大きく貢献した。

また、ふるさと納税を積極的に活用した結果、市への寄附額は、年々増加し、令和2年度は約17億円、令和3年度は約18億円に達し、コロナ禍の財源確保にも大きな役割を果たした。



ふるさと納税返礼品カタログ

飲食・サービス事業者への支援

飲食・サービス事業者は、国の緊急事態宣言に伴う休業協力要請や外出自粛により、特に大きな影響を受けることとなった。市は、国の持続化給付金や愛知県の協力金などの制度を周知するとともに、独自の助成金・応援金を創設した。また、大府商工会議所と連携し、市内の飲食・サービス事業者を支える様々な支援を行った。

① おおぶ飲食店応援助成金

市は、コロナ禍で売上が減少するなど、業績が悪化し、テイクアウトやデリバリーにより商品を提供する飲食店などを支援する助成金を創設し、独自で15万円を交付した。

事業期間	令和2年5、6月
助成額	15万円
実績	件数129件、交付総額19,350千円

② テイクアウトなどの支援

令和2年4月から、市職員などが市内飲食店の弁当の注文販売を積極的に利用する飲食店等応援キャンペーンを展開するとともに、大府商工会議所や飲食店組合などと連携し、テイクアウトやデリバリーに対応する飲食店などを紹介するおおぶ「TAKEOUT&DELIVERY」のチラシを制作し、配布した。

7月25、26日には、大府商工会議所青年部と株式会社豊田自動織機のラグビー部「シャトルズ」が一屋町二丁目ロータリーで実施したおおぶドライブスルーテイクアウトに協力した。



おおぶTAKEOUT&DELIVERYのチラシ



おおぶドライブスルーテイクアウト

③ 大府市あいスタ認証取得飲食店応援金

市は、感染対策の徹底・強化に取り組む飲食店を支援するとともに、市民が安心安全に利用できる飲食店の増加につなげるため、愛知県が実施する感染対策の認証制度「ニューあいちスタンダード認証制度（通称あいスタ認証）」を取得した事業者を支援する独自の応援金を創設し、認証の種類に応じた応援金を交付した。財源として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業者支援交付金を活用した。

事業期間	令和3年10月～令和4年3月
応援金額	あいスタ認証（星なし・1つ星5万円、2つ星7万円、3つ星10万円）
実績	件数158件、交付総額13,530千円



ニューあいちスタンダード認証制度（通称あいスタ認証）のステッカー

コロナ禍の商工業者への支援

区 分	名 称		概 要	補助率など	事業期間
初期対応	大府市小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	拡充	愛知県信用保証協会の信用保証制度を利用した融資に係る信用保証料の補助金	信用保証料の100% (上限100万円)	令和2年3月～ 令和5年3月
	大府市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	拡充	日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づく融資に係る利子の補助金	1回目の利子の支払月から起算して36月までの期間の利子の合計額の100%	令和2年3月～ 令和5年3月
雇用維持	大府市中小企業緊急雇用安定補助金	新規	国の雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金に上乗せする補助金	基準賃金額の6%以内 (1事業所当たりの上限150万円)	令和2年6月～ 令和3年3月
	大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金	新規	国の雇用調整助成金等の申請に係る費用の補助金	100% (上限10万円)	令和2年6月～ 令和3年3月
事業継続	愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力金	新規	愛知県が実施する休業協力要請に応じた事業者に対する協力金	50万円	令和2年5、6月
	大府市理美容事業者休業協力金	新規	理容業、美容業の自主的な休業に対する協力金	10万円	令和2年5、6月
	大府市中小企業等応援助成金	新規	国、愛知県の支援制度や市の他の支援制度の対象とならない事業者への助成金	10万円	令和2年7月～ 令和3年1月
投資促進	大府市サプライチェーン対策のための市内投資促進補助金	新規	国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金に上乗せする補助金	25%以内 (上限5億円)	令和2年6月～ 令和3年3月
	大府市がんばる事業者応援補助金	新規	感染防止対策、新事業の展開、既存事業の改良、生産性の向上に係る設備の投資に対する補助金	2/3以内 (上限20万円)	令和3年10月～ 令和4年3月
販路拡大	大府市ふるさと納税特産品開発補助金	新規	ふるさと納税特産品の開発、販売促進に係る費用の補助金	1/2以内 (上限 機材購入費は60万円、それ以外は20万円)	令和3年6月～ 令和6年3月
飲食店支援	おおぶ飲食店応援助成金	新規	テイクアウトやデリバリーに取り組む飲食店に対する助成金	15万円	令和2年5、6月
	大府市あいスタ認証取得飲食店応援金	新規	ニューあいちスタンダード認証制度を取得した飲食店に対する応援金	あいスタ認証 (星なし・1つ星5万円、2つ星7万円、3つ星10万円)	令和3年10月～ 令和4年3月

大府市産業文化まつりの中止と「大府文化展&プチマルシェ」の開催

市は、感染拡大防止のため、令和2年度の大府市産業文化まつりを中止した。

令和3年度は、例年の大府市産業文化まつりの規模を縮小した「大府文化展&プチマルシェ」を10月31日にメディアス体育館おおぶ（市民体育館）で開催し、市内事業者が作った弁当、農産物、観光みやげ推奨品などを販売した。また、保育園、幼稚園、小中学校、文化団体などの作品も展示し、日頃の文化活動の発表の機会を創出した。

令和4年度には、10月29、30日に第53回大府市産業文化まつりを3年ぶりに開催した。

コロナ禍で、市内の主なイベントは、令和2、3年度に中止、規模縮小となったが、令和4年度は、感染対策を徹底した上で再開することを方針に掲げ、様々なイベントの再開により、市民のふれあいやにぎわいの機会が増え、多くの市民の笑顔が見られた。



3年ぶりに開催された第53回大府市産業文化まつり

市内の主なイベントの対応

	開催時期	R2年度	R3年度	R4年度
大倉公園つつじまつり	4月	中止	中止	開催
共長夏まつり	7月	中止	中止	開催
大府夏まつり	8月	中止	中止	開催
大府東浦花火大会	8月	中止	中止	開催
大府市産業文化まつり	10月	中止	代替事業	開催
大府七福神めぐり	1月	中止	規模縮小	開催
大府盆梅展	2月	規模縮小	規模縮小	開催

大府商工会議所と連携した支援

大府商工会議所と連携し、市の支援制度の検討、事業者への情報提供を行うとともに、国、愛知県の補助金などを申請するための事業計画書の策定など、幅広い伴走支援に取り組んだ。市と大府商工会議所の緊密な連携は、大府市独自の強みとして、コロナ禍の事業者支援に大きな力を発揮した。

大府商工会議所の主な取組

- ・ 中小企業、小規模事業者の伴走支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連の相談
- ・ 経営計画の作成などの個別相談、セミナーの開催
- ・ 小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金などの申請支援 など

愛知県社会保険労務士会と協定締結

感染症の拡大や南海トラフ地震などの大規模な災害が発生した際に被災者の労働・社会保険などに関する相談業務を円滑かつ適切に実施できるよう令和2年7月31日に愛知県社会保険労務士会と「大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定」を締結した。

今後、大規模な災害が発生した際には、同協定に基づき、市が愛知県社会保険労務士会に相談員派遣の協力要請を行い、被災者の相談に対応する。



「大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定」の締結

燃料・原材料費の高騰への対応

令和4年度は、コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、燃料・原材料費が高騰した。市は、令和4年12月に中小企業などを対象とした「大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金」を創設し、省エネルギー設備への更新に係る費用の2分の1（上限100万円）の補助を行い、光熱費の負担の軽減を図った。

未来につなぐ経験と教訓

迅速な事業者支援

商工労政課

半田 貴之

コロナ禍においては、事業者の資金繰りをはじめ、様々な支援を迅速に実施する必要がありました。愛知県信用保証協会のセーフティネット保証の認定は、多くの申請を受ける中、事業者が一刻も早く融資を受けられるよう課の職員が一丸となり、即日に認定書の発行を行いました。

また、各種補助金の交付手続きについても、最短で交付できるよう対応し、事業者や金融機関からは、「こんなに早く対応してくれる自治体は聞いたことがない。運転資金が必要な時なので非常に助かる」など、多くの感謝の声をいただきました。

今後も、有事の際の対応には、スピード感が求められます。効果的な支援を迅速に行うためには、課の垣根を越えて組織全体で対応するとともに、大府商工会議所や金融機関などと情報共有や意見交換を行うなど、緊密に連携することが重要です。

有事の時に頼られる 身近な存在でありたい

大府商工会議所 事務局長

間瀬 計行



大府商工会議所20年の歴史の中でも、新型コロナウイルスの感染拡大は、経験したことのない脅威でした。感染を避けるため、極力人との接触を避ける状況でしたので、セミナーや相談業務など、人が集まり、対面で実施することを主としていた私たちの業務は、根本から崩される出来事になりました。

新型コロナウイルスが日本で猛威を振るい始めた令和2年2月に、その影響を受けた事業者をいち早く支援するため、緊急経営相談窓口を開設しました。開設当初から多くの相談が寄せられ、緊急経営相談を含めた令和2年度の全相談件数は、前年度の1.38倍になりました。その後の緊急事態宣言における休業協力金や雇用調整助成金、持続化給付金など、国、愛知県、大府市の各種補助事業の申請手続きの支援も職員一丸となって取り組みました。事業者にとって先が見えない状況でしたので、情報の精査を徹底しながらも、スピード感を持って業務を進めました。

その他にも、商業者支援として、プレミアム付き商品券「おぶちゃん商品券」の発行や毎週金曜日に大府駅西にキッチンカーが集まる「大府駅西金曜マルシェ」、スマホアプリを使って店舗を巡る「おおぶ地域応援デジタルスタンプラリー」などを実施しました。若手経営者で組織する大府商工会議所青年部は、車に乗ったまま大型スクリーンで映画を見る

「ドライブインシアター」や市内店舗の弁当をドライブスルーで購入できる「ドライブスルーテイクアウト」を実施し、多くの方から感謝の声が寄せられました。

令和3年4月から、高齢者を対象としたワクチン接種が始まり、7月には、現役世代の接種がスタートしました。職場単位で接種を行う職域接種は、規模の大きな企業では実施されていましたが、中小企業は、国が示す最低限の接種者数を集めるために複数社が連携する必要性があり、なかなか進まない状況でした。また、医療側でも急なキャンセルによるワクチンの余剰が課題となっていました。そこで、大府市、大府市医師団、大府商工会議所の3者による「健康都市おおぶワクチン接種に関する連携協定」を締結し、急なキャンセルにより余ったワクチンを、希望する中小企業の従業員にあっせんする仕組みを構築しました。この仕組みにより、貴重なワクチンを無駄にすることなく、中小企業の従業員へのワクチン接種を加速させることができました。

コロナ禍における様々な対応を通して、セーフティネットとしての役割を改めて認識するとともに、有事の時に頼られる身近な存在でありたいと思っています。今後も、事業者の皆様と力を合わせ、共に考え、時には方向性を導きながら、この難局を乗り越えていきたいと思っています。

インタビュー

苦しいときでも、支えてくれた人々の 温かさが強く心に残っています

株式会社みかど 代表取締役

加藤 大雅



飲食店にとって、新型コロナウイルスの感染拡大の影響はとても大きいものでした。人が集まり、料理を^{たしな}みながら会話をする場所を提供するのが私たちの役割でしたが、感染拡大により、夜の宴会はもちろんのこと、家族や少人数の集まりでさえも予約が入らない状況になりましたし、昼間のランチ営業も客足は大幅に減少しました。

このような状況をただ指をくわえて見ているわけにはいかないので、メニューを見直したり、出前やテイクアウトを充実させたりするなど、すぐにできることに取り組みました。また、時短営業協力金や雇用調整助成金などの支援制度を活用することで何とかお店と従業員の雇用を守り続けることができました。

本当に苦しい状況が続きましたが、支えてくれた人々の温かさが強く心に残っています。大府市は、いち早く地元飲食店のお弁当を職員向けに販売、取りまとめをしてくれました。大府商工会議所青年部は、様々なイベントを企画し、そのたびに弁当販売のブースを地域のお店のために設けてくれました。売上としては決して大きくはありませんでしたが、大府市や地域の関係者の皆様と一緒にコロナ禍で苦しまつたお店を応援しようとしている、その気持ちがとても温かくうれしかったことが今でも強く心に残っています。

また、コロナ禍は、同業者や地域の方々とコミュ

ニケーションを取るきっかけにもなりました。新型コロナウイルスの感染が拡大する前は、各店舗が各々で努力することで、自然と地域全体が盛り上がっていくものと考えていましたが、コロナ禍の経験を経て、様々な方と話をするうちに、お店同士が協力し合って地域で盛り上げていかなければお客さんは戻って来ないのではないかと考えるようになりました。そこで、令和3年に有志で、地域の方々と一緒にまちを活性化させ、大府駅周辺のにぎわいを創出することを目的とする「MTC OBU合同会社」を立ち上げました。フードデリバリーサービス「メシクルー」やつつじまつりと同日に開催した「大府マルシェ」、商店組合や大学生などと一緒に取り組む「駅前イルミネーション」を実施してきました。どれも大変ですが「地域が明るくなる」と思うと、とてもやりがいがあります。

コロナ禍では、今までの常識が通じないことが分かりました。一方で、多くの方と触れ合い、会話することで視野が広がり、選択肢はいくつもあることに気付くことができました。また、人の温かさ、地域の大切さも改めて実感することができました。この経験は、私にとって貴重なものとなっています。今後も人との縁を大切に、困難な状況でも仲間や周りの方々と協力し合って地域全体で乗り越えていきたいと思っています。

V 事業者の支援 農業者の支援

市内には、愛知県内トップの農業産出額を誇るぶどう、梨などの直売所やいちご狩り、ぶどう狩りなどの観光農園が季節によって開設される。コロナ禍では、令和2年3月にいちご狩りの観光農園が開園自粛に追い込まれたことを皮切りに、感染拡大の影響が市内の農業者にも及んだ。市は、農業者が感染対策を行い、直売所や観光農園を開設できるよう独自の支援を行った。

また、国は、コロナ禍の需要の減少による市場価格の下落などの影響を受けた野菜、果樹などの農業者を支援するため、「高収益作物次期作支援交付金」をはじめとする様々な支援制度を創設し、市は、あいち知多農業協同組合と連携し、農業者が国の支援を確実に受けられるよう伴走支援を強化した。

大府市直売所等応援補助金の創設

市内には、ぶどう、梨などの直売所が毎年60か所以上開設され、コロナ禍では顧客の減少が危惧された。

市は、令和2年5月に市内で直売所を開設する農業者を対象に感染対策用の消毒液、シート、マスクなどの消耗品や空気循環機などの機器の購入費と感染対策の周知に係る経費を補助する「大府市直売所等応援補助金」を創設し、顧客が安心して来店できる直売所の環境整備を支援した。

事業概要

- **事業名称**
大府市直売所等応援補助金
- **事業期間**
令和2年5月～令和3年3月(令和2年4月から適用)
- **対象者**
市内に住所を有し、又は市内で農畜産物を生産し、市内で直接販売する農業者及び農業法人
- **対象経費**
感染対策用の消耗品の購入、感染対策用の機器の導入、感染対策実施の周知に要する費用
- **補助率・上限額**
補助率10 / 10・上限額10万円
- **事業費(決算額)**
280万円(42件)
- **財源**
大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

感染拡大防止の手引きの策定

国は、令和2年5月4日に改正した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、事業者及び関係団体は、業種や施設の種別ごとにガイドラインを作成するなど、感染対策の自主的な取組を進めるという方針を示した。

当時、農畜産物の直売所や観光農園のガイドラインが存在しなかったため、市は、飲食店や小売店などの他の業種のガイドラインや国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言などを参考に、6月に農畜産物直売所と観光農園の「新型コロナウイルス感染拡大防止の手引き」を独自に策定した。

市は、手引きを市内の農業者に配布し、働く人の安全、衛生管理、顧客・従業員の不安の払しょくなどの方法を分かりやすく周知した。農畜産物の直売所や観光農園のガイドラインの策定は、愛知県内で初めての取組であった。



市独自の「新型コロナウイルス感染拡大防止の手引き(概要版)」

国の高収益作物次期作支援交付金の活用支援

国は、令和2年4月20日に閣議決定した経済対策において、コロナ禍の需要の減少による市場価格の下落などの影響を受けた野菜、果樹、花き、茶などの高収益作物の翌シーズンの生産を支援する「高収益作物次期作支援交付金」を創設した。その後、交付金の要件が変更され、混乱も生じる中、市は、あいち知多農業協同組合と連携し、市内の農業者が交付金を確実に活用できるよう説明会などによる制度の周知、申請の支援、取りまとめを行うなどの伴走支援を行った。

高収益作物次期作支援交付金の活用実績（令和2年度）

活用件数	交付金額
47件	31,633千円

オンライン食育体験イベントの開催

市が育成に取り組むキッズ野菜ソムリエを対象にした料理教室や農産物販売体験などのイベントが中止となる中、石井食品株式会社と連携し、令和2年7月23日にオンライン食育体験イベントとして、大府市産の知多3号たまねぎの食育講座と料理教室を開催した。

「第15回全国どぶろく研究大会 in 大府」の開催

市は、平成30年度に国の構造改革特区「健康都市おおぶ どぶろく（DOBUROKU）特区」の認定を受け、市内の農業者がどぶろく製造を開始し、令和3年2月18日に市制50周年記念事業として、全国のどぶろく製造の関係者が一堂に会する「第15回全国どぶろく研究大会 in 大府」の開催を計画していた。

しかしながら、感染拡大の影響で延期を決定し、その後、新しい生活様式による開催を検討し、令和4年2月17日に市制50周年Plus1記念事業として、オンラインでの開催を実現した。同大会では、500年以上の歴史を誇る長草天神社のどぶろくまつりや市内の若手農業者のどぶろくづくりを全国にPRした。



オンラインで開催した「第15回全国どぶろく研究大会 in 大府」

スマート農業の推進

国は、令和3年11月19日に閣議決定した経済対策において、デジタル技術を活用し、地方から国全体へのボトムアップの成長を目指す「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の創設を発表した。市は、令和4年3月に同交付金の採択を受け、5月から「大府市スマート農業推進事業」を開始し、ハウス内の環境制御システムやトラクターの自動操舵装置など、スマート農業用機械の実装に係る経費の80%を補助した。

原油価格・物価の高騰に対する支援

コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、令和4年から肥料や飼料、資材や燃油などの価格が高騰した。市は、令和4年10月にダンボールや梱包材などの出荷用資材や畜産用の配合飼料の補助、令和5年1月に肥料や施設園芸用の燃油の補助を行い、様々な価格の高騰に直面する農業者の経営の安定化を図った。



出荷用のダンボール

非常時だからこそ、農家と積極的に コミュニケーションを図り、 支えていく必要がある

あいち知多農業協同組合大府営農センター センター長

間瀬 敦祥



あいち知多農業協同組合（以下、「JA」という）では、高齢化による農家減少に伴う遊休農地の拡大を防ぐため、若手農家を中心に利用権設定（農家と地主との農地の貸借）を積極的に行ってきました。また、天候や需給の影響で価格変動が大きい市場出荷に比べて、収穫時の作業効率が良く取引価格が安定している加工業務、飲食店・学校給食などへの契約出荷を推奨して、作付面積拡大による遊休農地の解消と農家の収入確保に努めてきました。しかし、コロナ禍により、飲食店は、休業・時短営業を余儀なくされ、小中学校では、臨時休校に伴い給食が中止となり、取引先からの注文が激減したことなどから、出荷していた農家は、大きな影響を受けました。また、契約出荷が制限されたことにより、規模拡大を目指す農家が、農業で生計を立てていくために大きな方針転換が必要となりました。そのため、JAでは、農産物を有利に販売できるよう新たな品目の作付けと出荷方法を検討し、農家によっては、主栽培の作物による収入が減る時期に別作物の作付けなどを提案して、農家の経営安定に向けた取組を進めました。

コロナ禍は、個々の農家の活動にも影響を与えました。大府では品目もしくは地域ごとの農家で構成する団体で、出荷・販売に向けた会議や栽培講習会、先進地視察などを行っていましたが、3密を避

けるために活動を中止もしくは縮小することになりました。それにより、農家同士や農家とJA職員とのコミュニケーションが希薄になることに加えて、これまで長年継続していた活動が途絶えることに対して危機感を覚えました。非常時だからこそ、農家と積極的にコミュニケーションを図り、支援していく必要があると感じていたからです。

そこで、JAでは、国、愛知県、大府市が立ち上げた様々な補助事業を農家が確実に活用できるよう補助事業の案内を広く行うとともに、大府市と連携して伴走支援に取り組みしました。農家にとって難しく感じる補助事業をJA職員がかみ砕いて説明するとともに、補助申請に必要な書類の作成を支援しました。これらの支援は、農家の皆さんからも感謝され、大府市からも大きな評価をいただきました。大府の農業では、日頃から大府市とJAが一枚岩となって、頑張る農家を応援する体制ができていることが大きいと思います。

大府には、地域を担う若手農家がたくさんいます。今回は、未知なるウイルスとの闘いでしたが、干ばつや風水害、家畜伝染病など、農業は自然との闘いでもあります。今後、どんな危機が起こるかわかりませんが、今回の教訓を生かして、JAとして農家をしっかりと支援していきたいと思っています。

インタビュー

コロナ禍で得た経験は、私たちにとって貴重な財産だと思っています

あさだフルーツガーデン 代表

浅田 明彦



新型コロナウイルスが日本でも感染拡大し始めた頃、得体の知れないウイルスでしたので、「感染すると死んでしまう」という強烈なインパクトを感じた記憶があります。そうはいつても、生活のためには、ぶどうの直売を成り立たせる必要がありましたので、大府市が作ってくれた「農畜産物直売所での新型コロナウイルス感染拡大防止の手引き」を参考に直売所での販売を継続しました。従業員は、マスク着用を徹底し、飛沫感染しないようお客さんとの間には飛散防止シートを設置しました。また、消毒液を設置し、お客さんにも感染防止に協力してもらいました。これらの資材には、大府市の「直売所等応援補助金」を活用することができたので、大変助かりました。

コロナ禍初年度は、お客さんも減るだろうと予想していましたが、例年どおりのお客さんがお店に来てくれて、逆にぶどうが足りなくなるほどでした。感染防止のため、お客さんにはソーシャルディスタンスを保って列に並んでいただくようお願いしました。また、従業員は、直接ぶどうに触らないようにしていましたので、いつもより作業に時間がかかり、中には購入するまで1時間近く待っていただいたお客さんもいました。お客さんには辛抱させてし

まい申し訳なかったですが、理解のあるお客さんが多く、本当にありがたかったです。

今では、従業員は全員ワクチン接種を済ませており、お客さんが安心して来店いただけるようこれまでに培った感染対策を継続して実施しています。

令和4年には、コロナ禍に拍車を掛けるように物価が高騰し、特に高齢で後継者がいない農家は、どこで見切りをつけるのかという判断を迫られるほど、影響を与えています。私は、つながりのある農家と協力して、国、愛知県、大府市の補助金を活用しつつ、このコロナ禍と物価高騰を乗り越えたいと思っています。

私は、農業を続けていくには、旧態依然の経営では時代遅れになると思っています。チャレンジなくして、成功はないので、いざというときに慌てることがないように最低でも10年先を見据え、ここでやるべきことは何かを想像しながら経営しています。そういう意味では、コロナ禍で得た経験は、私たちにとって貴重な財産だと思っています。現在、若手農家の育成や子どもたちへの教育にも関わっていますが、若い世代に、この経験を伝えていくことも私の使命だと思っています。

おおぶ元気商品券の発行

国の緊急事態宣言などの発出による外出自粛や飲食サービス業の営業自粛などにより、地域経済の停滞が危惧された。市は、コロナ禍の市民生活を支援するとともに、市内の消費を喚起し、事業者の支援につなげるため、令和2年9月に市民に1人当たり1万円の「市制50周年記念 おおぶ元気商品券」を発行した。総額10億円規模となった同事業は、中止・延期となった市制50周年記念事業の予算も積み立てた新型コロナウイルス感染症対策基金を財源とし、市民を元気づけるコロナ禍の市制50周年記念事業と位置付けた。

参加事業者は、令和元年度に発行したプレミアム付商品券の約2.4倍の486事業者に上り、市は、おおぶ元気商品券の経済波及効果を約15億4900万円と試算した。また、事後に行ったアンケートでは、約70%の事業者が「売上に貢献した」と回答し、約95%の事業者が「市内の経済活性化のために有効であった」と回答した。

令和3、4年度は、大府商工会議所が主体となったプレミアム付商品券事業に対する補助を行い、市内事業者の支援と地域経済の活性化につなげた。

おおぶ元気商品券の概要

おおぶ元気商品券は、1枚1000円の商品券を10枚つづりで発行し、多くの店舗で商品券が使用されるよう5枚分を飲食券、5枚分を買物券とした。

配布対象者は、市制施行50周年を迎える令和2年9月1日時点で市の住民基本台帳に登録がある人とし、原則、対象者の世帯主宛てに世帯全員分を送付することとした。

登録事業者は、市内の店舗などで営業している事業者とし、募集に当たっては、多くの事業者支援につながるよう大府商工会議所と連携し、広くPRした。また、登録事業者の資金繰りを考慮し、「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結している金融機関の協力を得て、商品券を速やかに換金し、事業者に迅速に現金を届けられるよう対応した。

おおぶ元気商品券は、令和2年10月1日から令和3年2月28日までの使用期間で8億9854万円が使用され、市は、経済波及効果を愛知県産業連関表分析ツールを用いて算出し、約15億4900万円と試算した。

事業概要

■ 事業名称

おおぶ元気商品券

■ 事業期間

令和2年9月～令和3年3月

■ 事業概要

全市民に1人1万円の商品券を配布（内訳 飲食券5000円分、買物券5000円分）

・配布期間 令和2年9月15日～30日

・使用期間 令和2年10月1日～令和3年2月28日

■ 配布対象

令和2年9月1日時点で市の住民基本台帳に登録がある者

■ 実績

・配布者数 9万1978人（3万8864世帯）

・配布総額 9億1978万円

・使用額 8億9854万円

（内訳 飲食券446,274千円、買物券452,266千円）

・使用率 97.7%

（内訳 飲食券97.0%、買物券98.3%）

■ 事業費（決算額）

9億3509万円

■ 財源

大府市新型コロナウイルス感染症対策基金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

愛知県げんき商店街推進事業費補助金（県）



おおぶ元気商品券

大府市は20日、2020年10月1日～21年2月28日まで使用された市制50周年記念事業「おおぶ元気商品券事業」の経済効果を検証し、「生産・サービス誘発額の推計結果は約15億4900万円だった」と発表した。また、参加事業者へのアンケート結果でも「95%が市内の活性化に有効だった」との回答があった。

おおぶ元気商品券は、配布総額9億1978万円、使用総額8億9775万3千円。使用率は97.6%。参加事業者数は486事業者（うち飲食券専用使用店が185店、買い物券専用使用店が301店）。換金事業者数は、全体の86.8%にあたる447事業者（うち飲食券175事業者、買い物券247事業者）だった。（大府）

経済効果は15億4900万円
検証結果「活性化に有効」95%

中部経済新聞
(令和3年3月30日朝刊)

おおぶ元気商品券の使用実績

配布総額	使用総額	使用率
919,780,000 円	898,540,000 円	97.7%

業種別の使用実績（上位15業種）

順位	業 種	使用金額（円）	割合（%）
1	飲食店（焼肉・寿司・うなぎ店）	165,200,000	18.39
2	食品スーパー	135,524,000	15.08
3	ショッピングセンター・ホームセンターなど	125,354,000	13.95
4	飲食店（その他の飲食店）	55,418,000	6.17
5	ドラッグストア	54,478,000	6.06
6	飲食店（レストラン）	44,780,000	4.98
7	飲食店（ラーメン・中華料理店）	42,185,000	4.69
8	家電量販店	35,238,000	3.92
9	飲食店（居酒屋・スナック・宴会料理など）	35,144,000	3.91
10	衣料品・洋品店	31,249,000	3.48
11	和菓子・洋菓子販売	28,941,000	3.22
12	酒類販売	24,135,000	2.69
13	パン・ピザなど販売	22,543,000	2.51
14	飲食店（喫茶店）	22,377,000	2.49
15	理美容店	16,814,000	1.87

市民・事業者の声

市長へのメール（令和3年3月31日）

食事券、買物券、コロナ禍で主人の収入が減った時期に本当に助かりました。全部使い切りました。大府に住んでよかったなあと思いました。

事業者アンケート（令和3年2月15日～3月26日）

・イベントなどがなくなり、弁当注文も減ってしまいました。おおぶ元気商品券のおかげで客足も増えてありがたかったです。

・おおぶ元気商品券のおかげで、コロナ禍で激減していた売上は、前年比増加には届かなかったものの、何とか維持することができました。

・おおぶ元気商品券に併せて、独自で割引サービスやSNSなどの広告を展開したことで、新規のお客様が複数来店しました。

大府商工会議所のプレミアム付商品券事業の支援

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化したことで、継続的な事業者の支援と地域経済の活性化の取組が求められた。大府商工会議所は、市が実施したおおぶ元気商品券事業に対する事業者の反響を受け、プレミアム付商品券「おぶちゃん商品券」（発行総額1億8000万円、プレミアム率20%）を令和3、4年度に発行した。

市は、「大府プレミアム付商品券発行事業補助金」により、商品券のプレミアム分と事務経費を支援するとともに、PRなどの事業協力を行った。

未来につなぐ経験と教訓

おおぶ元気商品券事業の実施

商工労政課

稲垣 高志

おおぶ元気商品券は、コロナ禍で売上が落ち込む市内の事業者を幅広く支援できるように飲食券と買物券を各5000円ずつに分けることで、商品券が使用される業種の偏りをなくす工夫をしました。また、商品券は、金券であるため、コロナ禍の支援策として迅速な事業の実施に加え、慎重な取扱いを心掛けました。

商品券の換金手続きを円滑に行えるよう平成29年7月に「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結していた市内の金融機関など（12金融機関）に協力を依頼しました。登録事業者の募集や商品券の利用促進については、大府商工会議所と連携し、事業のPRやのぼりなどの啓発グッズの配布などを行うことで、多数の市内事業者に参加していただくことができました。

コロナ禍の経験を得て、景気後退の有事の際に商品券事業が有効な施策であることが実証されたものの、財源の確保が課題となります。常に国、愛知県の交付金などの情報を収集し、迅速に対応できるよう普段から準備しておくことが必要であることを学びました。

市民活動・生涯学習の支援

市民活動は、国の緊急事態宣言などの発出による施設の利用制限や長期化する外出自粛の影響により、地域組織や市民活動団体が集まる機会が減少するなど、日頃の活動が制限された。生涯学習は、学習成果の発表の場が減少し、学習意欲の維持が課題となった。

市は、コロナ禍でも市民活動・生涯学習を継続することができるようオンラインによる区長会議・コミュニティ連絡会議の開催、テイクアウト形式の飲食提供、感染対策を徹底した作品展の開催など、様々な方法で支援した。また、市民活動の活性化を図るため、市民活動センターを中心に団体同士のつながりづくり、団体が抱える課題解決の伴走支援、対面以外の活動資金の調達手段としてのクラウドファンディングの支援などの新たな取組を行った。

また、公民館は、国の特別定額給付金やマイナンバーカードの申請、新型コロナワクチン接種の予約サポートを行うなど、コロナ禍で地域拠点施設としての役割を強化した。

施設の利用制限とイベントの中止・延期

新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年3月から市民活動センター、公民館などを休館し、その後も国の緊急事態宣言などの発出を受け、利用時間、利用人数などの制限を行った。また、市民活動・生涯学習の事業は、令和2年の3月のコラビアまつり、7月のエンジョイ！コラビア、10月のコラビア交流会、公民館まつりなど、多くのイベントを中止したものの、令和3年度以降は、感染対策との両立を図り、徐々に再開した。

オンラインによる活動の支援

① 区長会議・コミュニティ連絡会議

感染拡大初期は、区長会議やコミュニティ連絡会議を中止又は書面開催としていたが、両会議は、参加者同士の情報交換や市との連絡調整に欠かせない機会であり、お互いに顔を見て話し合うことが重要であった。

市は、令和3年2月に市役所と公民館をオンラインでつなぎ、公民館職員がパソコン操作などのサポートを行うことで、オンライン会議の開催を支援した。

② 公民館、市民活動センターでのオンライン活用講座

コロナ禍で様々な分野でオンラインの活用が進む中、市は、デジタルに不慣れな高齢者などを対象に公民館や市民活動センターにおいて、スマートフォンや

ウェブ会議システムの基礎講座を開講した。

③ オンライン「まなポート」

市は、以前から市内の4つの公民館において中学生を対象とした学習支援事業「まなポート」を実施し、至学館大学をはじめ、多くの大学生が学習サポーターとして、生徒に寄り添った支援を行っていた。国の緊急事態宣言の発出中は、生徒の自宅と公民館をオンラインでつなぎ、郵送による添削を行うなど、支援を継続した。

令和4年度に国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、公民館に公衆無線LANを整備したことで、現在は、会場参加型とオンライン型を併用し、様々な家庭環境に対応した支援を行っている。



オンラインによる区長会議

コロナ禍の市民活動・生涯学習事業

① テイクアウト de こらび庵

料理が得意な市民がワンディシェフとしてランチを提供する「こらび庵」は、飲食を伴うため、長期間の中止を強いられたが、令和3年1月23日から、予約制のテイクアウト形式で「テイクアウト de こらび庵」を開始した。その後、シェフの募集やメニューの作成などの準備期間を経て、10月から館内で飲食する元の形式で再開した。

コロナ禍をきっかけに始まったテイクアウト形式は、現在も一部の団体が継続しており、施設でも自宅でも「こらび庵」を楽しめるようになっている。

② MEDIAS ON STAGE ～大府市公民館芸能祭～

令和2年度は、公民館芸能祭の開催を中止する一方で、団体の発表の場を確保し、市民の学習意欲を維持するため、知多メディアネットワーク株式会社の協力を得て、令和3年3月に公民館芸能祭を再現した「MEDIAS ON STAGE ～大府市公民館芸能祭～」を制作し、同社の番組として放送した。番組内では、公民館利用者団体の発表に加え、市民芸人による漫才や発表機会を失っていた市内の保育園児による歌や踊りも披露された。



MEDIAS ON STAGE ～大府市公民館芸能祭～

③ 森岡公民館利用者団体作品展～私たちはコロナに負けない～

森岡公民館では、令和2年度の公民館まつりの代替事業として、森岡自治区、石ヶ瀬コミュニティ推進協議会、森岡長生会（老人クラブ）と協力し、令和3年2月7日に「森岡公民館利用者団体作品展～私たちは

コロナに負けない～」を開催した。公民館まつりは、毎年秋に公民館ごとに開催し、模擬店のほか、公民館利用者団体の作品を展示している。公民館まつりに作品を展示することを目標に活動する団体の成果発表の場を確保するため、感染対策を徹底した上で、手芸、書道、絵画、有松絞り、「まなポート」に参加する中学生の作品などの様々な展示を行った。

市民活動の活性化支援

様々な施設の利用制限や長期化する外出自粛の影響により、市民活動を休止する団体や解散する団体も現れ、団体の維持や活動の継続・活性化が喫緊の課題となった。市は、市民活動センターにおいて、スキルアップ講座や団体同士のつながりをつくる車座集会などを実施するとともに、様々な専門家が仕事で培った知識やスキルを生かして社会貢献する活動「プロボノ」などによる伴走支援を強化した。また、クラウドファンディングの支援を開始し、株式会社CAMPFIREとのエリアパートナー契約などを活用した手数料の軽減、サポートの強化、市民活動センターでの基礎講座などを行った。

コロナ禍における公民館の役割

地域拠点施設として位置付けられている公民館では、国の特別定額給付金やマイナンバーカードの申請、新型コロナワクチン接種の予約のサポートなど、新たな役割を担った。また、公民館利用者団体などの相談の場として、小まめに声掛けを行うなど、きめ細かな支援を行った。



公民館でのマイナンバーカードの申請サポート

非常時には住民との情報交換の場が必要

元区長会会長、前横根山自治区長

山本 寛



私は、平成29年度から令和元年度まで横根山自治区の区長代理を、令和2、3年度に区長を務めました。新型コロナウイルスの感染拡大が始まった令和2年の春頃は、自治区の最大の行事である総会の時期でしたので、非常に混乱したことを覚えています。ギリギリまで開催方法について検討を重ね、最終的に書面決議で実施しました。残念ながら、この年のごみゼロ運動や夏まつりなどのイベントは、中止もしくは縮小開催となってしまいました。イベント関係は、翌年度も中止となり、令和4年度から少しずつ再開しているようですが、2年の空白により、運営のノウハウがうまく引き継がれないという課題も生じているようです。

私は、自治区の最大の目的は、住民の安心安全を守ることだと思っていますので、コロナ禍で多くのイベントが中止となっても、交通事故死ゼロの日の交通立哨や自主防災訓練は継続して実施しました。また、こういった非常時には住民との情報交換の場が必要だと思いましたので、組長会は5月に1度中止とした以外は、必ず開催するようにしました。

コロナ禍では、これまで当たり前のように行ってきた回覧板や集金の仕事でさえも、班長さんや組長さんが感染者や濃厚接触者になると滞ってしまいます。こういった非常事態に対応できるよう「ガイドラインを作してほしい」との声が、ある組長さんから寄せられました。そこで、大府市の「感染症予防

ハンドブック」を参考に横根山自治区独自のガイドラインを作り、組長会で配布しました。

私は、令和2年度に市の区長会会長も務めていました。大府市からの提案で区長会をオンラインで実施したこともありましたが、「便利なシステム」と思う一方、「使いこなすのが難しい」と感じる人もいました。1度きりのオンライン会議でしたが、区長の世代が変わっていけば、もっと活用が進むのではないかと思います。

私がコロナ禍で感じたのは、「もっと情報が欲しかった」ということです。自治区は自主組織ですので、総会などの開催判断は、各自治区に委ねられているのは当然ですが、誰も経験したことのない非常事態になかなか判断がつきませんでした。他所の区長と連絡を取り合い、お互いの情報を交換しながら最終的な判断を下しました。非常時における大府市と各自治区との対応のベクトルを合わせるため、両者の情報を共有するためのシステムを構築することが重要であると思います。

コロナ禍では、思うようにイベントや事業を開催することができませんでした。これからは、新型コロナウイルスと上手に付き合いながら、普通の生活を取り戻していくことになると思います。子どもたちの思い出に残るような体験を多くさせてあげたいと思います。

インタビュー

お客さんの一言一言が、
私たちの活動の原動力

こらび庵ワンデイシェフ

こっぺぱん（伊藤 祐子、染川 祐喜恵）



私たちは、お年寄りや小さい子どもがいてなかなか自由に出掛けられない方に温かい家庭料理を食べてもらいたいという思いで令和元年から週1回、こらび庵のワンデイシェフとして、皆さんにランチを提供しています。

しかし、令和2年に新型コロナウイルス感染症が流行し、こらび庵が中止となってしまいました。こらび庵で毎週ランチを提供するというのが、私たちのライフワークになっていましたので、その活動を失ってしまったのは、本当につらかったです。

その後、約1年が経過し、「テイクアウトdeこらび庵」という形でこらび庵が再開されました。再開の喜びはあったものの、私たちにとってテイクアウトは初めての試みでしたので、不安でいっぱいでした。普段こらび庵で提供していたランチは、主菜と副菜3種類、ご飯、汁物が定番でしたが、テイクアウトでは汁物を出せませんし、おかずもできるだけ火を通したものにする必要があります。テイクアウト用に一からメニューを考案し、容器1つをとっても色々なことを考えながら選びました。テイクアウト初日を迎えるまでは、本当に大変でした。

テイクアウト初日には、ハンバーグやだし巻き卵など、9種類のメニューを盛り込んだお弁当を用意しました。たくさんの人にお買い求めいただき、大盛況で終えることができました。私たちこっぺぱんを必要としてくれる人がたくさんいることが実感でき、本当にうれしかったです。

令和3年10月には、感染者数が落ち着いてきたことから、感染対策を徹底した上で、こらび庵が再開されました。以前のように皆さんにランチを提供し、目の前で食べてもらえるようになり、とてもうれしかったです。お客さんからも「再開してくれてうれしい」「こらび庵のランチを楽しめる日常になってよかった」など、温かい言葉を掛けてもらいました。その一言一言が、私たちの活動の原動力になっています。

私たちは、私たちよりも少し前を歩いている年代の方々を支えたいという思いで活動しています。誰もがその人たちに意識を向けることができれば、もっと支援の輪が広がり、より一層住みやすく、思いやりのあふれるまち「大府」になると思います。

ウイルスを「正しく恐れる」ことが大切

北山公民館 夜間管理指導員

田島 圭一



私は、北山公民館の夜間管理指導員になる前は、医薬品卸の会社で数十年営業を担当していました。仕事柄、消毒薬も扱っていましたし、ノロウイルスの感染対策に関する業務も行っていました。新型コロナウイルスの感染が日本でも拡大し始め、大府市は、令和2年3月に公民館などの屋内施設の休館を決定しました。6月から一部制限を設けながら、施設の貸出しを再開することになりましたが、ウイルスに対する簡単な消毒に関するチラシはあったものの、利用者や職員に感染対策を呼び掛けるには十分ではありませんでした。私は、前職で培った知識を生かして、新型コロナウイルスの感染対策や正しい消毒方法のマニュアルの作成に取り掛かりました。感染対策や消毒に関する一定の知識は持っていましたが、未知のウイルスでしたので、様々な媒体を使って最新の情報を調べました。前職のつながりを頼って現役の製薬会社の社員からも最新の情報を入手しました。職員が実践しやすいよう公民館内にある備品ごとに消毒方法をできるだけ詳しく記載しました。こうして作成したマニュアルを最初は北山公民館で活用していましたが、当時の館長が他の公民館にも展開し、市内の全公民館で活用することになりました。

当時は、施設の利用制限に対して、利用者から反対の声も少なからずありました。利用するにして

も、感染対策や名簿の作成など、利用者の負担が増えました。利用者に理解を求めるには、職員が正しい知識を持っていることが重要でしたので、このマニュアルが役に立ちました。各公民館長からは、マニュアルだけでなく、勉強会の開催を求める声も上がり、その勉強会の講師を私と製薬メーカーのMR（医薬情報担当者）が務めさせていただきました。会議室やホールの入口のドアノブ、トイレなどの利用者の接触が多い箇所は念入りに消毒をするとともに、新型コロナウイルスに関する正しい知識を身に付け「正しく恐れる」ことが大切であることを皆さんに伝えさせていただきました。

各公民館では、マニュアルを参考に工夫を重ねながら公民館運営を継続してきました。その結果、利用者の皆さんから感謝のメッセージが寄せられ、公民館で働く私たちの励みになりました。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経とうとしていますが、未だ収束の見込みは立ちません。感染拡大当初に比べて新型コロナウイルスに対する情報は増えていますが、ウイルスは変異するものであり、その時々状況に応じて、どんな対策が必要か見極めなければなりません。今後、新たな感染症が発生したとしても、ウイルスを「正しく恐れる」ことが大切だと思います。



まなポートの中学生が
医療従事者に届けた千羽鶴と応援メッセージ



大府市健康づくり推進員協議会が
デイサービスセンターに届けた手作りマスク

文化芸術活動の支援

文化芸術活動は、国の自粛要請などにより、計画どおりイベントを開催することが困難となった。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、イベントの中止・延期、施設の休館や利用制限を余儀なくされ、文化団体は、日頃の活動や発表の場が減少した。

市は、感染リスクの少ない市民美術展の開催を継続し、日頃の創作活動の場を確保するとともに、愛三文化会館（市勤労文化会館）とおおぶ文化交流の杜で、オンラインの動画配信チャンネルを開設するなど、文化芸術活動の継続に向けた様々な支援を行った。

コロナ禍で途絶えた活動やイベントの再開は容易ではなく、市は、令和3年度から、活動の再開と感染対策の両立を図り、子ども落語教室「大府の笑学校」や「大府子ども歌舞伎教室」などの実施に向け、実行委員会などと話し合いを重ね、練習や発表の方法に工夫を凝らすことにより、徐々に活動を再開した。

おおぶ文化交流の杜図書館は、一時的に館内利用を中止したものの、他の図書館が休館する中、市民が本と触れる機会を失わないようインターネット予約を通じた本の貸出しを継続した。

文化芸術イベントの中止・延期

令和2年2月26日に国が各種文化イベントの自粛を要請したことを受け、全国で様々なイベントの中止・延期、規模縮小などの措置がとられた。

感染拡大初期の新型コロナウイルスの情報が少ない中、人が多く集まるイベントの開催可否を判断することは難しく、国の緊急事態宣言などが解除されても、準備期間やチケット販売などを考慮すると予定どおり開催することは困難であった。

令和2年度に市制50周年記念事業として開催する予定であった市芸術祭「リア王」、市音楽祭「竹澤恭子コンサート」をはじめ、市主催の民謡講習会、市役所ロビーコンサート、子ども落語教室「大府の笑学校」、「大府子ども歌舞伎教室」などのほか、文化協会が主催する文協まつりや芸能祭など、市内の多くのイベントが中止・延期を余儀なくされた。

文化芸術活動への影響

国の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に対応し、愛三文化会館（市勤労文化会館）やおおぶ文化交流の杜などの施設の休館、開館時間の短縮、利用人数の制限、感染リスクの高い活動の制限などを行い、感染拡大の防止に努めた。

市内には、絵画、写真、俳句、コーラス、オーケストラ、ダンス、舞踊などの様々な文化団体があり、文化芸術を通して互いに交流を深めていた。コロナ禍の活動自粛は、それらの機会を減少させ、文化協会の会員は、令和元年度末から令和3年度末にかけて1割強の約150人が減少し、6団体が解散するなど、活動を継続することの重要性和難しさが明らかになった。

市は、令和2年度に文化芸術活動の継続の支援を行うとともに、令和3、4年度は、活動の再開を目指し、活動と感染対策を両立できるよう支援を強化した。

中止・延期となった令和2年度の文化芸術事業

子ども落語教室「大府の笑学校」	中止（令和3年度から再開）
大府子ども歌舞伎教室	中止（令和4年度から再開）
民謡講習会	中止（令和4年度から再開）
市音楽祭（第九コンサート） ※市制50周年記念事業	中止
市芸術祭（リア王） ※市制50周年記念事業	延期（令和4年6月に開催）
市合唱祭	中止（令和4年度から再開）
特別公演「竹澤恭子コンサート」 ※市制50周年記念事業	延期（令和3年7月に開催）
おやこまつりwithキネコ映画祭	中止
おおぶトークライブ「大瀧拓哉・星野紗月ピアノリサイタル」	無観客ライブを動画配信
おおぶミュージックコレクション「鷹羽綾子コンサート」	オリジナルの音楽物語を作成し、動画配信
図書館子どもまつり	読み聞かせや人形劇の動画配信、サポーターの活動紹介展示など実施

文化芸術活動の場の確保

① 市民美術展の継続

文化芸術イベントの中止・延期が続く中で、継続した事業の1つが令和2年2、3月に開催した市民美術展であった。

市民美術展の作品募集は、国のイベント自粛要請前に既に終了しており、開催の可否は難しい判断であったが、市は、市民などの創作活動の発表の場として維持できるよう開会式や表彰式などの式典を縮小するなどの対策を行った上で、感染リスクの少ない作品展示を行うこととした。令和3年度以降も継続して開催し、コロナ禍でも出品数が増加した部門もあり、例年以上の力作がそろった。

「市民美術展は今年も開催するのか。開催するのであれば制作したい」などの開催を望む声もあり、事業を継続することで、日頃の創作意欲の維持につながった。

② 動画配信チャンネルの開設

コロナ禍にあっても、市民に文化芸術を提供するとともに、市内の文化団体やアーティストなどの新たな活動の場を創出するため、令和2年7月に愛三文化会館（市勤労文化会館）の「愛文チャンネル」とおおぶ文化交流の杜の「アローブチャンネル」の公式YouTubeチャンネルを開設した。

動画配信は、視聴者の反応が分かりづらいなどの課題もあったが、映像を記録できること、繰り返し視聴できること、場所にとらわれず遠方からも鑑賞できることなどの利点も多く、文化芸術を発信する新たな方法となった。



市民美術展

コロナ禍の文化芸術事業の実施（令和2年度）

① 愛文ストリートコンサート

愛三文化会館（市勤労文化会館）では、令和2年7、8月にプロから市民まで誰もが出演できる「愛文ストリートコンサート」を開催した。会館の屋外ステージなどで出演者が演奏し、その様子を録画したものを「愛文チャンネル」で配信した。1回目の配信には、市広報大使でバイオリニストの水野紗希さんとその夫でギタリストの山下俊輔さんが出演し、市公式イメージ曲の「HABATAKI」「FUN! OBU」などを演奏するとともに、市民を勇気づけるメッセージを発信した。「愛文ストリートコンサート」には、計15組の市民などが出演した。

② スタインウェイ体験イベント

コロナ禍で利用が減少した愛三文化会館（市勤労文化会館）のホールの空き時間を利用し、令和2年7月にコンサートの本番さながらに、音響効果の優れた反響板を設置した舞台上でピアノ演奏ができる「スタインウェイ体験イベント」を開催し、好評を得た。コロナ禍の新しい取組であり、開催を通じて、新たなニーズの発掘につながった。

③ 無観客コンサートの動画配信

おおぶ文化交流の杜では、令和2年7月に開催を予定していた「大瀧拓哉・星野紗月ピアノリサイタル」を無観客で実施した。その様子を「アローブチャンネル」で配信し、演奏のほか、岡村秀人市長をナビゲーターとした演出や市公式マスコットキャラクターおぶちゃんを交えたトークを取り入れるなど、視聴者が楽しめる構成とした。



愛文ストリートコンサート



大瀧拓哉・星野紗月ピアノリサイタル

④ アートオブリストの開催

現代美術展「アートオブリスト」として、おおぶ文化交流の杜と公園や道路などを舞台にサウンドアーティストの鈴木昭男氏による「点音（おとだて）」の作品展示を令和3年1、2月と10、11月に開催した。作品展示は、マップをもとに床や地面に描かれた「点音」マークを巡り、マークのある場所で聞こえる音や景色を楽しむもので、好きな時間に個々で作品巡りができると、主に屋外での展示としたことで、感染リスクを軽減し、誰もが気軽に楽しめる企画とした。

おおぶ文化交流の杜図書館の対応

① 図書館の継続開館

国の緊急事態宣言の発出などにより多くの図書館が休館する中で、おおぶ文化交流の杜図書館は、令和2年4月17日から5月31日まで館内利用を中止したものの、自粛生活が続く中でも、市民が本と触れる機会を失わないようインターネット予約を通じた本の貸出しを継続した。インターネットから予約された本を予約棚に用意し、本の受取りコーナーまでの動線を安全に確保することで、本を貸し出すことを可能とした。利用した市民からは、「緊急事態宣言期間中も本が借りられてありがたい」との感謝の声が寄せられた。

② 図書館子どもまつりの動画配信

コロナ禍以前は、3000人以上の来場者を記録したこともある「図書館子どもまつり」は、図書館スタッフと図書館サポーターが協議を重ねた結果、令和2年7月に「おうちで本を読もう！」をテーマに読み聞かせや人形劇の動画配信のほか、アローブギャラリーで



インターネット予約された本棚までの動線確保（おおぶ文化交流の杜図書館）

図書館サポーターの活動を紹介する展示を行った。ギャラリーには、壁いっぱい華やかなひまわりなどを装飾し、来場者が楽しい雰囲気を味わえるよう工夫を行った。

③ 電子書籍の活用

コロナ禍で電子書籍の利用が大幅に増加したため、「おうちで本を読もう」と題したキャンペーンを実施し、電子書籍の活用をPRした。

文化芸術活動の再開

市は、令和3、4年度に文化芸術活動の再開と感染拡大の防止の両立を目指し、中止・延期となっていた活動の再開に向けた支援を強化した。子ども落語教室「大府の笑学校」は、令和2年度に中止としたが、令和3年度からは、参加人数の制限、マスクの着用、練習中の距離確保などの感染対策を行った上で再開することとした。発表会は、直前に感染が拡大したことで中止が危惧されたが、観客を保護者に限定して開催し、子どもたちは、練習の成果を発表することができた。

また、「大府子ども歌舞伎教室」は、令和2、3年度と中止が続いたことで、ノウハウの喪失も危惧されたが、実行委員会と協議を重ね、演目を工夫することで半年間の稽古を2か月間に短縮し、発表会の日程を感染リスクが増す12月から8月に組み直すことで令和4年度に3年ぶりに再開することとした。練習回数が少ない分、1回の練習に全員が集中して取り組むことで、発表会では、生徒全員が観客の前で立派に役を演じ切り、観客からは「次回も見に来たい」「再開し



間隔を空けた座席・案内表示の工夫

てくれてうれしい」などの声が多く聞かれた。このようにコロナ禍が続く中でも様々な工夫をしながら文化芸術活動を徐々に再開した。

文化芸術イベントの感染対策

公演前

- ・マスク着用、手指消毒、検温の徹底
- ・待ち列における人と人との距離の確保
- ・来場者自身によるチケット半券の切取り
- ・プログラムなどの配布物の手渡しの自粛
- ・感染者が発生した場合に備えた来場者情報の収集

公演中

- ・会場の定員制限と間隔を空けた座席配置
- ・小まめな換気のための休憩時間の設定
- ・出入口を開けた常時換気

公演後

- ・密集を避けるための分散退場の呼び掛け
- ・ホールでの出演者との交流の制限
- ・ホール内の座席などの消毒

その他

- ・電子チケットの導入

文化財への影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、地域の伝統文化にも大きな影響を与えた。例年開催されていた市指定無形民俗文化財の横根藤井神社祭礼三番叟、長草天神社どぶろくまつり、半月七社神社おまんと祭りなどの伝統行事は、令和2、3年度に中止や神事のみとする規模縮小を余儀なくされ、地域から祭りの光景が消えた。古くから世代を超えて伝承されてきた祭りが途絶えることが心配されたものの、令和4年10月に感染対策と両立し、3年ぶりに横根藤井神社祭礼三番叟が披露され、活気が戻り始めた。



大府の笑学校の再開

市指定無形民俗文化財の伝統行事

名称（開催時期）	R2年度	R3年度	R4年度
半月七社神社 おまんと祭り（4月）	縮小 （神事のみ）	縮小 （神事のみ）	縮小 （神事のみ）
横根藤井神社祭礼 三番叟（10月）	中止	中止	再開
長草天神社 どぶろくまつり（2月）	縮小 （神事のみ）	縮小 （神事のみ）	再開 （予定）

未来につなぐ経験と教訓

これからの文化芸術活動に大切なこと

文化交流課（令和2年度文化振興課）

永露 真佳

新型コロナウイルスの感染拡大が文化芸術活動に与えた影響は大きく、一度活動が途絶えてしまった団体の再生や、ノウハウが失われたイベントの再開は簡単なことではありません。一方で、試行錯誤の中で学んだことも多くあります。今後、再び感染が拡大し、厳しい措置が取られることもあるかもしれませんが、大切なのは、前例にとらわれずにできることを話し合い、模索し、文化芸術を提供し続けること、文化芸術に関わる人のつながりや意欲が途絶えないよう練習や発表の場の提供などの支援を続けることです。

コロナ禍は、文化芸術の意義を改めて感じさせてくれたともいえます。令和4年5月に再開した市役所ロビーコンサートは、席数を減らしての開催でしたが、多くの方が訪れ、久しぶりに以前のように音楽を楽しむ人でにぎわいをみせました。「次はいつですか?」「やっぱり生の演奏はいいですね」などの意見が多く聞かれ、市民が文化芸術にふれあう機会を求めていること、本物に触れたことへの感動が伝わってきました。

2度の延期で折れた心を 奮い立たせたのは、俳優の矜持

大府市芸術祭 リア王 主演

鈴木 林蔵



私は、令和4年6月11日に大府市芸術祭「リア王」で主演を務めさせていただきました。公演が終了し、カーテンコールで観客の皆さんに感謝の言葉を述べている途中、コロナ禍による2度の延期を乗り越え、その舞台にたどり着けた喜びの気持ちを共有でき、感極まる瞬間がありました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、舞台演劇に携わる者にも大きな影響を与えました。感染拡大当初の令和2年度から令和3年度にかけて、各地において軒並み舞台公演は中止となり、俳優や裏方で舞台を支える者の多くは、アルバイトをして生計を立てていました。令和2年7月には、東京・新宿の劇場でクラスターが発生し、報道でも大きく取り上げられ、「劇場空間は感染しやすい」として知られるようになりました。そのような状況の中、令和2年11月に大府市制50周年記念事業として予定されていた「リア王」は、その他の記念事業と共に、5月に延期が決定しました。1つの舞台を作り上げるのに準備期間は約1年半かかりますので、準備を進めているところでしたが、この状況下では仕方ないという気持ちでした。

延期後の公演日が令和3年10月に決まり、改めてキャストिंगをし直し、脚本家とのスケジュール調整を進めていましたが、再び感染者が急増し、

稽古場の確保のめども立たなくなったことから同年8月に2度目の延期が決まりました。この時はさすがにがっかりしまして、その後半年くらいは台本を開くことができませんでした。

折れた心を奮い立たせたのは、俳優としての矜持だったと思います。令和4年の正月から、あいち健康の森公園までウォーキングし、園内で発声練習をして体力づくりに努めました。公演に向けて、日々の健康管理と感染対策を徹底し、稽古は全員マスクを着用したまま行いました。滑舌は悪くなるし、相手の表情が分からないので苦労しました。公演当日は、国が示す舞台芸術における感染予防対策ガイドラインを遵守し、無事に公演を終えることができました。俳優やスタッフには、「誰1人脱落することなくワンチームで頑張ろう」と呼び掛けていたので、「無事に終わられてよかった」というのが本音です。

舞台演劇は、俳優とお客さんとのコミュニケーションによって作り上げられるものだと思っています。お客さんの反応によって、俳優の演技はいかようにも変化します。コロナ禍では、動画配信があらゆる場面で取り入れられましたが、やっぱりお客さんあつての俳優、舞台演劇だと思います。

インタビュー

子どもたちのために、
アイデアを出し合いイベントを開催

図書館子どもまつり実行委員会 令和2年度副委員長、令和3年度委員長

廣野 悦子



図書館子どもまつりは、平成2年に当時の中央図書館で始まり、平成26年からはおおぶ文化交流の杜（以下、「アローブ」という）で開催しているイベントです。図書館サポーターズのグループがおはなし会やクイズラリー、工作体験などの工夫を凝らしたブースを企画し、約3000人の来場者でにぎわいます。私は、令和2年度に実行委員会の副委員長、令和3年度に委員長を務めました。

令和2年4月に愛知県に初めて緊急事態宣言が発出された頃、アローブは図書の貸出し、返却業務のみを実施していました。私はアローブを訪れた際に衝撃を受けました。至る所にビニールシートがつるされ、消毒臭が館内を漂っていたのです。このような状況で、図書館子どもまつりを果たして開催できるのか、実行委員会でも賛否が分かれました。コロナ禍での初めての開催は、図書館主導となり、各サポーターズも無理のない範囲で協力し、子どもまつりのための準備を進めていました。

テーマを「おうちで本を読もう!」とし、3密を避けるため、おはなし会は中止し、できるだけ来場者が立ち止まらずに楽しめる内容と動線を工夫しま

した。画用紙で作ったあさがお、ひまわりの花を華やかに飾り、心に残る本のコメントを書いた葉っぱをガラスの壁面いっぱいに掲示しました。図書館サポーターズの活動をアローブギャラリーや図書館児童室で展示しました。そして、アローブチャンネルでの配信など、皆が子どもたちに楽しんでもらいたいという気持ちを持ち続け、コロナ禍でもできることについてアイデアを出し合って無事に終えることができました。

令和3年度は、実行委員長として図書館子どもまつりに関わりました。コロナ禍が続いており、中止の方がよいのではないかと、内心後ろ向きになっていましたが、図書館サポーターズの14グループと図書館、アローブの協力のおかげで、厳しい人数制限と検温・消毒を守りながら、おはなし会や工作なども開催することができました。

未だ新型コロナウイルスの影響は続いています。コロナ禍であっても、子どもたちや保護者の皆さんが楽しんでいる姿を見ると、今後も、図書館子どもまつりが継続して開催できることを願っています。

スポーツ活動の支援

スポーツ活動は、競技の種類や規模によって、密集、密接を避けられないものもあり、マスクの着用により、十分な呼吸ができなくなることや熱中症の発症が危惧された。また、令和2年2月頃から、全国でトレーニングジムにおける感染事例が報告され、スポーツ器具を複数人で共有することによる感染リスクも課題となった。

国の自粛要請や緊急事態宣言などの発出により、スポーツイベントの中止・延期、規模の縮小や施設の利用制限が行われ、スポーツ活動の自粛が広がった。市は、コロナ禍においても、スポーツ活動を継続できるよう施設の感染対策を徹底し、令和3、4年度には、大会、教室などの再開に向けた支援を行った。

令和2年7、8月には、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が予定され、市は、金メダルのまちとして、聖火リレーをはじめ、様々な関連事業を計画していた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により全て1年延期され、市は、関係団体と連携して翌年度の実施に向けた対応を行った。令和3年に開催されたオリンピックでは、1年越しに聖火ランナーが市内を駆け抜け、市ゆかりの選手たちが躍動し、市民に明るい話題を提供した。

スポーツ施設の利用制限

国が令和2年2月28日に小中学校の一斉臨時休業を要請したことを受け、市は、3月4日から学校開放施設の体育館と武道場の利用を停止し、感染リスクが高いとされていた屋内施設のメディアス体育館おおぶ（市民体育館）と大府体育センターについても同様の対応を行った。また、4月10日の愛知県の緊急事態宣言の発出を受け、11日からグラウンドやテニスコートなどの屋外施設も全て利用停止とした。

学校開放施設の体育館と武道場は、従来、多くの市民のスポーツ活動の場となっていたが、感染者の発生により児童生徒の学校生活に影響を与えないよう利用の可否を慎重に判断した。

スポーツ活動への影響

令和2年2月26日に国が各種スポーツイベントの自粛を要請したことを受け、様々な大会の中止・延期、規模の縮小を余儀なくされた。国の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの発出と解除が繰り返されたことで、スポーツ団体は、活動計画を立てられず、コロナ禍で解散する団体もあった。

大府市スポーツ協会や大府市総合型地域スポーツクラブOBUエニスポの活動も大きな影響を受けた。大

府市スポーツ協会は、令和2、3年度に予定していた多くの事業を中止し、スポーツ少年団も令和2、3年度の大会、教室、講習を中止した。

大府市総合型地域スポーツクラブOBUエニスポは、主に市内の学校開放施設を利用して活動していたことから、利用制限の影響を大きく受けた。屋内の学校開放施設は、利用時間の短縮を含めると令和2、3年度は半年以上にわたって利用制限を行ったため、教室の大半が中止となった。平成22年度の発足から令和元年度まで増加傾向にあった会員数は、令和2年度に大きく減少した。

スポーツ活動の継続支援

① 施設の感染対策

市は、コロナ禍でも可能な限りスポーツ活動を継続できるよう、施設の感染対策を強化した。スポーツを行う際は、マスクの着用により十分な呼吸ができなくなることや熱中症の発症が危惧されたことから、主に3密（密閉、密集、密接）の回避、小まめな手指消毒、スポーツ器具の消毒を徹底し、施設職員の声掛けやポスターの掲示などにより、利用者への周知を行った。ポスターは、外国人の利用者も多いため、英語、ポルトガル語、ベトナム語版も作成した。

スポーツ施設の感染対策

利用人数の制限

施設の規模ごとに利用人数を設定した。

利用時間の短縮

利用人数を制限しても、多くの団体が利用できるよう1回当たりの利用時間を短縮した。

飲食の制限

熱中症対策として、水分補給は制限の対象外とした。

窓や扉の常時開放

バドミントンなどの風の影響を受けやすい種目の場合は、定期的な換気を行った。

大型送風機の設定

メディアス体育館おおぶ（市民体育館）と大府体育センターに大型送風機を設置し、換気と熱中症対策を行った。

手指やスポーツ器具の消毒の徹底

利用者に手指消毒やスポーツ器具の消毒の徹底を周知した。学校施設には、消毒用品とチェックリストを設置するとともに、定期的に職員が巡回し、消毒の実施状況を確認した。



学校開放施設に設置した消毒用品とチェックリスト

② スポーツ大会の再開

令和3、4年度からは、スポーツ大会の再開と感染対策の両立に取り組んだ。令和4年11月13日に3年ぶりに開催した第36回2022大府シティ健康マラソン大会では、選手の受付窓口を複数箇所に設置するとともに、健康チェックシートの提出や出入りの制限など、感染対策に工夫を凝らした。参加選手からは、「久しぶりに参加できてよかった」「よい大会に参加できてもう1度挑戦したいと思った」などの声が寄せられた。



3年ぶりに再開した第36回2022大府シティ健康マラソン大会



第36回2022大府シティ健康マラソン大会の感染対策



スポーツ施設利用時の注意喚起

東京2020オリンピック・パラリンピック

令和2年7、8月に予定されていた東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、市は、多くのオリンピック金メダリストにゆかりのある金メダルのまちとして、聖火リレーの誘致に取り組み、聖火リレーの実施市町村に選定されていた。

市は、聖火リレー愛知県実行委員会、愛知県警察、ゴール地点の共和駅周辺の住民有志と聖火リレーの開催準備を進めるとともに、パブリックビューイングなどの様々な関連事業を計画していた。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、聖火リレーのスタート直前の令和2年3月24日に東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定された。市は、聖火リレーをはじめ、様々な事業の中止・延期と翌年の実施に向けた対応を行うこととなった。

① 聖火リレー

東京2020オリンピック・パラリンピックの延期決定後の令和2年9月28日に、令和3年に改めて聖火リレーを開催することが正式に発表された。

市は、令和3年4月6日に1年越しとなる聖火リレーを開催し、スタート地点の一屋町二丁目ロータリーで行われたミニセレブレーションには、岡村秀人市長のほか、市ゆかりの金メダリスト第1号の吉田秀彦さん、柔道で3人のオリンピックメダリストを育て、第1ランナーを務めた大石康さんが登壇した。福島県をスタートし、多くの人の思いをのせて引き継がれてきた聖火が岡村市長から大石さんのトーチに点火されると、会場から大きな拍手が湧き起った。

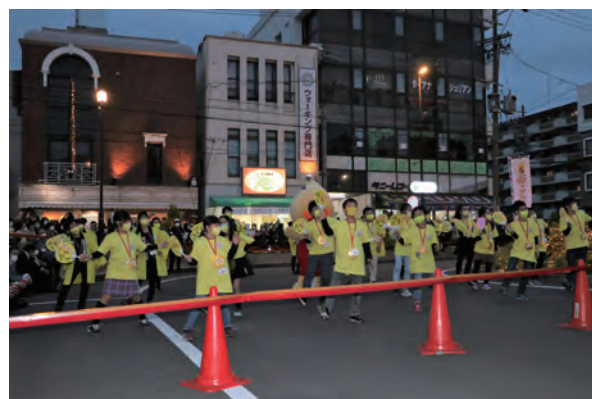
聖火は、多くの人に見守られながら10名のランナーがつなぎ、ゴール地点の共和駅西側ロータリーでは、金メダルのまちを支え続けた住民有志に出迎えられた。



オリンピック聖火リレー（スタート地点のミニセレブレーション）



オリンピック聖火リレー（第1ランナーを務めた大石康さん）



オリンピック聖火リレー（ゴール地点の共和駅）

② パラリンピック聖火採火式

市は、東京2020パラリンピックの聖火採火式を1年越しの令和3年8月15日に共和西児童老人福祉センターで開催した。金メダルのまちとして長年にわたり地元のアスリートを応援してきた「金ちゃん音頭広め隊」の小学生などが、パラリンピックで金メダルを目指すアスリートを応援する気持ちを込め、聖火の火起こしに挑戦した。

採火した火は、愛知県内49市町村の火と共に1つにまとめられ、「愛知県の火」として東京に届けられた。



パラリンピック聖火採火式

③ 至学館大学でのパブリックビューイング

市と至学館大学は、感染拡大の防止のため、パブリックビューイングの実施を見送ることとした。

一方、至学館大学では、コロナ禍でもレスリング競技に出場する卒業生を応援するため、学生・教職員・同窓生、附属幼稚園の園児・保護者・教職員をはじめ、市や市民などからぬいぐるみなどを募り、「身代わりパブリックビューイング」の会場を開設し、選手にエールを届けた。

④ 市ゆかりの選手の活躍

東京2020オリンピックには、市ゆかりの選手として、至学館大学レスリング部出身の志土地（旧姓向田）真優選手、金城（旧姓川井）梨紗子選手、川井友香子選手、土性沙羅選手、愛三工業株式会社陸上競技部の山口浩勢選手、ロジャース・ケモイ選手が出場した。

レスリング競技では、志土地（旧姓向田）真優選手、金城（旧姓川井）梨紗子選手、川井友香子選手が金メダルを獲得し、市は、市スポーツ栄誉賞を授与した。



大府市スポーツ栄誉賞の授与（志土地（旧姓向田）真優選手）

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍のスポーツ活動

健康都市スポーツ推進課（令和2年度スポーツ推進課）

加藤 厚史

新型コロナウイルスの感染拡大は、スポーツの分野にも大きな影響を与え、令和2年度は、ほとんどの大会やイベントが中止となり、スポーツを「する、見る、支える」全ての立場の人にとって、厳しい1年となりました。

東京2020オリンピック聖火リレーは、1年延期して令和3年に開催することが決定していたものの、感染の拡大が完全に収束せず、不安が多い中での開催となりました。それでも、関係者一同で感染対策を考え、当初予定していた全てのランナーが走り切り、多くの市民に聖火リレーを見ていただくことができたことは、市のレガシーとなったと感じています。

聖火リレーのミニセレブレーション会場で行った観客の入場制限、会場の入口での検温や消毒などの感染対策は、その後の大会やイベントにおける対応の基本となりました。

コロナ禍では、施設の開館、大会やイベントの開催の可否などの判断に悩むことが多くありました。その際には、様々な立場の人の意見を聴き、「どうしたらできるか」を考え、スピード感を持って対応することが重要だと感じました。

子どもたちが体を動かす機会をなくさない

大府市総合型地域スポーツクラブ OBUエニスポ 事務局長

齋藤 充



OBUエニスポは、スポーツを楽しむことを主眼に、幼児から大人まで楽しめる各種スポーツ教室を開催しています。教室は、半期ごとに分けられており、子どもたちが参加する多くの教室は、最終日に成果発表を行っています。しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた令和元年度後期の教室は、成果発表を行うことなく教室を中止せざるを得ませんでした。子どもたちや保護者にとっては、消化不良に終わってしまい、何ともやりきれない思いでした。

新年度になっても新型コロナウイルスの勢いはやまず、屋内体育施設の貸出しも中止されていたため、4、5月は教室を開くことができませんでした。当時の状況では、屋内の活動は難しく、屋外でできる教室として、アスリート陸上教室のみ6月から開くことができました。学校開放施設の貸出しが中止されていたこともあり、活動場所の確保には苦労し、大府みどり公園やあいち健康の森公園で何とか活動が続けました。コロナ禍に子どもたち数十人を集めて活動していると、周囲から厳しい言葉をいただくこともあり、つらい思いもしましたが、スポーツをしている時に見せてくれる子どもたちの輝く笑

顔や保護者からの感謝の言葉に救われました。

コロナ禍が始まってから3年が経ち、今では各種教室を開催することができていますが、教室の開催に当たっては、定員を減らしたり、教室の前に体調チェックをしたり、感染対策を継続しています。おかげで、これまでに教室内でクラスターは発生していません。感染が当たり前となった現在では、指導者が感染することも珍しくなく、その時は大急ぎで代替りの指導者を探しています。どうしても代替りの指導者が見つからなく、教室を中止することもあります。OBUエニスポに登録している指導者の協力もあって、これまでに指導者の感染を理由に教室を中止したのは数回です。

コロナ禍を振り返ると、手探りの部分が多く、苦労もたくさんしましたが、スタッフが工夫を凝らして、教室を継続して開催することができました。新型コロナウイルスの特徴が分かってきた今だから言えますが、屋外であれば、もっと体を動かせる方法があったかもしれません。後世に伝えたとすれば、大人たちが知恵を絞って、子どもたちの貴重な体験の機会をなくさないようにしてほしい、ということです。

インタビュー

戦後初の甲子園中止
つらい経験を乗り越え、成長した生徒たち

前大府高等学校硬式野球部 監督、現刈谷工科高等学校硬式野球部 監督

野田 雄仁



臨時休校が始まった令和2年3月は、春の県大会直前の時期で、冬の厳しいトレーニングを乗り越え、本格的にボールを使った練習を始めようとしたところでした。休校の知らせを聞いた部員たちの落胆ぶりは大きかったです。その後、春のセンバツ大会が中止となり、春の県大会も中止となりました。休校中でしたので、部員1人1人に電話をかけ、大会が中止となったことを告げました。センバツ大会が中止となったので、部員たちも覚悟はしていたと思いますが、電話口で涙する者もいました。

休校中は、部員たちと直接会うことはできませんでしたので、1週間に1度、全部員と電話でコミュニケーションを取りました。部員たちからは、「弟と公園でキャッチボールをしました」「筋力トレーニングをしました」と現況を教えてくれる者もいれば、「気持ちが上がらず、ボーっとしていました」とショックから抜け出せない者もいました。部員たちのモチベーションを何とか維持しなければと思い、過去の試合映像を編集し、プロモーション動画を作り、部員たちに見せたりもしました。部員たちも同じ気持ちでいてくれて、キャプテンの発案で、全部員が参加するLINEグループを作り、各部員が自分のトレーニングの様子などを動画でアップし、夏の大会に向けて刺激し合っていたそうです。

しかし、願いは届かず、休校中の5月20日に夏の甲子園の中止が発表されました。高校球児の目標と言えば「甲子園」、その目標がなくなったわけですから、部員たちの、特に3年生のショックの大きさは、計り知れなかったと思います。

夏の大会の中止が決まってすぐに、愛知県では独自大会の開催が決まりました。他の部活動ではインターハイなどの大会が中止となり、そのまま引退を余儀なくされた生徒もいましたので、部員達には、「悔しい思いをしている生徒の分まで、独自大会で頑張ろう」と声を掛けました。部員たちも徐々に気持ちを切り替え、前年秋の明治神宮大会で優勝した中京大中京を倒すことを目標に掲げ、練習に取り組みました。しかし、時差登校や部活動の時短などのため、全部員がそろえることはほとんどありませんでした。練習試合もメンバーを絞って何とか数試合できた程度です。独自大会では、ベスト8まで進出し、あと1つ勝てば中京大中京と対戦できるところで惜しくも敗れました。キャプテンは、最後のミーティングで「自分たちはつらく苦しい体験もしたが、逆境に立ち向かう貴重な経験をさせてもらった」とコロナ禍を前向きに捉えて話をしてくれました。本当につらい経験をした生徒たちでしたが、一回りも二回りも大きく成長してくれたと思います。

大府市感染症対策条例の制定

市は、条例を地域特有の課題や新たな課題に対応するための重要な手段として捉え、平成29年度に全国初となる認知症総合条例を制定するなど、政策法務によるまちづくりを推進していた。新型コロナウイルス感染症への対応においても、事業の実施と同時に市の感染症対策に関する基本的な考え方や方針を明示した条例の制定について検討を行った。

国は、令和2年3月13日に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を改正し、新型コロナウイルス感染症を「新型インフルエンザ等」とみなし、同法に基づき、対策を講じることとした。また、5月時点で名古屋市、岡山県総社市、沖縄県石垣市などの一部の自治体は、独自に新型コロナウイルス感染症に対応する条例を制定していたが、全国的に、こうした自治体はごく少数であった。

市は、条例を制定することにより、感染症対策に関する基本的な考え方や方針を根拠をもって示し、市民と共有することで、感染症対策の更なる効果が期待できることから、令和2年10月1日に「大府市感染症対策条例」を制定した。新型コロナウイルス感染症に限らない総合的な感染症対策条例は、愛知県内で初めてのものがあった。

条例の特色

市の特色を条例にいかに規定するかの協議を重ね、次の4項目を条例に盛り込んだ。

① 対象とする感染症

将来、他の感染症が発生した場合を想定し、新型コロナウイルス感染症に限らず、市長が指定する感染症も条例の対象とした。

② 差別的取扱いなどの禁止

感染した患者及びその家族や医療従事者などに対する差別的取扱いや誹謗中傷が社会問題になっていたことを踏まえ、それらを禁止することを明記した。

③ 市民の基本的な感染対策

市民の責務として、平常時から咳エチケット、手洗いなどの手指衛生の励行、衛生資材の適切な処理といった行動を実践するとともに、感染拡大期にはマスクの着用や3密（密閉、密集、密接）の回避に努めなければならないことを明記した。

④ 市対策本部の機動的な設置

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、緊急事態宣言が発出されたときに市町村は対策本部を設置すると規定しているが、市は、市長が的確かつ迅速に感染症対策を実施する必要があると認めるときは、独自に市対策本部を設置できることとした。

パブリックコメントの実施・意見の反映

大府市パブリックコメント手続条例に基づき、令和2年8月20日から30日間、市公式ウェブサイトなどでパブリックコメントを実施した。

その結果、5件の意見が寄せられ、市内で店舗を経営する市民からは、「自身の店舗で感染者が出たという根拠のないうわさで風評被害を受けた」という切実なものもあった。市は、その意見を踏まえ、条文中の市の責務として、「風評被害の発生の防止に努めなければならない」と追加するとともに、差別的取扱いなどの禁止を謳った条に項を追加し、「何人も、感染症に関する根拠の薄い又は誤った情報により風評被害を発生させてはならない」とし、風評被害を発生させないという強い意志を示した。

市議会における審議

パブリックコメントを経て、いち早く条例を施行するため、令和2年第3回（9月）定例会に追加で条例議案を上程した。本会議から付託された厚生文教委員会における審議を経て、最終日の令和2年9月30日に全会一致で可決された。採決の前には5人の議員から賛成の討論があり、特に誹謗中傷や風評被害につい

て、明確に禁止した条文を設けた点に関する多くの賛同意見があった。条例は、議決の翌日の10月1日に公布・施行した。

ワクチン接種に関する規定の追加

令和3年度は、高齢者や基礎疾患を有する人から新型コロナウイルスの接種が始まり、順に接種対象が拡大された。その中で、持病があってワクチンを接種できない市民やワクチン接種の副反応のリスクを考慮して接種をしない判断をした市民に対しての誹謗中傷が懸念された。

特に、ワクチン接種の対象が子どもに広がった際には、学校などでそうした人権侵害が起きないようにあらかじめ対策を講じる必要があった。

そのため、市は、ワクチン接種に係る誹謗中傷も差別的取扱いの1つとして禁止するため、条例を改正し、その旨を明確にすることとした。改正条例議案を令和3年第3回（9月）定例会初日の9月2日に上程し、厚生文教委員会における審議後、同日に全会一致で可決された。

**感染症対策条例
大府市が制定へ**

大府市は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、高齢者施設の支援などを盛り込んだ感染症対策条例の制定を目指す。

9月市議会に条例案を提出する。条例案では、「市長が指定する感染症」全般を対象に、市と市民、事業者の責務を定めた。市の施策として、マスクや消毒液などの提供や貸与、高齢者などの新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む条例を定めている。

岡村秀人市長は「条例を基に、その場限りではない対応を図りたい」としている。県内では名古屋が新型コロナウイルス感染拡大防止に取

読売新聞（令和2年8月27日朝刊）

条例の制定・改正の経過

年 月	経 過
令和2年5月	条例制定検討開始
令和2年8月	条例案パブリックコメント（8/20～9/18）
令和2年9月	条例議案上程（9/24）、厚生文教委員会可決（9/25）、本会議可決（9/30）
令和2年10月	条例公布・施行（10/1）
令和3年9月	改正条例議案上程、厚生文教委員会可決、本会議可決（9/2） 改正条例公布・施行（9/3）

未来につなぐ経験と教訓

政策法務の重要性

地域福祉課（令和2年度企画政策課）

山本 真嗣

新型コロナウイルスが発生した当初は、これほど影響が拡大するとは考えていませんでした。ところが、感染が拡大するに従って、市民生活への影響は大きくなり、国の通知を待つだけでは、市民の生命や生活が守られない状況になりました。

「災害と同様に対応すること」という岡村市長の指示のもと、市対策本部の設置や補助制度の新設など、市独自の支援策を矢継ぎ早に決定し、補正予算議案の審査や議会日程の調整、要綱の作成など、あっという間に担当業務が山積みになりました。

条例を作らなくても感染症対策を行うことはできます。しかし、条例を制定することで市の基本的な考え方や方針を根拠をもって市民に示すことができ、かつ、対策の実施に当たっては、職員の後ろ盾にもなるなど、更なる効果が期待できました。新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、条例の制定が課題解決のための有効な手法の1つであることを改めて実感することができ、大きな学びとなりました。

○大府市感染症対策条例

令和 2 年 10 月 1 日大府市条例第 38 号

改正

令和 3 年 3 月 1 日条例第 1 号

令和 3 年 9 月 3 日条例第 19 号

大府市感染症対策条例

(目的)

第 1 条 この条例は、感染症対策の強化を図り、もって市民の生命及び健康を保護し、並びに市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において「感染症」とは、新型コロナウイルス感染症その他の新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 号に規定する新型インフルエンザ等及び市長が指定する感染症をいう。

2 この条例において「感染症対策」とは、市が実施する感染症に関する対策をいう。

(市の責務)

第 3 条 市は、感染症が発生したとき、又はそのおそれがあるときは、市内における発生及びまん延を防止するために必要な対策を的確かつ迅速に実施しなければならない。

2 市は、感染症に関する正確かつ最新の情報の収集、整理及び発信に努めなければならない。この場合において、感染症の患者（感染症にかかっているおそれがある者を含む。以下同じ。）及びその家族等の個人情報の保護に留意するとともに、風評被害の発生防止に努めなければならない。

(市民の責務)

第 4 条 市民は、感染症に関する正しい知識を習得し、感染症の予防及びそのまん延の防止に十分な注意を払うよう努めなければならない。

2 市民は、感染症対策に協力するよう努めなければならない。

3 市民は、日常生活及び社会生活において、咳エチケット、手洗い等の手指衛生の励行、衛生資材の適切な処理その他の感染拡大防止のための行動を実践するとともに、感染症のまん延を防止するため、密閉された空間、密集した場所及び密接する場面の回避、マスクの着用等に努めなければならない。

(事業者の責務)

第 5 条 事業者は、感染症に関する正しい知識を習得し、感染症の予防及びそのまん延の防止に十分な注意を払うとともに、自己の管理する施設又は場所において、適切な感染拡大防止のための措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業者は、感染症対策に協力するよう努めなければならない。

(施策の推進)

第 6 条 市長は、本市において感染症が発生したとき、又はそのおそれがあるときは、次に掲げる施策を推進するものとする。

- (1) マスク及び消毒液等の物資並びに資材の提供及び貸与
- (2) 前号に規定する施策の実施に係る事業者との連携
- (3) 感染症に関する正しい知識の普及及び啓発
- (4) 市が管理する施設における利用制限その他の感染拡大防止のための措置
- (5) 感染症の患者及びその家族に対する支援
- (6) 医療機関等に対する支援
- (7) 教育委員会に対する小中学校等における必要な措置の要請
- (8) 児童福祉施設、高齢者施設及び障がい者施設に対する支援
- (9) 市民生活の維持に係る支援
- (10) 事業者に対する事業の継続に係る支援
- (11) 感染症の発生段階に応じた相談体制の整備
- (12) その他市長が必要と認める施策

(差別的取扱い等の禁止)

第 7 条 何人も、感染症の患者及びその家族、医療従事者等に対して、感染症にかかっていること又はそのおそれがあること等を理由として、差別的取扱い又は誹謗中傷をしてはならない。

2 何人も、予防接種を受けていないこと、受けたことその他の感染症に係る予防接種に関することを理由として、差別的取扱い又は誹謗中傷をしてはならない。

3 何人も、感染症に関する根拠の薄い又は誤った情報により風評被害を発生させてはならない。

(大府市感染症対策本部)

第8条 市長は、感染症対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるとき（法第32条第1項の規定により本市を含む区域に新型インフルエンザ等緊急事態宣言（次条において「緊急事態宣言」という。）がされたときを含む。）は、大府市感染症対策本部（以下「本部」という。）を設置するものとする。

- 2 本部の長は、本部長とし、市長をもって充てる。
- 3 本部に副本部長を置き、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部に本部員を置き、市長が市の職員のうちから任命する。
- 5 本部は、第6条に規定する施策に係る方針を決定する。
- 6 市長は、本部を設置する必要がなくなったと認めるときは、これを廃止する。
- 7 前各項に定めるもののほか、本部の組織及び運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

(法との関係)

第9条 前条第1項に規定する本部は、本市を含む区域に緊急事態宣言がされている間は、法第34条第1項の市町村対策本部とする。この場合において、法第32条第5項に規定する新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言がされたときは、当該宣言がされた日に、当該市町村対策本部を廃止したものとする。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

以下略

市消防本部の対応

消防機関は、コロナ禍であっても市民の生命、身体、財産を守るための業務を継続することが求められた。市消防本部は、業務継続計画（BCP）による人的確保と業務の優先順位の選定を行うとともに、オゾン空気清浄装置や高性能感染防止衣などの拡充により、消防署内と消防職員の感染対策を強化し、消防・救急体制に万全を期した。

また、新型コロナウイルス感染症の対応においては、厚生労働省から消防庁への要請により、都道府県知事（保健所など）の業務とされていた感染者や感染した疑いのある傷病者の移送を消防機関が協力して担うこととなった。市消防本部は、知多保健所と移送業務に係る十分な連絡調整を行い、消防職員は、自身や家族の感染リスクを抱えながら、多くの感染者を移送し、市民の安心安全の確保に加え、業務がひっ迫する知多保健所の負担軽減に大きな役割を果たした。

コロナ禍では、市内の店舗などで、一般販売用の消毒アルコールの貯蔵取扱いが増加したため、市内の店舗など計8か所に立入検査を行うなど、適正管理を指導した。

業務継続計画（BCP）による 人的確保と業務の優先順位の選定

市民の生命、身体、財産を守るため、消防職員に感染者が発生した場合であっても、消防・救急などの業務を継続することが求められた。市消防本部は、平成21年度に策定した「新型インフルエンザ等対策のための業務継続計画（BCP）」を準用し、消防庁の「新型コロナウイルス感染症対策の消防庁対処方針」などの通知を踏まえ、衛生対策、人員計画の作成、優先業務の選定などを行い、コロナ禍の消防・救急体制に万全を期した。

消防機関による感染者や 感染した疑いのある傷病者の移送

感染者や感染した疑いのある傷病者の移送は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、都道府県知事（保健所など）が担うものとされていた。国は、令和2年2月1日に「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」を施行し、新型コロナウイルス感染症については、同法を準用して、新型コロナウイルス感染症に係る移送業務は、都道府県知事（保健所など）が行う業務とした上で、厚生労働省から消防庁への要請によ

り、消防機関は、都道府県知事（保健所など）と十分な連絡調整を行い、移送業務に協力することとされた。

これにより、市消防本部は、知多保健所に協力し、移送業務を担うこととなり、平成30年度に両者で締結していた「ウイルス性出血熱患者等の移送に関する協定」を準用し、連絡体制などの調整を行った。

【主な調整事項】

① 感染者対応時の連絡先

感染者の発生は、昼夜を問わないため、24時間体制で対応可能な知多保健所の連絡先を確保するとともに、市消防本部への要請方法や文書事務の手順について、調整を行った。

② 移送先医療機関の決定（選定）

通常の移送先医療機関は、知多保健所が決定するが、市消防本部が緊急度・重症度が高いと判断した場合は、知多保健所による医療機関の選定と並行し、市消防本部による選定も行うこととした。妊婦・周産期の対応については、専門性が高いため、愛知県から移送時の連絡先と医療機関の決定（選定）方法が別に通知された。

③ 移送に係る資機材とその消毒

移送に係る資機材（隊員の防護服、救急自動車の資機材など）とその消毒は、「ウイルス性出血熱患者等の移送に関する協定」において、知多保健所が負担す

ることになっていた。しかし、感染拡大に伴い、保健所の業務がひっ迫し、さらに、市消防本部による移送数も増加したことから、移送後の救急自動車と隊員の消毒に要する時間が長くなり、出動体制への影響が懸念された。そのため、市消防本部は、独自で対応可能な範囲で消毒を行うこととし、知多保健所の負担軽減と出動体制の確保に努めた。

市消防本部による感染者の移送人数

単位 人

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R2年度	0	0	0	1	0	0	5	11	9	5	2	0	33
R3年度	7	8	4	2	9	6	0	0	0	14	10	8	68
R4年度	7	1	2	24	51	15	3	14	27	-	-	-	144

(R4年12月まで)

救急自動車の延長使用

市消防本部は、令和2年3月に救急自動車の更新を予定しており、それまで使用していた車両は、公益財団法人日本消防協会に寄贈し、その後は海外に送られる予定であった。

しかし、感染者の移送が想定されたことから、緊急措置として、既存車両を令和3年2月まで使用を延長し、新型コロナウイルス対応の専用車として活用した。

消防・救急業務の感染対策の強化

① オゾン空気清浄装置の拡充(消防署内の感染対策)

市消防本部は、他自治体に先駆け、平成26年度にオゾン水生成装置、平成27年度にオゾンガス発生装置を導入し、コロナ禍以前から高度な感染対策を徹底していた。

コロナ禍では、職員OBの寄附や愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金の活用により、更にオゾン空気清浄装置4台を拡充し、消防本部の事務室、消防署の事務室、食堂、共長出張所の事務室に配置することで、消防職員の感染対策を強化した。



オゾン空気清浄装置

② 高性能感染防止衣と空気呼吸器面体の拡充(消防・救急業務の感染対策)

コロナ禍以前は、救急出動時に着用する高性能感染防止衣を複数の隊員が共用し、オゾンなどで消毒して使用していたが、感染症に係る移送業務を行う中、更なる感染対策の充実が求められた。そのため、令和2年9月に全隊員分を確保し、共用から個人貸与に変更した。また、火災・救助事案などで使用する空気呼吸器面体についても、令和4年6月に全隊員分を確保した。



高性能感染防止衣



空気呼吸器面体

③ ポップアップ・アイソレーターの導入(救急業務の感染対策)

感染者や感染した疑いのある傷病者の移送や現場到着の前後に傷病者の感染が明らかになった場合の救急自動車の感染対策として、令和2年6月に全車両にビニール製のシートの障壁を設置した。その後、迅速かつ効率的に設置することができる資機材として、ポップアップ・アイソレーターを整備した。



ポップアップ・アイソレーター

予防業務の感染対策

① 立入検査の制限

立入検査は、令和2年6月から令和3年9月まで、感染リスクが低い防火対象物を優先し、併せて電話による指導を実施した。また、立入検査に出向する消防職員数を可能な限り縮減した。

② 店舗などの消毒アルコール貯蔵量の増加への対応

市内の店舗などでは、一般販売用の消毒アルコールの貯蔵取扱いが増加した。消毒アルコールは、消防法の危険物（第4類アルコール類）に該当することから、400リットル以上を貯蔵取扱いする場合は、同法が規定する許可申請が必要であり、80リットル以上を貯蔵取扱いする場合は、大府市火災予防条例が規定する基準に基づく適正管理が求められた。

市消防本部は、市内の事業者に対して、貯蔵取扱いの方法、在庫量の注意点などの指導を徹底するとともに、店舗など計8か所に立入検査を行った。

消防職員のワクチン接種

新型コロナワクチンの接種に当たり、消防職員は、令和3年1月5日に消防庁から周知された「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種における接種対象者について」において、医療従事者等とされ、優先接種の対象となった。

市消防本部は、早期に接種できるよう国立長寿医療研究センターなどにおいて、消防職員の集団接種を実施した。また、接種後の副反応を想定し、消防総務課と予防課の職員は、翌日が休日となる土曜日に接種

し、消防署の職員は、勤務日を一時的に変則3部制として、4日連続の休日を設け、その初日に当たる土曜日に接種し、人員確保に努めた。

消防職員の新型コロナワクチン接種

接種回数	接種日
1回目	令和3年4月26、27、28、30日
2回目	令和3年5月17、18、19、21日
3回目	令和4年1月15、22、29日、2月5日
4回目	令和4年8月6、20、27日
5回目	令和4年12月17、18日、令和5年1月14、15日

消防団員の出動・参集制限

消防職員と同様に火災などの災害に出動する消防団においても、災害対応と感染対策を両立するため、消防団員の出動要請の範囲や消防団詰所への立入人数などを制限し、活動の維持に努めた。

コロナ禍の消防団活動の取決め事項（令和2年4月～）

火災出動 (大規模災害 などを除く)	・原則、建物火災のみ出動する ・建物火災以外の火災は、情報提供として従来どおりメールなどを配信するが、出動はしない ・火災の延焼や類焼により長期戦が予想されるなど、2次要請が必要な場合は現行どおり出動する ・出動中は消防車両の窓を開放するなど、換気を実施する
出動人員など	・第1次出動は各分団6人以内とする ・消防団詰所の窓を定期的に開放するなど、換気を実施する
警報などの発令 (風水害など) の対応	・正副分団長の指示で1組6人程度のローテーションを構成し、交替制で対応する



大府市消防団入退団式

未来につなぐ経験と教訓

コロナ禍の市消防本部の活動

消防本部

浅田 和貴、濱崎 毅、高木 大樹

市消防本部では、平成26年度にオゾン水生成装置、平成27年度にオゾンガス発生装置を導入していたことで、新型コロナウイルスが発生しても、高度な感染対策を講じることができ、円滑な消防・救急業務と消防職員の衛生環境の維持につなげることができました。今後も先進的な視点をもって、資機材の整備を進めることが重要であることを再認識しました。

新型コロナワクチン接種においては、消防職員は、優先接種の対象となり、早期の接種を実施しました。今後は、消防職員が「感染しない、させない」という立場であることを認識した上で、ワクチンを接種をするかどうかは各自で選択することから、消防職員として、今後どう感染対策に向き合っていくべきかを検討していく必要があると考えています。

救急活動は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うプロトコル（実施手順）に沿って対応し、発熱や呼吸器症状などを呈する傷病者を移送する場合は、「新型コロナウイルス感染症チェック表」を作成して細かな情報収集に努めたことで、消防職員の感染対策に効果を上げることができました。感染者の移送においては、出勤から消毒完了まで長時間にわたり高性能感染防止衣などの完全装備が求められ、夏期には、体力の消耗や不快感に加え、熱中症をはじめとした健康リスクが高まったことから、国、愛知県の通知を踏まえ、つなぎ型の感染防止衣の着用を廃止するなど、対応の一部を変更し、感染対策と熱中症対策の両立を図りました。

予防業務は、手指消毒などで使用するアルコール類の貯蔵取扱いの増加への対応が求められ、今回は、事前に販売する事業者の説明を行ったことで、法令を遵守し、適正な貯蔵取扱いを指導することができました。今後も事業者と連携をとり、危険物などの適正管理の重要性を継続して指導する必要があります。

IX 議会の対応

市議会の対応

市議会では、風水害、地震などの自然災害のほか、新型インフルエンザなどのパンデミック、武力攻撃、テロ、大規模断水、大規模停電などの市民生活に重大な影響を与える様々な危機の発生時に議会、議員が共通意識を持って対応できるよう基本的事項を定めた「大府市議会危機対応要綱」を平成25年5月に制定していた。

市議会は、令和2年2月25日に市が大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部を設置したことを受けて、26日に会派代表者会議を開催し、今回の事態が「大府市議会危機対応要綱」に定める「危機」に当たるものと判断し、同日以降、同要綱に基づき、議長を中心として対応に当たった。

市議会は、憲法に定められた市の議事機関であり、条例の制定改廃、予算その他の法令で定められた事項を議決しなければならない役割がある。コロナ禍では、感染拡大防止や経済対策のため、市長から次々に補正予算などの議案が提出されることになったが、市議会は、その都度、慎重かつ迅速に議案の審議を行い、議事機関としての役割を果たした。

感染症対策の費用捻出のため 議員報酬などの減額

市議会は、令和2年第2回（6月）定例会において、「令和2年7月から令和3年3月までの間における大府市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例」を議員提案により全会一致で可決し、9か月分の議員報酬と令和2年12月期の期末手当をそれぞれ5%減額することとした。

その減額により生じた508万円は、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、感染拡大防止及び市民生活の支援のために活用されるよう岡村秀人市長に要望した。

また、議員研修会の開催費用など、総額34万5000円の予算を議会費から減額して同基金に積み立てることも岡村市長に要望し、その予算を含んだ補正予算を同年第4回（7月）臨時会で可決した。

執行機関（市感染症対策本部）に対する協力

令和2年2月下旬頃から、感染対策や市民、事業者への支援のため、市の様々な部署が対応に追われることとなった。そのような中、職員が感染症対策に全力を注ぐことができるよう、令和2年第2回（6月）定例会では、「一般質問を行わない」という異例の対応

を行った。また、補正予算などの議案を慎重に審議しつつも、早期に議決して執行できるよう、当初計画していた23日間の会期を10日間に大幅に短縮した。

さらに、各議員が個々に担当課へ問い合わせることで業務に支障を来すことがないように、令和2年春頃の感染拡大初期や国の緊急事態宣言の発出中は、各議員が個別に担当課へ問い合わせることを自粛し、議長が集約して、議会事務局を通して行うこととした。

議会機能の維持と議会内の感染対策

市議会の会議は、議員だけでなく、市長をはじめ、管理職の職員が多数出席する。議会フロアで感染が拡大することは、市議会の機能停止のみならず、市役所機能の停止という事態を招く恐れがあった。市議会では、感染拡大初期から、議員本人や同居の家族などに感染や感染の疑いが生じたときは、速やかに議長に報告することを求め、議会内で感染が拡大することのないよう努めていた。また、平時から議員が一定以上の外出をする際には議長に外出届を提出することを求めているが、感染状況に応じてその基準を強化し、各議員が急な会議の招集に応じることができる体制を確保した。

このほか、会議の開催に当たっては、職員の出席を必要最小限とし、出席者のマスクの着用に加え、小まめな休憩や換気を心掛け、アルコール清拭の実施、飛

まつ
沫対策の亚克力板の設置なども行った。

傍聴者に対しても、マスクの着用、手指消毒、検温などの協力を依頼した。本会議については、「会議公開の原則」を踏まえ、一律に傍聴を自粛するような呼掛けは行わなかったが、感染拡大時には、議会からの積極的な傍聴の呼掛けを控えた。

また、令和3年9月以降の定例会では、多数の議員が感染し、又は濃厚接触者に認定され、議案審査のための委員会が開催できなくなる事態に備えるため、委員会に付託した議案に審査期限を設け、委員会が開催できなくても本会議で議決を行うことができる体制を確保した。

市議会業務継続計画の策定など

令和2年2月以降、「大府市議会危機対応要綱」を踏まえて感染症への対応に当たってきたが、対応に苦慮する事態が幾つも出てくることになった。そこで、感染拡大により判明した課題などに対応するため、まず、令和3年4月に同要綱と「大府市議会危機対応要綱に基づく議員の行動マニュアル」の大幅な見直しを行った。

その後、課題として、検査の結果を待っている間など、感染しているとも感染していないとも言い切れない状態の期間が存在すること、また、保健所による行動履歴の調査、濃厚接触者に該当するか否かの判定を待っている状態の期間も存在すること、さらに、同居の家族などが感染し、かつ自宅療養となった場合に、家族同士の接触を完全になくすことは容易ではないことなどが判明したため、「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う登庁の適否等に関する申合せ事項」を令和3年10月に定め、基準を明確化した。

また、令和4年2月には、議員行動マニュアルに定例会・臨時会期間中の議会機能の維持と業務の継続に関する内容や感染症による危機発生時の議会運営などを追加し、「大府市議会業務継続計画」に発展させた。

ICT（オンライン）を活用した議会活動

市議会では、コロナ禍以前から、タブレット端末や議員用グループウェアの導入などのICTの活用について積極的に調査研究を進めていたが、コロナ禍により、更に早急に協議を進める必要に迫られることになった。

全国各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、それ以外の期間においても、不要不急の移動の自粛が要請がされたため、ほとんどの自治体が行政視察の実施や受入れを見合わせたほか、各種研修会も縮小され、議員の調査研究や研修の機会は大きく減少した。

そのような中、オンライン会議システムを利用して行政視察の受入れを行う自治体や、議員向け研修会をオンラインで開催する団体も現れるようになった。そして、本会議をオンラインで開催できるよう国に法改正を求める地方議会や、委員会のオンライン開催を試みる地方議会も現れた。

このような新たな動きに対応するため、市議会では、議会運営委員会を中心に、実際にオンライン会議システムを使用して、議員の自宅と市役所を結ぶ接続試験を実施するなど、市議会でのオンライン会議を開催する場合の法的な課題や技術的な課題について調査研究を行った。

市議会の各委員会の調査研究活動において、いわゆる「オンライン視察」又は「オンライン研修会」を実施した件数は、令和2年度は1件、令和3年度は3件となったほか、各会派の政務活動においても、「オンライン研修会」への参加が行われた。

また、令和2年4月に導入した議員用のグループウェアは、感染拡大防止が求められる中であって、全議員に迅速かつ確実に情報共有を行うことができた点で、市議会の危機対応に大きな効果を発揮した。

X 協働・連携による感染症対策

市民、事業者などからの寄附と大学、事業者、愛知県との連携

コロナ禍では、市民、事業者などから市に多くの寄附が寄せられた。市は、地域で支え合いながら感染拡大の危機を乗り越えるため、令和2年4月から寄附を募り、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、寄附者の意向に沿った感染症対策の財源として活用した。寄附金総額は、令和4年12月末までに2000万円を超えた。さらに、マスク、消毒液、防護服、フェイスシールドなどの物品の寄附も多く寄せられ、幼児教育・保育施設、小中学校、医療機関、高齢者・障がい者施設などに配布し、施設の感染対策に有効活用された。

また、包括連携協定を締結し、日頃から連携関係を構築していた大学、事業者との連携により、PCR検査体制の整備や不織布マスクのあっせん販売などの様々な事業を展開した。感染拡大時には、業務がひっ迫していた知多保健所を支援するため、保健師、事務職員を派遣するなど、愛知県の感染症対策にも協力した。

市民、事業者などからの寄附

① 寄附金

市民、事業者などから市に寄せられた寄附金は、令和2年4月から令和4年12月末までに総額2068万8814円に上った。寄附件数は212件で、令和2年5月には、匿名の女性から市役所の総合案内に岡村秀人市長への手紙が添えられた現金100万円が届けられた。

寄附金は、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、寄附者の意向に沿って民間保育所などへの応援助成金や小中学校の給食費の無償化などの感染症対策の財源として活用した。

市民、事業者などから寄せられた寄附金

	件数	総額
100万円以上	8件	9,000,000円
10万円以上	50件	8,470,000円
10万円未満	154件	3,054,605円
募金箱		164,209円
合計	212件	20,688,814円

(令和4年12月末時点)



「子どもの未来の為に」と匿名の女性から届けられた現金100万円



毎日新聞（令和2年5月9日朝刊）



大府北中学校生徒会からの寄附

② 寄附物品

市民、事業者などからは、マスク、消毒液、防護服、フェイスシールドなどの多くの物品の寄附が寄せられた。市は、寄附者の「大府の子どもたちに何かしたい

と寄附をすることにした」「マスクが足りなくて困っている医療従事者の方々に使ってほしい」などの声を踏まえて、市内の幼児教育・保育施設、小中学校、医療機関、高齢者・障がい者施設などに配布した。

市民、事業者などから寄せられた寄附物品

	件数	内容
寄附物品	81件	マスク、消毒液、防護服、フェイスシールドなど

また、令和2年12月には、株式会社愛知工務店からコロナ禍で疫病封じの妖怪として注目を集めた「アマビエ」をモチーフにした版画が寄贈され、市は、感染拡大の収束を願い、市役所内に展示した。



アマビエをモチーフにした版画「Away Corona」の寄贈

大学との連携

① PCR検査体制の整備

市は、平成22年8月に包括連携協定を締結している至学館大学と連携し、令和3年2月にPCR検査を開始した。

保健所の行政検査は、感染者の濃厚接触者に認定された人のみを対象としていたことから、市と至学館大学は、高齢者・障がい者施設、幼児教育・保育施設などのクラスター（集団感染）を防止するため、感染者が発生した施設の職員、利用者などのうち保健所の行政検査に該当しない人を対象にPCR検査を行う体制を整備した。

本取組は、令和2年10月から学生・教職員などのPCR検査を行っていた至学館大学の提案を具体化したもので、市は、「大府市PCR検査事業費補助金」を創設し、至学館大学にPCR検査体制の整備と検査実施に

係る費用の補助を行った。

事業概要

■ 事業名称

PCR検査体制の整備

■ 連携大学

至学館大学

■ 事業概要

- ・新型コロナウイルスの感染者が発生した高齢者・障がい者施設、幼児教育・保育施設などの従業員又は利用者などのうち、保健所の行政検査に該当しない人を対象としたPCR検査を無償で実施
- ・市は、至学館大学に対し、「大府市PCR検査事業費補助金」（検査体制整備補助（補助率1/2）、検査実施費補助）を交付

■ 事業期間

令和3年2月～

■ 検査実績

1224件（令和4年12月末時点）



PCR検査事業の記者発表



至学館大学で行われたPCR検査

② 看護師資格を持つ教授や看護学生などによる 新型コロナワクチン接種の協力

新型コロナワクチンの集団接種において、平成27年8月に包括連携協定を締結している人間環境大学の協力を得た。

令和3年4、5月に集団接種に看護学部の学生延べ112人が実習の一環として従事し、接種者の体温測定、消毒の呼掛け、問診事項の確認、看護師と共に接種後に待機している人などの対応を行った。

また、6月から9月まで、メディアス体育館おおぶ（市民体育館）の集団接種に看護師の免許を持つ教授など延べ29人が従事し、接種者の予診などを行った。



人間環境大学看護学部の学生によるワクチン接種の協力（保健センター）

事業者との連携

① 不織布マスクのあっせん販売

市は、全国的に不足していた不織布マスクを市民が購入する機会を提供するため、市内に本社を置き、平成29年5月に包括連携協定を締結している株式会社スギ薬局に協力を求めた。同社は、市の依頼に応じ、不織布マスクの確保や販売員の派遣など、全面的な協力をを行い、令和2年5月に全世帯を対象とした不織布マスクのあっせん販売が実現した。

不織布マスクの購入券は、4月30日から発送を開始した国の特別定額給付金の申請書類に同封して全世帯に送付し、販売会場は、メディアス体育館おおぶ（市民体育館）の駐車場に設置した。販売に当たっては、マスクの着用、検温を徹底するとともに、購入希望者の密集を回避するため、中学校区ごとに販売日を設定した。

事業概要

- 事業名称
不織布マスクのあっせん販売
- 連携事業者
株式会社スギ薬局
- 事業概要
全世帯を対象にした不織布マスクのあっせん販売
1世帯当たり7枚（7枚入り1セット）／価格400円（消費税込み）
- 販売日
令和2年5月15～17日、23～25日（計6日）
- 販売場所
メディアス体育館おおぶ（市民体育館）駐車場
- 購入世帯数
1万3002世帯



株式会社スギ薬局と連携した不織布マスクのあっせん販売

大府市は、品薄が続く不織布マスクについて、スギ薬局（大府市）の協力を得て、全世帯が購入できる「不織布マスク購入券」を発行する。国の特別定額給付金の申請書に同封し、三十日に郵送を開始した。

市内の約四万世帯に発行する購入券では七枚を四百円で購入できる。市内の四つの中学校区ごとに販売日を分け、十六、十七、十八日の土日に同市横根町のメディアス体育館おおぶで販売する。また、十五、二十五日は全学区を対象に販売する。

同社の杉浦克典社長は「各方面からの要望に応えきれないことも多いが、大府市には本社もあることなどから最大限協力させてもらった」と話している。

不織布マスク購入券を
大府市が全世帯に発行
スギ薬局が協力

中日新聞（令和2年5月1日朝刊）

② AI検温機の設置と防災備蓄用不織布マスクの確保

令和2年5月に国の1回目の緊急事態宣言が解除された後、公共施設の利用再開に向けた対応を模索する中、令和元年5月に包括連携協定を締結しているソフトバンク株式会社から当時は普及していなかったAI検温機の無償貸出の申し出を受けた。

市は、新たな感染対策として、同社からAI検温機の貸与を受け、6月に保健センターとおおぶ文化交流の杜図書館に設置した。

また、令和2年4月に同社が国内向けに毎月3億枚の不織布マスクを調達することをSNSで明らかにし、市は、5月に防災備蓄用として必要となる10万枚の不織布マスクを調達した。



ソフトバンク株式会社との連携によりおおぶ文化交流の杜図書館に設置したAI検温機

愛知県との連携協力

① 知多保健所への職員派遣

コロナ禍では、保健所の業務が増加した。愛知県は、他部署から応援職員を配置するなど、全庁的な体制で対応していたが、感染者が急増し、保健所の業務がひっ迫した。

市は、愛知県と令和2年8月17日に協定を締結し、知多保健所管内の市（東海市、常滑市、知多市）と共に交代で知多保健所に職員を派遣した。派遣された職員は、感染者の疫学調査や濃厚接触者・帰国者の健康観察、管理システム（HER-SYS）への入力作業を担い、第3波の感染拡大時には、感染者への健康観察や2週間前までの行動履歴の聞き取り、濃厚接触者の把握を行い、濃厚接触者への2週間の健康観察の業務も行った。令和4年2月には、変異株の流行により、想

定を上回るスピードで感染が拡大し、保健所から感染者への初回連絡が大幅に遅れるなどの状況が生じたため、市は、保健師以外の事務職員も派遣した。

知多保健所への職員派遣

期 間	人 数
R2年8月17日～9月11日	保健師4名（1週間交代）
R2年12月31日	保健師1名
R3年1月4～15日	保健師2名（1週間交代）
R4年2月14～18日	保健師1名、事務職員1名
R4年2月21日～3月31日	事務職員1名（1週間交代）
R4年8月1、2日	保健師1名



知多保健所に派遣される保健師を岡村秀人市長が激励

② 広報車や同報無線による感染予防の啓発

令和2年4月に愛知県が市町村に対し、ゴールデンウィーク期間中に広報車や同報無線などを活用した外出自粛の呼び掛けを要請したことを受け、市は、青パト（青色回転灯装備車）やスピーカーを搭載した公用車、同報無線で啓発メッセージを放送した。

その後も愛知県からの要請に対応し、令和3年9月からは、より多くの市民に届くよう子ども落語教室「大府の笑学校」に通う小学生による啓発メッセージの放送を開始した。



子ども落語教室「大府の笑学校」に通う小学生による啓発メッセージの収録

新型コロナワクチン接種の推進

国は、ワクチン接種を感染症対策の重要な柱とし、令和2年12月18日に自治体向けの第1回説明会を開催し、ワクチン接種の体制確保のため、市町村が準備すべき事項やスケジュールなどを示した。

市は、岡村秀人市長の「接種開始までの時間がない中、予算編成、市議会や市医師団との調整、市民への周知などの多くの事務があり、全庁的な取組が必要であるため、対策チームを設置し、スピード感を持って対応する」という指示のもと、令和3年1月4日に「大府市新型コロナワクチン対策チーム」を設置し、準備を開始した。

その後、国は、2月14日にアメリカの製薬大手ファイザー社が開発したワクチンの安全性や有効性などを確認し、緊急時に審査を簡略化できる特例承認により正式に薬事承認した。また、改正予防接種法において新型コロナワクチンを特例臨時接種に位置付け、費用は、国が全額負担することとした。

市は、市医師団をはじめ、国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センター、藤田医科大学病院などの医療機関、市内事業者など、多くの関係機関の協力を得て、市民の接種機会を確保した。

接種開始までの準備
(令和3年1～4月)

① 予算対応と看護師などの確保

ワクチン接種の実施に当たり、国から、①医療従事者等、②令和3年度中に65歳以上に達する人、③64歳以下の基礎疾患を有する人、④高齢者施設等の従事者（高齢者等が入所・居住する社会福祉施設等において、利用者に直接接する職員）、⑤60歳～64歳の人、⑥59歳以下で①～⑤以外の人の順に接種することが示された。

接種回数は、約3週間の間隔を空けて2回接種とされた。医療従事者等の接種は、愛知県が主体となって進め、市は、②～⑥の人の接種について、市医師団と協議して集団接種と個別接種で対応することとした。

市は、広報おおぶ令和3年2月号と求人広告で集団接種に従事する看護師と事務職員の募集を行い、看護師42名と一般事務63名を採用した。その後、3月に市民からの相談や予約受付を行うコールセンターを開設した。

国内のワクチン流通の不安定さなどから、国の方針変更が繰り返される中で、市は、集団接種の会場確保や開始時期、接種券の発送時期など、国の方針変更に対応し、市民への周知などを行った。

② 医師、看護師などの研修の実施

市は、4月14日にあいち小児保健医療総合センター総合診療部総合診療科医長の伊藤健太医師を講師として、市内医療機関の医師向けのオンライン研修会を開催

した。さらに、ワクチン接種事務に従事する看護師、一般事務員、市職員を対象に研修会を開催し、健康増進課職員がワクチン接種の流れを説明し、伊藤健太医師が講師となり、新型コロナワクチンの特徴や副反応、看護師向けの緊急対応などを講義した。研修会には、集団接種の従事者に加え、市内医療機関で個別接種を行う看護師なども参加した。



看護師、一般事務員、市職員を対象に開催した研修会

③ ワクチン接種の予約開始

市は、4月9日に75歳以上の市民1万1174人に接種券を発送し、市公式予約サイトとコールセンターで19日の午前9時に、26日から開始する1400人分の集団接種の予約受付を開始したところ、約30分で定員に達した。市公式予約サイトによるインターネット予約分は、開始後約5分で終了し、その後もコールセンターの電話は鳴り続け、1日で1350件の電話があり、問い合わせの電話は、翌日以降も続いた。

ワクチンの集団接種に向けて、4月22日に保健センターに冷凍庫を設置し、25日にファイザー社製ワクチン195バイアル（1箱・975回分）がマイナス70℃の冷凍状態で配送された。



市に届いたワクチン第1便



ワクチン接種券

初回（1・2回目）接種 （令和3年4月～）

① 集団接種の開始

ワクチン接種会場として、集団接種（公共施設や民間事業所の施設に設置した接種会場）、個別接種（市内約40医療機関）、藤田医科大学病院（愛知県が設置した大規模接種会場）、その他事業所や大学における職域接種などの会場があった。

市は、4月26日に市役所地下多目的ホールで、初めての集団接種を実施し、80人が接種した。その後、7月14日までに66回の集団接種を実施した。ワクチン接種では、アナフィラキシー症状の発生リスクが懸念されていたため、市医師団と協力し、緊急時の対応に関するマニュアルを作成し、集団接種を実施する中でマニュアルの改善を行った。また、被接種者の救急対応として、国立長寿医療研究センターに緊急時の搬送受入を依頼し、会場に市消防本部の救急救命士を配置した。



集団接種の開始

② 個別接種の開始

5月17日に75歳以上を対象とした個別接種の予約受付を開始し、24日から、国立長寿医療研究センターを含む市内の36医療機関で個別接種が順次実施された。個別接種に当たっては、市と市医師団がワクチン分配量や配送、保管、予約受付方法などについて調整し、市が週3日、毎週、市内の医療機関にワクチンを配送した。



個別接種の開始

③ 65歳から74歳までの接種の開始

市は、5月21日に65歳から74歳までの市民9634人に接種券を発送し、各医療機関には、7月末頃まで1週間当たり60回接種分のワクチンを配送し、市内で週3000回程度のワクチン接種が実施された。5月28日には、藤田医科大学病院において、大府市民のワクチン接種予約を開始した。同会場では、モデルナ社製ワクチンが接種された。愛知県は、大府駅と共和駅の各駅と同会場を往復する無料シャトルバスを運行した。

④ 接種対象者の拡大

市は、6月10日に16歳から64歳までの基礎疾患がある人の優先接種のため、自己申告による事前申込みを開始し、6月23日までの申込期間中に107人の申請があつ

た。また、7月1日には、6月にファイザー社製ワクチンの接種対象年齢が16歳以上から12歳以上に引き下げられたことを受け、新たに接種券を作成した。

市は、接種券だけを送付すると接種しなければならないと考える市民もいることを想定し、対象者の保護者3317人に事前の案内はがきを送付することとし、接種を希望する場合は、保護者による接種券の発行申請と接種時の保護者の同伴が必要となることを案内した。

案内はがきには、QRコードを掲載し、保護者がQRコードから接種券の発行申請ができるようにした。7月1日に案内はがきを送付し、保護者からの申請を受け、7月16日に接種券を発送した。



藤田医科大学病院の大規模接種会場



藤田医科大学病院までの無料シャトルバス

⑤ 外国人の対応

外国人がスムーズに予約ができるよう7月1日から市内在住の外国人向けに英語に対応したワクチン接種のWEB予約手順動画の配信を開始した。動画は、知多メディアネットワーク株式会社の協力を得て制作し、市の国際交流員が翻訳を担当した。

⑥ 医療機関、事業者の協力による接種機会の拡大

7月3日に国立長寿医療研究センターで追加日程による接種を実施した。市は、6月14日に60歳から64

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

歳まで、22日に50歳から59歳までの市民に接種券を発送し、国立長寿医療研究センターの協力を得て、土曜日に接種日を設けることで、働く世代の接種機会の拡大を図った。

市は、更にワクチン接種の機会を拡充するため、7月6日に国立長寿医療研究センターと藤田医科大学病院での追加日程による接種スケジュールを発表した。国立長寿医療研究センターでは、7月31日から10月16日までのうち18日間で延べ8690人が接種した。同期間中には、12歳から15歳まで専用の予約枠を設け、あいち小児保健医療総合センターの医師の派遣協力により48人が接種した。また、藤田医科大学病院では、7月20日から10月10日までのうち26日間で延べ9199人が接種した。同期間中には、12歳から15歳まで専用の予約枠を設け、延べ472人が接種した。

さらに、7月9日に株式会社豊田自動織機、愛三工業株式会社、株式会社スギ薬局の協力を得て、それぞれの施設を借用し、集団接種を実施することを発表した。3事業所の施設において、8月22日から11月7日までのうち18日間で延べ5552人が接種した。

7月13日には、ワクチン接種機会の拡充と有効活用、ワクチン接種の円滑な推進を目的として、市、市医師団、大府商工会議所の3者による「健康都市おおぶワクチン接種に関する連携協定」を締結し、個別接種を実施している医療機関と接種希望事業者が連携し、空き状況やキャンセル状況などに応じて接種をすることでワクチンの廃棄防止に取り組んだ。

また、事業者が主体となって実施する職域接種は、市内では、東海興業株式会社、愛三工業株式会社、共和病院松尾製作所職域接種会場、住友重機械工業株式

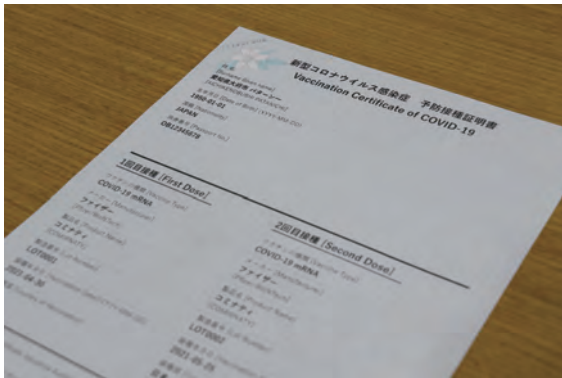


「健康都市おおぶワクチン接種に関する連携協定」の締結

会社名古屋製造所の4か所で実施された。

⑦ 予防接種証明書（ワクチンパスポート）の発行

市は、7月20日に海外留学を予定している市内在住の中高生を対象にワクチン接種の優先予約受付を開始した。ワクチン接種ができないことで留学を断念し、人生における貴重なチャンスを失うことがないように、海外留学予定者を支援するための対応で、3人が予約した。また、26日には、市が発行した接種券でワクチン接種を受け、海外渡航を予定する人に対し、予防接種証明書（ワクチンパスポート）の交付申請の受付を開始した。



予防接種証明書（ワクチンパスポート）

第1期追加（3回目）接種 （令和3年9月～）

① 接種券の発送

9月17日に国のワクチン分科会において「追加接種（3回目接種）を行う必要があり、その実施の時期は2回接種完了から概ね8か月以上後とすることが妥当である」との見解が示された後、国から追加接種について、早ければ12月から開始することを想定しているとして、準備に当たっての留意事項が通知された。

市は、11月22日に令和3年4月30日までに2回目接種を行った医療従事者に対して3回目接種用の接種券の発送を開始した。

② 接種間隔の変更

11月26日の国の通知では、3回目接種は、2回目接種した日から原則8か月を経過した者に接種することになっていた。そのため、市は、2回目接種日に基づき3回目接種対象者に順次送付する準備を進めていたが、新たな変異株のオミクロン株などの状況を踏まえ、12月17日の国の通知で医療従事者、高齢者・障

がい者施設等の入所者、従事者等に初回接種後6か月の経過で3回目接種ができることとされた。

その後、オミクロン株の感染拡大により、全ての3回目接種対象者の接種間隔が一律6か月とされ、市民からの接種時期などに対する問い合わせも増加した。市は、令和4年2月7日に接種間隔6か月で接種券を送付するスケジュール変更に対応した。

③ 3回目接種の実施と1・2回目接種の追加実施

3回目接種は、初回接種と同様に、集団接種、個別接種、藤田医科大学病院、職域接種の接種を中心に実施した。12月25日に保健センターで初めて3回目接種の集団接種を実施し、医療従事者と75歳以上の高齢者を合わせて166人が接種した。また、オミクロン株や3回目接種に関する報道などにより、1・2回目接種の需要が高まっていたことから、12月末で終了予定であった1・2回目接種を追加で実施した。

集団接種は、令和4年5月29日まで、55回実施した。ワクチン供給の状況により、集団接種では2月14日からモデルナ社製ワクチンを使用した。1月6日に個別接種の予約受付を開始し、1月17日から国立長寿医療研究センターを含む市内の40医療機関で個別接種が順次開始された。国立長寿医療研究センターでは、1月22日から3月26日までの毎週土曜日、10日間で4014人が接種した。

1月24日には、藤田医科大学病院で3回目接種が開始された。市は、藤田医科大学病院に協力を依頼し、平日に1日当たり100人、土日祝日に1日当たり200人の大府市専用の予約枠を設け、市民のほか、エッセンシャルワーカーとして市内の小中学校、幼児教育・保育施設に勤務する市外在住の従業員で、希望する人にワクチン接種を実施した。

3回目接種の職域接種は、愛三工業株式会社、共和国病院松尾製作所職域接種会場の2か所で実施された。

3月25日には、3回目接種の対象年齢が18歳以上から12歳以上に引き下げられ、17歳以下は、ファイザー社製ワクチンのみ接種可能となった。4月7日に12歳から17歳までの3回目接種対象者に順次接種券の発送を開始した。

5月25日に武田社ワクチン（ノババックス）の18歳以上の者に対する1回目から3回目までの接種が可能になった。ノババックスは、mRNAワクチン（ファ

イザー社製やモデルナ社製）に対するアレルギーがある人などが接種できるものとして、市内の個別接種でも用いられた。同日、2回目接種からの接種間隔が5か月に短縮された。

小児（5歳～11歳）接種 （令和3年11月～）

11月16日に国から小児（5歳以上11歳以下の人）のワクチン接種の体制整備などの準備を進めるよう通知があり、市は、令和4年2月14日に小児の保護者7365人にワクチン接種に関する案内はがきを発送し、12歳から15歳までと同様、案内はがきに記したQRコードから接種券の発行申請ができる仕様とした。

2月21日に小児ワクチン接種の個別接種の予約受付を開始し、3月7日からあいち小児保健医療総合センターを含む市内19医療機関で小児ワクチン接種が開始された。9月6日には、初回接種の終了後5か月以上の間隔において小児の3回目接種が可能となり、対象者に随時接種券の発送を開始した。



小児ワクチン接種の開始

第2期追加（4回目）接種 （令和4年3月～）

3月25日に国から4回目接種の体制整備などの準備を進めるよう通知があり、その対象者は3回目接種から5か月が経過した60歳以上の人、基礎疾患のある18歳以上の人、医師に重症化リスクが高いと判断された18歳以上の人とされた。

市は、5月23日から3回目接種後5か月が経過した60歳以上の市民に4回目接種用の接種券の発送を開始し、同日、18歳から59歳までの基礎疾患のある人の接種券発行申請の受付を開始した。5月25日から4回

目接種を開始し、接種するワクチンはファイザー又はモデルナ社製ワクチンで、個別接種を中心に実施した。

7月22日に4回目接種の対象が、18歳以上の医療従事者等及び高齢者施設等の従事者にも拡大された。また、ノババックスの初回接種対象年齢が12歳以上に引き下げられ、新型コロナワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種が可能となった。

令和4年秋開始接種（令和4年9月～）

9月14日に国から令和4年中に全接種対象者がオミクロン株対応ワクチンを受けられるための準備を進めるよう通知があった。オミクロン株対応ワクチンの接種は、9月20日から可能となり、同日に新型コロナワクチンの特例臨時接種の実施期間が令和5年3月31日まで半年間延長された。

オミクロン株対応ワクチンの接種対象は、従来型のワクチンを2回以上接種して、前回接種から5か月が経過した18歳以上の人で、接種回数は1回限りとされ、従来のワクチンと合わせて最大5回目まで接種が可能となった。10月21日には、3回目以降の接種間隔が5か月から3か月に短縮され、接種券の発送が前倒しされたため、予約が取りにくい状況が発生した。

市は、ワクチン接種に関する対象年齢、接種回数、接種間隔などが幾度も変更されていたことから、11月4日に全世帯にワクチン接種に関する案内はがきを送付し、市民に改めて周知した。12月17日、18日、令和5年1月14日、15日に保健センターでオミクロン株対応ワクチンの集団接種を実施した。

乳幼児（6か月～4歳）接種 （令和4年9月～）

9月2日に国から乳幼児（0歳6か月以上4歳以下の人）のワクチン接種の体制整備などの準備を進めるよう通知があったことを受け、市は、10月24日に乳幼児の保護者3168人にワクチン接種に関する案内はがきを発送した。15歳以下と同様に案内はがきに掲載したQRコードから接種券の発行申請ができる仕様とした。

11月4日から乳幼児の個別接種の予約受付を開始し、あいち小児保健医療総合センターを含む市内13

医療機関で乳幼児ワクチン接種が開始された。乳幼児ワクチン接種のみ初回接種が3回となった。

特例臨時接種の見直し

国は、令和5年1月27日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、5月8日に入院勧告など強い措置が可能な「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを選定した。感染者の医療費公費負担は、当面維持するものの、段階的に自己負担を導入する方針を示した。

新型コロナワクチン接種についても、令和3年2月から予防接種法の「特例臨時接種」として無料の接種が進められてきたが、令和5年度から見直すべきかどうか議論が始まっている。

未来につなぐ経験と教訓

ワクチン接種を希望する市民のために

健康増進課

原田 亮男

市民の接種を開始してから約1年8か月が経過した令和4年12月27日時点で、延べ23万7198人がワクチンを接種しました。接種率は、1回目83.2%、2回目83.0%、3回目69.0%、4回目38.4%、5回目

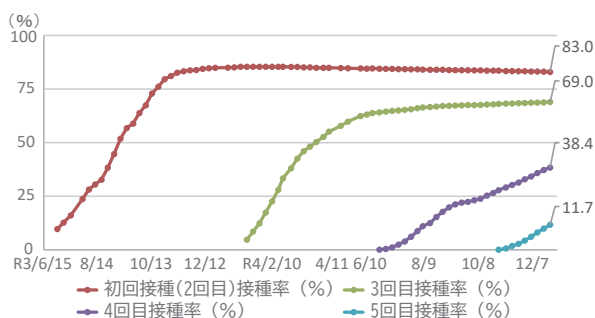
11.7%で、このような成果となった要因は、様々ありますが、特筆すべきは、市の方針決定の早さと関係機関の協力を得られたことです。

ワクチン接種に関しては、市の最重要課題として、国、愛知県からの要請で緊急対応する案件も、その都度、岡村市長と協議できる体制だったため、迅速に対処できました。また、市内の個別医療機関や国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センターなどには、市と連携して精力的にワクチン接種をしていただき、藤田医科大学病院には、大府市民専用の予約枠を確保していただきました。民間事業所における職域接種でも多くの方に接種していただきました。接種開始当初は、予約枠が少なく、希望するタイミングで接種できない時期もありましたが、関係機関の協力で接種予約しやすい状況に改善されました。

今回のワクチン接種は、国全体での前例のない事業で、接種することに対する意見も様々でした。一刻も早く接種したいと思う人もいれば、市にワクチン接種中止を求めたり、集団接種会場で来場者に接種反対を呼び掛ける人もいました。市は、希望する人が接種できるように取り組んできましたが、一貫してワクチン接種は、強制でないことを周知啓発しており、今後もその方針は変わりません。

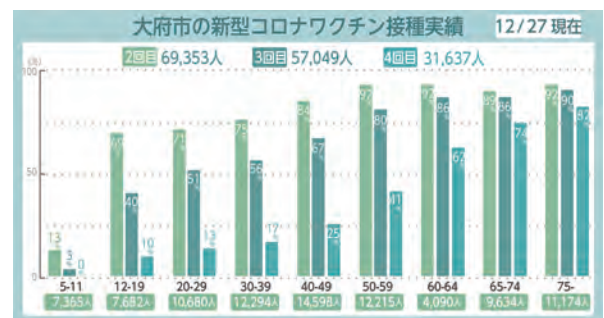
最後に、今回のワクチン接種に関わった医療従事者をはじめ、全ての関係機関の皆様にご心から感謝いたします。

ワクチン接種率の推移（令和4年12月27日現在）



※11歳以下除く

ワクチン接種の実績（年代別）（令和4年12月27日現在）



ワクチン接種の実績（令和4年12月27日現在）

単位 人

①集団接種						②個別接種等						③国立長寿医療研究センター						④藤田医科大学病院					
1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計
9,071	9,307	8,894	855	151	28,278	43,932	43,680	38,495	29,312	9,454	164,873	7,787	7,743	4,014	—	—	19,544	7,700	7,661	5,395	1,470	64	22,290
⑤小児（5～11歳）接種						⑥乳幼児（0～4歳）接種						①～⑥合計											
1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	小計	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	合計						
961	935	251	—	—	2,147	39	27	0	—	—	66	69,490	69,353	57,049	31,637	9,669	237,198						

※②個別接種等：医療機関個別接種・集団接種の臨時接種・高齢者施設・職域接種・大規模接種会場の合計

新型コロナの経験を継承することは、 今後発生する新規感染症による 被害の軽減に役立つ

みやはら医院 院長

宮原 隆志



令和2年1月14日に世界保健機関（WHO）が中国で新型コロナウイルスが検出されたと報告して以降、各医療機関では感染対策に取り組みました。当院でも「3密の回避」を念頭に置き、院内の窓をできるだけ開放するなどの各種対策を行いました。厚生労働省からは「新しい生活様式」が提唱され、3密の回避、黙食の実践、仕事でのテレワーク利用などが勧められました。

外来診療にも大きな変化がありました。感染症流行前のように丁寧に生活習慣病予防のためのアドバイスをする時間を確保できなくなりました。感染の恐れから高血圧などの慢性疾患の方々の受診頻度が減少し、報道によると受診控えにより、がんなどの早期発見が遅れ、重症化する例が多くなったとのことでした。

市内の多くの医療機関が発熱外来に取り組んでいます。それらの医療機関では、スタッフの協力のもと、感染対策を十分に行いながら発熱患者さんへの対応に当たっています。当院でも感染が疑わしい患者さんからの電話があれば感染対策を行い、院内ではなく駐車場で検査などを行いました。幸いなことにこれまで院内での感染事例はありません。

令和3年1月には2回目の「緊急事態宣言」が発出されましたが、この頃から新型コロナワクチン接種の準備が始まりました。ワクチンの主たる目的は、発症予防と重症化予防であると言われていま

す。ワクチン接種は医療崩壊を防ぐ重要な手段であると期待されました。

大府市でも市医師団や保健センターを中心にワクチン接種について議論を重ねました。市医師団では頻回に会議が開かれ、会員全員が集まる会議では接種態勢の構築、ワクチンの有効性と安全性の検討、緊急時の対応などについて夜遅くまで話し合いました。ワクチンによる重大な副反応であるアナフィラキシー発生が危惧されましたが、国立長寿医療研究センターに救急対応を快諾していただいたことで安心して接種を開始できました。

令和5年1月現在、猛威を振るう第8波では、昨年夏の第7波と同様に災害レベルの感染者が発生していますが、幸いにも第5波までと比較して重症化率は低下してきました。現在は新型コロナとの共生に向けてほとんどの行動制限をなくし、社会経済活動の継続に国の対策の力点がシフトしています。まだまだ油断はできませんが、3年に及ぶコロナ禍からの出口がほのかに見えてきたようです。

最後に、未曾有のコロナ禍の経験をしっかり継承することは、今後発生する新規感染症による被害の軽減に役立つでしょう。新たな困難に遭遇してもこの経験を生かし、全ての人的・物的資源を有効に活用すれば、「チーム大府」としてより良い対策が打てると確信します。

インタビュー

ピンチはチャンス
新型コロナをきっかけに市との連携を強化

人間環境大学看護学部・大学院看護学研究科 学部長・研究科長

篠崎 恵美子



新型コロナウイルスが拡大し始めた頃、看護師として働く卒業生から「現場では物資が不足し、診療の時間も制限されている。患者さんをケアしたいけど、できない現状が苦しいです」とメールをもらいました。看護師は使命感を持って働いています。しかし、コロナ禍では思うようにいかず、この卒業生は、葛藤を抱えながら仕事を続けていました。

本学では、緊急事態宣言が発出されると、学生の登校を全面的に禁止しました。その後、授業を再開しましたが、看護学生には欠かせない現場での実習が満足にできない状況が続き、学生に学びの機会を十分に与えられないことに危機感を持っていました。また、看護系大学として、このような状況下で何かできないかとジレンマを抱えていました。

そのような時に、大府市から「新型コロナワクチンの集団接種に力を貸してもらえないか」と連絡をいただきました。大府市としては少しでも人手が欲しいとのことでしたが、本学としては、願ったり叶ったりのお話でした。学生約100人が会場案内役として、教授など約20人が看護師として参加しました。

私たち教員は、問診や経過観察などに従事しました。その中で感心したのは、大府市に採用され、既に集団接種を何回か経験してきた看護師たちがチー

ムを作って、ワクチン接種を安全に実施している姿でした。接種の流れはシステムチックで、細かいルールや役割分担もしっかりしていて、あうんの呼吸で取り組んでいました。後に、本学の事務員も見学させていただき、職域接種の参考にしたほどです。話に聞くと、日々改善に改善を重ねていたことで、使命感を持って集まった看護師たちの強い一体感を感じました。冒頭に話した卒業生も悩みを抱えながらも、医療現場で奮闘していました。看護師は非常事態だからこそ、使命感に燃えて色々な形で頑張れると改めて感じました。

学生たちは、最初は慣れない様子でしたが、接種の流れに戸惑う高齢者を上手に案内していました。また、ベテラン看護師たちから声を掛けていただき、ワクチン接種や充填の様子などを直に見させていただきました。学生たちは、看護師たちの働く姿から、色々なことを感じ取ってくれたと思います。

コロナ禍になって、制約を受けることが多くありましたが、コロナ禍をきっかけに始まることもありました。私たちは、このことを「ピンチはチャンス」と言っているのですが、ワクチン接種への参加も、大府市との連携を強めることにつながりました。コロナ禍は続いていますが、前を向いて人々に必要とされる看護師を育てていきたいと思っています。

自分に置き替え、改善に改善を重ね、 接種会場の不安を取り除く

健康増進課会計年度任用職員 看護師

藤代 優那



私は、大府市が開設したワクチン集団接種会場で看護師として従事しました。子育て中でしたが、看護師としてコロナ禍で大変な思いをしている方々のお役に立てればと思い、応募しました。

私は、ワクチン接種の準備期間から業務につき、ワクチン接種マニュアルの作成に携わりました。ワクチン接種で事故は許されませんので、誰が見ても分かりやすい新型コロナワクチン用のマニュアルが求められていました。保健センターの職員と共に、ワクチンによる副反応や緊急時対応などについて、国から示されたマニュアルをベースに様々な資料に目を通し、改善に改善を重ねて完成させました。

また、安心して接種を受けられる会場づくりにも力を注ぎました。大府市では独自の取組として2つのことを行いました。1つ目は看護師が問診をし、医師が注射をするという点です。集団接種会場の多くは、医師が問診を行い、看護師が注射をしますが、中には問診時に医師の前で萎縮してしまう方もいるので、看護師が丁寧に聞き取り、情報を整理して医師に伝え、安心して受けられるよう配慮しました。2つ目は臥床接種を積極的に採用したことです。血管迷走神経反射といわれる注射などの痛みや緊張により、接種後に若い方が倒れる事例が全国で

起きていました。大府市では、当初からこの状況を想定し、問診の段階で少しでも不安を感じたらこの方法で接種してもらいました。表情や声色をきちんと観察し、「もし、自分や自分の大切な家族がこのワクチン接種会場に来るのなら、どんな配慮が望まれ、安全に行えるのか」常にこのことを忘れないよう意識しました。

ワクチン接種が始まってからは、看護師のリーダー役を担い、チームワークを大切にしました。今回のワクチン接種に集まった約50人の看護師は20代から70代まで年齢層も経歴も様々でした。途中からメンバーが追加されることもあり、看護師が安全に円滑に業務に携われるよう医師や職員との橋渡し役のつもりで東奔西走しました。各方面との意見調整に悩むこともありましたが、その時々でのベストな方法は何か、現場で話し合い、検討する時間を大切にしました。

今回のワクチン接種では、看護師同士や医師とのつながりができました。市内に医療職としてワクチン接種で共に働いたメンバーがいるということを共有できたことは、今後、災害や不測の事態などが起きた場合の強みになったと考えています。



市役所地下多目的ホールで実施した
集団接種のシミュレーション



メディアス体育館おおぶ（市民体育館）で
実施した集団接種



新型コロナワクチン

新しい生活様式による事業展開

国は、令和2年5月の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言を受け、長期的な感染拡大防止を図るため、^{ひまつ}飛沫感染や接触感染への対策を取り入れた「新しい生活様式」を示し、日常生活に定着させることを呼び掛けた。

コロナ禍では、ステイホームが推奨され、市民の生活は、大きく変容した。職場ではテレワークが広がり、医療現場ではオンライン診療に対する規制緩和が進むなど、あらゆる分野でデジタル化が急速に進展した。市は、「新しい生活様式」を採用した新たな事業を展開し、ウィズコロナの時代に対応したまちづくりを推進した。

コロナ禍で注目されたウォーキング

① ウォーキングによる健康づくり

現代人は、1日の生活で座っている時間が長く、活動量の低下が生活習慣病につながるとして世界的な課題となっていた。ステイホームが推奨され、その傾向が顕著になる中、生活の不活発化によって心身に不調を来す「健康2次被害」を防ぐため、コロナ禍でもできる運動として、ウォーキングが注目された。

市は、以前から鞍流瀬川、石ヶ瀬川沿いの緑道や親水空間の整備を進めるとともに、市内各所にウォーキングコースを設定するなど、身近な場所でウォーキングを行い、気軽に健康づくりができる環境整備を進めていた。また、株式会社タニタヘルスリンクや株式会社スギ薬局などと連携し、歩数を計測して専用サイト上でチーム単位の歩数を競い合い、楽しみながら運動習慣を確立する「大府市健康プログラム」を実施していた。

これらの事業を進めていたことで、コロナ禍で様々な活動が制限される中でも、市民は、ウォーキングなど、「今できる」健康づくりに取り組むことができ、在宅勤務などで自宅にいたようになった就労層の運動習慣者の割合を上昇させることができた。

② 「健康都市おおぶ」が世界から評価

令和3年11月5日に開催された第9回健康都市連合国際大会において、「健康都市おおぶ」の運動分野の取組が西太平洋地域における最も優れた取組として、世界保健機関（WHO）から、ベストプラクティス賞を受賞した。

また、同大会では、健康都市連合（AFHC）から、グッド・インフラストラクチャー賞を受賞した。同賞

は、健康都市の実現に向けた戦略的な計画を策定し、様々な部門と連携した取組が進められている都市に贈られるもので、まちづくりの指針として第6次大府市総合計画を策定し、「ひと」の健康、「くらし」の健康、「まち」の健康、「みらい」の健康、健康都市経営の5つの領域を軸に健康都市の実現と持続可能なまちづくりに取り組んでいることや、「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランを策定し、市民の健康を支える様々な部門との連携を進めてきたことなどが評価された。



世界保健機関（WHO）表彰受賞盾

③ 「健康都市おおぶ」のまちづくりを進め、市民の健康を支える

新型コロナウイルスは、市民の健康を直接的に脅かすだけでなく、様々な活動を制限し、生活様式を変化させることで、心身の健康にも大きな影響を与えた。市は、今後もまちそのものを健康にしようという健康都市の基本理念のもと、事業者や地域、関係団体などの多様な主体と連携して、様々な取組を進め、感染症を含む様々な脅威に備えるとともに、市民の健康をまち全体で支えていく。

コロナ禍で進展したデジタル化

① 行政手続きのデジタル化

コロナ禍では、行政手続きのデジタル化が進展した。市は、令和3年5、6月に市民課窓口において、それまで手書きで記入する必要があった申請書をタッチパネルへの直接入力やマイナンバーカードの読み込みで作成する「スマート窓口」の実証実験を行った。

さらに、あいち電子自治体推進協議会の共通サービスである電子申請・届出システムを活用し、オンラインで申請できる手続きも住民票の写しの交付の請求をはじめとした40種類に拡充した。

また、令和4年度には、国のマイナポータル「ぴったりサービス」を活用し、全国で初めて、市民税・県民税のオンライン申告を可能とするとともに、「ぴったりサービス」とAIのシステムを連携し、入園申込から入園選考通知書の作成までをデジタルで処理することで、保護者が市役所に来庁しなくてもよい保育サービスの提供を開始するなど、32種類の手続きについてもオンライン申請が可能となるよう準備を進めている。

② デジタルを活用したまちづくりの推進

国は、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する司令塔として、令和3年9月にデジタル庁を新設するとともに、デジタルの活用により地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を掲げた。

市は、デジタルを活用したまちづくりを推進するため、同構想に対して、防災・減災、子育て、農業、

都市計画・公共交通、スポーツの5分野の事業計画を提案した。令和4年3月18日に5分野全ての採択を受け、令和4年度に国の交付金を活用し、防災情報のプラットフォームの構築、スマート農業、eスポーツなどの特色ある事業を推進している。

感染症の発生を想定した避難所運営

① 避難所運営における感染対策

市は、令和2年8月に避難所運営マニュアルの別冊として、感染対策に必要な備蓄品や避難所内のゾーニングなどの対応をまとめた「新型コロナウイルス等感染症予防に対応した避難所運営マニュアル」を作成した。また、同マニュアルを運用できる体制を整備するため、不織布マスク、消毒液、ニトリル手袋、フェイスシールドなどの衛生用品や避難所のゾーニングに必要なエアシェルターを中央防災倉庫と防災備蓄倉庫に追加配備した。

② 感染対策を取り入れた防災訓練の開催

令和3年11月27日に感染対策を取り入れた実践的な避難所運営訓練などを行う大府市地域総ぐるみ防災訓練を開催し、自主防災会をはじめとする地域と連携して、間仕切りダンボールの設置、トイレの設置などの訓練を行った。

また、避難所の感染対策に必要なダンボールベッド、パーティションなど物資の安定確保のため、令和2年9月14日に王子コンテナ株式会社名古屋工場と「災害時における生活物資の確保及び調達に関する協定」を締結した。



石ヶ瀬児童老人福祉センターに整備したeスポーツルーム



感染対策を取り入れた大府市地域総ぐるみ防災訓練

第4章

市制50周年の記録

コロナ禍で迎えた市制50周年と市制50周年Plus1記念事業の実施

市民は、記念すべき市制50周年をコロナ禍で迎えた。市は、令和元年度に市制50周年記念事業基本構想を発表し、市制50周年を「健康都市おおぶ」が更に魅力と活力あふれるまちへと飛躍する機会と捉え、次の50年に向けた新たなレガシーを創造する様々な記念事業を計画していた。また、市民が未来に描く夢や幸せの実現を願う「～FUN!OBU 夢ふくらむ 大府の未来～」をキャッチコピーとし、市出身のバイオリニストの水野紗希さんによる市公式イメージ曲の制作や小中学生時代を市で過ごした俳優の柳美稀さんのスペシャルサポーター就任など、市制50周年の機運を高める取組を進めていた。

その後、新型コロナウイルスの感染が拡大し、市は、令和2年5月に主な市制50周年記念事業を中止・延期し、その予算を大府市新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、感染症対策の財源として活用することを発表した。

一方、「市制50周年の集い」など、コロナ禍でも実施可能な事業は、感染対策を徹底しながら開催した。また、令和3年度には、記念事業の再開を望む市民の声に応え、新しい生活様式に即した創意工夫により付加価値を高めた「市制50周年Plus1記念事業」を展開し、サクラ、ツツジの魅力を生かしたまちづくりやバイオリンの里の実現に向けた取組など、次の50年につながる新たなレガシーを育んだ。

市制50周年の集い

市は、愛三文化会館（市勤労文化会館）で予定していた市制50周年記念式典を延期し、市制施行50周年を迎えた令和2年9月1日に市役所で「市制50周年の集い」を開催した。集いでは、自治功労者表彰を行ったほか、昭和45年の市制施行以来、一貫して追求してきた「健康都市」の更なる発展を誓い、市、市議会、自治功労者による「「健康都市おおぶ」新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言」を行い、市の新たな50年に向けた第1歩を市内外に力強く発信した。



市制50周年の集い

続けて、市役所市民健康広場で市制50周年を記念し、新たに市の木、市の花に指定したサクラとツツジの樹名板の除幕式とサクラの植樹を行った。



中日新聞（令和2年9月2日朝刊）

コロナ禍の市制50周年記念事業

① 市消防署共長出張所・DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）の整備

市は、人口増加に伴う共和・長草地域の消防力の強化と既存施設の老朽化に対応するため、令和2年9月に市消防署共長出張所を新築移転した。また、地震・

水害などの様々な災害を疑似体験するとともに、消防設備の使い方などを学び、市民、地域の防災力の強化を図る中核施設として、大府市防災学習センターを整備し、9月1日に開館した。大府市防災学習センターは、大和機工株式会社とネーミングライツパートナー契約を締結し、DAIWA防災学習センターと命名された。



DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）の臨場感ある体験コーナー

② FUN!OBU 届け出挙式2020

市制50周年の節目の年に挙式を行う夫婦を募集し、婚姻届の提出後に挙式を行う「届け出挙式」を令和2年12月24日に市役所5階議場で開催した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で挙式を諦めていた市内の夫婦が参加し、司会を務めた岡村秀人市長や親族らから祝福を受けた。

挙式後は、協賛企業から提供された記念品などの贈呈、市公式イメージ曲「HABATAKI」の演奏、親族、市民、職員によるフラワーシャワーなどが行われた。

③ 川池公園の整備

市は、雑草が繁茂し、水面が見えない状態にあった川池を公園として整備し、令和3年3月25日に開園した。園内には、川池を周遊する遊歩道やバスケットゴールを設置するとともに、^{まいひめ}舞姫、^{ようこう}陽光、^{こうか}紅華などの様々な種類のサクラを植栽し、市制50周年の記念として、親水空間とサクラに囲まれた新たな公園が誕生した。川池公園は、多くの市民の憩いの場となり、近隣の大倉公園、桃山公園を巡る散策コースの一部になっている。



親水空間とサクラに囲まれた川池公園（若草町）

市制50周年Plus1記念式典

市は、令和2年度に予定していた市制50周年記念式典を令和3年9月4日に「市制50周年Plus1記念式典」として開催した。式典は、愛三文化会館（市勤労文化会館）で開催し、久野孝保名誉市民、大村秀章愛知県知事、鈴木淳司衆議院議員、日高章愛知県議会議員と長年市内に拠点を置く企業・スポーツ団体の代表など、約350人が出席した。当初の計画よりも規模を縮小し、検温、消毒、マスクの着用を徹底して座席も間隔を空けるなど、十分な感染対策を行うとともに、式典を多くの市民と共有できるよう市公式YouTubeなどで生中継を行った。

式典の終盤には、市制50周年スペシャルサポーターを務める市出身の俳優の柳美稀さんが出演する記念映像の上映や市広報大使の水野紗希さんによる市公式イメージ曲の演奏を行った。



市制50周年Plus1記念式典

新しい生活様式による市制50周年 Plus1記念事業

① おおぶ・ピース・プロジェクト「平和講演会」[私の八月十五日パネル展]

市は、平成28年度に平和都市宣言を行っており、市制50周年記念事業・Plus1記念事業においても、平和をテーマにしたおおぶ・ピース・プロジェクトを推進した。令和2年度には、戦争を体験した市民の証言を映像化し、市公式YouTubeで公開した。

令和3年7月25日に愛三文化会館（市勤労文化会館）で開催した「平和講演会」では、戦場カメラマンの渡部陽一さんが講演を行い、同日に高倉健さんなどの著名人の終戦の日の思いを本人の声で聞くことができる「私の八月十五日パネル展」を愛知県内で初めて開催した。

② 大府市中学生サミット

次世代を担う中学生がSDGs（持続可能な開発目標）や市のまちづくりについて学び、議会形式で提案する大府市中学生サミットを令和3年8月25日に市役所5階議場で開催した。中学生からは、「子ども医療費助成制度の窓口負担無料の対象年齢を拡大していく考えはあるか」との質問があり、岡村市長は、「市が子育てしやすいまちのトップランナーであり続けるため、何より市の宝である全ての子どもたちのために、高校生までの子ども医療費助成制度の対象年齢拡大について、令和4年度からの開始を目指していきたい」と答弁した。全ての提案に対する答弁が終了した後、中学生が持続可能なまちづくりを実践する大府市中学生サミット共同宣言を行った。



大府市中学生サミット

③ OBU-1グランプリ2021 with メディアス

笑いを通じた健康づくりの取組として、市民芸人を育成するワークショップを実施するとともに、プロ・アマを問わず参加することができるお笑いコンテストOBU-1グランプリ2021 with メディアスを令和3年11月19日から21日までの3日間、おおぶ文化交流の杜で開催した。

全国各地から199組の参加があり、会場の観覧に加え、生中継を行い、市民に明るい笑いを届けた。OBU-1グランプリは、令和4年度も同様に開催した。



OBU-1グランプリ2021 with メディアス

④ NHK「新・BS日本のうた」

市は、NHK名古屋放送局・名古屋駅前営業センターとの共催で、「新・BS日本のうた」公開収録を実施した。令和4年3月24日に愛三文化会館（市勤労文化会館）で収録を行い、小林幸子さん、鳥羽一郎さん、細川たかしさん、美川憲一さんら豪華出演者が名曲を披露し、その様子は、NHKのBSプレミアム・BS 4Kで放送された。また、小林幸子さんが事前に人間環境大学大府キャンパスを訪れ、医療従事者を目指す学生たちを応援する様子も放送された。

記念事業を契機とした新たなまちづくり

① サクラ、ツツジの魅力を生かしたまち

市内には、桃山公園、大倉公園、二ツ池公園などのサクラやツツジの名所があり、毎年春には、さくらまつりやつつじまつりが盛大に行われている。市は、令和2年9月1日に市民にとって身近で親しみのあるサクラとツツジを市の木、市の花に指定し、将来、市内に満開の花が開くよう令和2年度から、市内の公園、

公共施設、小中学校、道路沿いなど、市内の様々な場所に植栽した。

さらに、サクラの名所やイベントなどの情報を掲載したサクラMAPと市内をサクラでいっぱいになりたいという思いを持ち、ボランティアでサクラの植樹を続けた故近藤慎さんの半生を描いた動画「平成の花咲かじいさん」を制作し、令和3年6月に市公式YouTubeで公開した。

また、令和3年度から、サクラ清酒プロジェクトを立ち上げ、あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターや中埜酒造株式会社の協力を得て、ニッ池公園のソメイヨシノから採取した酵母を使ったサクラ清酒「桜舞^{おおぶ}」の製造・販売を開始するなど、サクラ、ツツジの魅力を生かした様々な事業を展開している。



鞍流瀬川のサクラ

② バイオリンの里

市は、平成18年度から実施している世界的バイオリニストの竹澤恭子さんによる学校訪問コンサートをはじめ、バイオリンを活用した様々な事業に取り組んでいる。

令和元年度には、市制50周年を記念し、市広報大使のバイオリニスト水野紗希さんに作曲を依頼し、「HABATAKI」「FUN!OBU」の2曲の市公式イメージ曲を制作した。「HABATAKI」は、自然豊かで温かいまち大府を表現した曲、「FUN!OBU」は、新たな50年に向けた躍動感のある曲で、多くのイベントなどで利用されている。

令和3年4月24日には、日本のバイオリン王と呼ばれた鈴木政吉が創業し、明治期に初めて国産バイオリンの量産化に成功した鈴木バイオリン製造株式会社

が桃山町に本社工房を移転した。同社は昭和初期に、現在の至学館大学（横根町）が立つ辺りに分工場と研究所を構えていたことから、大府市への移転を希望していた。市は、移転資金を募るクラウドファンディングのサポートなどの支援を行った。

市は、鈴木バイオリン製造株式会社が市内に移転したことを機にバイオリンを活用した事業を更に拡充し、令和4年度に小学校でのバイオリンを使った音楽授業、大府みどり公園での野外クラシックコンサートなどの新規事業を実施した。さらに、鈴木政吉の三男・鎮一が考案したスズキ・メソッドを実践・普及する公益社団法人才能教育研究会と「バイオリンによるまちづくりの推進に関する協定」を締結するなど、バイオリンの音楽と歴史を身近に感じ、心の豊かさとしがいが育まれるバイオリンの里の実現に向けた取組を進めている。



市公式イメージ曲完成披露コンサート（令和元年11月）



鈴木バイオリン製造株式会社本社工房オープニングセレモニー

第5章

次世代に継承するレガシー

次世代に継承するレガシー

top interview

市民に寄り添い、
最良の判断を岡村秀人市長
インタビュー

新型コロナウイルスが世界に拡大して約3年が経過し、国は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、令和5年5月8日に2類相当から5類に引き下げることを選定した。コロナ禍の転換期を迎えるこの年に、市民の生命と生活を守り抜くため、市政の最高責任者として陣頭指揮を執った岡村秀人市長のインタビューを実施し、未曾有の危機を乗り越えようとする経験に次なる脅威への備えとして、次世代に継承する。

インタビュー

一般社団法人 地域問題研究所 事業部長 池田哲也
(実施日 令和5年1月24日)

全国の自治体に先駆けた対応

池田 私は市外に住んでいますが、大府市の対応が新聞やテレビで報道されるのをよく見ました。「大府市が最初に実施した」「東海地方で初めて」などと報じられ、対応が「素早い」「充実している」という印象を持っており、率直にうらやましく感じていました。

岡村市長 私は、新型コロナウイルス感染拡大のような危機には、「巧遅」よりも「拙速」の方が大切だと思っています。未知のウイルスの対策には、前例もお手本ありません。国や県から一律の方針は示されますが、市町村が抱える課題は、それぞれ異なります。

だからこそ、現場を最もよく知る市町村が最前線に

立ち、市民生活を守るために迅速に動くことが重要であり、『市民が困っているときにこそ、市の職員が頑張らなければならない』というメッセージを何度も発信してきました。それに職員がよく応えてくれたと思います。

池田 岡村市長の思いは具体的な施策として、市民のもとに次々と、かつ迅速に届けられました。令和2年度の1人10万円の特別定額給付金の対応は、特に早かったと思います。何か特別なことをしたのですか。

岡村市長 特別定額給付金の給付には、通常の業務以外の新たな業務が発生しますので、マンパワーが必要です。本市は、すぐに組織横断的なプロジェクトチー

ムを立ち上げ、コロナ禍で休館となっていた公民館などの施設の職員や会計年度任用職員も協力し、とにかく一刻も早く市民の皆様へ給付金を届けることを目標に一丸となって取り組みました。

また、給付金システムの開発を外部に委託せず、職員が開発したことが大きなポイントでした。民間のシステム業者には、全国の地方自治体から一斉に発注が入りますので、どうしても時間がかかります。本市は、内部開発したことで、申請書の発送から給付までの時間を大幅に短縮し、愛知県内で最も早く申請書を発送し、給付もトップレベルのスピードで進めることができました。

池田 市民も他のまちよりも早く給付金が届いて喜んだのではないですか。

岡村市長 市民の皆様からたくさんの励ましや感謝のお手紙をいただきました。職員は、届いた手紙を事務室内に掲示し、やる気を高めていました。この経験が大きなきっかけとなり、その後の他の給付金やワクチン接種も、全て全国、愛知県内で一番早く対応するという組織の土壌が出来上がったと思います。



市民から職員に届けられた多くの励ましと感謝の手紙

感染症対策のための財源確保

池田 新型コロナウイルス感染拡大初期の真っただ中で、岡村市長の2期目がスタート（令和2年4月13日）しました。その時の気持ちをお聞かせください。

岡村市長 選挙期間中は、握手もできませんし、事務所も密になるので、開設期間を短縮しました。結果的

に選挙は無投票となりましたが、試行錯誤で選挙活動をした記憶があります。

当時は、新型コロナウイルス感染症の特徴が明らかになっていませんでしたが、当選したら感染症対策に全力を注がなければならないという強い決意を持っていました。

池田 強い決意を持って臨んだ2期目、まずはどんなことに取り組んだのですか。

岡村市長 初めに感染症対策のための財源として基金（大府市新型コロナウイルス感染症対策基金）を創設しました。これは、愛知県内で初めての対応だったと思います。どんな対策も財源がないと実施できません。一方で、国の交付金を待っているのは、対策が遅れてしまいます。本市は、基金に財政調整基金から10億円を積み立て、（その後、更に10億円を積増し）その財源で様々な対策を迅速に実施し、その後、国の交付金を充当するという方法をとりました。

今思い返すと基金を早い時期に創設したことが、感染症対策をスムーズに進める秘訣であったと思います。

池田 その基金には市民や事業者などから多くの寄附金が寄せられたと聞いています。市長としてどのように感じましたか。

岡村市長 まずは、私と副市長、教育長の3役が給与などを減額し、基金に積み立て、感染症対策の財源の



朝日新聞（令和2年4月24日朝刊）



一部としました。市議会議員の皆様にもご賛同いただき、議員報酬などの減額分を積み立てています。

基金には、市民、事業者、団体の皆様から予想以上に多くの寄附をいただきました。寄附金は、現在までに2000万円以上が集まっています。中には、市役所1階の総合案内に100万円の封筒を差し出し、「子どもたちのために使ってください」という言葉だけを残し、帰られた女性もいました。

寄附金以外にも消毒液を届けてくださった方、手作りのマスクを届けてくださった方もいます。私は、このような事実に触れるたび、大府市を愛してくださる方がいかに多いかということに改めて気付かされ、市政を負託された者として、感動を抑えることができませんでした。

充実したコロナ禍の子ども・子育て支援

池田 大府市は、子ども・子育て環境が非常に充実しているイメージがあります。コロナ禍では、子育て世代に対してどのような支援を行ったのですか。



大府市区長会からの寄附

岡村市長 まず、マスクが不足していた令和2年4月と5月に、妊婦の方にプッシュ型で不織布マスクを届けました。出産前は、ただでさえ不安が大きく、コロナ禍で更に負担が増していたと思いますので、少しでも安心して出産に臨んでほしいという思いで取り組みました。

また、特に力を入れたのが、市独自の臨時特別出産祝金です。1人10万円の国の特別定額給付金の基準日が令和2年4月27日とされ、翌日の28日以降に生まれた赤ちゃんは、受け取ることができませんでした。生まれた日が1日違うだけで対象にならないのは、不公平だという意見も多くいただきましたし、私は、コロナ禍の出産と育児を経済的にもしっかりとサポートする必要があると思いましたので、すぐに職員に対応を検討するよう指示を出しました。

この臨時特別出産祝金制度は、全国放送のテレビ番組でも取り上げていただき、その後、他の自治体に広がり、国の「出産・子育て応援給付金」の創設にもつながっていったのではないかと考えています。

スピード感と大胆さで実践した大府市独自の感染症対策

池田 大府市は、感染症対策に関する独自の条例（大府市感染症対策条例）を制定されました。その特徴を教えてください。

岡村市長 私は、この条例を通じて、コロナ禍の苦しい時だからこそ、人の痛みを理解し、思いやりの心を持つことの大切さを伝えたいと思っていました。当時は、感染の不安から、感染者やその家族、医療従事者などへの差別や誹謗中傷、飲食店の風評被害が全国的な社会問題になっていましたので、それらを禁止する条項を設けました。

ワクチン接種が始まってからは、持病があって接種ができない方、副反応などのリスクを考慮して接種しない判断をした方への差別や誹謗中傷をしてはならない条項も追加しました。

池田 コロナ禍で営業の自粛や事業の縮小を強いられた事業者には、どのような支援を行ったのですか。

岡村市長 地域の消費を喚起し、事業者の支援につなげるため、令和2年9月に市民1人当たり1万円のおおぶ元気商品券を発行しました。財源には、当初予定していた市制50周年記念事業のうち、中止・延期となった事業の予算も積み立てた基金を活用していますので、コロナ禍の市制50周年記念事業にもなったのではないかと考えています。総額で10億円近い予算規模になったことで、財政運営への影響を危惧する声もいただきましたが、現在も健全財政を堅持しています。

このほかにも、雇用調整助成金の上乗せ、国や県の休業協力金の対象とならなかった理美容業への協力金、特に大きな影響を受けた飲食店への助成金をはじめ、市内の事業者を支える様々な支援を実施しました。現在は、コロナ禍の物価高騰への対策として、農業者のダンボールなどの出荷用資材や飼料、肥料、燃油などの補助も行っています。

「オール大府」の力の結集

池田 岡村市長は、今回のような危機にどのように備えていたのですか。

岡村市長 普段から他の自治体の首長の危機対応や様々な災害記録を参考に、この地域で大地震などの災害が発生した際のシミュレーションをしていました。それにより、今回の危機にも、すぐに対策本部を設置し、現状を把握して、市として何ができるかを考えることができたと思います。

池田 大府市は、大学や民間企業などの社会資源が豊富だと思います。感染症対策の中で連携したものはありますか。

岡村市長 私は、この危機を「オール大府」で乗り越えることが重要であると考えていました。感染拡大初期には、市内に本社を置く株式会社スギ薬局と連携した不織布マスクのあっせん販売や至学館大学と連携したエッセンシャルワーカーの方のPCR検査体制の整備を行いました。当時は、マスクが不足し、PCR検査も今ほど簡単に受けられる状況ではありませんでしたの

で、非常に有効な対策であったと思います。

このほかにも、ソフトバンク株式会社からは、備蓄用のマスクを調達するなど、コロナ禍以前から様々な主体と包括連携協定を締結し、コミュニケーションをとっていたことが有事にも功を奏したと思います。

池田 ワクチン接種でも他の自治体よりも様々な機関と連携しているように思います。

岡村市長 感染症対策の要であるワクチン接種では、市医師団の皆様にも多大なご尽力をいただきました。

また、十分な接種機会を提供するため、国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センターに加え、隣接する豊明市にある藤田医科大学病院にもご協力いただきました。各機関には、私が直接訪問して、協力をお願いにまいりました。

池田 私は、市内の団体と連携したフードドライブ（フードパントリー）の取組が印象に残っています。

岡村市長 コロナ禍では、ひとり親世帯や生活困窮世帯に支援を届けることが非常に重要でしたので、子育て支援サークルあそびのいっぽのフードバンク（フードパントリー）の活動を支援しました。また、各世帯に届ける食材や日用品の需要が増加し、その保管場所の確保が課題になっていましたので、消防署旧共長出張所をお貸しすることにしました。この取組は、行政だけでは行き届きにくい、きめ細かな支援につながっていると思います。



地域問題研究所 池田哲也さん

市民の約8割が感染症対策を高く評価

池田 ある会社が行ったアンケート調査で、大府市は、愛知県内の住み続けたい自治体ランキングの中で高い評価を受け、その理由が「市長の政策に魅力を感じるから」でした。そのような評価を受けた自治体は他にありません。

また、市民意識調査の結果では、約8割の回答者が大府市の感染症対策に満足していると回答しています。この評価をどのように受け止めていますか。

岡村市長 市民の皆様に寄り添って取り組んできた感染症対策を多くの方に評価していただいていることを大変うれしく思っています。

ただ、これだけのことを私だけの力で進めることはできませんでした。私の考えを職員がよく理解し、実践してくれたおかげだと思います。

池田 私は、岡村市長の市民の声に耳を傾ける姿勢が評価につながったと思います。市民の声を聴くために実践したことはありますか。

岡村市長 コロナ禍では、これまで以上に市民の皆様が抱える不安や要望、意見を聴く必要があると思いました。また、緊急事態で求められるのは、何よりもスピードですので、市民の皆様の声が私のところにすぐ届く仕組みとして、「市長へのメール」を開設しました。これまでに多くの対策を行ってきましたが、「市長へのメール」に届いた意見をヒントにしたものも少なくありません。

この経験を次の世代に継承するために

池田 冒頭に「未知のウイルスへの対策は前例もお手本もない」という話がありました。前例のない経験を記録誌として残すことにどのような思いが込められているのですか。

岡村市長 歴史を振り返りますと、未知の感染症の拡大は、幾度となく繰り返されてきました。しかしながら、約100年前のスペイン風邪は、国内で死者38万

人という大きな被害があったにもかかわらず、教科書の扱いは小さいものです。同じ時期の関東大震災のことは知っていても、スペイン風邪のことはよく知らないという人が多いのではないのでしょうか。

過去の歴史から学ぶことは多く、今回の経験も後世にしっかりと伝えなければならないですし、私たちには、その使命があると思っています。

池田 コロナ禍は、まだまだ続きますが、この約3年を振り返り、自己採点をするとなれば何点ですか。

岡村市長 非常に難しいですが、80点くらいでしょうか。この約3年間は、色々な苦労もありましたが、地域を支えてくださった医療従事者をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆様のご尽力があり、多くの市民や事業者の皆様にご協力いただき、職員と共に一所懸命に対応してまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大という困難を「オール大府」で乗り越えようとしていることで、気付かないうちに地域力が底上げされたと思います。

新型コロナウイルスを取り巻く状況は変化していて、市の役割も少しずつ変わっていきませんが、今後も時代の変化に応じた柔軟な対応が求められます。この経験を大府市のレガシーとして、次なる世代に引き継ぎ、いざという時に生かしてもらいたいと思います。



「子育て世帯への臨時特別給付金」関連補正予算の提案（令和3年12月）

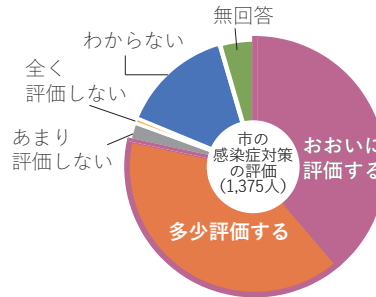
感染症対策の市民意識調査結果

令和2年度

調査対象 18歳以上の無作為抽出市民 3,000人
 調査期間 令和2年8月4日～9月4日
 有効回収数 1,375人

市の感染症対策の評価

回 答	割 合	回答数
おおいに評価する	38.8%	533
多少評価する	39.6%	545
あまり評価しない	2.2%	30
全く評価しない	0.7%	9
わからない	14.3%	196
無回答	4.5%	62
計	100.0%	1,375



市の感染症対策で特に評価するもの

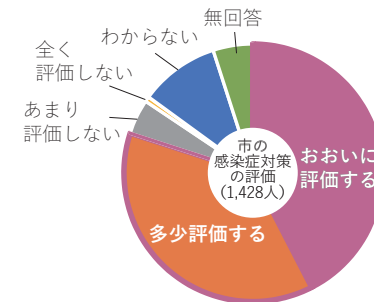
順 位	感染症対策の名称
1	特別定額給付金（1人10万円）の早期給付
2	水道料金基本料金（4か月分）の無償化
3	（株）スギ薬局と連携した市民向けの不織布マスクのあっせん販売
4	小中学校の給食費（3か月分）の無償化
5	市長はじめ特別職の給与などの減額
6	中小企業など事業者に対する助成・補助金
7	大府市臨時特別出産祝金の独自給付
8	内定取消しとなった新卒者の職員募集

令和4年度

調査対象 18歳以上の無作為抽出市民 3,000人
 調査期間 令和4年8月3日～9月5日
 有効回収数 1,428人

市の感染症対策の評価

回 答	割 合	回答数
おおいに評価する	42.4%	606
多少評価する	37.5%	536
あまり評価しない	4.4%	63
全く評価しない	0.6%	9
わからない	10.0%	143
無回答	5.0%	71
計	100.0%	1,428



市の感染症対策で特に評価するもの

順 位	感染症対策の名称
1	特別定額給付金（1人10万円）の早期給付
2	おおぶ元気商品券（1人1万円分）の発行
3	水道料金基本料金（6か月分）の無償化
4	ワクチン接種機会の確保（集団接種、個別接種、職域接種）
5	国の子育て世帯への臨時特別給付金（子ども1人10万円）の早期給付
6	ワクチン接種状況、接種スケジュールの見える化（情報発信）
7	大府市子どものための臨時特別給付金の独自給付
8	小中学校の給食費（3か月分）の無償化

※集計結果は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

資 料

年表

予算編成の経過

公共施設の対応

記録誌制作チーム

市の概要

年表

年	月	日	区分	内 容	
令和元年 (2019年)	12月	－	国際	中国武漢市で原因不明のウイルス性肺炎を確認	
令和2年 (2020年)	1月	14日	国際	世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスを確認	
		15日	国内	国内初の感染を確認（16日報告）	
		26日	国内	愛知県内初の感染を確認	
		27日	市	知多保健所に医療機関の対応方法を確認、医療機関に対応方法を周知	
		29日	市	市公式ウェブサイトトップページに啓発記事を掲載	
		30日	国際	世界保健機関（WHO）が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言	
	2月		国	新型コロナウイルス感染症対策本部を閣議決定により設置	
		1日	国	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令を施行	
		3日	国内	乗客の感染者が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜港に入港	
		4日	市	公共施設、医療機関に啓発ポスター・チラシを配布	
		14日	市	保育園、小中学校などに消毒液を配布	
		18日	市	医療機関への不織布マスクなどの衛生用品の配布を開始	
		21日	市	大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議を開催	
		25日	国	新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定（その後随時更新）	
			市	大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部を設置	
		26日	国	大規模なスポーツ・文化イベントなどの中止・延期、規模縮小などの対応を要請	
			市	3月中のイベントなどの中止を決定（その後は感染状況により随時中止・延期を決定）	
		27日	市	市長が市職員に感染拡大防止を要請	
		28日	国	全国の小中学校、高等学校、特別支援学校に一斉臨時休業を要請	
			市	市消防本部で新型コロナウイルス感染者などを移送することを決定（知多保健所と消防機関との新型コロナウイルスに関する打合せ会議）	
	3月	2日	市	市公式ウェブサイトにて新型コロナウイルス感染症特設サイトを開設	
			市	市内の小中学校の臨時休業を開始	
		3日	市	3月15日までの公共施設の原則休館を決定（その後は感染状況により随時休館・利用制限を決定）	
		4日	市	市内の小中学校に自主登校教室を開設	
		11日	国際	世界保健機関（WHO）が「パンデミック」を宣言	
			市	高齢者・障がい者施設への不織布マスクなどの衛生用品の配布を開始	
		13日	国	改正新型インフルエンザ等対策特別措置法を公布（14日施行）	
		16日	市	大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部情報班による総合相談窓口を開設	
		19日	市	小学校卒業式をライブ中継	
			市	大府市小規模企業等振興資金等信用保証料補助金、大府市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金を拡充（特例措置）	
		24日	国内	東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定	
		25日	市	生活福祉資金特例貸付の受付開始（大府市社会福祉協議会）	
		26日	国	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型コロナウイルス感染症対策本部を設置	
		28日	国	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を決定	
		30日	市	大府市保育環境改善等事業費補助金を創設（1月16日から適用）	
		4月	6日	市	市内の小中学校の臨時休業（4月8～19日）を発表
			7日	国	1回目の緊急事態宣言（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）を発出（5月6日まで）
			国	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を閣議決定（20日に変更の閣議決定）	
	10日		県	愛知県が独自の緊急事態宣言を発出	
			市	緊急事態宣言の発出に伴い大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部を大府市新型インフルエンザ等対策本部員会議に変更して開催	
	13日		市	自宅待機する感染者などの買い物代行支援を開始	
	14日		市	おおぶ飲食店等応援キャンペーンを開始	
	16日		国	1回目の緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大（5月6日まで）	
			市	家庭で保育が可能な家庭に保育所などの登園自粛（17日～5月31日）を呼び掛け	
	17日		市	市長動画メッセージの配信を開始	
			市	おおぶTAKEOUT&DELIVERYのチラシ配布を開始	
	19日		市内	市内初の感染を確認	
	20日		市	市内の小中学校の臨時休業（5月31日まで）を発表	
			市	大府市生活困窮者住居確保給付金支給事業の支給要件を緩和	
	22日		市	大府市特別定額給付金対策チームを設置	
	23日		市	大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の設置と市長（20%）、副市長・教育長（10%）の給与減額分（6月～令和3年3月）の同基金への積み立てを発表	
	28日		市	妊婦への不織布マスクを配布（1回目）	
			市	市長へのメールを開設	
	30日		市	市民に特別定額給付金の申請書類の発送を開始	
			市	水道料金基本料金の無償化（6～9月検針分）を発表	
5月	4日	国	1回目の緊急事態宣言の期間の延長を決定（31日まで）※7日措置		
	7日	市	大府市臨時特別出産祝金の創設を発表		
		市	中学生に学習支援動画の配信を開始		
		市内	匿名の女性が市に現金100万円を寄附		
	8日	市	放課後クラブの4、5月分の育成手数料・早育成手数料などを減免		
	13日	市	大府市民間保育所等応援助成金を創設（4月1日から適用）		
	14日	国	1回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県）		
		市	大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置		
		市	特別定額給付金の給付を開始		
		市	就学援助世帯などへの昼食費支援制度を創設（4月1日から適用）		
		市	国民健康保険傷病手当金の給付を開始		
	広域連合	愛知県	愛知県後期高齢者医療傷病手当金の給付を開始		
		市	愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力を創設		
		市	おおぶ飲食店応援助成金を創設		

年	月	日	区分	内 容
令和2年 (2020年)	5月	15日	市	大府市放課後児童健全育成事業応援助成金を創設（4月1日から適用）
			市	株式会社スギ薬局と連携した不織布マスクのあっせん販売を実施（15～17日、23～25日）
		17日	市	OBUPAPA&ママサロンのオンライン配信を開始
		19日	市	助け合いマスクバンクを開設
			市	大府市直売所等応援補助金を創設（4月1日から適用）
		20日	市	妊婦への不織布マスクを配布（2回目）
			市	大府市理美容事業者休業協力金を創設
		21日	市	小中学校の再開に向けた分散登校の開始
			市	個人市民税、軽自動車税種別割の減免申請期限を延長、法人市民税の申告・納付期限を延長
		22日	市	寄り添い、一緒に考える相談室を開設
	6月	25日	国	1回目の緊急事態宣言を解除
			市議会	令和2年第2回（6月）定例会で一般質問を行わないことを決定
		27日	市	ソフトバンク株式会社の協力により不織布マスク10万枚を調達
		28日	市	市公式LINEアカウントを開設
			市	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金の給付開始
			市	学生応援！ふるさと便おおぶの発送開始
		1日	市	小中学校の再開
			市	就学援助費の特例措置（家計急変）を創設
			市	配食サービス事業で昼食の配食を開始
			市	大府市中小企業緊急雇用安定補助金、大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金を創設
	7月	8日	市	大府市臨時特別出産祝金を創設
			市	農畜産物直売所・観光農園での新型コロナウイルス感染拡大防止の手引きを作成・配布
		9日	市	放課後クラブの7、8月分の育成手数料・早朝育成手数料を減免
		10日	市	市広報大使のメッセージ動画を公開
		11日	市	大府市特別休園協力金を創設
			市	大府市サプライチェーン対策のための市内投資促進補助金を創設
		12日	市	市税の納付が困難となった場合における徴収猶予の特例措置を開始
		1日	市	おおぶ文化交流の杜公式YouTube アローブチャンネルを開設
			市	中学3年生にスタディサプリを無償提供、就学援助受給世帯にWi-Fiルーターの無償貸出を開始
			市	国民健康保険税の減免制度を創設
	8月		市議会	議員報酬などを5%減額（7月～令和3年3月）する条例を施行
		7日	市	愛三文化会館（市勤労文化会館）公式YouTube 愛三文化会館チャンネルを開設、愛文ストリートコンサートの配信を開始
			市	小中学校にクラウド型学習ドリルを導入
		10日	市	大府市学校給食費等補助金を創設（6月1日から適用）
			市	大府市中小企業等応援助成金を創設
		23日	市	無観客ライブ 大瀧拓哉・星野紗月ピアノリサイタルを配信
		27日	市	特別支援教育就学奨励世帯へ昼食費を支援
		31日	市	ひとり親世帯臨時特別給付金の給付を開始
			市	愛知県社会保険労務士会と大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定を締結
		6日	県	愛知県が独自の緊急事態宣言を発出
	9月	10日	市	スタインウェイ体験イベントを開催（10、18、19日、11月28日、12月5、6日）
		17日	市	知多保健所に市保健師を派遣（17日～9月11日）
		18日	市	オンラインまなポートを開始
		19日	市	小学4年生以上の児童生徒1人に1台のタブレット端末の配布を開始（GIGAスクール構想）
		29日	市	消防署共長出張所・DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）オープニングセレモニーを開催
		1日	市	市制50周年の集いを開催、サクラとツツジの樹名板の除幕式とサクラの植樹を実施
			市	市、市議会、自治功労者が「健康都市おおぶ」新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言
		14日	市	王子コンテナ株式会社名古屋工場と災害時における生活物資の確保及び調達に関する協定を締結
		15日	市	おおぶ元気商品券の発送
		30日	市	大府市保育事業業務体制確保対策事業費補助金を創設（4月1日から適用）
	10月	1日	市	大府市感染症対策条例を公布・施行
			市	軽自動車税環境性能割の臨時的軽減制度を創設
		8日	市	大府市放課後児童健全育成事業業務体制確保対策事業費補助金を創設（4月1日から適用）
		12日	市	大府市感染症対策条例の施行により大府市新型コロナウイルス等対策本部員会議を大府市感染症対策本部員会議に変更して開催
		15日	市	大府市感染症予防ハンドブックを全戸配布
		11月 24日	市	市独自の防護服（アイソレーションガウン）の完成を発表
	12月	8日	国	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を閣議決定
			国	新型コロナワクチン接種体制確保事業に関する自治体向け説明会（第1回）を開催
		31日	市	知多保健所に市保健師を派遣
		1日	市	住宅ローン控除の入居期限の延長、固定資産税・都市計画税の軽減・据置、市県民税の寄附金税額控除の特例制度を創設
		4日	市	大府市新型コロナワクチン対策チームを設置
			市	知多保健所に市保健師を派遣（4～15日）
		7日	国	2回目の緊急事態宣言（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を発出（2月7日まで）※8日措置
		10日	市	成人式を2部制で開催
		13日	国	2回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を追加 2月7日まで）※14日措置
			県	愛知県が独自の緊急事態措置を発出（2月28日まで）
令和3年 (2021年)	1月	23日	市	テイクアウト de こらび庵を開始
		2日	国	2回目の緊急事態宣言の期間の延長を決定（3月7日まで）※2月8日措置
		3日	市	市区長会議をオンラインで開催
			市	MEDIAS ON STAGE ～大府市公民館芸能祭～を開催・収録（3、6日）
		4日	市	至学館大学と連携したPCR検査事業を共同記者発表
		7日	市	森岡公民館利用者団体作品展～私たちはコロナに負けない～を開催
		14日	国	ファイザー社のワクチンを薬事承認（17日から接種開始）
		26日	国	2回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を解除）※3月1日措置
	3月	18日	国	2回目の緊急事態宣言を解除 ※3月21日措置
		25日	市	川池公園オープニングイベントを開催

年	月	日	区分	内 容	
令和3年 (2021年)	4月	6日	市	東京2020オリンピック聖火リレー（一屋町二丁目ロータリー～共和駅西側ロータリー）を開催	
		9日	市	75歳以上を対象とした新型コロナワクチン接種券を発送	
		19日	市	75歳以上を対象とした新型コロナワクチン集団接種の予約を開始	
		22日	市	令和3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付を開始	
		23日	国	3回目の緊急事態宣言（東京都、京都府、大阪府、兵庫県）を発出（5月11日まで）※25日措置	
		26日	市	新型コロナワクチン集団接種を開始	
	5月	7日	国	3回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（愛知県、福岡県を追加 5月31日まで）※12日措置	
		12日	県	愛知県が独自の緊急事態措置を発出（6月20日まで）	
		21日	国	モデルナ社、アストラゼネカ社のワクチンを薬事承認（24日から接種開始）	
			市	65歳から74歳までの新型コロナワクチン接種券を発送	
		24日	市	新型コロナワクチン個別接種を開始	
		28日	国	3回目の緊急事態宣言の期間の延長を決定（6月20日まで）	
		県	藤田医科大学病院において大府市民の新型コロナワクチン接種の予約を開始		
	6月	10日	市	16歳から64歳までの基礎疾患のある人の新型コロナワクチン接種の事前申し込みを開始	
		16日	市	大府市ふるさと納税特産品開発補助金を創設	
		17日	国	3回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（沖縄県を除き解除）※21日措置	
	7月	1日	市	大府市女性つながりサポート等事業を開始	
			市	大府市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の開始	
			市	12歳から15歳までの人の保護者に新型コロナワクチン接種の案内はがきを発送	
	8月	8日	国	4回目の緊急事態宣言（東京都）を発出（8月22日まで、沖縄県も8月22日まで延長）※12日措置	
		13日	市	市、市医師団、大府商工会議所が健康都市おおぶワクチン接種に関する連携協定を締結	
		2日	市	フードドライブ（フードパントリー）事業の支援を強化	
		4日	国内	川井友香子選手が東京2020オリンピックレスリング女子62キロ級で金メダルを獲得	
		5日	国内	金城（旧姓：川井）梨紗子選手が東京2020オリンピックレスリング女子57キロ級で金メダルを獲得	
		6日	国内	志土地（旧姓：向田）真優選手が東京2020オリンピックレスリング女子53キロ級で金メダルを獲得	
		15日	市	東京2020パラリンピック聖火採火式を開催（共和西児童老人福祉センター）	
		25日	国	4回目の緊急事態宣言の対象区域を変更（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県を追加、9月12日まで）※27日措置	
		県	愛知県が独自の緊急事態措置を発出（9月30日まで）		
	28日	市	消防署共長出張所・DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）オープニングセレモニーを開催		
	9月	3日	市	大府市プレミアム付商品券発行事業補助金を創設	
			市	改正大府市感染症対策条例を公布・施行	
		4日	市	市制50周年Plus1記念式典を開催	
		9日	国	4回目の緊急事態宣言の期間の延長を決定（9月30日まで）※13日措置	
		12日	市	子ども落語教室「大府の笑学校」落語会を2年ぶりに開催	
		28日	国	3回目の緊急事態宣言を解除 ※30日措置	
	10月	1日	市	大府市がんばる事業者応援補助金を創設	
			市	大府市あいスタ認証取得飲食店応援金を創設	
		31日	市	大府文化展&プチマルシェを開催	
	11月	5日	市	第9回健康都市連合国際大会で世界保健機関（WHO）からベストプラクティス賞を受賞、健康都市連合（AFHC）からグッド・インフラストラクチャー賞を受賞	
		19日	国	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策を閣議決定	
		22日	市	3回目の新型コロナワクチン接種券の発送を開始	
	12月	13日	市	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の給付を開始	
		24日	市	大府市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）を開始	
		25日	市	3回目の新型コロナワクチン集団接種を開始	
令和4年 (2022年)	1月	6日	市	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を開始	
		9日	市	成人式を2部制で開催	
		17日	市	3回目の新型コロナワクチン個別接種を開始	
	2月	7日	市	大府市子どものための臨時特別給付金を給付を開始	
		14日	市	知多保健所に市保健師・事務職員を派遣（14～18日）	
			市	小児（5～11歳）の保護者に新型コロナワクチン接種の案内はがきを発送	
		17日	市	第15回全国どぶろく研究大会in大府を開催（オンライン開催）	
		21日	市	知多保健所に市事務職員を派遣（21～3月31日）	
	3月	18日	市	国のデジタル田園都市国家構想推進交付金に市の5事業が採択	
	4月	19日	国	武田社のワクチン（ノババックス）を薬事承認（5月25日から接種開始）	
		26日	国	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を閣議決定	
	5月	9日	市	水道料金基本料金の無償化（9月～令和5年2月検針分）を発表	
		20日	市	令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付を開始	
		23日	市	4回目の新型コロナワクチン接種券の発送を開始	
		25日	市	大府市スマート農業推進事業補助金を創設	
		市	4回目の新型コロナワクチン個別接種を開始		
	8月	1日	市	知多保健所に市保健師を派遣（2日まで）	
		28日	市	大府子ども歌舞伎を3年ぶりに開催	
		26日	国	新型コロナウィルス感染者の全数把握を見直し	
	10月	24日	市	大府市物価等高騰対策総合支援事業補助金（出荷用資材、配合飼料）の創設（令和5年1月11日に燃油、肥料を拡充）	
		25日	市	乳幼児（生後6か月～4歳）の保護者に新型コロナワクチン接種の案内はがきを発送	
			市	5回目の新型コロナワクチン接種券の発送を開始	
		27日	市	5回目の新型コロナワクチン個別接種を開始	
		28日	国	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を閣議決定	
	29日	市	第53回大府市産業文化まつりを3年ぶりに開催（29、30日）		
	11月	4日	市	全世帯に年代・接種回数に応じて接種可能な新型コロナワクチンに関する案内はがきを発送	
		13日	市	第36回2022大府シティ健康マラソン大会を3年ぶりに開催	
		18日	市	大府市子育て世帯に対する生活応援特別給付金の給付を開始	
		24日	市	愛知県子育て世帯臨時特別給付金の給付を開始	
		28日	市	大府市子育て世帯臨時特別給付金の給付を開始	
		12月	16日	市	大府市子ども未来応援金の創設を発表
		1月	27日	国	新型コロナウィルスの感染症法上の位置づけを令和5年5月8日に2類相当から5類に引き下げすることを決定
	令和5年 (2023年)				

予算編成の経過

令和2年度

単位 千円

議決(専決 処分)の日	会計	補正 号数	議会の 種類など	補正額	うち感染症対 策に係る予算	主な感染症対策 (○は市の単独事業／●は国、愛知県の補助が含まれる事業)
R2.4.23	一般	1号	専決処分	74,384	74,384	●特別定額給付金(準備経費) 74,384
	一般	2号		1,004,050	1,009,660	○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の創設・積立て 1,009,660
						○市長、副市長、教育長の給与などの減額(基金への積立て) △ 5,610
R2.5.13	一般	3号	R2年第2回臨時会	10,050,025	10,050,025	●特別定額給付金(給付金など) 9,280,440
						●子育て世帯への臨時特別給付金 145,228
						○就学援助世帯への昼食費の支援 2,992
						○大府市放課後児童健全育成事業応援助成金 11,050
						○水道料金基本料金の無償化(4か月分) 120,000
						○大府市小規模企業等振興資金等信用保証料補助金 93,440
						○大府市中小企業緊急雇用安定補助金 50,000
						○大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金 8,000
						●愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力金 301,731
						○おおぶ飲食店応援助成金 15,000
	国民健康 保険事業	1号		2,250	2,250	●国民健康保険傷病手当金 2,250
	水道事業	2号		1,000	120,000	○水道料金基本料金の無償化(システム改修及び財源振替) 120,000
	一般	4号		1,004,228	1,004,228	○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 1,004,228
						○感染対策に必要な物品(マスクや防護服など)の確保 34,173
						○大府市臨時特別出産祝金 80,368
						●小中学校における感染対策の強化 2,871
R2.5.19	一般	5号	R2年第3回臨時会	129,671	251,646	○小中学校の給食費の無償化(6～8月分) 121,975
						※学校給食納付金の減額(大府市新型コロナウイルス感染症対策基金への財源振替)
						○学生応援!ふるさと便おおぶ 2,851
						○ひとり暮らしの高齢者や障がい者などへの配食サービス 1,358
						○大府市直売所等応援補助金 5,000
						○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 148,954
						○市制50周年記念事業などの中止・延期に係る予算の減額 △ 148,954
						●大府市保育環境改善等事業費補助金 12,000
R2.6.10	一般	6号	R2年第2回定例会	406,080	544,199	●「GIGAスクール構想」の推進(端末整備、オンライン学習支援など) 354,282
						●市内に居住する外国人への情報提供の充実 872
						○公共施設の使用料の全額還付 11,386
						○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 6,825
						○公立保育所における感染対策の強化 3,207
						●放課後クラブにおける感染対策の強化 11,050
						○議員報酬などの減額(基金への積立て) △ 5,080
						●ひとり親世帯臨時特別給付金 72,564
						●児童福祉施設における感染対策の強化 25,378
						○登下校時の熱中症対策 3,918
						●大府市学校臨時休業対策事業費補助金 5,478
						○訪問介護事業所などにおける感染対策の強化 5,509
						○大府市中小企業等応援助成金 31,390
						○おおぶ元気商品券 975,497
						○市庁舎における感染対策の強化 1,595
						●学校再開に伴う感染対策の強化 19,574
						●自立相談支援体制の強化 677
R2.9.2	一般	9号		66,786	22,346	○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 11,239
						○事業などの中止・延期に係る予算の減額 △ 10,230
R2.9.24	一般	10号	R2年第3回定例会	216,541	11,239	
	国民健康 保険事業	2号		189	0	
	下水道事業	1号		6,026	0	
R2.9.30	一般	11号	R2年第3回定例会 (追加提出)	24,821	24,821	●高齢者などのインフルエンザ予防接種の無償化 24,821
R2.11.30	一般	12号		181,324	43,016	●小中学校における感染対策の強化 23,500
						●避難所や防災拠点における感染対策の強化 19,516
						○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 1,734
						●介護施設における感染対策の強化 4,152
	一般	13号	R2年第4回定例会	△ 104,579	6,781	
	後期高齢者 医療事業	1号		5,940	0	
R2.12.18	一般	14号	R2年第4回定例会 (追加提出①)	10,539	10,539	●放課後クラブにおける感染対策の強化 10,539
	一般	15号	R2年第4回定例会 (追加提出②)	30,680	30,680	●ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給 30,680
R3.1.22	一般	16号	専決処分	43,194	43,194	●新型コロナワクチン接種の実施 43,194
						●小中学校における感染対策の強化(R3へ全額繰越) 18,800
						○PCR検査体制の整備 2,640
R3.2.26	一般	17号		884,428	21,630	
	国民健康 保険事業	3号	R3年第1回定例会	△ 3,000	0	
	下水道事業	2号		△ 25,320	0	
R3.3.31	一般	18号	R3年第1回臨時会	0	0	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額 (大府市新型コロナウイルス感染症対策基金からの財源振替) 199,677

※ 感染症対策に係る予算については、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金を含んでいますが、12月や3月補正における一部の事業の減額補正は含んでいません。

令和3年度

単位 千円

議決(専決 処分)の日	会計	補正 号数	議会の 種類など	補正額	うち感染症対 策に係る予算	主な感染症対策
						(○は市の単独事業／●は国、愛知県の補助が含まれる事業)
R3.3.18	一般	当初 予算	R3年第1回定例会	32,873,000	482,637	○大府市臨時特別出産祝金の延長 105,226
						●保育所など(公立・私立)における感染対策の強化 18,000
						○大府市ふるさと納税特産品開発補助金 2,000
						○PCR検査体制の整備 1,680
						●新型コロナワクチン接種の実施① 313,530
R3.3.31	一般	1号	R3年第1回臨時会	163,188	163,138	●低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 128,003
R3.5.13	一般	2号	R3年第2回臨時会	22,349	22,349	●新型コロナワクチン接種の実施② 35,185
						●新型コロナワクチン接種の実施③ 22,349
R3.6.22	一般	3号	R3年第2回定例会	69,530	37,874	●フードドライブなどの支援団体への活動支援 1,000
						●大府市女性つながりサポート等事業(相談窓口の開設や居場所づくり) 3,948
						●国民健康保険税の減免 8,000
	国民健康 保険事業	1号		0	10,000	●新型コロナワクチン接種の実施④ 24,374
	一般	4号	R3年第2回定例会 (追加提出)	12,718	12,718	●国民健康保険税の減免(国保税の減額及び財源振替) 10,000
R3.9.2	一般	5号	R3年第3回定例会	91,594	65,143	●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 7,934
R3.9.27	一般	6号		1,032,857	689	○公共施設の使用料の全額還付 4,784
	国民健康 保険事業	2号		373,028	0	●プレミアム付商品券 33,000
R3.9.30	一般	7号	R3年第3回定例会 (追加提出)	45,481	44,681	●新型コロナワクチン接種の実施⑤ 32,143
						○大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の積増し 689
						●小中学校における感染症対策の強化 2,350
R3.10.29	一般	8号	R3年第3回臨時会	554,627	253,477	●大府市がんばる事業者応援補助金 27,331
R3.11.30	一般	9号	R3年第4回定例会	785,321	785,321	●大府市あいスタ認証取得飲食店応援金 15,000
	一般	10号		1,042,998	422	●新型コロナワクチン接種の実施⑥ 253,477
R3.12.17	国民健康 保険事業	3号		180	0	●子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金) 785,321
	一般	11号	R3年第4回定例会 (追加提出)	1,837,108	1,833,756	○PCR検査体制の整備 420
						●子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付金) 783,364
R4.1.31	一般	12号	R4年第1回臨時会	314,576	307,500	●子ども・子育て支援事業における感染対策の強化(小規模改修) 25,000
						●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 1,025,392
						○大府市子どものための臨時特別給付金 299,180
R4.2.28	一般	13号	R4年第1回定例会	1,159,437	21,150	●新型コロナワクチン接種の実施⑦ 8,320
	国民健康 保険事業	4号		166,715	0	●小中学校における感染対策の強化(R4へ全額繰越) 21,150
	後期高齢者 医療事業	1号		△ 5,377	0	
	下水道事業	1号		△ 32,737	0	

※ 感染症対策に係る予算については、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金を含んでいますが、3月補正における一部の事業の減額補正は含んでいません。

令和4年度（12月まで）

単位 千円

議決(専決 処分)の日	会計	補正 号数	議会の 種類など	補正額	うち感染症対 策に係る予算	主な感染症対策
						(○は市の単独事業／●は国、愛知県の補助が含まれる事業)
R4.3.17	一般	当初 予算	R4年第1回定例会	34,480,000	498,980	○大府市臨時特別出産祝金の延長 94,000 ●保育所など（公立・私立）における感染対策の強化 36,285 ○大府市ふるさと納税特産品開発補助金 2,000 ○PCR検査体制の整備 2,100 ●新型コロナワクチン接種の実施① 348,740
R4.3.31	一般	1号	R4年第2回臨時会	5,531	2,531	●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限 延長 2,531
R4.5.13	一般	2号	R4年第3回臨時会	863,713	769,338	●低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 88,488 ●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限 延長 5,063 ●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 314,453 ○水道料金基本料金の無償化（6か月分） 200,000 ●プレミアム付商品券 33,000 ●新型コロナワクチン接種の実施② 128,334
	水道事業	1号		1,650	200,000	○水道基本料金の無償化（システム改修及び財源振替） 200,000
	下水道事業	1号		19,910	0	
	一般	3号		4,894	2,614	●国民健康保険税の減免 1,800
	国民健康 保険事業	1号		0	3,000	●国民健康保険税の減免（国保税の減額及び財源振替） 3,000
R4.6.21	一般	4号	R4年第2回定例会 (追加提出)	27,408	27,408	●フードドライブなどの支援団体に対する活動支援 3,015 ○大府市民間保育所等食材料費等補助金 24,393
R4.9.21	一般	5号	R4年第3回定例会	1,081,091	167,378	○農業者への原油価格・物価の高騰に対する支援 35,480 ●新型コロナワクチン接種の実施③ 122,325 ○公共施設の使用料の全額還付 9,212
	国民健康 保険事業	2号		0	0	
	水道事業	2号		4,591	0	
	一般	6号		5,355	0	
R4.9.29	一般	7号	R4年第3回定例会 (追加提出)	492,404	492,404	○大府市子育て世帯生活応援特別給付金 77,108 ●高齢者などのインフルエンザ予防接種の無償化 23,449 ●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 391,847
R4.11.15	一般	8号	R4年第4回臨時会	177,506	177,506	●子育て世帯臨時特別給付金 177,506
R4.11.30	一般	9号	R4年第4回定例会	138,393	101,560	●大府市民間保育所等食材料費等補助金の補助期間延長 2,563 ○大府市認定保育室等光熱費高騰対策補助金 699 ○学校給食費の原油価格・物価高騰対策 5,860 ○農業者への原油価格・物価の高騰に対する支援 38,650 ○大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金 20,000 ○指定管理者への光熱費支援 31,988 ○循環バスの運賃無償化（令和5年1月～3月分） 1,800
	下水道事業	2号		8,382	0	
	一般	10号		159,458	0	
	一般	11号		137,256	3,290	●小中学校における感染対策の強化 3,290

※ 感染症対策に係る予算については、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金を含んでいます。

公共施設の対応

(令和4年12月末日まで)

施設名	通常閉館時間	年度	休館（利用停止）期間	時間短縮期間（）内は閉館時間
市民活動センター	午後10時	R1年度	3月4日～31日（受付、相談などは実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（受付、相談などは実施）	1月14日～3月31日（午後5時）
		R3年度		4月20日～5月11日（午後9時）、5月12日～6月20日（午後8時）、6月21日～8月7日（午後9時）、8月8日～9月30日（午後8時）、10月1日～17日（午後9時）、1月21日～3月21日（午後8時）
公民館	午後10時 ※R4年4月から 午後9時	R1年度	3月4日～31日 （受付、本の貸出・返却などは実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日 （受付、本の貸出・返却などは実施）	1月14日～3月31日（午後5時）
		R3年度		4月20日～5月11日（午後9時）、5月12日～6月20日（午後8時）、6月21日～8月7日（午後9時）、8月8日～9月30日（午後8時）、10月1日～17日（午後9時）、1月21日～3月21日（午後8時）
いきいきプラザ	午後10時 ※R4年4月から 午後9時	R1年度	3月4日～31日（受付は実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（受付は実施）	1月14日～3月31日（午後5時）
		R3年度		4月20日～5月11日（午後9時）、5月12日～6月20日（午後8時）、6月21日～8月7日（午後9時）、8月8日～9月30日（午後8時）、10月1日～17日（午後9時）、1月21日～3月21日（午後8時）
愛三文化会館 （市勤労文化会館）	午後9時30分	R1年度	3月4日～31日（受付、市民美術展は実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（受付は実施）	1月14日～3月21日（午後8時）
		R3年度		5月12日～6月20日（午後8時）、8月8日～9月30日（午後8時）
おおぶ文化交流の杜	午後10時	R1年度	3月4日～31日（受付は実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（受付は実施）	1月14日～3月21日（午後8時）
		R3年度		5月12日～6月20日（午後8時）、8月8日～9月30日（午後8時）
おおぶ文化交流の杜図書館	午後8時	R2年度	4月17日～5月31日 （本の貸出（予約のみ）・返却は実施）	
歴史民俗資料館	午後6時	R1年度	3月4日～31日（受付、企画展は実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（受付は実施）	
児童（老人福祉）センター	午後6時	R1年度	3月4日～31日（相談などは実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（相談などは実施）	6月1日～3月31日（午後5時）
		R3年度		4月1日～3月31日（午後5時）
		R4年度		4月1日～（午後5時）
子どもステーション	午後5時	R1年度	3月4日～31日（相談などは実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日（相談などは実施）	
石ヶ瀬会館 （ミュージアムがせ）	午後10時 ※R4年4月から 午後9時	R1年度	3月4日～31日 （受付、本の貸出・返却などは実施）	
		R2年度	4月1日～5月31日 （受付、本の貸出・返却などは実施）	1月14日～3月31日（午後5時）
		R3年度		4月20日～5月11日（午後9時）、5月12日～6月20日（午後8時）、6月21日～8月7日（午後9時）、8月8日～9月30日（午後8時）、10月1日～17日（午後9時）、1月21日～3月21日（午後8時）
メディアス体育館おおぶ （市民体育館） 大府体育センター	午後9時	R1年度	3月4日～31日（受付は実施）	
		R2年度	4月1日～6月15日（受付は実施）	1月14日～3月21日（午後8時）
		R3年度	8月22日～9月12日（受付は実施）	5月12日～6月20日（午後8時）、8月8日～21日（午後8時）、9月13日～10月17日（午後8時）
横根グラウンド	午後9時30分	R2年度	4月11日～5月31日	1月14日～3月21日（午後8時）
		R3年度	8月27日～9月30日	5月12日～6月20日（午後8時）、8月8日～26日（午後8時）、10月1日～17日（午後8時）、1月21日～3月21日（午後8時）
市営グラウンド	午後6時	R2年度	4月11日～5月31日	
		R3年度	8月27日～9月30日	
大府市営テニスコート	午後9時	R2年度	4月11日～5月31日	1月14日～3月21日（午後8時）
		R3年度	8月27日～9月30日	5月12日～6月20日（午後8時）、8月8日～26日（午後8時）、10月1日～17日（午後8時）、1月21日～3月21日（午後8時）
東新テニスコート	午後5時	R2年度	4月11日～5月31日	
		R3年度	8月27日～9月30日	
横根フットサルコート	午後6時	R2年度	4月11日～5月31日	
		R3年度	8月27日～9月30日	
多目的グラウンド 多目的広場	午後6時	R2年度	4月11日～5月31日	
		R3年度	8月27日～9月30日	
学校開放施設 （グラウンド・テニスコート）	午後9時 （夜間照明あり） 午後6時 （夜間照明なし）	R2年度	4月11日～5月31日	1月14日～3月21日（午後5時）
		R3年度	8月27日～9月30日	5月12日～6月20日（午後5時）、8月8日～22日（午後8時）※、8月23日～26日（午後5時）、10月1日～17日（午後5時）、1月21日～3月21日（午後8時）※
学校開放施設 （体育館・武道場）	午後9時	R1年度	3月4日～31日	
		R2年度	4月1日～9月30日	1月14日～3月21日（午後5時）
		R3年度	4月28日～7月11日、8月23日～10月17日、1月17日～3月21日	8月8日～22日（午後8時）
二ツ池セレクトナ	午後5時	R1年度	3月4日～31日	
		R2年度	4月1日～6月2日	
二ツ池公園グラウンド	午後6時	R2年度	4月11日～5月31日	
		R3年度	8月27日～9月30日	
大府みどり公園パーベ キュー場	午後5時	R1年度	3月4日～31日	
		R2年度	4月1日～6月18日	
		R3年度	4月28日～11月8日、1月17日～3月21日	
二ツ池公園デイキャンプ場	午後4時	R1年度	3月4日～31日	
		R2年度	4月1日～6月18日	
		R3年度	4月28日～11月8日、1月17日～3月21日	
野外教育センター （利用期間：6月1日～9月30日）	－	R2年度	6月1日～18日	
		R3年度	6月1日～9月30日	

※ 夜間照明がある施設に限る

大府市新型コロナウイルス感染症対策記録誌 制作チーム

氏 名	所属・役職	備 考
新 美 光 良	企画政策部長	リーダー
太 田 雅 之	企画広報課長	サブリーダー
齋 藤 裕 士	秘書人事課人事係長	
平 野 陽 介	法務財政課長	
野 々 山 翼	法務財政課副主幹	
橋 本 有 司	法務財政課財政係長	
鈴 置 純	行政管理課文書統計係長	
新 美 清 和	デジタル戦略室長	
大 島 透	税務課市民税係長	
平 松 雅 也	協働推進課協働推進生涯学習係長	
永 露 真 佳	文化交流課文化振興係主任	
喜 多 村 祥 久	危機管理課防災危機管理係主任	
山 本 真 嗣	地域福祉課福祉係長	
中 本 真	地域福祉課保護係長	
佐 野 隆 造	高齢障がい支援課高齢福祉係長	
阪 野 嘉 代 子	健康未来部担当部長	
阪 野 圭 亮	幼児教育保育課保育係長	
間 瀬 恵	子ども未来課長	
野 村 昭 二	子ども未来課子ども家庭係長	
原 田 亮 男	健康増進課長	
島 田 真 希	健康増進課母子保健係長	
久 保 田 美 穂 子	健康都市スポーツ推進課健康都市推進係長	
加 藤 厚 史	健康都市スポーツ推進課スポーツ推進係長	
池 村 英 司	農政課長	
半 田 貴 之	商工労政課長	
小 栗 明 雄	水道経営課水道業務料金係長	
土 屋 一 樹	学校教育課学校総務係主任	
水 野 恵 朗	学校教育課放課後係長	
原 田 好 美	議事課長	
浅 田 和 貴	消防総務課長	
鈴 木 康 幸	企画広報課企画政策係長	事務局
鷺 津 和 希	企画広報課企画政策係主事	//
青 木 大	企画広報課企画政策係主事	//
福 田 隆 広	企画広報課広報広聴係長	//
樋 口 大 樹	企画広報課広報広聴係主任	//
中 村 大 樹	企画広報課広報広聴係主任	//
加 古 帆 乃 香	企画広報課広報広聴係主事	//
寺 嶋 弓 恵	企画広報課広報広聴係主事	//
加 茂 大 河	企画広報課広報広聴係主事	//
加 古 佳 子	企画広報課広報広聴係DTPオペレーター	//

市の概要

大府市は、愛知県の西部、知多半島の根幹部に位置している。知多半島道路、伊勢湾岸自動車道、主要国道の結節点で、名古屋市と愛知県の製造業の中心である西三河地区との交通の要衝であり、自動車関連産業を基幹産業として発展してきた。

昭和45年の市制施行以来、まちづくりの基本的な理念に「健康都市」の実現を掲げ、昭和62年に健康づくり都市宣言を行い、平成18年に世界保健機関（WHO）が提唱する健康都市連合に加盟した。近年では、平成29年に全国初の総合的な認知症施策条例である「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定し、認知症を予防できるまち、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進し、令和3年には「健康都市」のまちづくりが評価され、第9回健康都市連合国際大会で世界保健機関（WHO）からベストプラクティス賞を、健康都市連合からグッド・インフラストラクチャー賞を受賞した。

また、子ども・子育て支援の充実に取り組んでおり、子育て世代に選ばれるまちとして、現在も人口は増加傾向にあり、令和2年に厚生労働省が発表した統計では、愛知県内1位の合計特殊出生率1.93を記録した。

現在は、市民1人1人が心身ともに健康であると同時に、市民が生活する地域社会や都市全体が壮健であり、次代を担う子どもたち、孫たちの世代が将来にわたって健やかな生活を送ることができる「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市」の実現を目指したまちづくりを推進している。



人 口	92,828人（40,119世帯）令和4年12月末
面 積	33.66平方キロメートル

本記録誌の発行に当たり、多くの方々から寄稿やインタビューなど、様々なご協力をいただきました。
深く感謝申し上げます。

本記録誌が今後のまちづくりに少しでも貢献できれば幸いです。

No Rain, No Rainbow

大府市新型コロナウイルス感染症対策記録誌

発行年月 令和5年3月

発行者 愛知県大府市

〒474-8701 愛知県大府市中央町五丁目70番地

代表電話 0562-47-2111